

文部科学省
外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

令和6年度

地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する
実態調査及び分析結果

令和7年3月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目 次

序 章	本事業の目的と調査概要	1
	第一節 本事業の目的	1
	第二節 調査概要	3
第一章	地域における日本語教育の取組状況	5
	第一節 基本方針策定状況	5
	第二節 日本語教育施策の位置付けと予算規模	8
第二章	地域における日本語教育の実施体制	11
	第一節 実施体制	11
	(コーディネーター等の配置状況、総合調整会議のメンバー属性)	
	第二節 日本語教育専門人材・日本語教育機関との連携	14
第三章	地域における日本語教育の取組内容	19
	第一節 日本語教育の取組内容	19
	第二節 人材育成の取組状況	21
	第三節 「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた	22
	「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組	
第四章	学習機会の拡充	24
	第一節 日本語教室の数と間接補助先	24
	第二節 空白地域解消のための取組	27
	第三節 オンラインの活用	30
	第四節 就労外国人に対する日本語教育の実施状況	32
終 章	調査結果まとめと今後の課題	34
	参考資料	36

(別冊)

別冊1 令和6年度地方公共団体向けアンケート集計結果

別冊2 令和5年度本事業実施団体向けアンケート調査集計結果

別冊3 令和6年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実地調査

序章 本事業の目的と調査概要

第一節 本事業の目的

日本に在留する外国人数は、令和6年6月末時点で358万人を超え、過去最高を更新しました。日本語教育に関しては、「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第48号）が公布・施行されるとともに、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和5年法律第41号）が施行されました。その他、令和6年4月には日本語教育機関の認定制度や「登録日本語教員」の資格制度が創設される「日本語教育機関認定法」が施行され、また就労においては「技能実習制度」が廃止され「育成就労制度」を創設することが決定するなど、外国人や日本語教育を取り巻く環境は大きく変化しています。

本事業は令和元年6月に成立した「日本語教育の推進に関する法律」に基づいて実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」（以下「体制づくり事業」）の推進に当たって、事業の対象となる都道府県・政令指定都市を中心とする地方公共団体における今後の政策立案に資するための基礎資料を整備するための調査研究を行うものです。なお、各調査結果の詳細については別冊1～3に取りまとめており、本書においては、それらの調査を横断的に整理し、総合的にまとめた内容を掲載しています。

また、本事業では有識者を選定し、事業運営や各種調査に関して多大なご助言をいただきました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

「令和6年度国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務」有識者一覧
(五十音順、敬称略)

大木 義徳	株式会社三井物産戦略研究所 産業社会情報部 主席研究員
神吉 宇一	武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授
佐野 香織	長崎国際大学 人間社会学部国際観光学科 准教授
鈴木 暁子	京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター
安場 淳	首都圏中国帰国者支援・交流センター

(調査・分析業務アドバイザー)

加藤 真	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 地域政策部 外国人材・多文化共生グループグループ長 主任研究員
------	--

「国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務」業務概要

- ① 有識者会議の設置・運営
- ② 地方公共団体における日本語教育の推進に資する調査・分析・発信
 - ・ 地方公共団体を対象にした地域の日本語教育に関する実態調査及び分析
 - ・ 委託者が保有するデータの集計・分析
 - ・ 実地調査による情報収集等
 - ・ 報告書作成
- ③ 本事業等に関する運営補助業務
 - ・ 公募・審査・交付決定等関連事務支援業務
 - ・ 事業の円滑な実施に必要とされる事務支援業務

【参考】「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂を念頭に置き、日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、地方公共団体が関係機関等と有機的に連携しつつ行う日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり等を行う事業に対して、当該事業を実施するために必要とする経費の一部を補助することにより、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図ることを目的としている。都道府県・政令指定都市に対して、交付する補助事業として令和元年度より実施している。

第二節 調査概要

本事業の調査研究では、以下の方法にて調査・分析を行いました。

1. 地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する実態調査及び分析

調査対象	都道府県・政令指定都市、市区町村
調査時期	令和6年11月8日～令和6年12月6日
調査方法	メールによる調査票の配布、回収
調査項目	地方公共団体における日本語教育の実施取組 域内の日本語教育の基本的な方針策定 域内の日本語教育推進の体制整備 日本語教室空白地域解消に向けた取組の促進（都道府県・政令指定都市のみ） 文部科学省の事業活用について（市区町村のみ） 日本語教育に関するオンラインの活用 「日本語教師」「日本語教育機関」との連携 就労する外国人に対する日本語教育 日本語教育に付随する取組 日本語教育機関認定法に関する新たな制度 等
回収率	都道府県:47 団体（回収数:47 件、回収率: 100%） 政令指定都市:20 団体（回収数:20 件、回収率: 100%） 市区町村（政令指定都市のぞく）： 1,727 団体（回収数:1,585 件、回収率: 91.8%）
調査結果	別冊1「令和6年度地方公共団体向けアンケート集計結果」参照

2. 文部科学省が保有するデータの集計・分析

① 令和5年度体制づくり事業の報告書結果集計・分析

調査対象	本事業活用団体の実績報告書 等
調査項目	総合調整会議開催数 総括コーディネーター配置数 地域日本語教育コーディネーター配置数 調査・基本方針策定コーディネーター配置数 日本語教育人材に対する研修 実施個所数・実施回数 日本語教室 実施個所数・実施回数 日本語教室を新設した団体数 新設された日本語教室数、既設の日本語教室数 日本語教師配置の教室数 日本語教室受講者数 総合調整会議の構成員の属性 等
調査結果	「令和5年度 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業 事例報告書（142・143 ページ）」参照 https://www.mext.go.jp/content/20250610-mxt_nihongo02-000039900_1.pdf （文部科学省ホームページ掲載）

② 令和5年度に実施されたアンケートの集計及び分析

調査対象	① 本事業で実施される日本語教室等で日本語を学習した外国人（オンライン含む） ② 対象者：本事業で実施する日本語学習を支援する人材の研修受講者、日本語教室に参加した日本語学習支援者、その他本事業の取組に参加した日本人 ③ 本事業の補助事業者、間接補助事業者
調査時期	令和5年度
調査方法	本事業の補助事業者により実施・回収
調査項目	① 日本語を学習した外国人の社会生活の変化を測定 ② 日本人の地域に在住する外国人に対する意識や接し方の変化を測定 ③ 本事業の実施によって地域の活性化や地域振興に寄与しているかを測定
調査結果	別冊2「令和5年度本事業実施団体向けアンケート調査集計結果」参照

3. 実地調査による情報収集等

調査対象	本事業を活用する補助事業者 15団体（「調査団体」参照）
調査時期	令和6年11月～令和7年1月
調査方法	ヒアリング調査（現地、オンライン）、取組視察（現地）
調査項目	進捗確認、実施体制、事業内容について、成果・課題 等
調査結果	別冊3「令和6年度『地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業』実地調査」参照
調査団体 （調査実施日）	1. 北海道（2024年12月25日） 2. 青森県（2025年1月20日） 3. 仙台観光国際協会（2024年11月21日） 4. 埼玉県（2024年11月29日） 5. 岐阜県（2024年12月2日） 6. 浜松市（2024年12月6日） 7. 大阪市（2025年1月10日） 8. 奈良県（2024年12月13日） 9. 和歌山県（2024年12月16日） 10. 島根県（2025年1月9日） 11. 岡山県（2025年1月7日） 12. 高知県（2024年12月3日） 13. 佐賀県（2024年12月20日） 14. 長崎県（2024年11月14日） 15. 熊本市（2024年12月10日）

第一章 地域における日本語教育の取組状況

第一節 基本方針策定状況

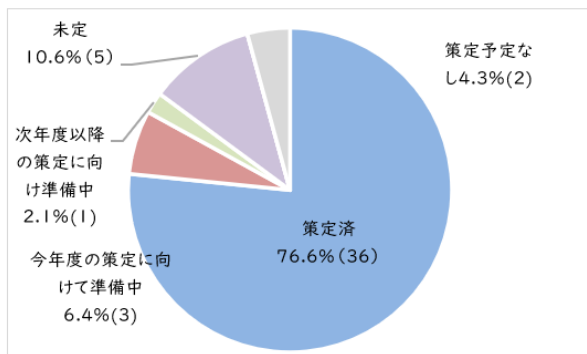
令和元年 6 月に公布された「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第 48 号）の第 10 条では、政府は、日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならないとされ、同 第 11 条では地方公共団体に対し、国の「基本方針」を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるよう努めるものとされています。そしてこの法律に基づき、令和 2 年 6 月 23 日に「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定されました。本事業では、この基本方針に基づいた地方公共団体における基本方針の策定状況を把握するため、アンケート方式にて調査を行いました。

1. 基本方針の策定状況

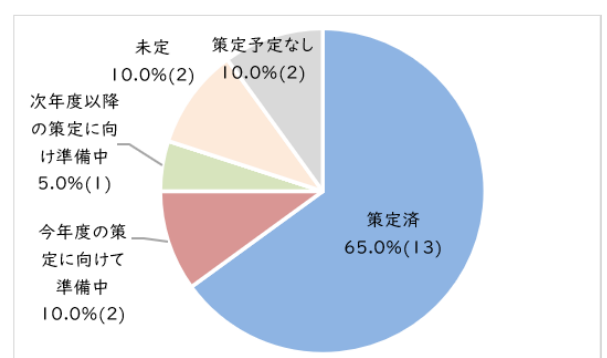
地方公共団体向けアンケートの調査結果では、基本的な方針を「策定済み」は、都道府県で 76.6%、政令指定都市で 65% に対し、市区町村では 4.6% でした。昨年度の調査と比べると、都道府県が 51.1% から 25.5 ポイント、政令指定都市が 40% から 25 ポイント、市区町村は 1.8% から 2.8 ポイント増えており、全体的に基本方針の策定が進んでいることが分かりました。

③ 基本的な方針の策定状況

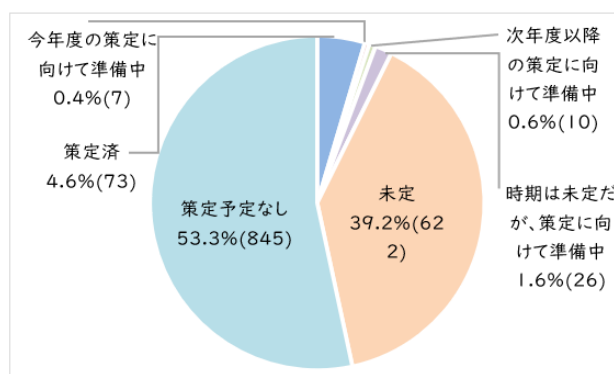
都道府県(n=47)



政令指定都市(n=20)



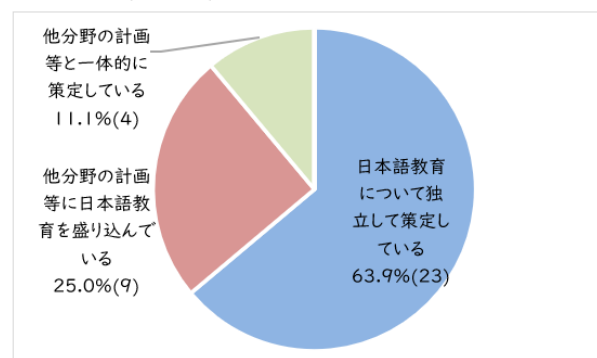
市区町村(n=1,583)



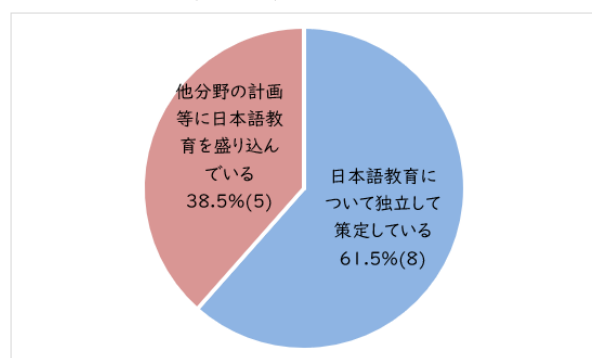
また、基本的な方針の内容については、都道府県及び政令指定都市では 60%以上が「日本語教育について独立して作成している」のに対し、市区町村では基本的な方針を策定している 73 団体のうち、日本語教育について独立して作成しているのは 6.8% (5団体) に留まり、76.7%が「他分野の計画等に日本語教育を盛り込んでいる」または「他分野の計画等と一体的に策定している」ことが分かりました。

③-1 策定内容 ※③で策定済みと回答した団体のみ対象

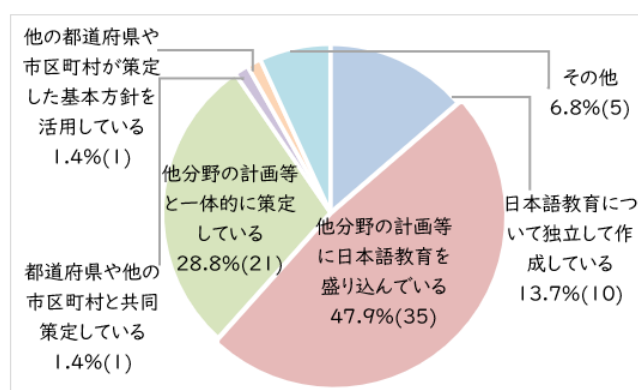
都道府県 (n=36)



政令指定都市 (n=13)



市区町村 (n=73)



2. 基本方針の策定状況と各項目との相関関係

基本方針の策定状況とコーディネーターの配置（都道府県・政令指定都市）、専門職員の配置（市区町村）の相関関係をみると、都道府県・政令指定都市では「（基本方針を）策定済み」の団体における「コーディネーターの配置状況」はどちらも高い傾向にあります。一方、市区町村においては、「（基本方針を）策定済み」の団体における「専門職員の配置」は「していない」方が高いことが分かりました。このような相関関係は、「ニーズ把握」や「日本語教育機関との連携の有無」でも同じ傾向が見られました。

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈専任職員 コーディネーターの配置の有無〉

都道府県

策定状況	コーディネーター配置状況	配置している	現在は配置していないが、 今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 策定済		33 (70.2%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	36
2 今年度の策定に向けて準備中		2 (4.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中		0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定		3 (6.4%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5
6 策定予定なし		2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計		40	4	3	47

政令指定都市

策定状況	コーディネーター配置状況	配置している	現在は配置していないが、 今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 策定済		10 (50.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	13
2 今年度の策定に向けて準備中		2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
3 次年度以降の策定に向けて準備中		1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定		1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2
6 策定予定なし		2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計		16	1	3	20

市区町村

策定状況	専任職員配置状況	配置している	現在は配置していない	合計
1 策定済		8 (0.5%)	64 (4.1%)	72
2 今年度の策定に向けて準備中		2 (0.1%)	5 (0.3%)	7
3 次年度以降の策定に向けて準備中		2 (0.1%)	8 (0.5%)	10
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中		2 (0.1%)	23 (1.5%)	25
5 未定		34 (2.2%)	583 (37.2%)	617
6 策定予定なし		33 (2.1%)	802 (51.2%)	835
合 計		81	1485	1566

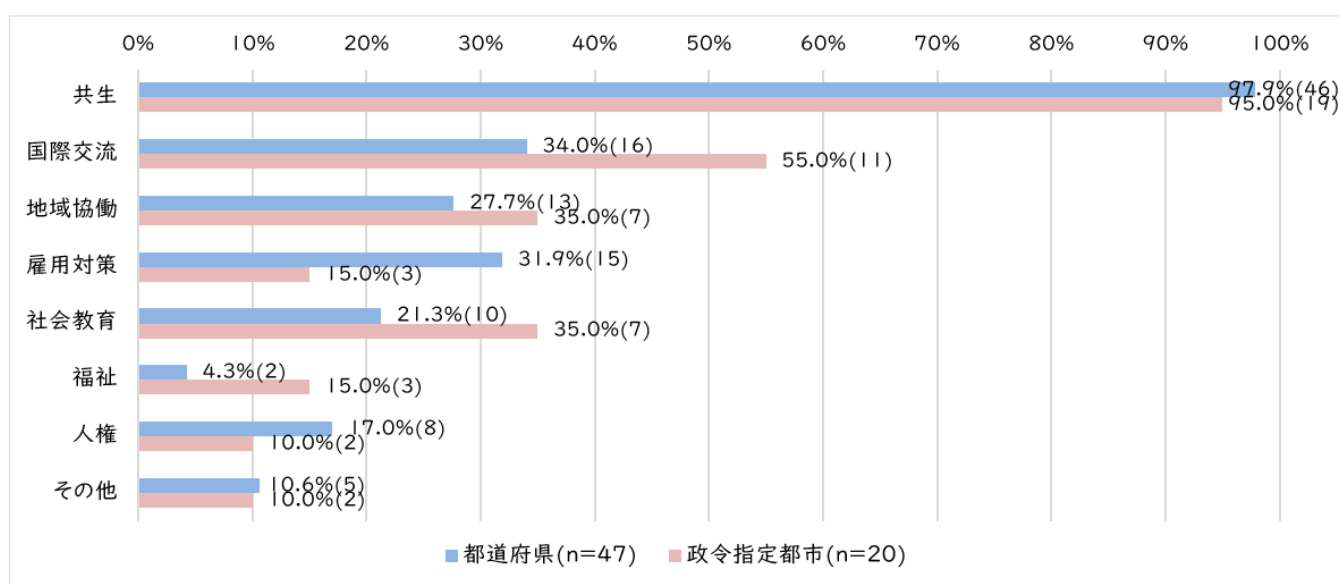
第二節 日本語教育施策の位置付けと予算規模

1. 日本語教育施策の位置付け

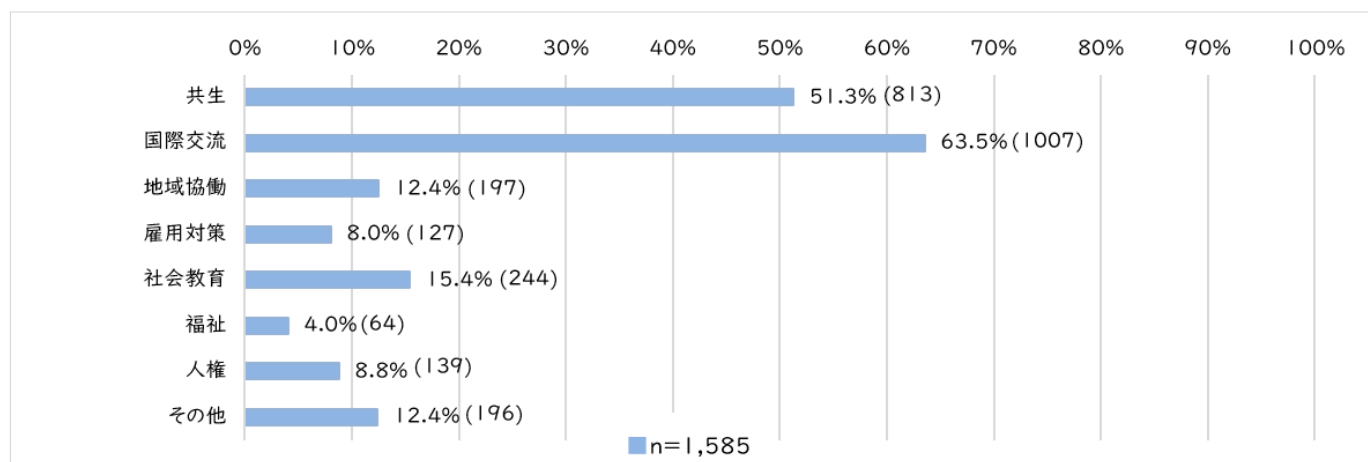
令和元年6月に公布された「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第48号）の第26条では、「地方公共団体は、国の施策を勧奨し、その地方公共団体の地域の状況に応じた日本語教育の推進に必要な施策を実施するよう努めるものとする。」とされています。この「地域の状況に応じた日本語教育の推進」という部分について、各地方公共団体が日本語教育をどのような政策分野の中で捉えているかを把握することは、今後の施策推進において重要な情報となると考え、本事業の地方公共団体向けアンケートに項目を初めて追加し、調査を行いました。

都道府県・政令指定都市では、「共生」分野に位置付けられていると回答した団体はそれぞれ95%以上となり、分野別で最も多くなっています。都道府県では、次いで「国際交流（34%）」、「雇用対策（31.9%）」となっています。政令指定都市では、二番目が「国際交流（55%）」となり、「地域協働（35%）」と「社会教育（35%）」が続きました。都道府県と比べて「雇用対策」に位置付けられている割合が少なくなっています。

① 政策分野の位置付け



市区町村では、都道府県・政令指定都市と異なり、最も多い分野は「国際交流（63.5%）」となり、次いで「共生（51.3%）」となりました。



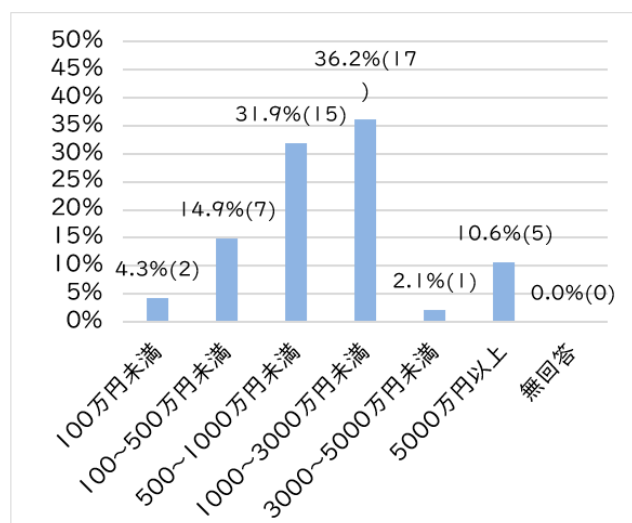
2. 日本語教育事業の予算規模

地域における日本語教育では、日本語教育の提供、ニーズ調査の実施、日本語教育人材の育成、教材・カリキュラム等の作成、地域住民への意識啓発など、その取組内容は多岐にわたります。そして、それらを実施するためには、予算の確保も重要となってきます。本事業では、各団体の日本語教育における予算規模を把握するため、アンケート方式で調査を行いました。

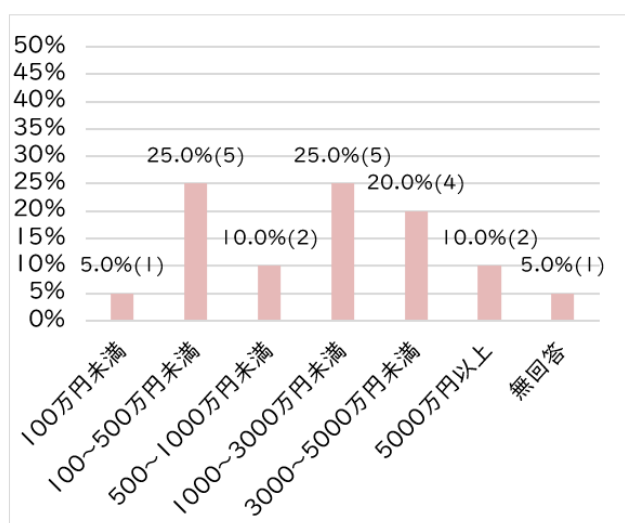
都道府県・政令指定都市ではすべての団体から回答を得ており、都道府県では全団体で予算が確保されていることが分かりました。また、政令指定都市においても、一団体の「無回答」を除く全ての団体で予算が確保されています。一方で、市区町村では、約半数の団体が「予算なし」と回答し、予算を確保している団体（601 団体）のうち約7割の団体が100万円未満の予算額であることが分かりました。

④日本語教育事業の予算額

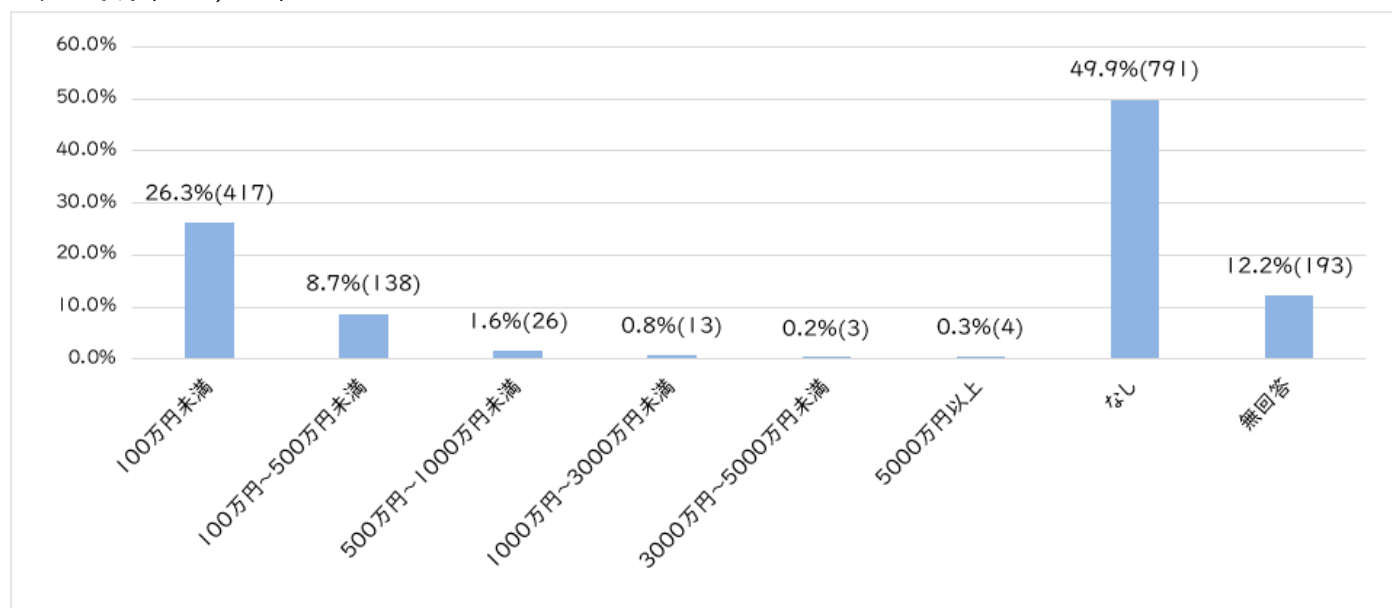
都道府県(n=47)



政令指定都市(n=20)

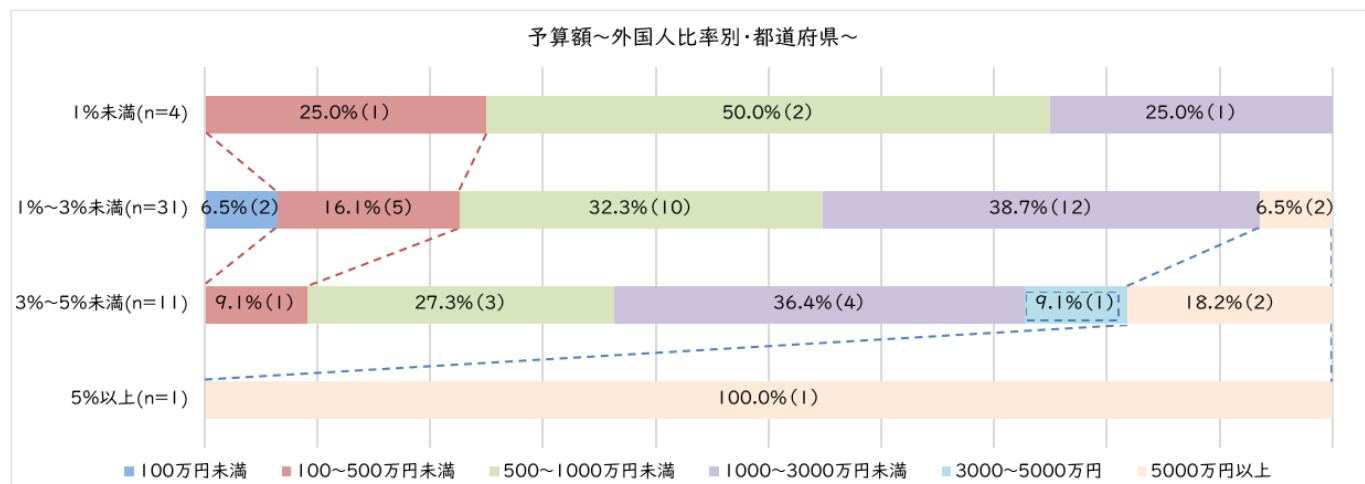


市区町村(n=1,585)

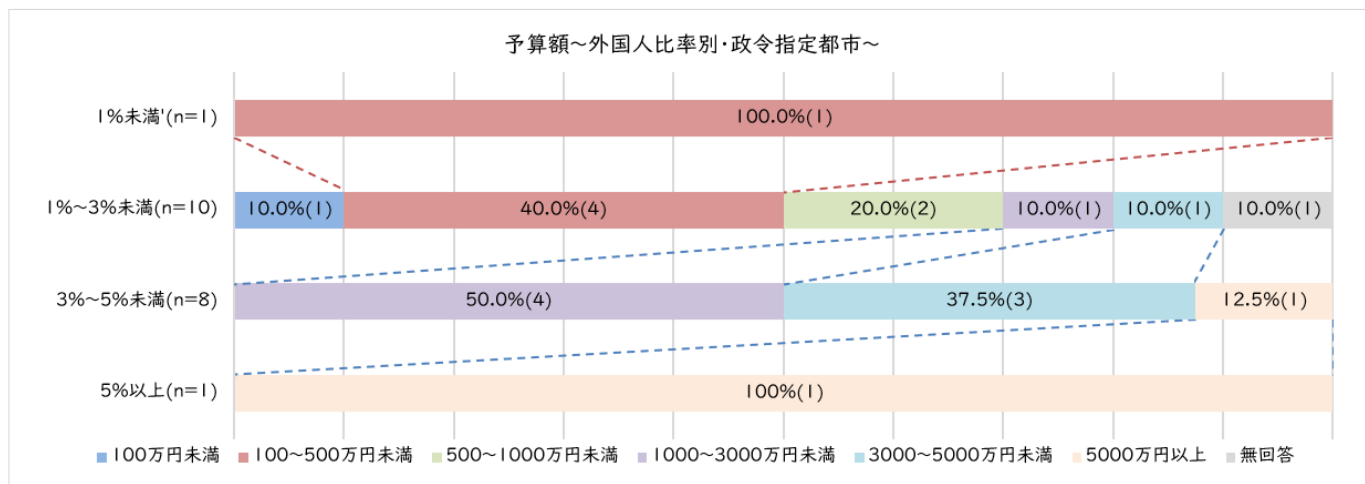


自治体別属性(外国人比率)で見ると、外国人比率が高くなるにつれて、高い予算を確保している団体の割合が増える傾向にあることが見て取れます。

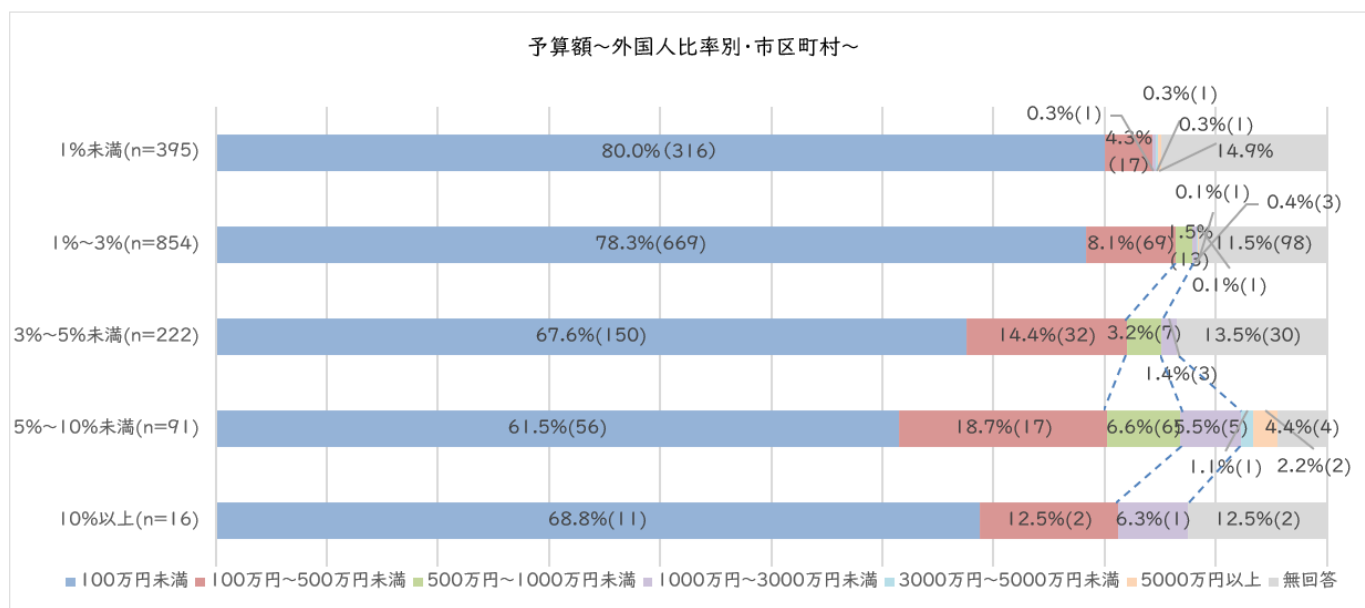
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



〈外国人比率〉市区町村



第二章 地域における日本語教育の実施体制

第一節 実施体制

1. 日本語教育のコーディネーターや専任職員の配置

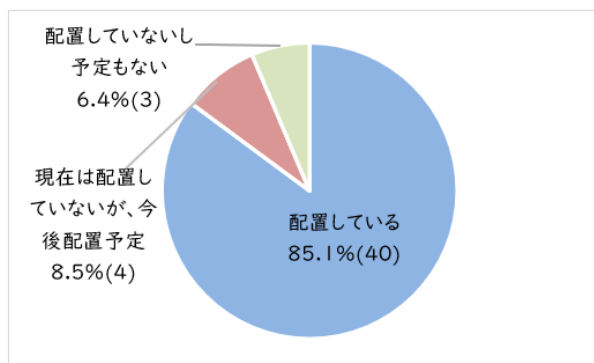
「地域における日本語教育の在り方について(報告)」(令和4年11月文化審議会国語分科会)等でも述べられているとおり、地域における日本語教育を総合的かつ効果的に推進するため、地域の実情の把握や予算確保、関係機関との連携など多岐にわたる役割を担うコーディネーターや専任職員の存在は重要です。本事業ではその配置状況等について調査を行いました。

なお都道府県・政令指定都市に対してはコーディネーターの配置状況について、市区町村に対しては担当部署の有無と専任職員の有無について調査を行いました。

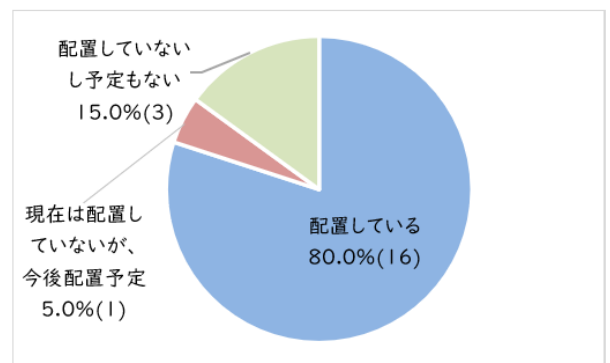
まず、都道府県・政令指定都市におけるコーディネーターの配置については、都道府県では85.1%(40団体)、政令指定都市では80%(16団体)がコーディネーターを「配置している」と回答しました。「地域における日本語教育の在り方について(報告)」報告当時の令和3年度文化庁調べでは、都道府県・政令指定都市におけるコーディネーターの配置状況は63%であったことから、その配置状況は着実に進んでいることが分かりました。

⑤都道府県・政令指定都市における地域日本語教育を推進するコーディネーターの配置

都道府県(n=47)

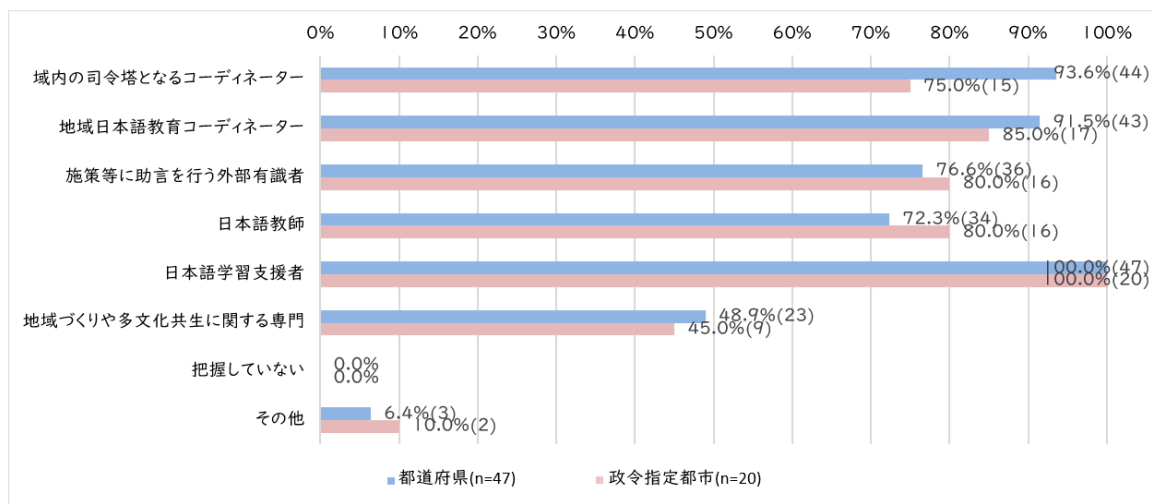


政令指定都市(n=20)



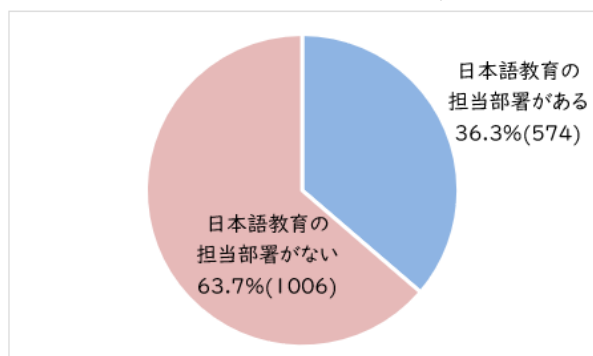
また、都道府県・政令指定都市に対し、コーディネーターにどのような役割を求めているかを調査したところ、都道府県・政令指定都市ともに全ての団体が「日本語学習支援者」としての役割を求めていると、多くの団体で支援者が不足していると感じていることがうかがえます。都道府県では、「日本語学習支援者」の役割に加えて、「域内の司令塔となるコーディネーター」や「地域日本語教育コーディネーター」についても90%以上の団体が求めていることが分かります。一方で政令指定都市では、「地域日本語教育コーディネーター」の役割は求められていますが、「域内の司令塔となるコーディネーター」の役割より、「施策等に助言を行う外部有識者」や「日本語教師」としての役割を求めていることが分かりました。

⑥地域における日本語教育に携わる人材に求める役割

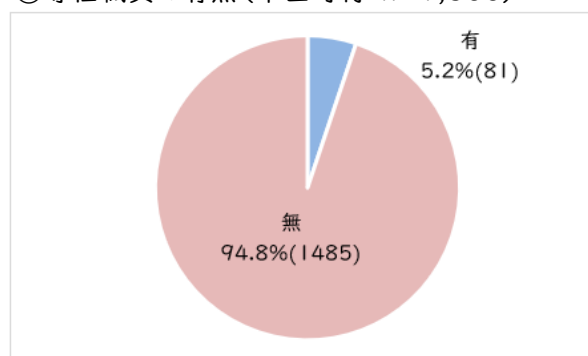


市区町村においては、担当部署がある団体は 36.3%、専任職員がいる団体は 5.2%にとどまりました。自治体別属性でみると、外国人数、外国人比率が高い市区町村ほど専任職員を配置している傾向は見られるものの、全体的にはまだ進んでいないことが分かりました。

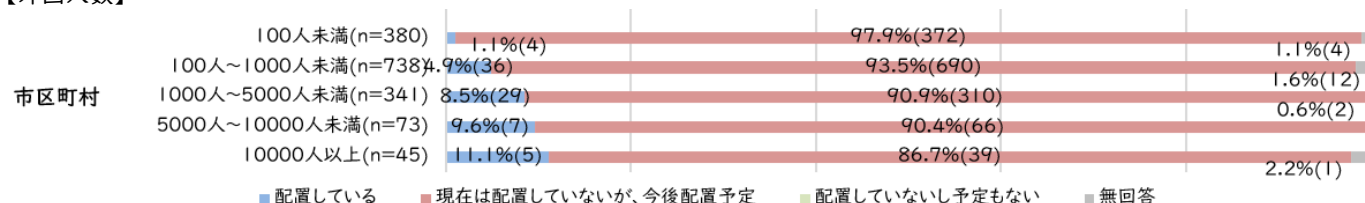
⑤担当部署の有無(市区町村 n=1,580)



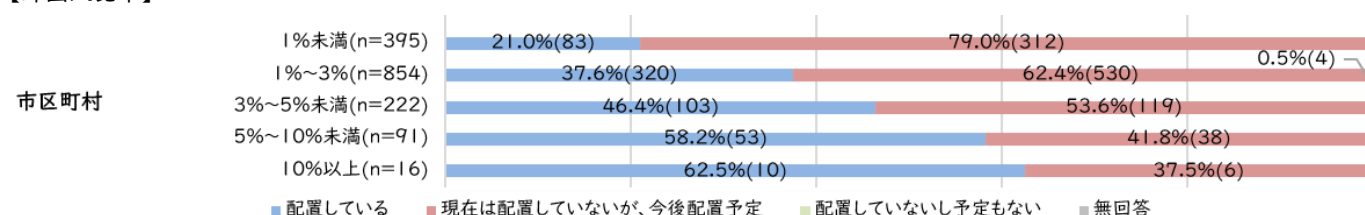
⑤専任職員の有無(市区町村 n=1,566)



【外国人数】

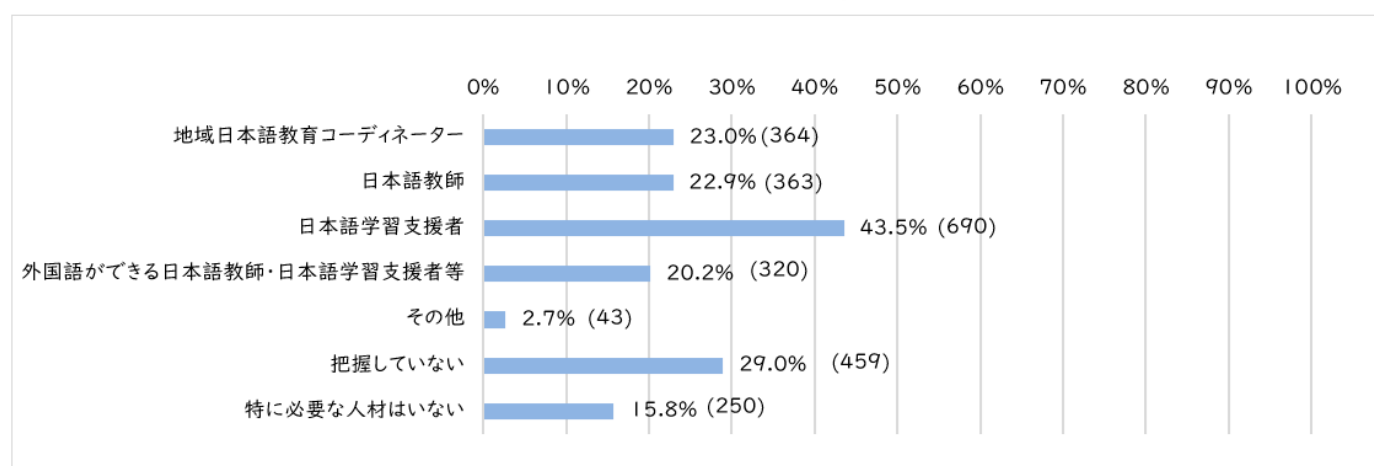


【外国人比率】



日本語教育に携わる人材に求める役割については、都道府県・政令指定都市と同じく「日本語学習支援者」が一番多かったですが、「把握していない」「特に必要な人材はいない」という回答の割合も多く、多くの市区町村ではその必要性が十分に認識されていない、あるいは具体的な推進体制が確立されていないということがうかがえます。今後、これらの市区町村に対して、日本語教育の重要性やコーディネーターの役割を啓発し、人材育成や配置を支援する方策が求められます。

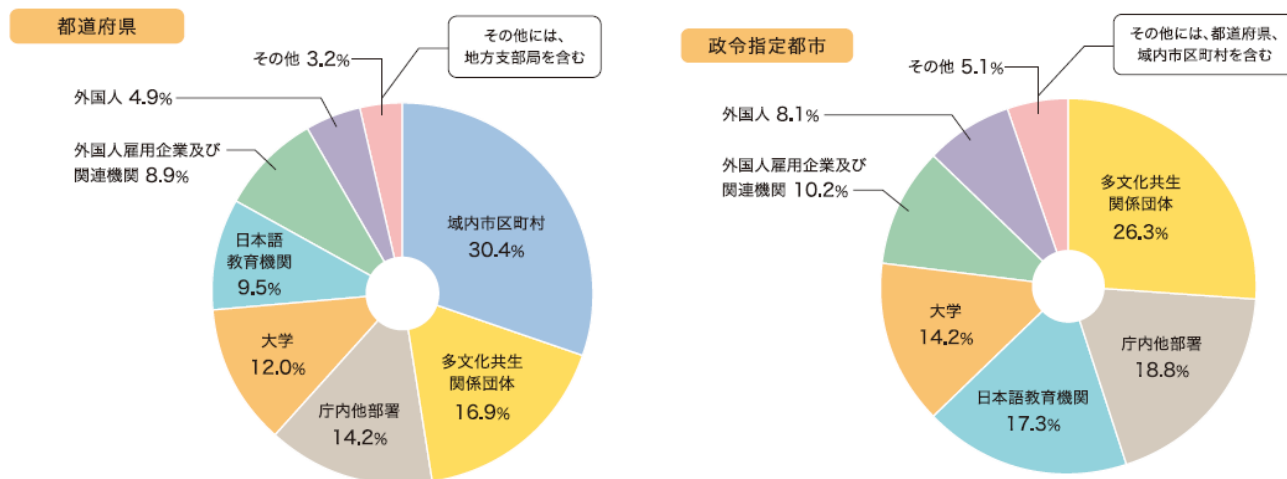
⑥地域における日本語教育に携わる人材に求める役割(市区町村n=1,585)



2. 総合調整会議のメンバー属性

総合調整会議とは、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の協議を行うため、「総合的な体制づくり」を行うために必要な知見を持つ有識者から構成される会議体であり、本事業においては総合調整会議の設置が必須の取組となっています。会議では日本語教育の推進施策及び実施状況の報告等を行うとともに、必要に応じて、推進計画承認や円滑な実施に向けた指導・助言を行い、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の協議を行う場となります。

本事業では、令和5年度に本事業を活用して「地域日本語教育の総合的な体制づくり」に取り組まれた団体の実績報告書から、都道府県及び政令指定都市における総合調整会議のメンバー属性を分析しました。



令和5年度 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 事例報告書 より

都道府県では「域内市区町村」が 30.4%を占めており、次いで「多文化共生関係団体」、「庁内他部署」が続きました。一方で政令指定都市は「多文化共生関係団体」が 26.3%と一番多く、次いで庁内他部署と続きました。都道府県と政令指定都市を比較すると、日本語教育機関との連携が政令指定都市では 17.3%と三番目に多い割合を占めているのに対し、都道府県では 9.5%にとどまり、「大学」より低い割合となりました。また、都道府県・政令指定都市ともに、「外国人」が占める割合は 10%以下にとどまっています。

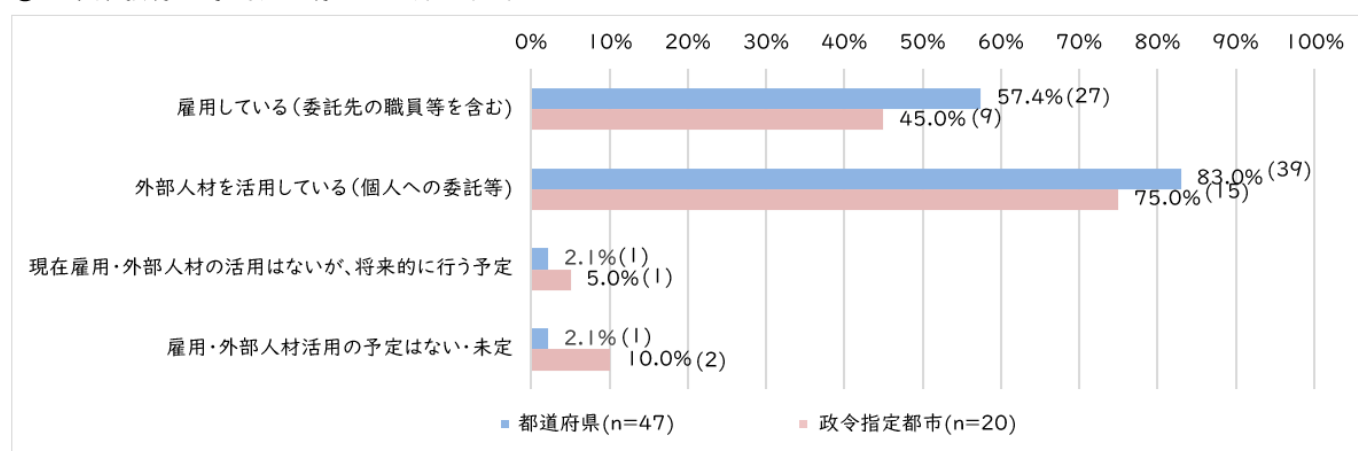
第二節 日本語教育専門人材・日本語教育機関との連携

「地域における日本語教育の在り方について(報告)」(令和4年11月文化審議会国語分科会)では、地域日本語教育の推進のためには、日本語教育専門人材や日本語教育機関との連携が必要であるという趣旨が記載されている一方で、その連携が進んでいない地域があることも指摘されています。本事業でも、地方公共団体における日本語教育人材の活用、日本語教育機関との連携状況について調査しました。

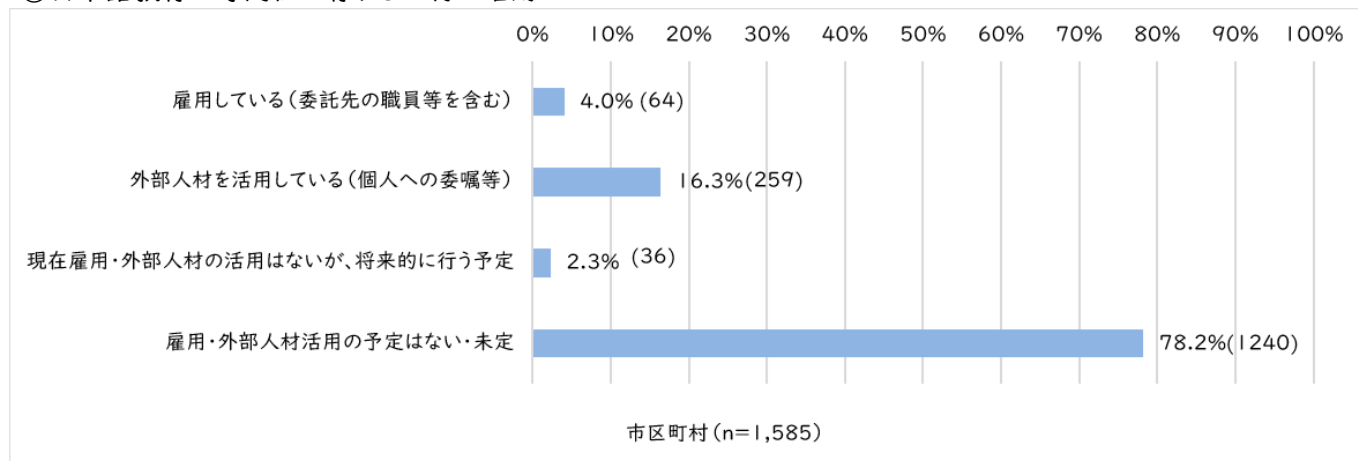
1. 日本語教育専門人材の活用

日本語教育専門人材の活用状況については、都道府県・政令指定都市では「外部人材を活用している(個人への委嘱等)」がそれぞれ最も多くなりました。市区町村では「雇用・外部人材活用の予定はない・未定」が78.2%(1240団体)と圧倒的に多いですが、専門人材を活用している場合には「個人への委嘱等」による活用が16.3%となり、最も多い方法となっています。

⑬ 日本語教育の専門性を有する人材の活用



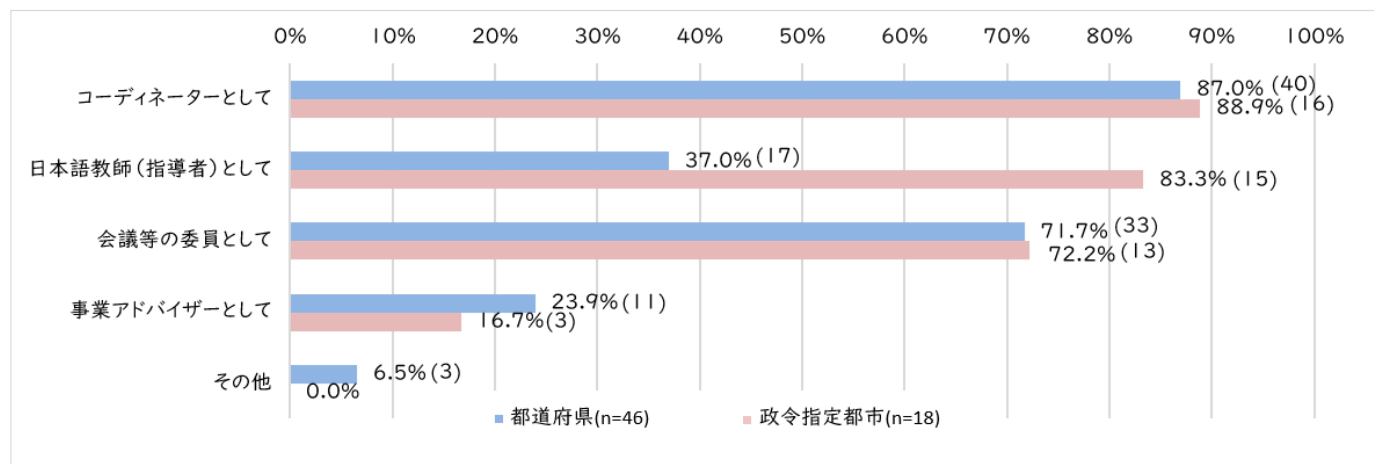
⑭ 日本語教育の専門性を有する人材の活用



日本語教育専門人材を活用している場合のその役割については、都道府県・政令指定都市では、「コーディネーターとして」が一番ですが、市区町村では「日本語教師（指導者）」が一番多くなっています。なお、政令指定都市においても、「コーディネーターとして」に次いで「日本語教師（指導者）」が多くなっています。一方で都道府県では「日本語教師（指導者）」として」は 37%にとどまっており、政令指定都市・市区町村との役割の違いが明確となりました。

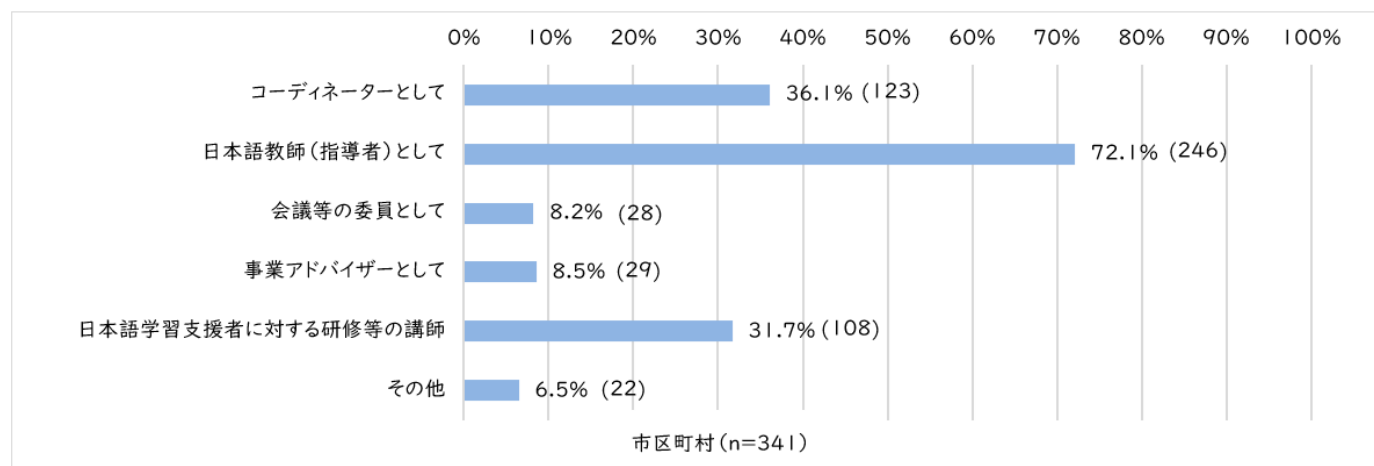
⑬-Ⅰ 日本語教育の専門性を有する人材の役割

※⑬で雇用・外部人材の予定はない・未定と回答した以外の団体のみ回答



⑭-Ⅰ 日本語教育の専門性を有する人材の役割

※⑭で雇用・外部人材の予定はない・未定と回答した団体のみ

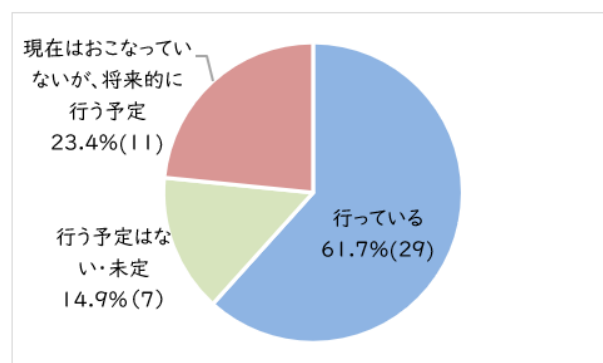


2.日本語教育機関との連携

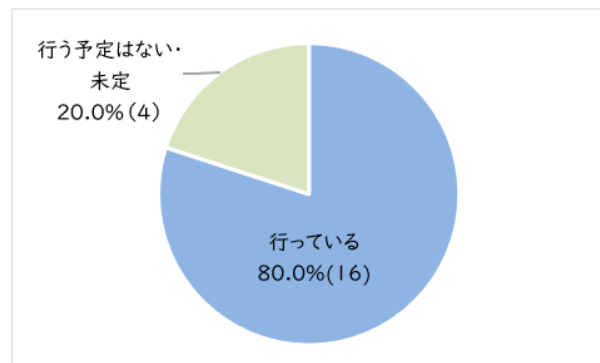
日本語教育機関との連携については、都道府県で 61.7%、政令指定都市で 80%、市区町村で 16.4%となり、連携している割合は政令指定都市が一番高い結果となりました。また、都道府県においても、「現在は行っていないが、将来的に行う予定」を含めると 85.1%となり、日本語教育機関との連携の必要性を多くの団体が感じていることが伺えます。市区町村においては、日本語教育専門人材の活用と同様、80%以上の団体が「（連携を）行う予定はない・未定」と回答しました。このことから、日本語教育専門人材の活用と日本語教育機関との連携については、特に市区町村において進んでいないことが分かりました。

⑭日本語教育機関との連携状況

都道府県 (n=47)

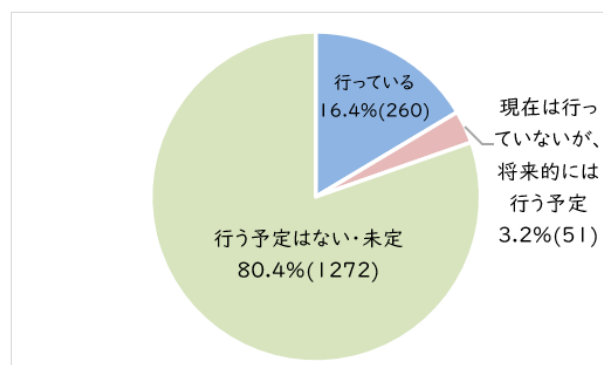


政令指定都市 (n=20)



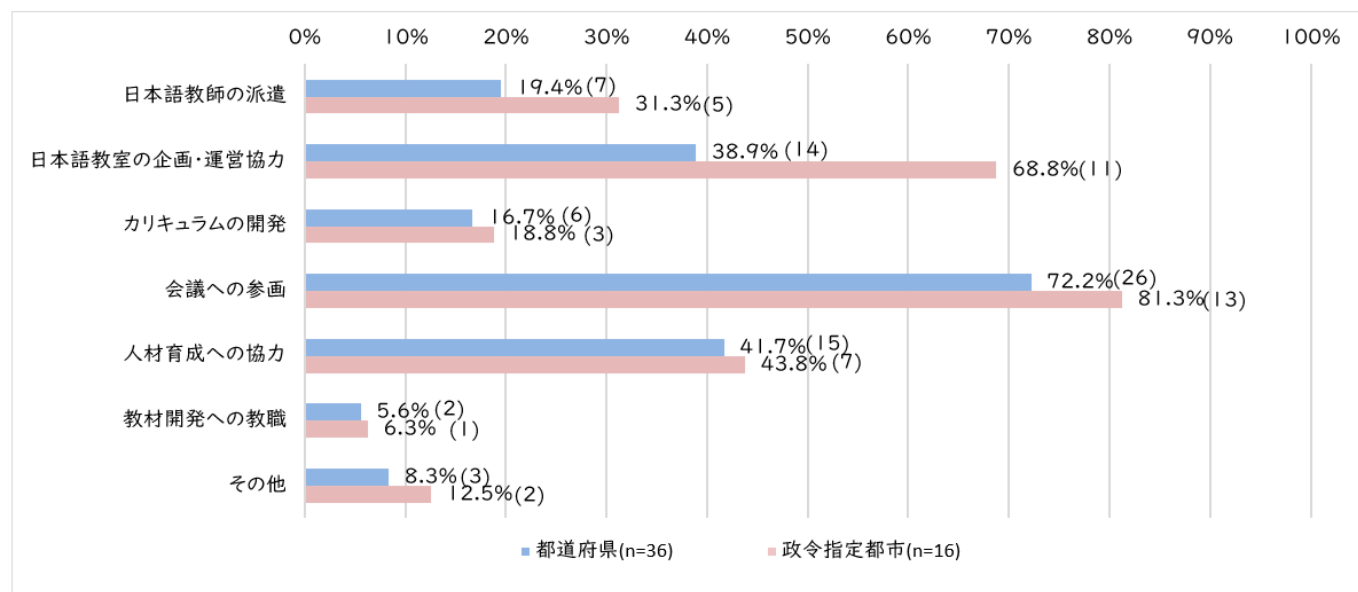
⑮日本語教育機関との連携状況

市区町村 (n=1,583)

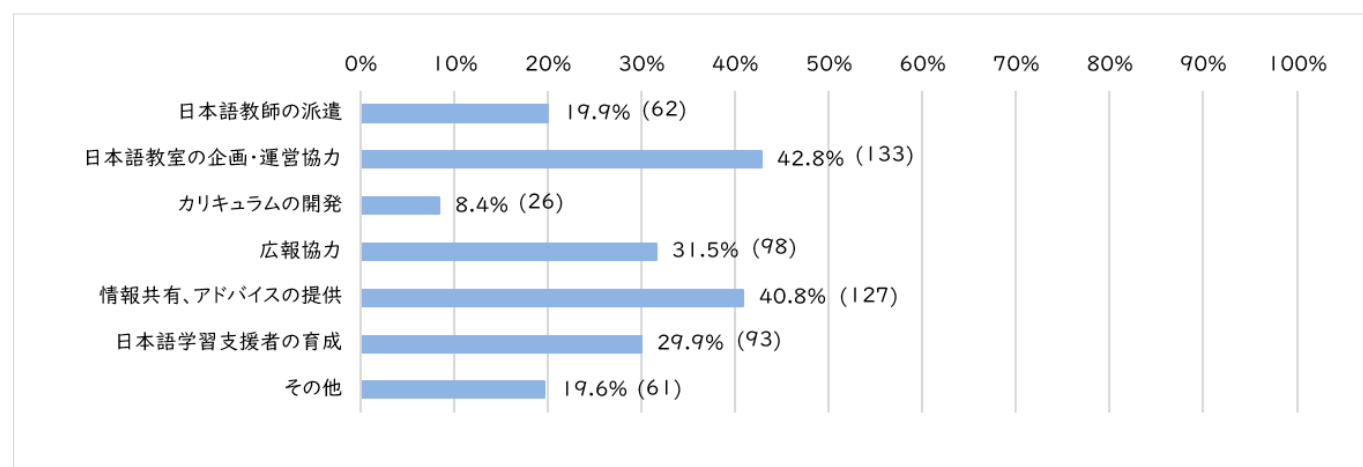


日本語教育機関との連携内容については、都道府県では「会議への参画（72.2%）」が圧倒的に多く、政令指定都市では「会議への参画（81.3%）」に加え、「日本語教室の企画・運営協力（68.8%）」も多い結果となりました。市区町村でも政令指定都市と同様「日本語教室の企画・運営協力（42.8%）」が最も多く、次いで「情報共有、アドバイスの提供（40.8%）」となりました。

⑭-Ⅰ 日本語教育機関との連携内容



⑮-Ⅰ 日本語教育機関との連携内容



また、日本語教育専門人材の活用について「日本語教育施策の位置付け」とのクロス集計を見ると、都道府県では「共生」分野で専門人材の活用が多いのに対し、政令指定都市・市区町村では「共生」と「国際交流」分野で専門人材の活用が多いことが見て取れます。

〈日本語教育施策の位置付け〉×〈専門人材の活用の有無〉

都道府県

活用状況 位置付け	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はない が、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	27 (17%)	38 (24%)	1 (1%)	1 (1%)	67
2 国際交流	9 (6%)	12 (8%)	1 (1%)	0 (0%)	22
3 地域協働	9 (6%)	10 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	19
4 雇用対策	10 (6%)	12 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	22
5 社会教育	5 (3%)	6 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	11
6 福祉	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	2
7 人権	5 (3%)	6 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	11
8 その他	1 (1%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	6
合 計	66	91	2	1	160

政令指定都市

活用状況 位置付け	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はない が、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	8 (10.8%)	14 (18.9%)	1 (1.4%)	2 (2.7%)	25
2 国際交流	5 (6.8%)	9 (12.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	15
3 地域協働	4 (5.4%)	6 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
4 雇用対策	3 (4.1%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
5 社会教育	4 (5.4%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
6 福祉	3 (4.1%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
7 人権	2 (2.7%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
8 その他	0 (0.0%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	29	41	2	2	74

市区町村

活用状況 位置付け	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はない が、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	51 (1.8%)	189 (6.7%)	28 (1.0%)	559 (19.8%)	827
2 国際交流	39 (1.4%)	164 (5.8%)	28 (1.0%)	785 (27.8%)	1,016
3 地域協働	15 (0.5%)	53 (1.9%)	12 (0.4%)	119 (4.2%)	199
4 雇用対策	7 (0.2%)	28 (1.0%)	7 (0.2%)	85 (3.0%)	127
5 社会教育	15 (0.5%)	45 (1.6%)	4 (0.1%)	182 (6.5%)	246
6 福祉	4 (0.1%)	10 (0.4%)	4 (0.1%)	47 (1.7%)	65
7 人権	9 (0.3%)	33 (1.2%)	5 (0.2%)	94 (3.3%)	141
8 その他	8 (0.3%)	21 (0.7%)	2 (0.1%)	169 (6.0%)	200
合 計	148	543	90	2,040	2,821

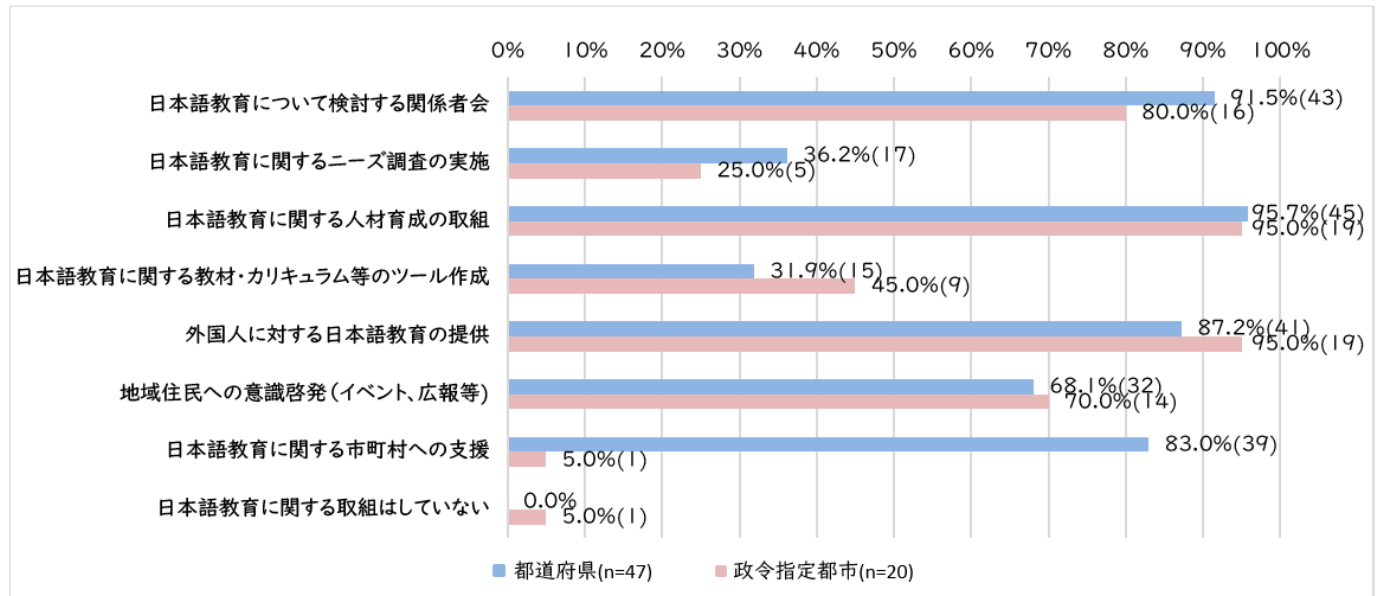
第三章 地域における日本語教育の取組内容

第一節 日本語教育の取組内容

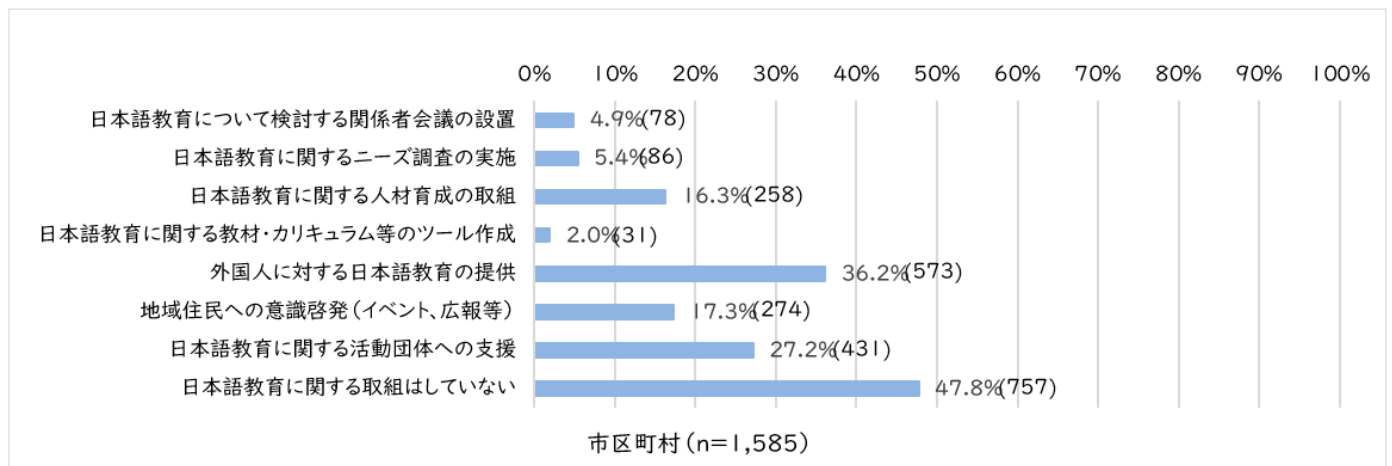
日本語教育の取組内容について、都道府県では「日本語教育に関する人材育成の取組」をしている団体が最も多く 95.7%、次いで「日本語教育について検討する関係者会議の設置(91.5%)」、「外国人に対する日本語教育の提供(87.2%)」となりました。

政令指定都市では、「日本語教育に関する人材育成の取組(95%)」と「外国人に対する日本語教育の提供(95%)」が同数で、次いで「日本語教育について検討する関係者会(80%)」となりました。

②今年度実施している日本語教育に関する取組



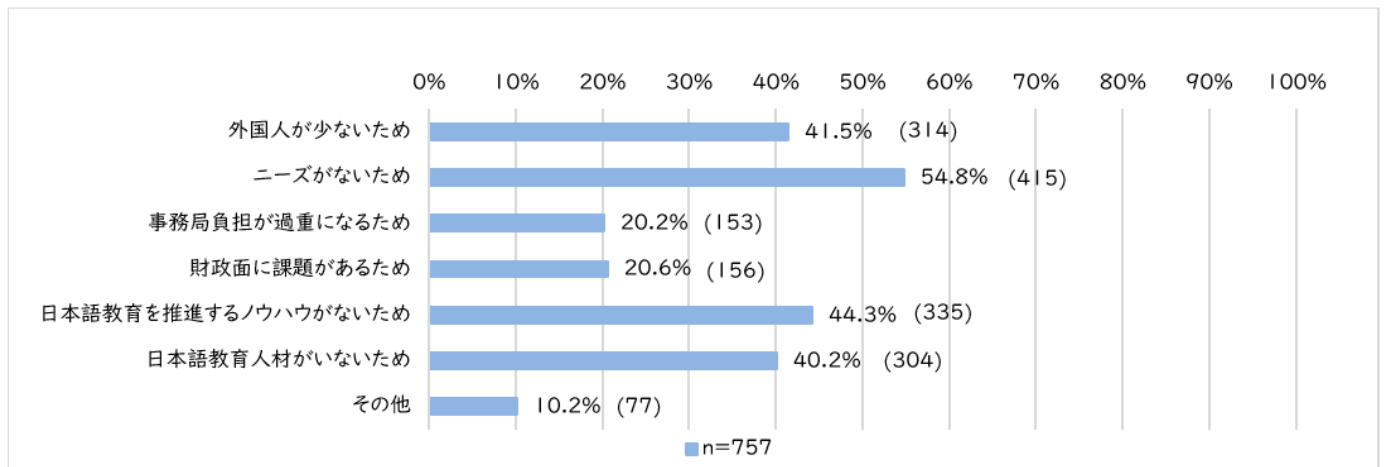
市区町村は、約半数の団体が「日本語教育に関する取組はしていない(47.8%)」と回答しており、取組を実施している団体の取組内容は「外国人に対する日本語教育の提供(36.2%)」が最も高くなりました。



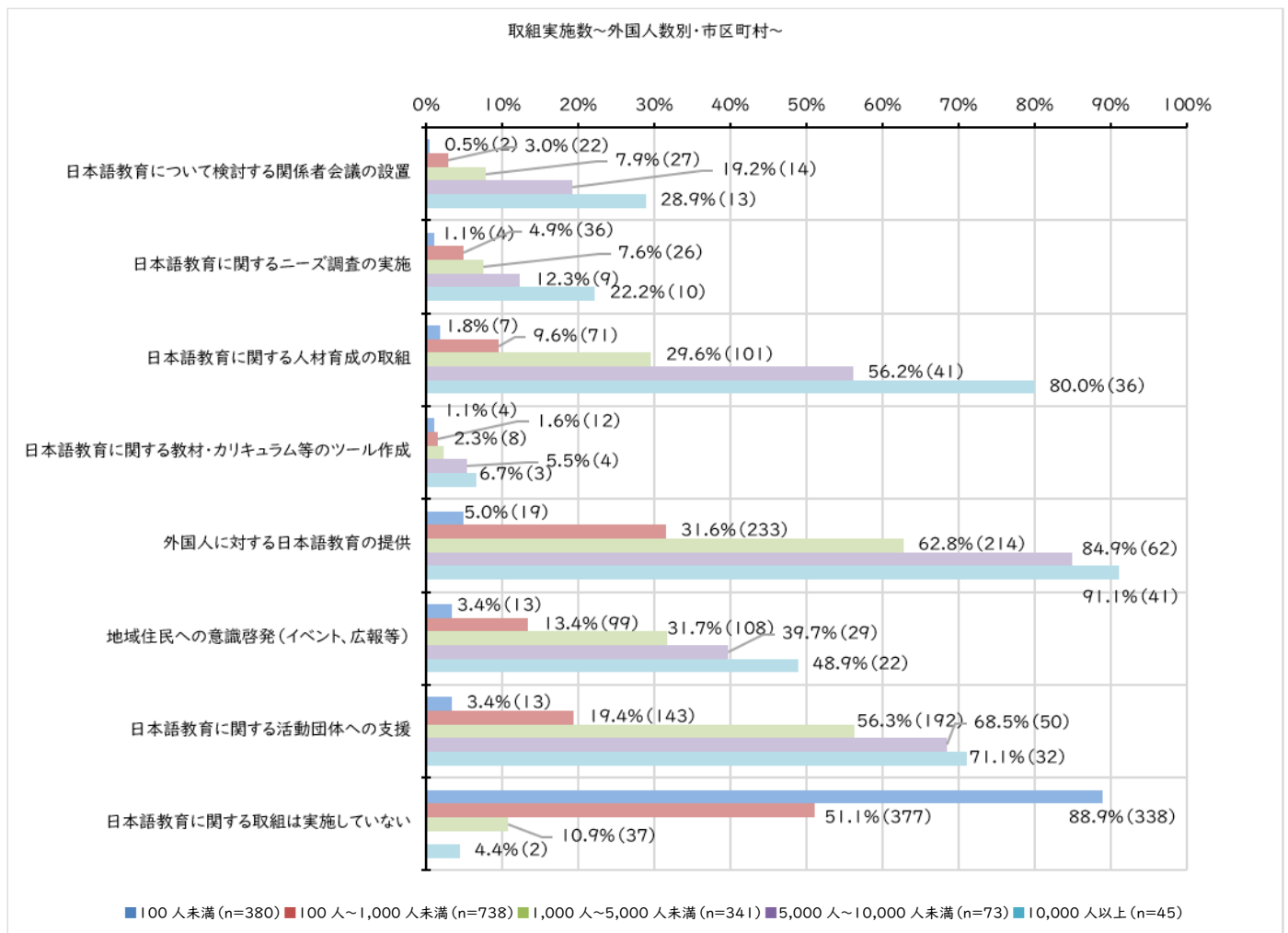
なお、「日本語教育に関する取組はしていない」理由としては、「ニーズがないため(54.8%)」が最も多いですが、4割以上の団体が「日本語教育を推進するノウハウがないため(44.3%)」と「日本語教育人材がないため(40.2%)」と回答しており、日本語教育を実施したくてもできない団体もあることが示唆されました。

②-2 日本語教育に関する取組を実施しない・優先度が低い理由

※②で日本語教育に関する取組は実施していないと回答した団体のみ



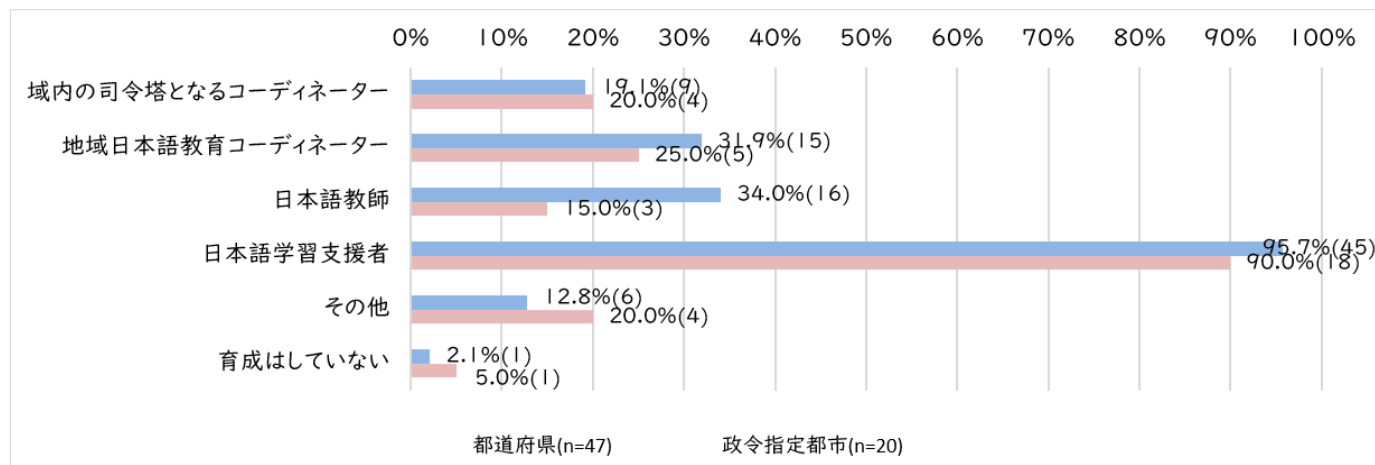
また、市区町村については、外国人数が100人未満のうちの88.9%が「日本語教育に関する取組は実施していない」と回答しており、外国人数と日本語教育の取組については外国人数が少ない団体ほど日本語教育に関する取組が行われていないという相関関係がみられました。



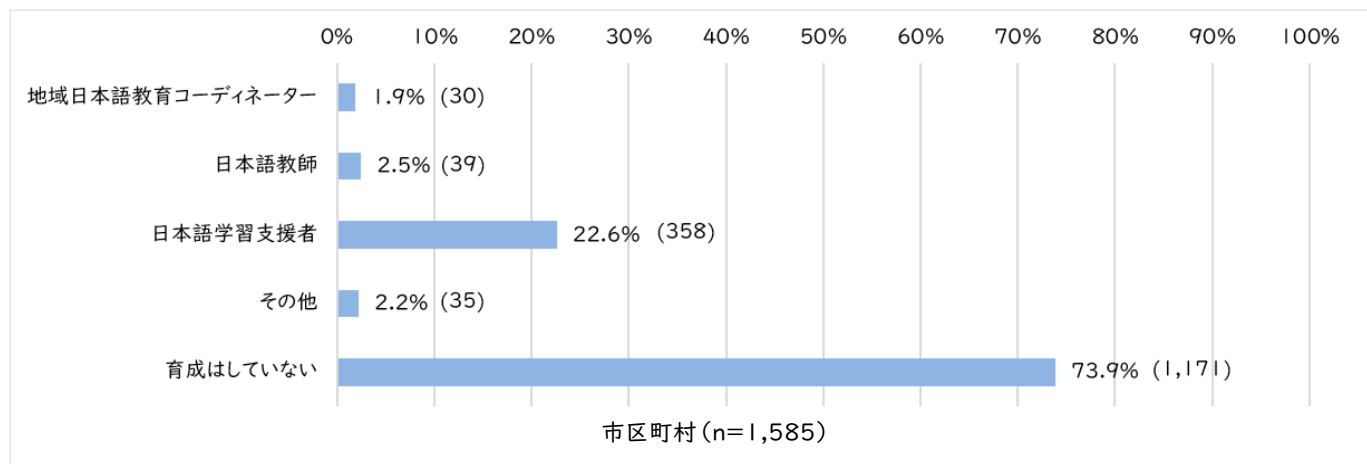
第二節 人材育成の取組状況

日本語教育に携わる人材育成の取組状況については、都道府県・政令指定都市では、それぞれ一団体ずつを除いてほぼ全ての団体で何らかの取り組みが行われています。一方で市区町村では7割以上の団体が「育成はしていない」と回答しています。なお都道府県・政令指定都市、市区町村のいずれでも「育成をしていない」を除くと、その育成対象は「日本語学習支援者」が最も多くなっており、多くの地域で日本語学習支援者が不足していると感じていることが分かります。

⑦地域における日本語教育に携わる人材育成の対象

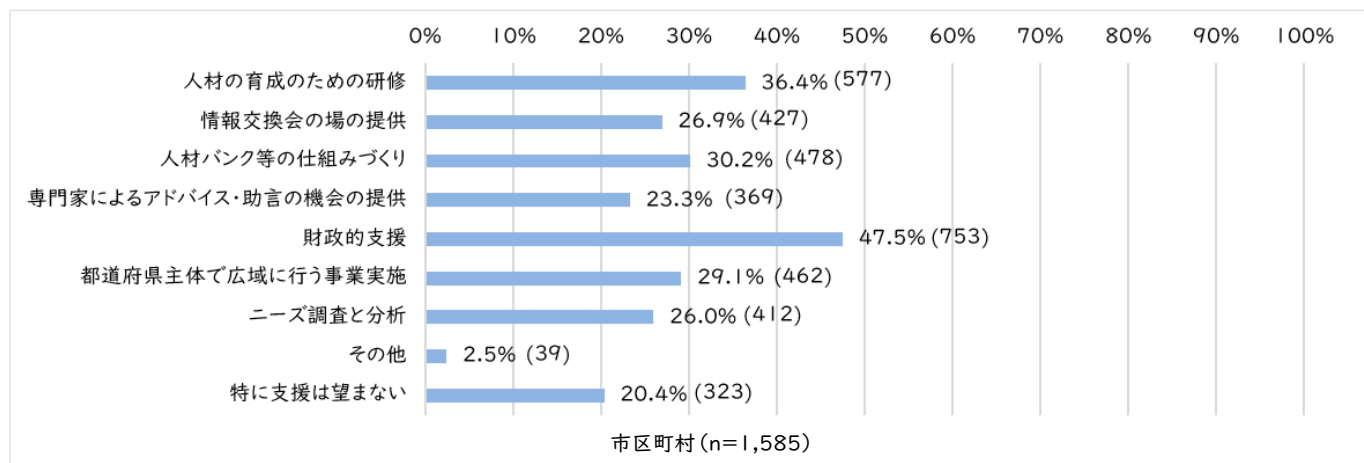


⑧地域における日本語教育に携わる人材育成の対象



市区町村が「日本語教育に携わる人材の育成」について、都道府県に望む支援としては「財政的支援(47.5%)」が最も多く、次いで「人材の育成のための研修(36.4%)」となり、都道府県からの人材育成のための直接的な支援を望んでいることが分かります。

⑦人材育成について都道府県に望む支援



第三節 「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた 「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組

「日本語教育の推進に関する法律」(令和元年法律第 48 号)に基づき、令和2年 6 月 23 日に閣議決定された「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」では、日本語の習得段階に応じて求められる日本語教育の内容・方法を明らかにし、外国人等が適切な評価を受けられるようにするため、「日本語教育の参照枠」を作成することとし、令和3年10月に取りまとめられました。

本事業では、令和5年度より「日本語教育の参照枠に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組」が盛り込まれた事業の補助率を3分の2(通常は2分の1)に調整することで、地方公共団体の体系的な日本語教育プログラムの実施と普及を支援してきました。本事業の調査では、令和6年度時点でそれを活用している全4団体の事例収集、及び成果や課題等について実地調査、ヒアリング調査等を行いました。

調査した団体の取組事例については、本事業で発行している「事例報告書」にその全てをまとめました。

事例報告書(24~30 ページ)

https://www.mext.go.jp/content/20250610-mxt_nihongo02-000039900_1.pdf

(文部科学省 ホームページより)

【本事業にて「日本語教育の参照枠に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組」を活用する団体一覧】

取組開始年度	補助事業者名(都道府県)	事業名
令和5年度	山梨県(山梨県)	地域日本語教育推進事業
令和5年度	千葉市(千葉県)	千葉市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
令和5年度	浜松市(静岡県)	浜松市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
令和6年度	埼玉県(埼玉県)	日本語学習支援事業

取組の実施目的については、どの団体も既に提供している日本語教育の更なる質・量の維持向上を目的とした取組であることが分かりました。また、本事業での支援が始まって2年目ということもあり、現時点では試行の段階である団体が多いですが、試行に至るまでの取組段階には一部の団体で共通点も見られました。

① プログラム開発のための特別チームの設置

事例報告書によると、浜松市や埼玉県では「開発プロジェクトチーム(浜松市)」や「ワーキンググループ(埼玉県)」が設置され、その構成員は総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーター、また各地の日本語教育に関わる日本語教師、日本語学習支援者などとなっています。また山梨県でも「関係者間でプログラムの目的、理念及び目標、大切にすべき考え方」についての共通理解ができるための整理が行われるなど、プログラム開発にあたって関係者間で意見交換や共通認識をもてる場の設置がされていることが分かりました。

(「 」内については事例報告書 参照)

② 外国人住民の生活環境やニーズ、意見の反映

プログラムの開発や学習の提供方法の検討にあたっては、全団体においてタイミングや方法は異なりますが、地域に住む外国人の生活環境やニーズ、意見を反映しようとする取組が行われています。

- ・生活 Can do のユニットの提示順は、浜松市多文化共生センターの多言語相談員（7か国9名）へのアンケートを基に検討（浜松市）
- ・外国人住民へのアンケートの結果から、約 4,400 人の外国人が日本語学習提供の最重要対象者と試算（千葉市）
- ・今後はより実態に即したものとするため、県内の日本語学習支援者や外国人住民などの視点も取り入れていく（埼玉県）
- ・山梨県に在住する外国人の生活状況や個々のニーズを的確に反映させるために、外国人住民に対するインタビューと日本語教室での意見収集を行った（山梨県）

（「事例報告書」参照）

③ 試行・改善の繰り返しと今後の展開を意識したプログラムづくり

現時点では、ほとんどの団体においてプログラムの開発は試行段階にありますが、試行を通した学習者や日本語学習支援者の意見や有識者等からの助言を受け、更なる改善を目指していることが分かりました。また教材作成や開発したプログラムの市町村への展開など今後を見据えた取組が行われています。

- ・毎週オンラインで教師や補助者と会議を開催し、課題や改善点を話し合っている /（一定期間のプログラムの試行の終了の後）有識者を交えて取組の振り返りとカリキュラムの見直しを実施 / 教材を取りまとめ、本コースの独自テキストの作成を目標（浜松市）
- ・一部の内容を試行し、モニター試用者からの助言を受けて、コンテンツの改善を行った（千葉市）
- ・開発中のプログラムだけをもって学習機会提供が完結するとは考えておらず、市町村等と連携したプログラムの試行や、プログラム実施に向けた理解促進を目的とした日本語教師向けの研修を実施していく予定（埼玉県）
- ・パイロット版を2市町の日本語教室で試行し、教材や活動内容について繰り返し検討し、改善を重ねた / 試行終了後には、学習者への評価アンケート及びインタビュー、また日本語教師への聞き取り調査を行い、それらの結果を分析してプログラムの改良に生かす（山梨県）

（「事例報告書」参照）

第四章 学習機会の拡充

第一節 日本語教室の数と間接補助先

令和5年度の「日本語教育実態調査 国内の日本語教育の概要」（文部科学省）によると、全国の地方公共団体のうち、「日本語教室がある」と回答したのは 1,896 市区町村中 1,159 市区町村で、その割合は 61.1%でした。これは前年度から 5.2 ポイントの増加でした。本事業では、令和5年度に都道府県 38 団体、政令指定都市 16 団体の計 54 団体を支援していますが、それらの団体の実績報告書より、日本語教室の数の推移を分析しました。

また、本事業では、補助事業者が間接補助を活用して域内の市区町村等を支援することを推進しており、特に市区町村への支援について分析を行うこととしました。

1. 日本語教室の数

【本事業活用団体における日本語教室の数に関する推移】

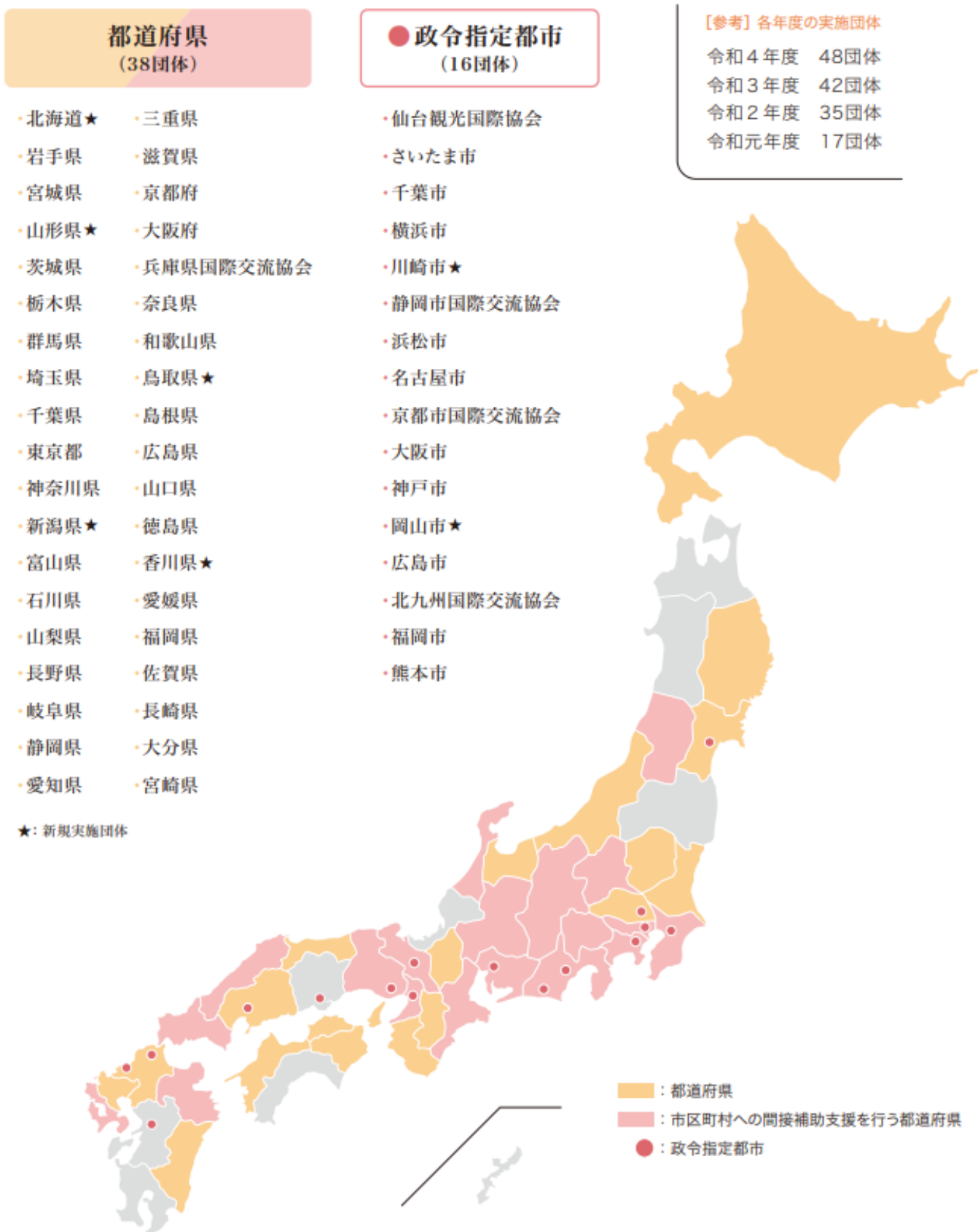
項 目	令和4年度（支援：48団体）	令和5年度（支援：54団体）
日本語教室 実施個所数	337 箇所	394 箇所
日本語教室 実施回数	21,361 回	20,723 回
日本語教室を新設した団体数	21 団体	27 団体
新設された日本語教室数	57 教室	70 教室
既設の日本語教室数	173 教室	520 教室

「日本語教室の実施個所数」、「日本語教室を新設した団体数」、「新設された日本語教室数」、「既設の日本語教室数」はいずれも増加していますが、「日本語教室の実施回数」については減少している結果となりました。

2. 間接補助先

本事業において、補助事業者が市区町村への間接支援を行っている状況を下記の通りまとめました。

令和5年度の補助事業者のうち、市区町村への間接補助を行っている団体は 19 団体で、分布図で見ると、市区町村への間接補助を行っている団体は東海エリアに多いことが見て取れます。



【補助事業者による市区町村への間接補助先一覧】

補助事業者	支援先	支援先数	(全市区町村数)
山形県	米沢市国際交流協会	1	(35)
群馬県	前橋市、沼田市、伊勢崎市国際交流協会、館林市国際交流協会、渋川市国際交流協会、安中市国際交流協会、大泉町(大泉国際交流協会)甘楽町国際交流振興協会	8	(35)
千葉県	松戸市(松戸市国際交流協会)、成田市(成田市国際交流協会)、印西市(印西市国際交流協会)、浦安市、袖ヶ浦市、横芝光町	6	(54)
東京都	新宿区、世田谷区、北区、練馬区、葛飾区、八王子市、国分寺市、国立市、多摩市、杉並区交流協会	10	(62)
神奈川県	相模原市、横須賀市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市、葉山町、真鶴町、湯河原町	13	(33)
石川県	七尾市、小松市(小松市国際交流協会)、珠洲市、白山市(白山市国際交流協会)、能美市、野々市市、中能登町	7	(19)
山梨県	山梨市(山梨市国際交流促進委員会)、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市	5	(27)
長野県	長野市、松本市、上田市多文化共生推進協会	3	(77)
岐阜県	下呂市、瑞浪市、中津川市、輪之内町	4	(42)
静岡県	焼津市、菊川市、袋井市、富士市、牧之原市	5	(35)
愛知県	新城市(新城市国際交流協会)、大府市(大府市国際交流協会)、知立市(知立市国際交流協会)、半田市、春日井市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、江南市、尾張旭市、高浜市、田原市、みよし市、東浦町、幸田町、岡崎市国際交流協会、刈谷市国際交流協会、北名古屋市国際交流協会	20	(54)
三重県	津市、四日市市、名張市、川越町	4	(29)
京都府	宇治市(宇治市国際交流協会)、城陽市(城陽市国際交流協会)、長岡京市(長岡京市友好交流協会)、木津川市(木津川市国際交流協会)、福知山市、舞鶴市、八幡市、京田辺市、南丹市、久御山町	10	(26)
大阪府	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、枚方市、門真市、交野市、東大阪市、柏原市、和泉市、貝塚市(かいづか国際交流協会)、阪南市	13	(43)
兵庫県国際交流協会	豊岡市(豊岡市国際交流協会)、小野市(小野市国際交流協会)、朝来市(朝来市連合国際交流協会)、三木市、加西市、多可町、播磨町、上郡町、西宮市国際交流協会、高砂市国際交流協会	10	(41)
鳥根県	雲南市	1	(19)
山口県	宇部市、山口市、萩市、防府市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市国際交流協会	10	(19)
長崎県	長崎市、佐世保市、大村市	3	(21)
大分県	日田市	1	(18)

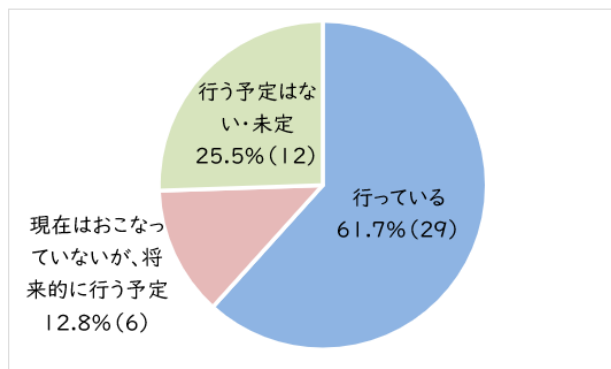
第二節 空白地域解消のための取組

既述の通り、日本における日本語教室空白地域は着実に減少していますが、本事業では、都道府県及び政令指定都市が空白地域の解消を目的とした域内の市区町村への支援の実施状況や支援内容について地方公共団体向けのアンケートで調査を行いました。

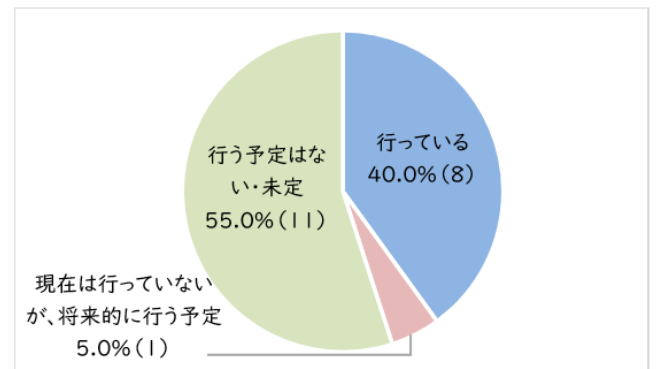
まず、都道府県及び政令指定都市が「自ら日本語教室空白地域の解消を念頭において、直接日本語教育の提供を行っているか」の質問に対し、都道府県は 61.7%、政令指定都市は 40%の団体が「行っている」と回答しました。「現在はおこなっていないが、将来的に行う予定」を含めると、都道府県は 74.5%に達しますが、政令指定都市は 45%にとどまり、半分以上の団体が「行う予定はない・未定」となりました。

⑩日本語教室空白地域の解消を念頭においた日本語教育の提供状況

都道府県(n=47)

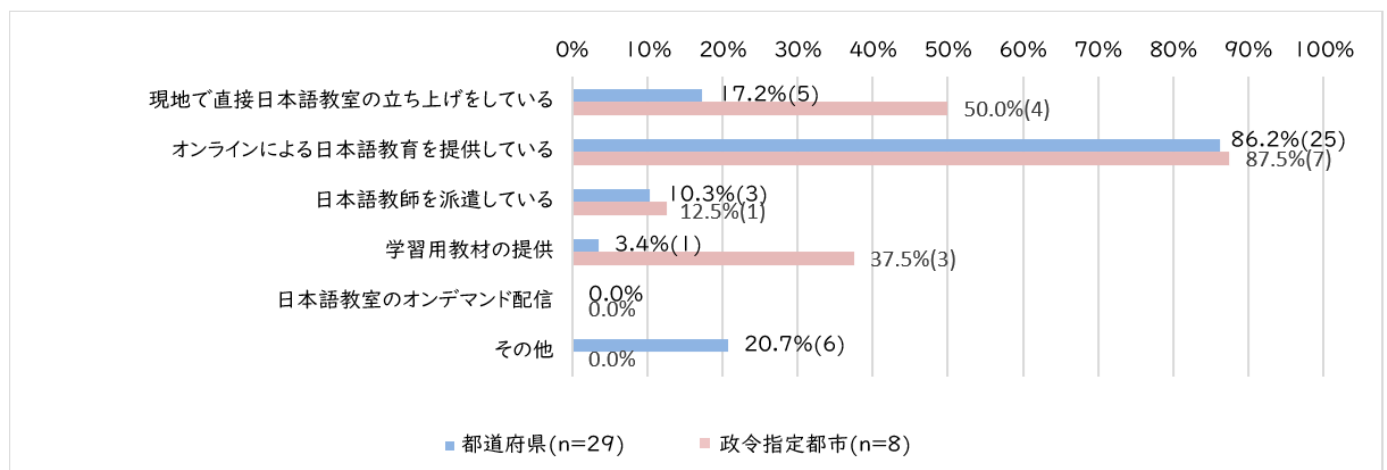


政令指定都市(n=20)



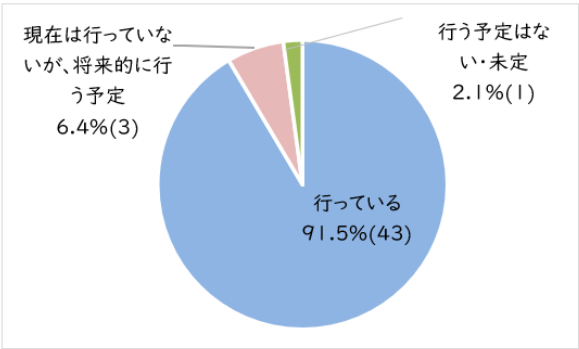
その具体的な取組内容については、都道府県・政令指定都市ともに「オンラインによる日本語教育を提供している」が最も多くそれぞれ 85%以上となりました。政令指定都市はその他に「現地で直接日本語教室の立ち上げを行っている」が 50%、「学習用教材の提供」が 37.5%となりました。

⑩-1 日本語教育の提供方法



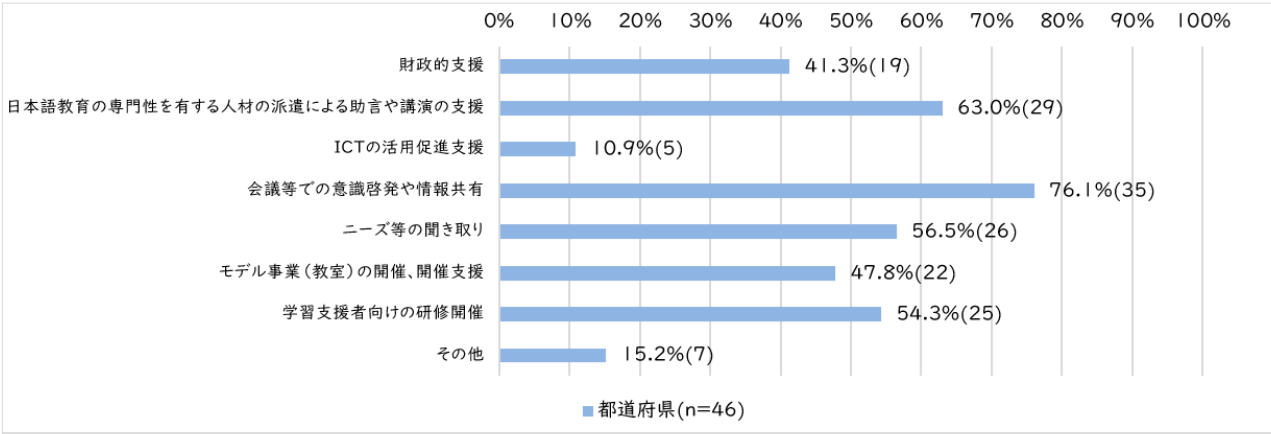
都道府県に対しては更に、「(域内の)市町村による日本語教育の提供が進むよう、意識啓発や取組の促進を行っているか」についても調査したところ、「現在は行っていないが、将来的に行う予定」を含めると 97.9% (46 団体) が「行っている」と回答しました。

⑪ 日本語教室空白地域解消に向けた取組促進状況
都道府県(n=47)



そしてその取組内容としては、「ICT の活用促進支援」のみが 10.9%と一番低いですが、それ以外の取組についてはいずれも 4 割以上の団体が取組を行っているとなりました。

取組内容



また、都道府県の空白地域解消に向けた取組促進について、他の調査項目とのクロス集計を見てみると、下記のことが分かりました。

【基本方針の策定状況との相関関係】

「都道府県自らが日本語教室空白地域の解消を念頭において、直接日本語教育の提供を行っているか」について、「(基本方針を)策定済み」で「行っている」団体が最も多く 10.3%でした。一方で「行う予定はない・未定」と回答した団体においても、「(基本方針が)策定済み」の団体が最も多く、都道府県がそれぞれの方針のもとに市区町村への支援を行っていることがうかがえます。

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉 × 〈空白地域解消に向けた取組促進(都道府県のみ)〉

都道府県

策定状況	実施状況	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 策定済		24 (10.3%)	5 (2.2%)	7 (3.0%)	36
2 今年度の策定に向けて準備中		1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中		0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定		3 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	5
6 策定予定なし		1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2
合 計		29	6	12	47

【日本語教育施策の位置付けとの相関関係】

「日本語教室空白地域の解消を念頭において、都道府県自らが直接日本語教育の提供」を「行っている」団体において、日本語教育の施策を「共生」に位置付けていると回答した団体は全分野の中で最も多く 24%でした。

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈空白地域解消に向けた取組促進（都道府県のみ）〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 共生	28 (24%)	6 (5%)	12 (10%)	46
2 国際交流	8 (7%)	2 (2%)	6 (5%)	16
3 地域協働	5 (4%)	1 (1%)	7 (6%)	13
4 雇用対策	8 (7%)	2 (2%)	5 (4%)	15
5 社会教育	5 (4%)	1 (1%)	4 (3%)	10
6 福祉	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	2
7 人権	7 (6%)	0 (0%)	1 (1%)	8
8 その他	3 (3%)	0 (0%)	2 (2%)	5
合 計	65	12	38	115

第三節 オンラインの活用

「地域における日本語教育の在り方について(報告)」(令和4年11月、文化審議会国語分科会)では、「ICT等の様々な学習リソースを活用することも現代社会においては有効な手段となっている」と述べられています。前節の「都道府県・政令指定都市による空白地域解消のための日本語教育の提供」の調査結果でも、「オンラインによる日本語教育の提供」が最も多い取組となったように、現在の地域日本語教育において、ICTの活用は有効な手段として様々な形や方法で外国人の日本語学習を支援しています。本調査では、地方公共団体向けアンケートでオンラインの活用状況について調査するとともに、本事業の活用団体の中からオンラインを活用した取組を行っている団体に対する調査を行いました。

本事業でオンラインを活用した団体の取組については、事例報告書にまとめました。

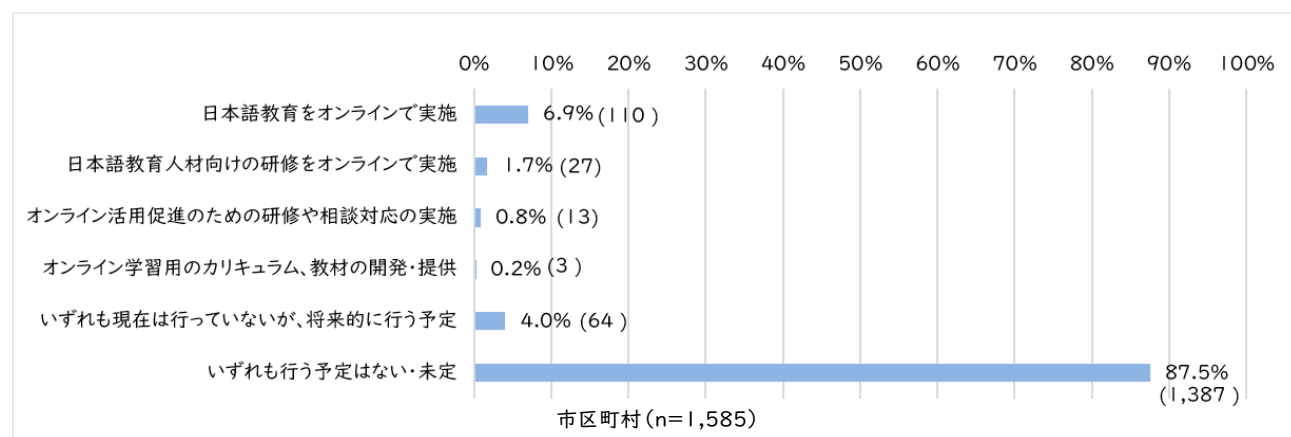
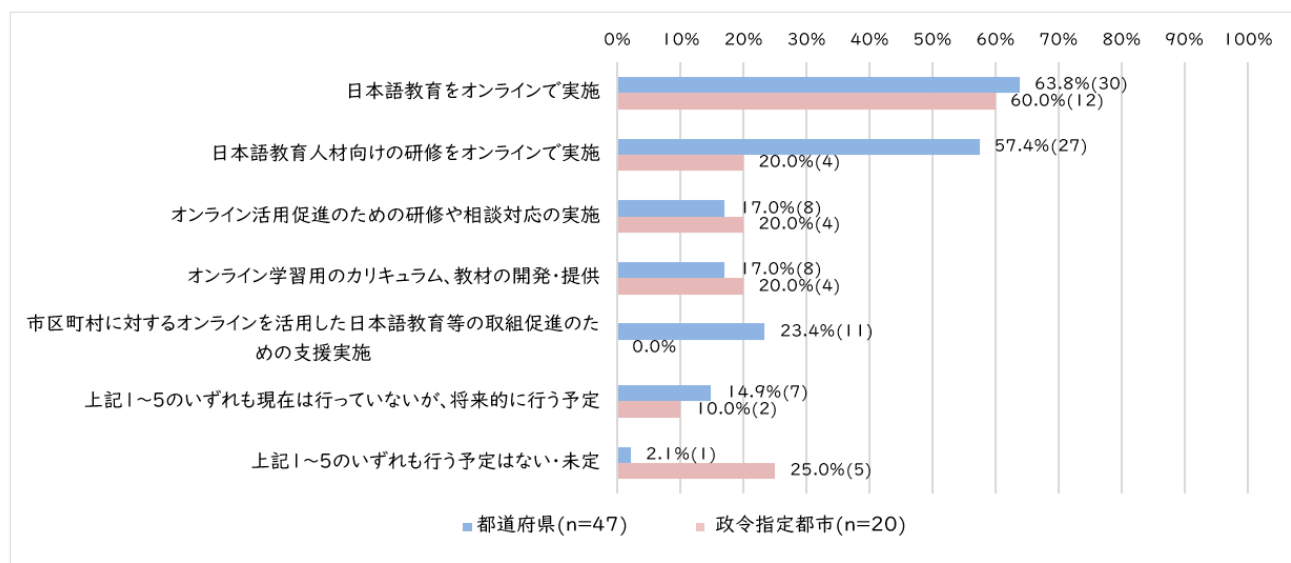
事例報告書(16～17・19ページ)

https://www.mext.go.jp/content/20250610-mxt_nihongo02-000039900_1.pdf

(文部科学省 ホームページより)

オンラインの活用状況については、都道府県はほとんどの団体でオンラインの活用が行われていますが、政令指定都市では25%(5団体)が「活用の予定はない、未定」と回答しています。市区町村においても、87.5%(1,387団体)が「活用の予定はない、未定」としています。オンラインの活用方法では、都道府県・政令指定都市・市区町村すべてにおいて、「日本語教育をオンラインで実施」が一番多くなりました。都道府県ではその他、「日本語教育人材向けの研修(57.4%)」や「市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組促進のための支援(23.4%)」が政令指定都市と比較すると高い傾向にあることが分かりました。

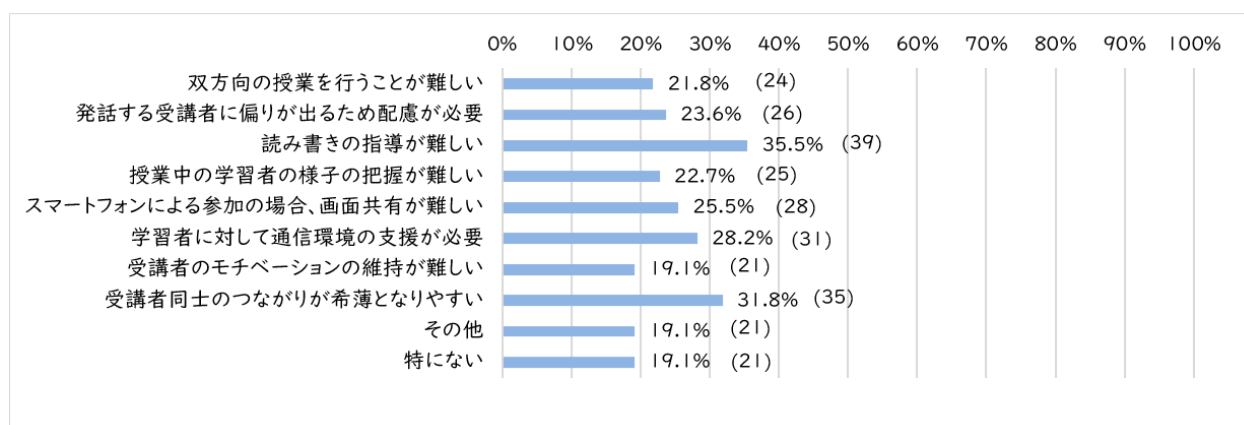
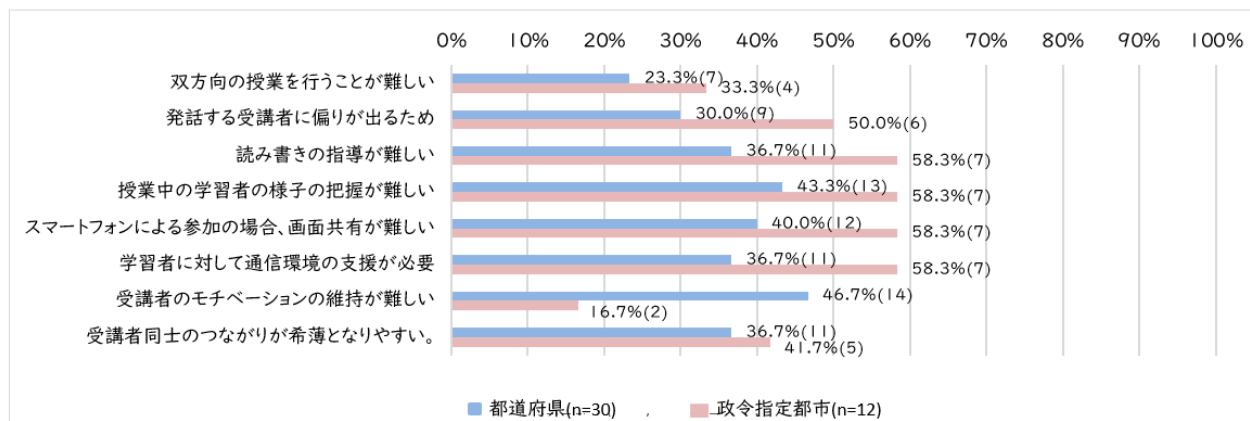
⑫日本語教育事業におけるオンラインの活用状況



オンラインの活用についての難しさについては、全体的に回答は分散していますが、都道府県で「受講生のモチベーションの維持が難しい」と感じている団体が46.7%と最も高いのに対し、政令指定都市及び市区町村ではそれを感じている団体の割合は最も低くなり、都道府県と、政令指定都市・市区町村では、オンラインの活用方法や難しいと感じている点に違いが見られました。

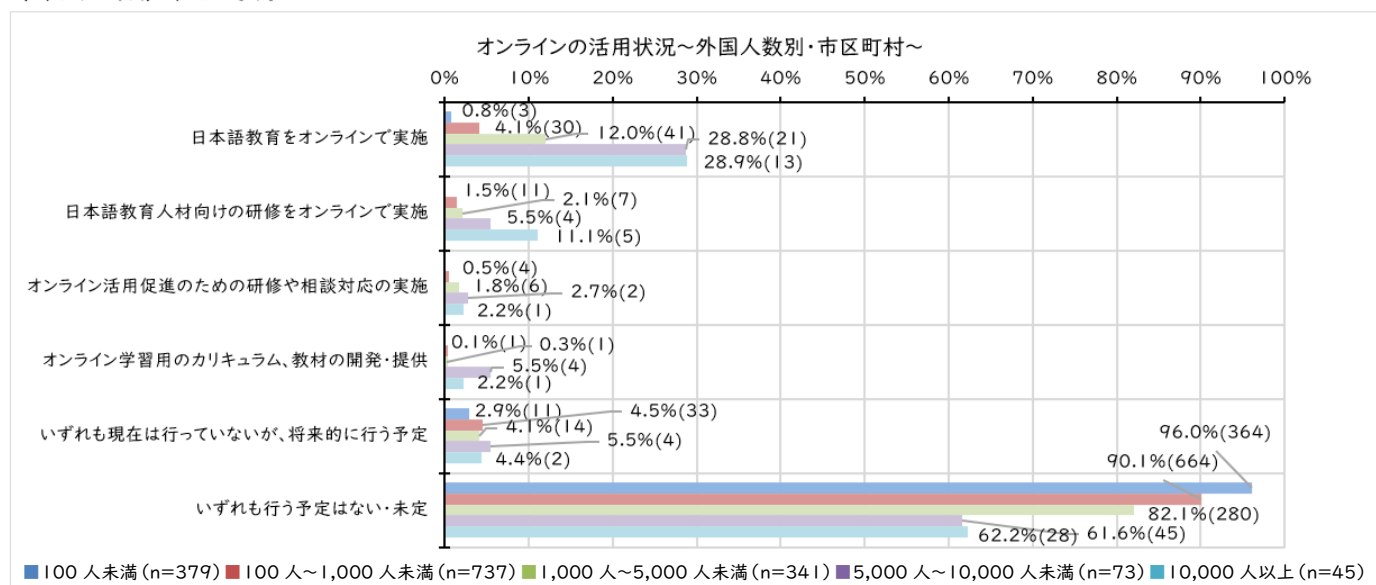
⑫-1 オンライン活用の難しさ

※⑫で日本語教育をオンラインで実施を選んだ団体のみ回答



なお、市区町村におけるオンラインの活用状況を市区町村別に見てみると、外国人数が少ない団体ほどオンラインを活用している割合が少なく、外国人数が多い団体ほど日本語教育をオンラインで実施している団体の割合が高いことが分かりました。このことから、より多くの外国人に対して日本語教育を提供するための手段としてオンラインを活用していることがうかがえます。

〈外国人数〉市区町村



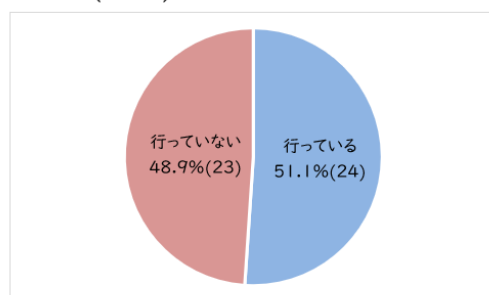
第四節 就労外国人に対する日本語教育の実施状況

厚労省の発表によると、外国人労働者数は令和6年10月末時点で2,302,587人と前年に比べて253,912人増加し、外国人雇用状況の届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新しました。前年からの増加率は12.4%となりました。日本では今後ますます人手不足が深刻化し、外国人労働者が増えることが予想されています。本事業では、各地で増加している外国人労働者への日本語教育の実施状況について調査を行いました。

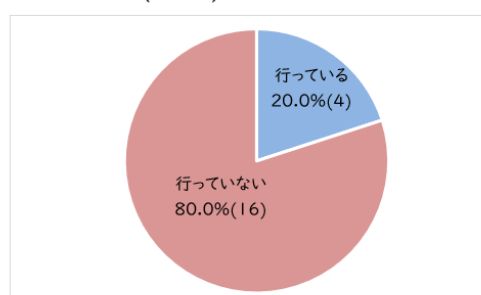
域内の就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けに特化した日本語教育に対して、支援を行っているかという質問に対し、都道府県は「行っている」と「行っていない」が約半数ずつだったのに対し、政令指定都市では「行っている」が20.2%（4団体）、「行っていない」が80%（16団体）となりました。支援内容については、都道府県では「財政支援」が最も多く、半数にのぼりました。その他の意見としては「直接日本語教育を提供している」という回答がいくつかありました。

⑤域内の就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）に対する支援状況

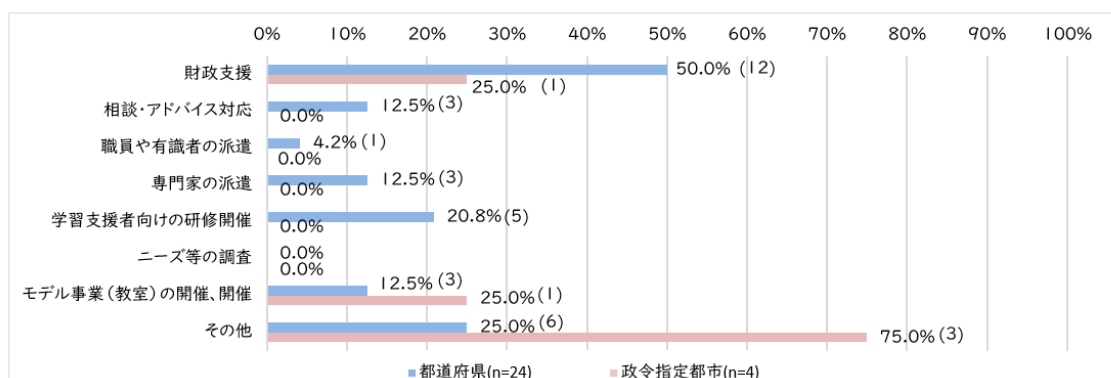
都道府県(n=47)



政令指定都市(n=20)



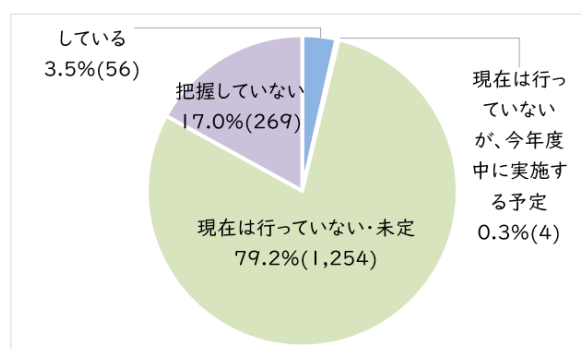
⑤-1 具体的な支援内容



市区町村に対しては、「市区町村が主体となって就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けに特化した日本語教育を実施しているか」を調査したところ、「している」「現在は行っていないが、今年度中に実施する予定」と回答したのはわずか3.8%（60団体）となりました。

⑥就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）に対する日本語教育の実施状況

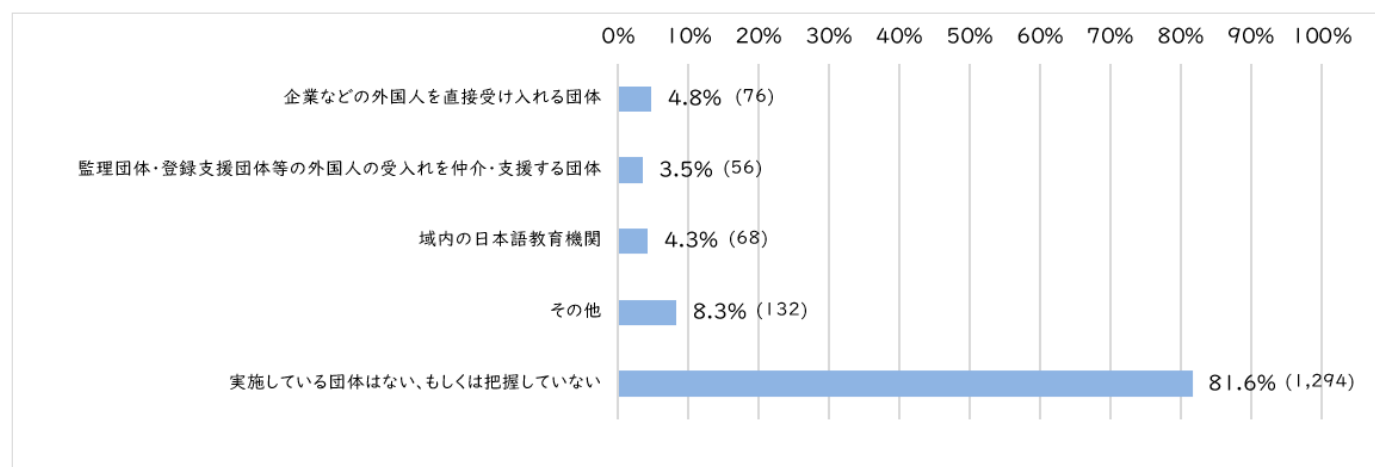
市区町村(n=1,583)



また、市区町村以外が行っている就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けの日本語教室が域内にある場合の実施主体について調査したところ、「その他」では「民間団体による日本語教室」や「地域国際化協会等」という回答がありました。

⑰域内における就労外国人向け日本語教室の実施状況・実施主体

市区町村（n=1,585）



終 章 調査結果まとめと今後の課題

1. 調査結果のまとめ

地域における日本語教育の取組状況

基本方針の策定状況については、全体として進展が見られました。しかし、都道府県・政令指定都市と市区町村の間には策定済み団体の割合に大きな差があり、市区町村では未策定の団体が大半を占めている状況です。また、都道府県・政令指定都市では、基本方針の策定がコーディネーターの配置、ニーズ把握、日本語教育機関との連携など、他の取組状況にも影響を与えている傾向が見られました。一方で、市区町村ではこれらとの明確な相関は確認できませんでした。

また、今年度初めて調査対象とした「日本語教育施策の位置付け」では、都道府県・政令指定都市の多くが「共生」分野に位置付けているのに対し、市区町村では「国際交流」分野が最多でしたが、「共生」とする団体も比較的多く見られました。

日本語教育事業の予算については、都道府県・政令指定都市では全ての団体が予算を確保しており（一団体のみ無回答）、日本語教育の重要性を地域レベルで認識していることがうかがえます。一方、市区町村では約半数の団体が予算を確保できておらず、自治体間での取組状況の差が明らかとなりました。

地域における日本語教育の実施体制

コーディネーターや専任職員の配置状況についても、基本方針の策定状況と同様に、都道府県・政令指定都市と市区町村の間で差が見られました。なお、全ての層において、日本語教育に携わる人材に求める役割として「日本語学習支援者」が最も多く、支援者不足が共通の課題であることが示されました。

また、総合調整会議の構成については、都道府県では域内の市区町村の参加割合が高いことが特徴です。都道府県・政令指定都市ともに、外国人の参加割合が最も低くなっており、実地調査では有識者から「外国人の参画も検討すべき」といった助言も見られました。

地域における日本語教育の取組内容

都道府県・政令指定都市では「人材育成の取組」が最も多く実施されていました。特に政令指定都市では、「外国人に対する日本語教育の提供」も同等に多く、市区町村も同様の傾向が見られました。都道府県では「関係者会議の設置」も多く、施策推進体制の整備に注力している様子が見えます。

市区町村では、取組を実施していない団体が約半数にのびりました。その理由として「外国人が少ない」「ニーズがない」といった外的要因に加え、「ノウハウがない」「人材がいない」といった内的制約も同程度に挙げられており、支援を必要とする団体の存在が明らかとなりました。

学習機会の拡充

日本語教室空白地域の解消については、都道府県の約 6 割が自ら外国人に対する日本語教育を提供しており、約 9 割が市区町村への意識啓発や取組促進を行っているなど、積極的な姿勢が見られました。

オンラインの活用については、都道府県の半数以上が日本語教育の提供や人材研修に活用していますが、政令指定都市・市区町村では未活用または未定としている団体の割合が高く、地域差が見られました。一方で、市区町村においては、外国人数が多い地域ほどオンラインを積極的に活用している傾向も見られ、地域の特性に応じた取り組みが進んでいることがうかがえます。

就労外国人に対する日本語教育の支援や実施については、都道府県の約半数が何らかの支援を行っている一方で、政令指定都市・市区町村では約 8 割の団体が未実施という結果となりました。

2. 今後の課題

日本語教育に携わる人材の確保と育成

本調査においては、「日本語教師」や「日本語学習支援者」など、日本語教育に携わる人材の確保が、各自治体にとって重要な関心事項の一つとなっていることがアンケート結果からうかがえました。また、実際にこうした人材を確保・育成するための取組を行っている、あるいは今後そのための支援を希望しているといった回答も多く見られました。さらに、令和6年に施行された「日本語教育機関認定法」に関連して、「認定日本語教育機関」および「登録日本語教員」に関する制度の認知度と活用意向についても調査を行いました。その結果、都道府県・政令指定都市においては、いずれも認知度が90%を超えており、制度の基本的な理解が一定程度進んでいることが確認されました。また、「登録日本語教員」や「認定日本語教育機関」のいずれか、または両方の制度を活用したいとする意向は、都道府県では約40%、政令指定都市では55%以上にのぼっており、今後これらの制度を通じた人材活用の実現が期待される状況にあります。

市区町村における取組状況と支援の必要性

今回の調査を通じて、都道府県・政令指定都市と市区町村の間では、日本語教育に関する基本方針の策定状況や予算の確保、人材の配置など、さまざまな面において取組の進捗に一定の差が見られました。市区町村における取組が進んでいない要因については、「外国人が少ない」「ニーズがない」といった理由に加え、「人材やノウハウが不足している」との回答も多く、必ずしも実施意欲がないというわけではなく、実施に必要な条件が整っていないことが背景にあるケースも考えられます。このような市区町村の状況に対しては、都道府県による後方支援の活用が一つの有効な手立てとなり得ます。

都道府県・指令指定都市・市区町村の役割の明確化

今回の調査では、都道府県・政令指定都市・市区町村による日本語教育の取組に関して、それぞれに一定の傾向が見受けられました。具体的には、都道府県では「人材育成」や「体制整備」といった、地域全体を支える基盤的な支援に力を入れている傾向が見られました。一方、市区町村では、現場により近い立場から「外国人に対する日本語教育の提供」に重点を置いた取組が多く見られています。政令指定都市においては、都道府県と類似する項目がある一方で、市区町村と近い傾向が見られる項目もあり、施策の立案機能と実施機能の両方を併せ持つ自治体としての特性がうかがえました。このように、各層の自治体において担っている役割には重なりがあることや、政策上の機能が一律ではないことが確認されました。今後、地域の特性や実情に応じつつ、都道府県・政令指定都市・市区町村それぞれが担うべき機能や支援のあり方について、より丁寧に検討していくことが望まれます。特に政令指定都市については、従来の調査において都道府県と同じ枠組みで扱われることが多くありましたが、今後は独立した調査対象とすることで、実態のよりの確な把握につながる可能性があります。

参考資料

- 「日本語教育の推進に関する法律（令和元年法律第 48 号）」（令和元年6月28日交付、施行）
- 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（令和2年6月23日策定）
- 「日本語教育の参照枠（報告）」（文化審議会国語分科会、令和3年 10 月 12 日）
- 「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（文化審議会国語分科会、令和4年11月29日）
- 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和5年法律第 41 号）」（令和5年 6 月2日交付、令和6年4月1日施行）
- 「日本語教育実態調査 令和5年度報告 国内の日本語教育の概要」（令和6年9月、文部科学省）
- 「令和6年末現在における在留外国人数について」（出入国在留管理庁）
- 「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和6年 10 月末時点）」（厚生労働省）

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
令和6年度 地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する実態調査及び分析結果
発行 令和 7 年 3 月

委託先：キャリアバンク株式会社 海外事業部
〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
TEL 011-251-5803
URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>

文部科学省
外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

令和6年度
地方公共団体向けアンケート集計結果

別冊Ⅰ

令和7年3月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目 次

I. 調査概要

1. 調査目的	1
2. 調査内容	1

II. 集計結果

1. 単純集計

(1) 都道府県・政令指定都市向け

I 地方公共団体における日本語教育の実施取組について	2
II 域内の日本語教育の基本的な方針策定について	4
III 域内の日本語教育推進の体制整備について	7
IV 日本語教室空白地域解消に向けた取組の促進について	11
V 日本語教育に関するオンラインの活用について	13
VI 「日本語教師」「日本語教育機関」との連携について	15
VII 就労する外国人に対する日本語教育について	17
VIII 日本語教育に付随する取組について	18
IX 日本語教育機関認定法に関する新たな制度について	19

(2) 市区町村向け

I 地方公共団体における日本語教育の実施取組について	20
II 域内の日本語教育の基本的な方針策定について	22
III 域内の日本語教育推進の体制整備について	23
IV 日本語教育に関するオンラインの活用について	27
V 文部科学省の事業活用について	28
VI 「日本語教師」「日本語教育機関」との連携について	29
VII 就労する外国人に対する日本語教育について	31
VIII 日本語教育に付随する取組について	32
IX 日本語教育機関認定法に関する新たな制度について	34

2. 自治体属性別集計

1 政策分野の位置づけ	35
2 取組実施数	39
3 基本方針の策定状況	43
4 予算額	45
5 コーディネーター専門職員の配置	48

6	ニーズ把握の実施状況	49
7	空白地域解消のための日本語教育の提供	52
8	オンラインの活用	53
9	日本語教育専門人材の活用	56
10	日本語教育機関との連携.....	59
11	就労外国人向け日本語教育の支援/提供.....	60

3. クロス集計

1	取組実施数・内容との分析.....	62
2	基本方針の策定状況との分析	63
3	予算額との分析.....	69
4	日本語教育施策の位置づけ.....	73

I. 調査概要

1. 調査目的

地方公共団体における地域日本語教育の実施状況等を把握するためにアンケート調査を実施する。

2. 調査内容

実施期間

令和6年11月8日(金)～令和6年12月6日(金)

調査対象

都道府県:47団体(回収数:47件、回収率 100.0%)

政令指定都市:20団体(回収数:20件、回収率 100.0%)

市区町村:1,727団体(回収数:1,585件、回収率:91.8%)

実施方法

メールにより調査票の配布、回収

【報告書を読む際の留意点】

- ・図表内の「n」は、各設問に該当する回答団体の合計数で、設問によって件数は異なる場合があります。
- ・図案内の()内の数値は設問に対し回答した団体数です。
- ・集計は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しています。そのため、単一回答の設問でも、回答割合の合計が100%にならない場合があります。

Ⅱ. 集計結果

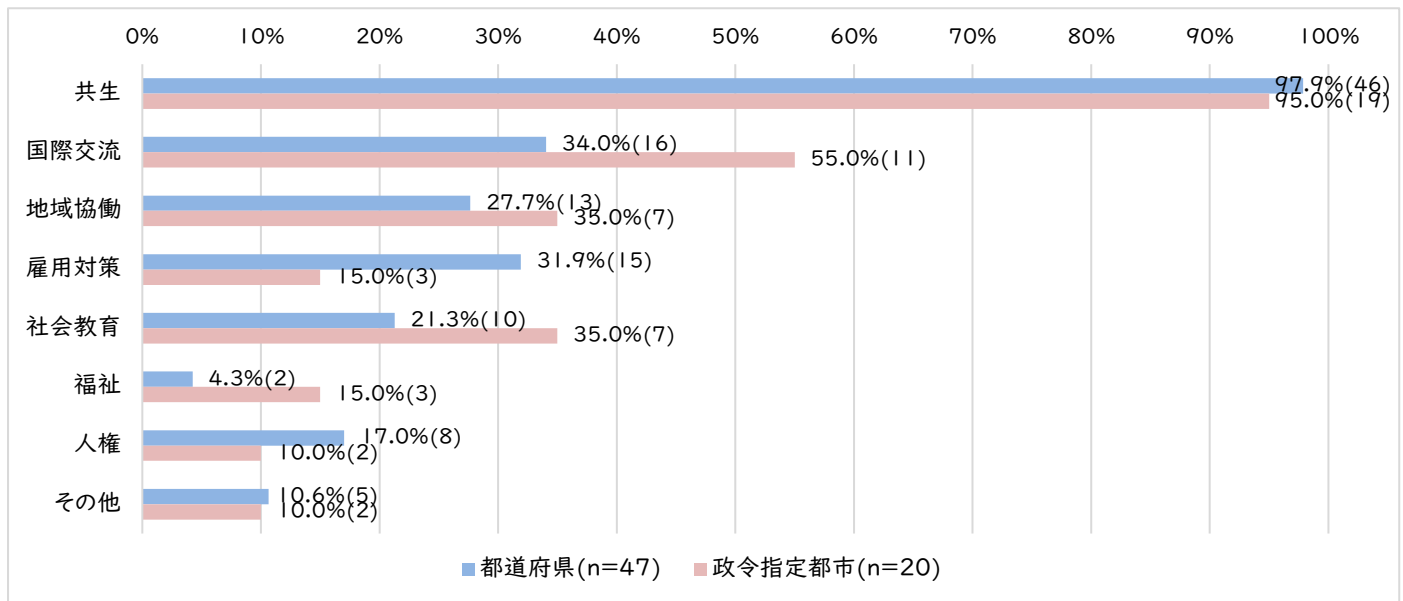
Ⅰ. 単純集計

(Ⅰ) 都道府県・政令指定都市向け

Ⅰ 地方公共団体における日本語教育の実施や取組について

①貴団体において日本語教育施策はどのような政策分野に位置づけられていますか。該当するものをすべて選択してください(複数回答可)

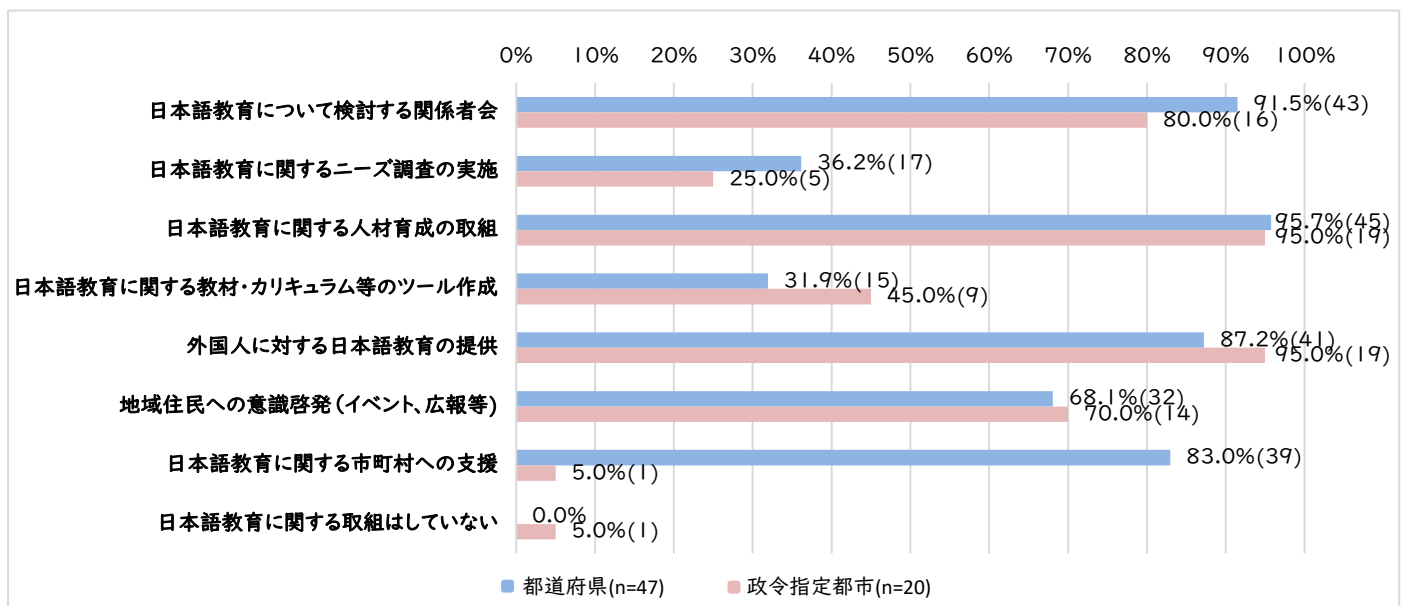
〈図表 政策分野の位置づけ〉



②今年度実施している日本語教育に関する取組にはどのようなものがありますか。

該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

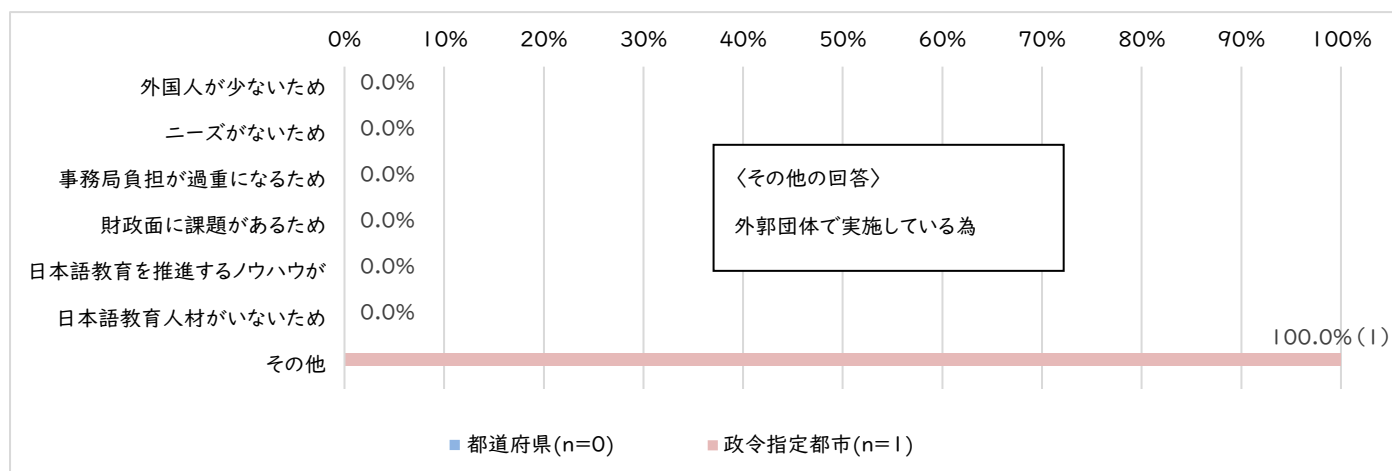
〈図表 日本語教育に関する取組状況〉



②-1 日本語教育に関する取組を実施しない、または優先度が低い理由はなんですか。

該当するものをすべて選択してください(複数回答可)

〈図表 優先度が低い理由について〉

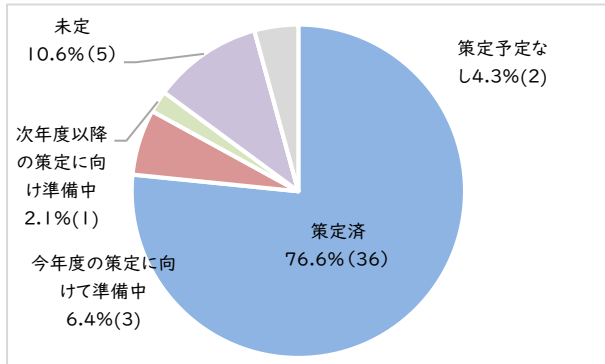


Ⅱ 域内の日本語教育の基本的な方針策定について

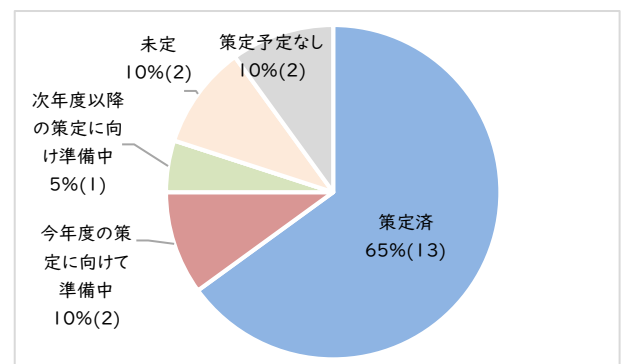
③「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第四十八号）に基づく「基本的な方針」（以下、基本方針）の策定状況についてお答えください。

〈図表 基本的な方針の策定状況〉

都道府県(n=47)

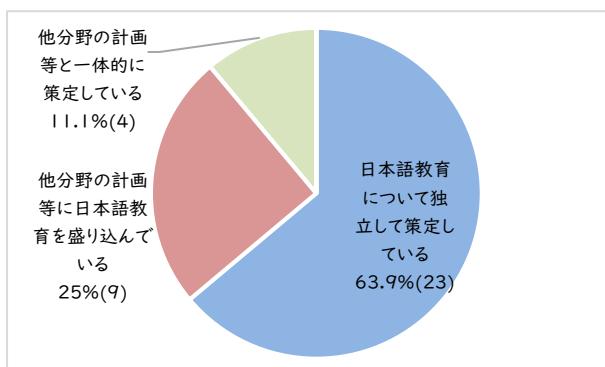


政令指定都市(n=20)

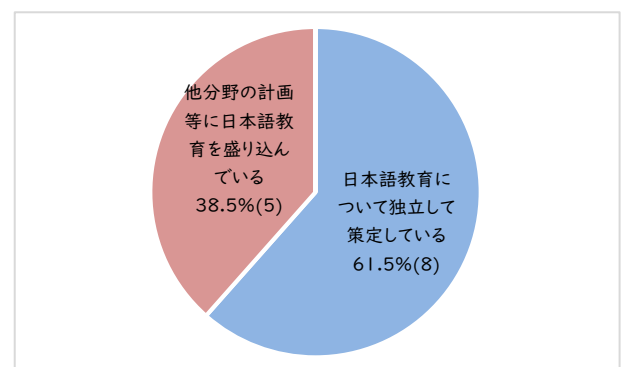


③-Ⅰ 策定内容について ※③で策定済みと回答した団体のみ対象

都道府県(n=36)



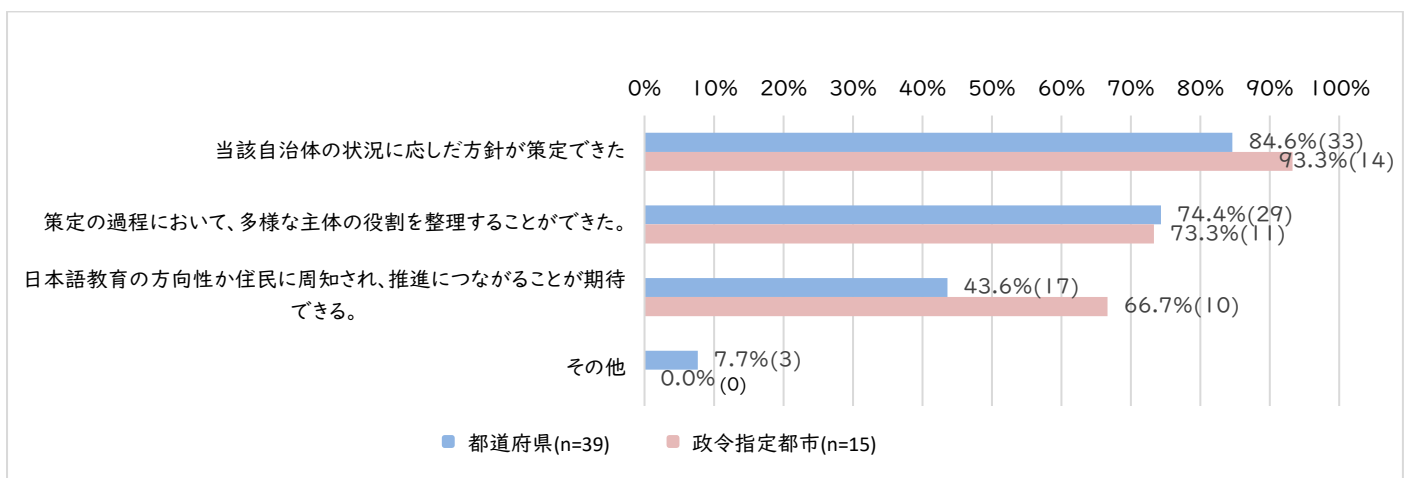
政令指定都市(n=13)



③-4 基本方針を策定したメリットは何ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※③で策定済みもしくは次年度以降の策定に向け準備中と回答した団体のみ

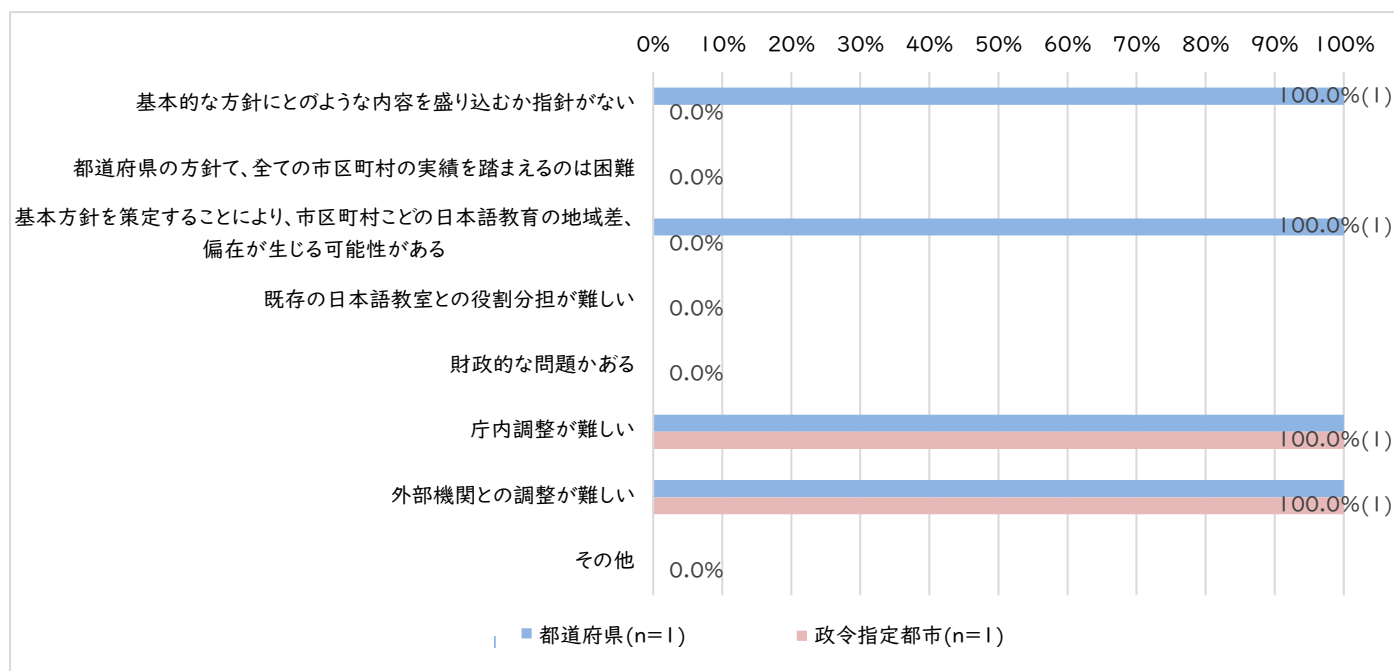
〈図表 基本方針策定のメリットについて〉



③-5 策定にあたっての課題はなんですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※③で策定済みもしくは次年度以降に向け準備中と回答した団体のみ

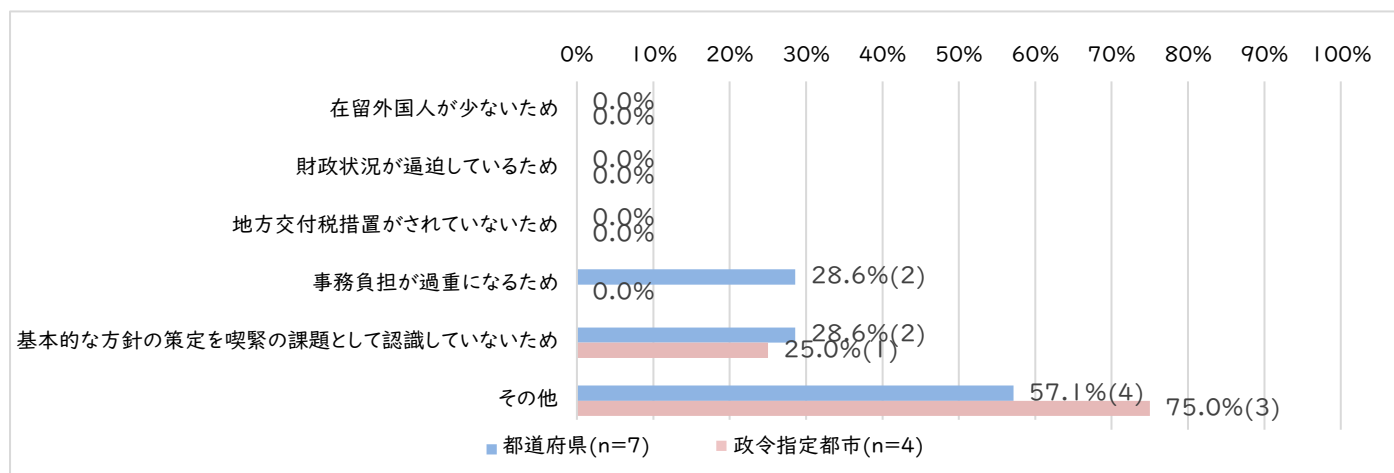
〈図表 基本方針策定の課題について〉



③-6 「未定」である、もしくは「策定しない」理由は何ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※③で未定・策定予定なしに回答した団体のみ

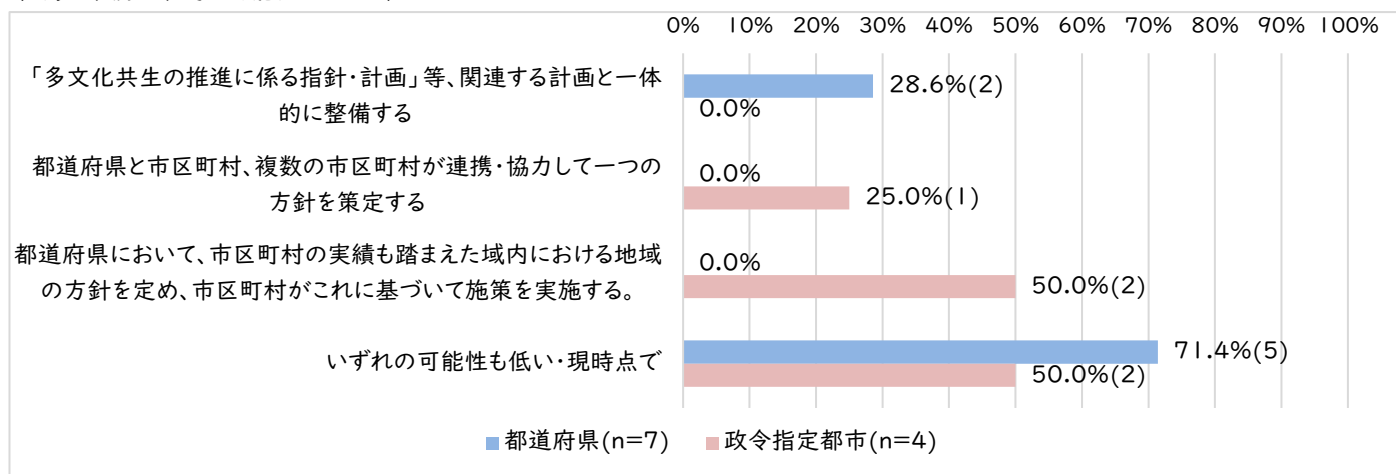
〈図表 未策定理由について〉



③-7 この地方公共団体における日本語教育に関する基本方針の策定について、「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（令和4年11月、文化審議会国語分科会）では、以下のように、基本方針について様々な在り方を例示した方向性が示されています。このうち、どの方法であれば今後、基本方針を策定できる可能性はあると考えられますか。該当するものをすべて選択してください。（複数回答可）

※③で未定・策定予定なしに回答した団体のみ

〈図表 今後の策定の可能性について〉

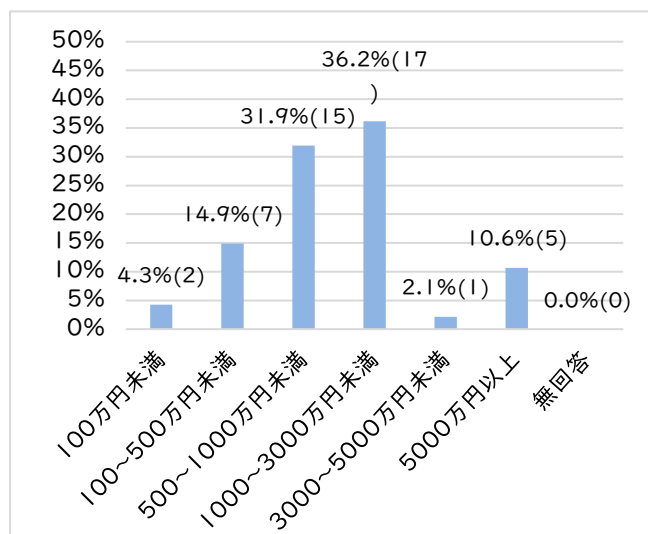


Ⅲ域内の日本語教育推進の体制整備について

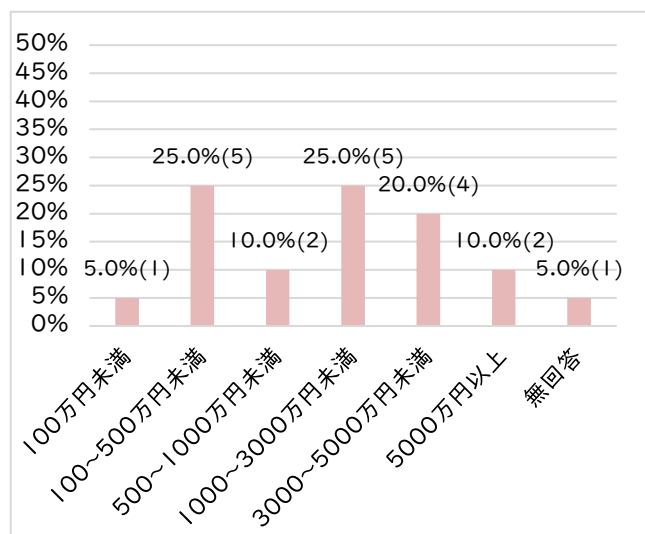
④日本語教育事業の予算額についてお答えください。

〈図表 予算額について〉

都道府県(n=47)



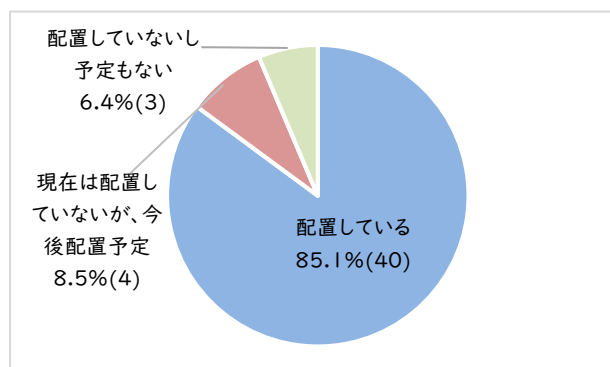
政令指定都市(n=20)



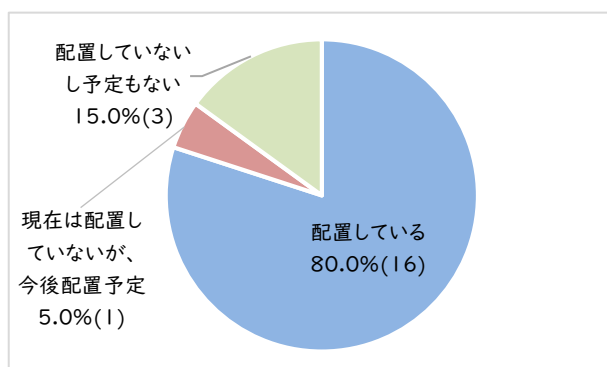
⑤都道府県・政令指定都市における地域日本語教育を推進するコーディネーターの配置についてお答えください

〈図表 コーディネーターの配置状況〉

都道府県(n=47)

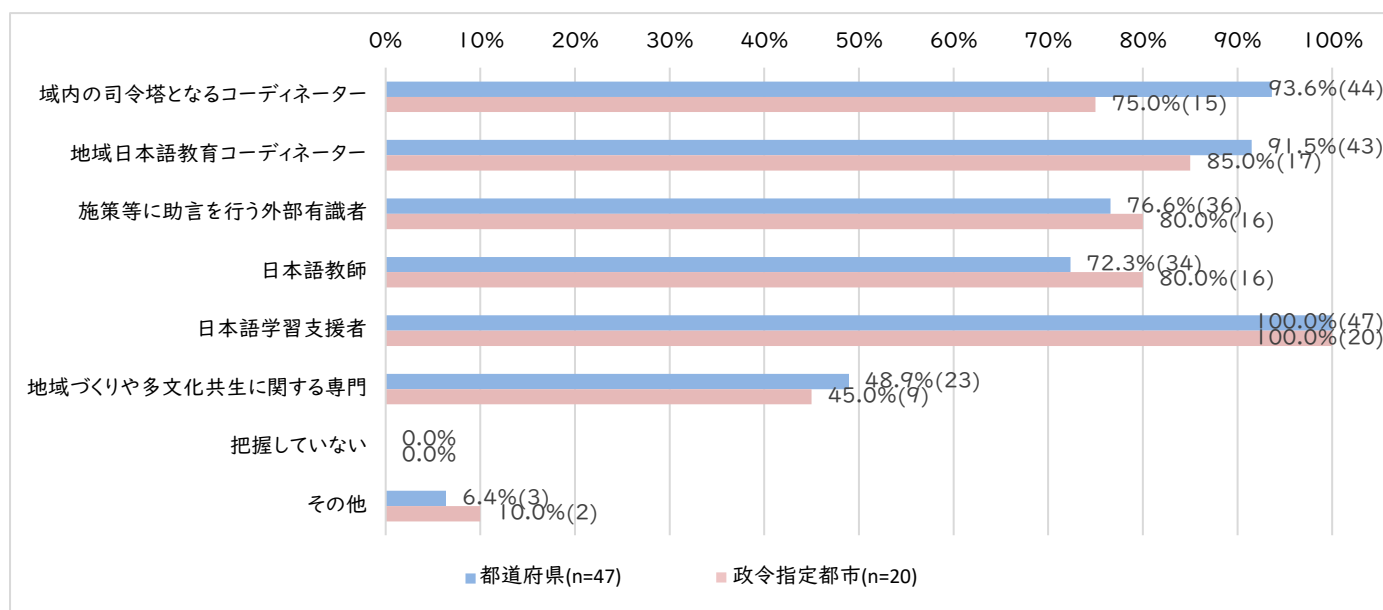


政令指定都市(n=20)



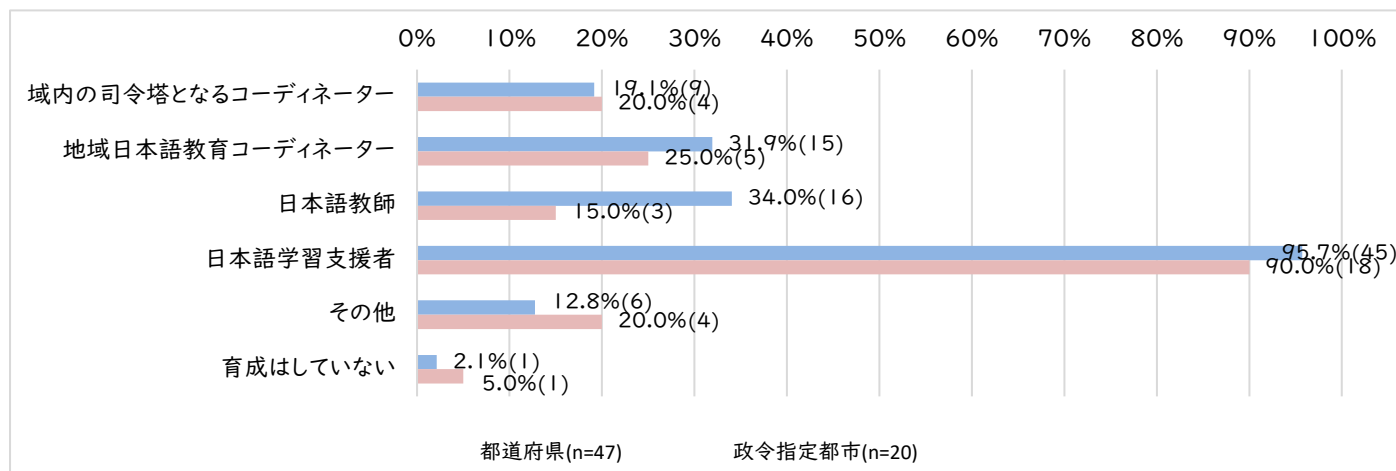
⑥地域における日本語教育に携わる人材について、貴団体では特にどのような役割を求めていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

〈図表 日本語教育人材の役割について〉



⑦地域における日本語教育に携わる人材育成について、現在行っている育成の対象はどのようなものですか。すべて選択してください。(複数回答可)

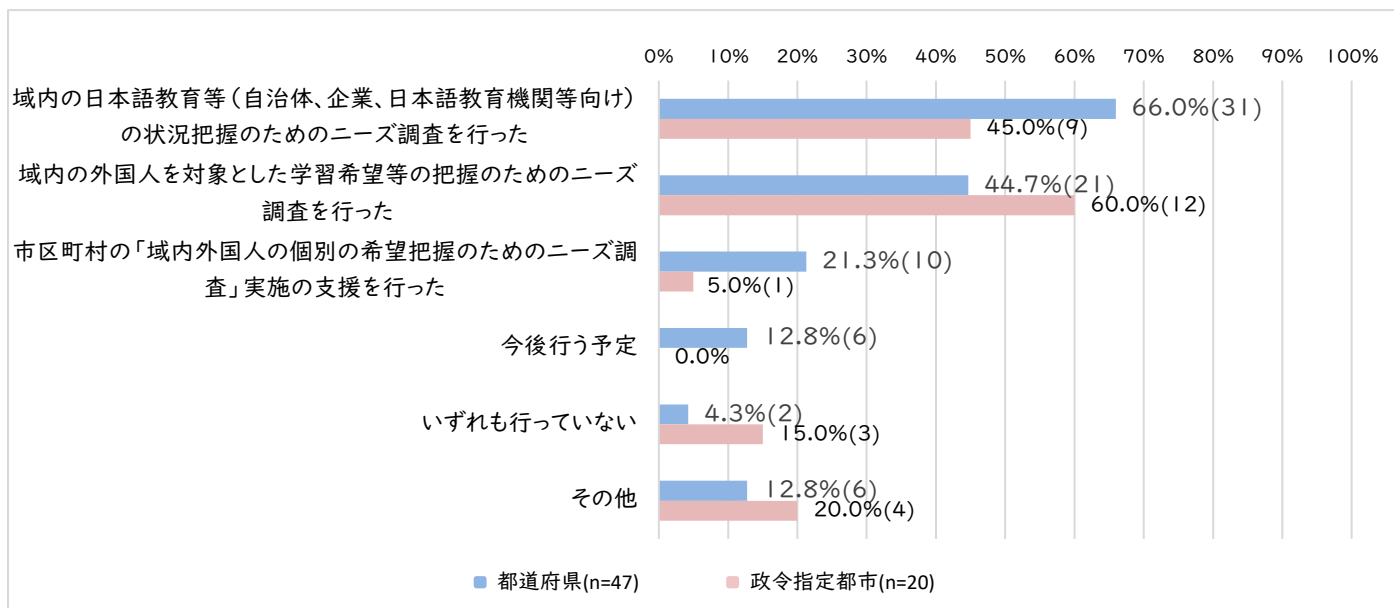
〈図表 育成の対象について〉



⑧直近3年の日本語教育に関するニーズ把握の実施状況はどのようになっていますか。該当するものをすべて選択してください(複数回答可)

※調査は関連部署等で実施したものを含みます。

〈図表 ニーズ把握の実施状況〉

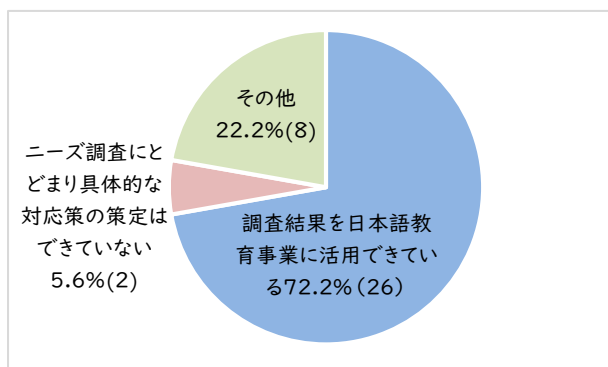


⑧-Ⅰ 把握したニーズ内容の活用状況はどのようになっていますか。

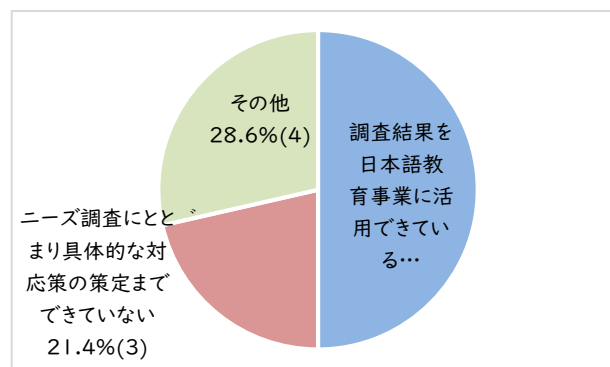
※⑧で「調査を行った」、「実施の支援を行った」と回答した団体のみ回答

〈ニーズ内容の活用状況〉

都道府県(n=36)

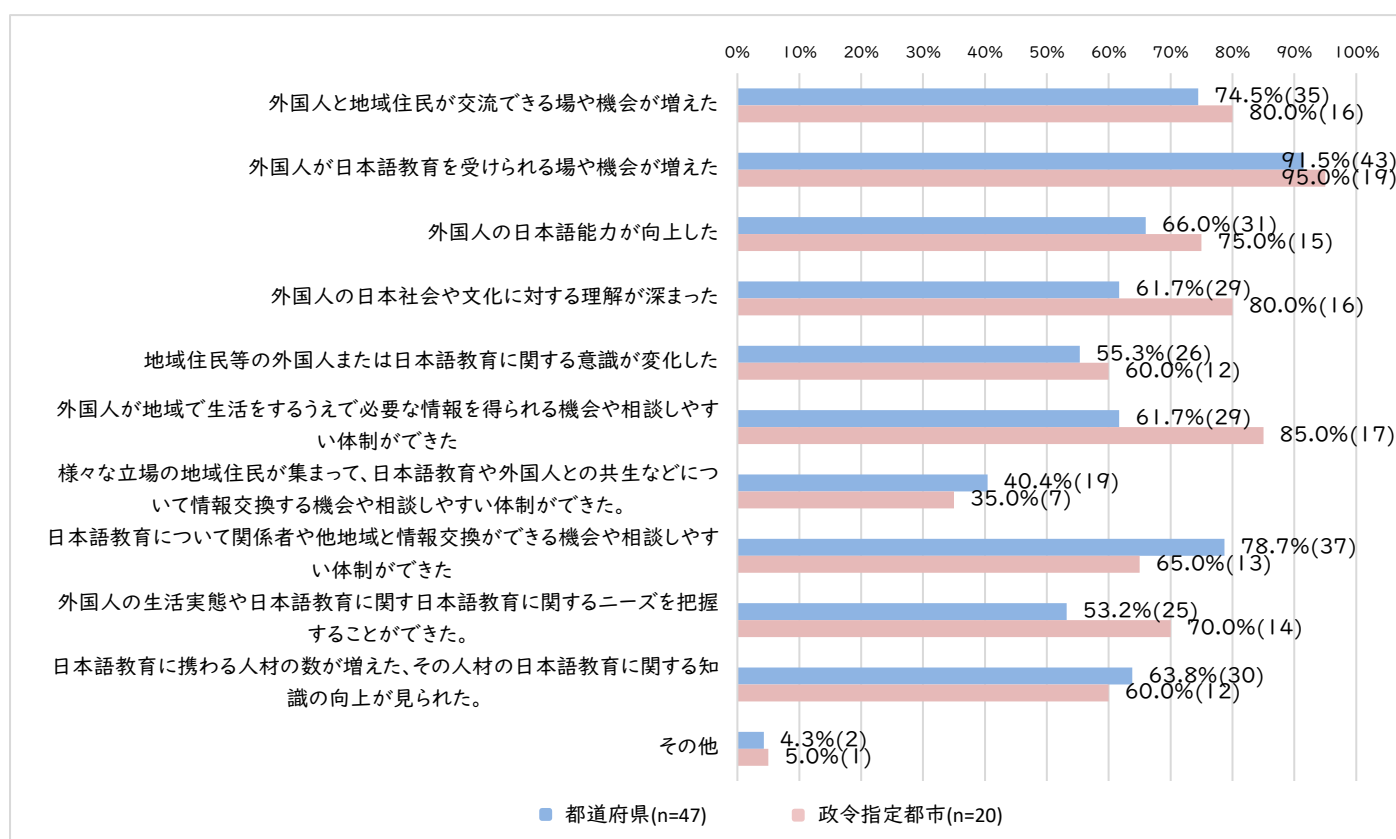


政令指定都市(n=14)



⑨貴団体で実施している日本語教育に関して、取組の効果だと感じているものは何ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

〈図表 日本語教育に関しての取組効果について〉



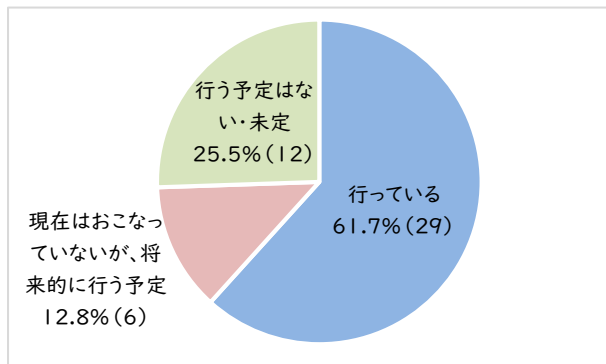
Ⅳ日本語教室空白地域解消に向けた取組の促進について

⑩都道府県・政令指定都市自ら、日本語教室空白地域の解消を念頭において、直接日本語教育の提供を行っていますか。

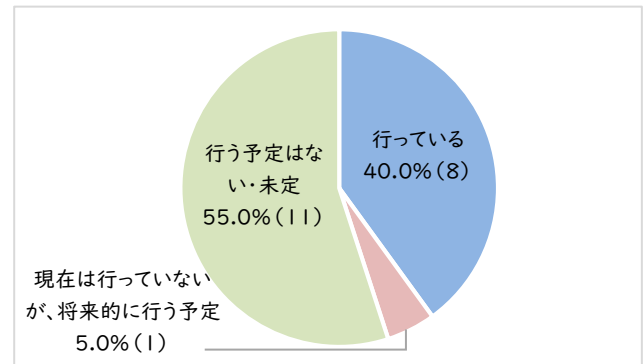
例) オンライン教室や日本語教師の派遣など

〈図表 日本語教育の提供状況〉

都道府県(n=47)



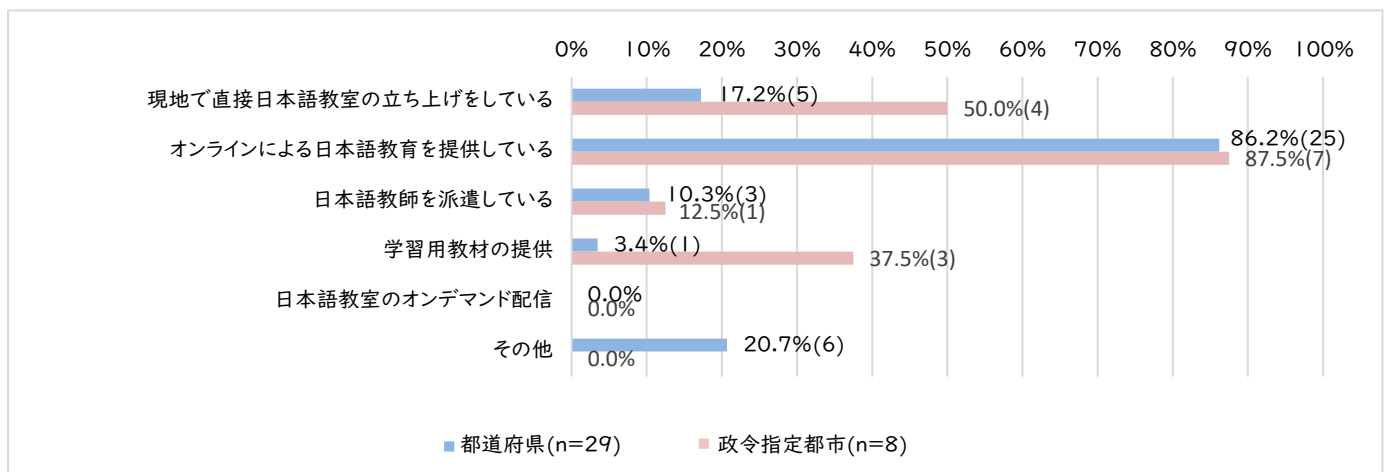
政令指定都市(n=20)



⑩-Ⅰ 具体的な日本語教育の提供方法はどのようなものですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※⑩で行っていると回答した団体のみ回答

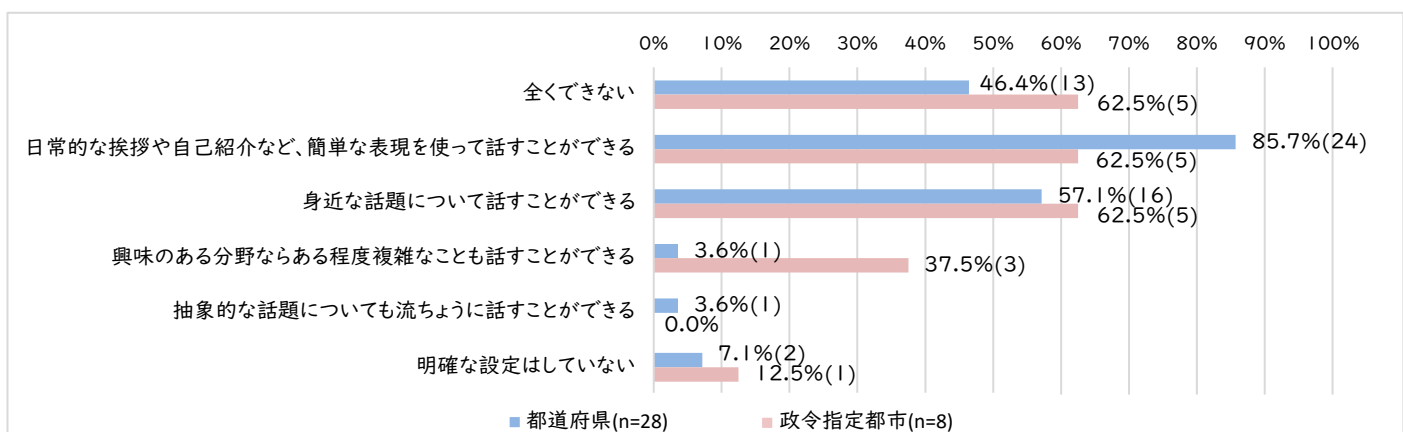
〈日本語教育の提供内容について〉



⑩-Ⅰ-4 ⑩-Ⅰで回答した取組の対象となるレベルの想定はどのような人ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

注:実際に参加した受講者のレベルではなく、貴団体が想定した取組の目標レベルとして回答

〈取組対象のレベルについて〉

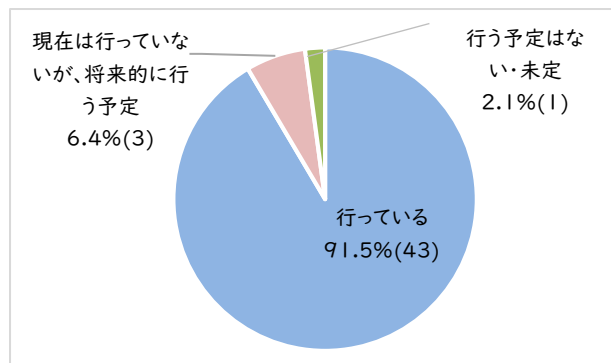


⑪ 域内の日本語教室空白地域解消に向けて、市町村による日本語教育提供が進むよう、意識啓発や取組の促進を行っていますか。

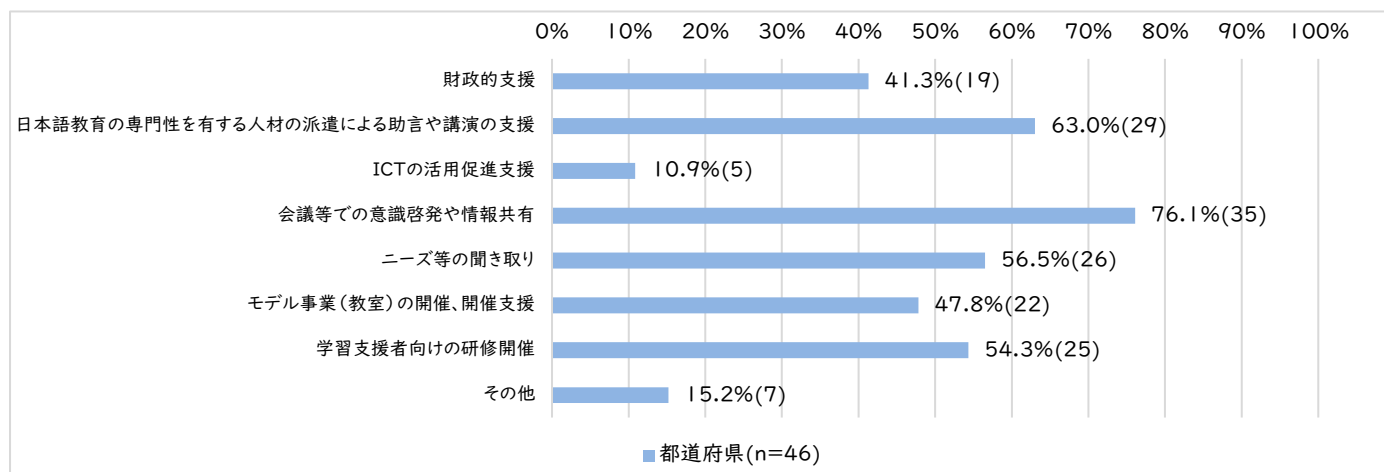
※都道府県のみ対象 取組内容については別途グラフを参照(行っている・現在は行っていないが将来的に行う予定と回答の団体のみ対象)

〈図表 日本語教室空白地域解消に向けた取組促進状況〉

都道府県(n=47)



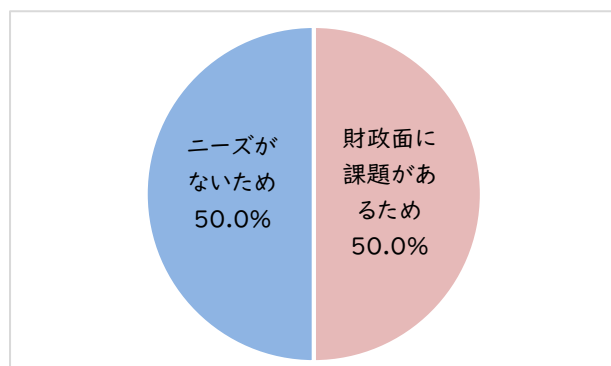
〈図表 取組内容について〉日本語教室空白地域解消に向けた取組を行っている・将来的に行う予定の団体のみ



⑪-2 取組促進をしない、または優先度が低い理由は何ですか。(複数回答可)

〈図表 取組促進をしない理由について〉

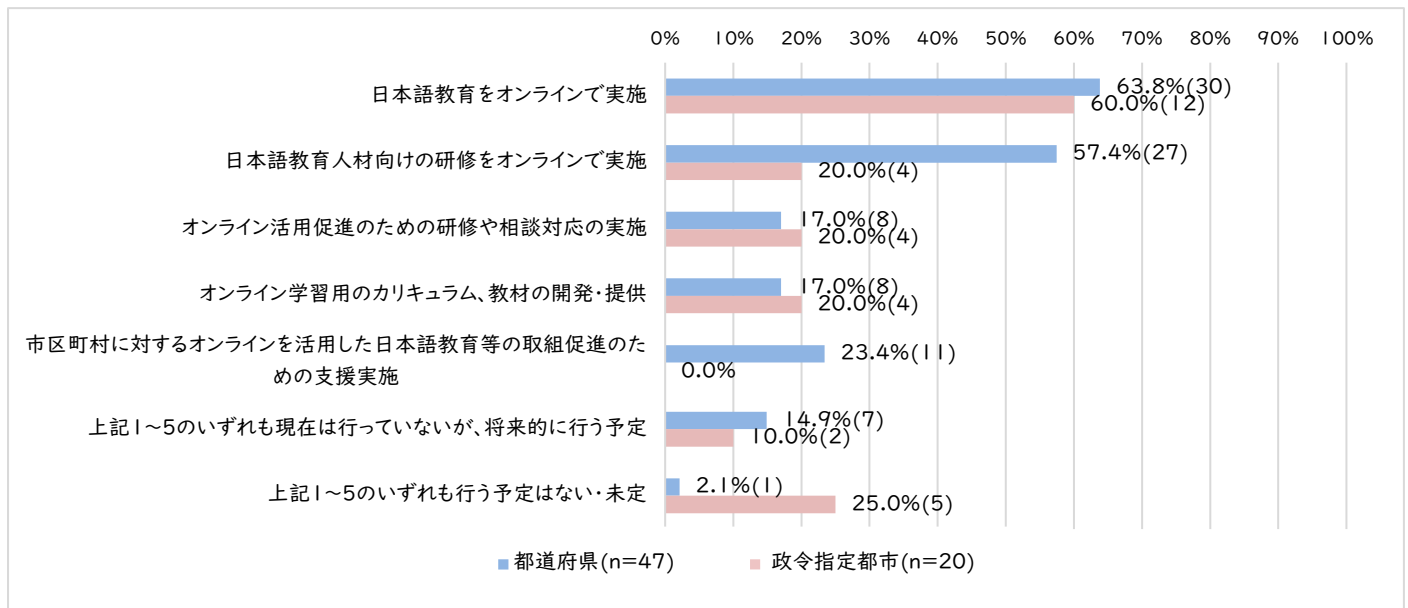
回答対象(n=1)



V 日本語教育に関するオンラインの活用について

⑫日本語教育事業にオンラインを活用していますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

〈図表 オンラインの活用状況について〉

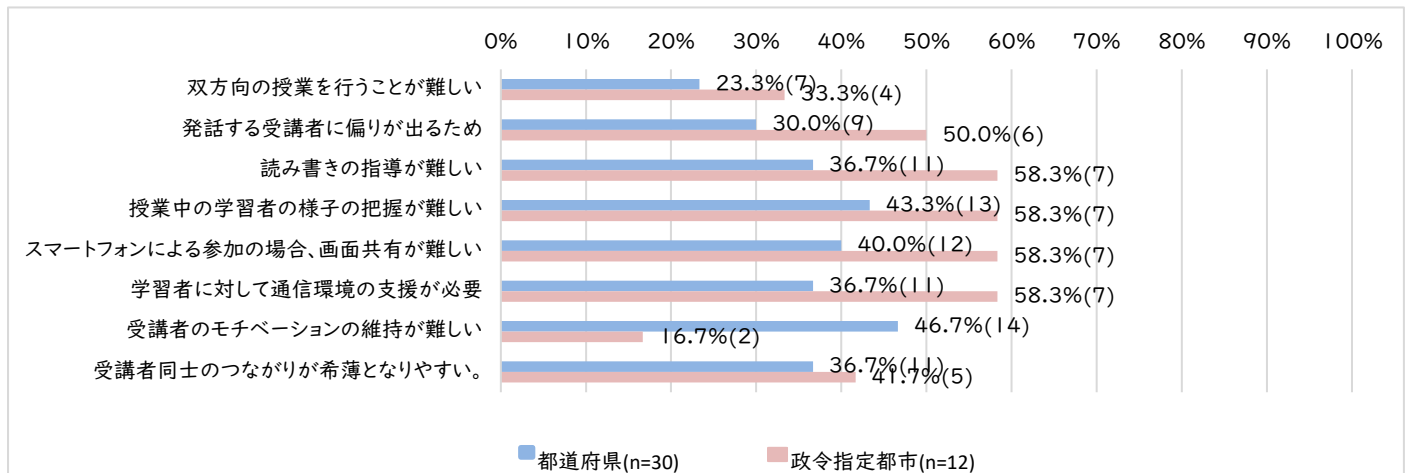


⑫-1 日本語教育をオンラインで実施してみて、どのような点に難しさを感じましたか。該当するものをすべて選択ください。

(複数回答可)

※⑫で日本語教育をオンラインで実施を選んだ団体のみ回答

〈図表 オンライン実施に際しての難しさに関して〉

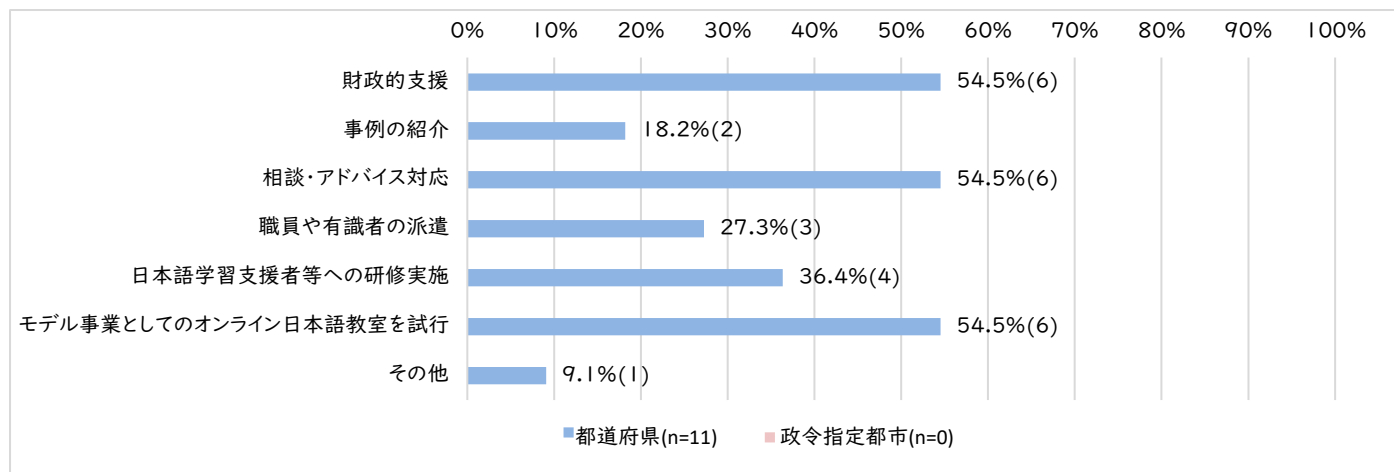


⑫-2 市区町村に対し、オンラインを活用した日本語教育等の取組推進を行っていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※⑫で市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施を選択した団体のみ回答

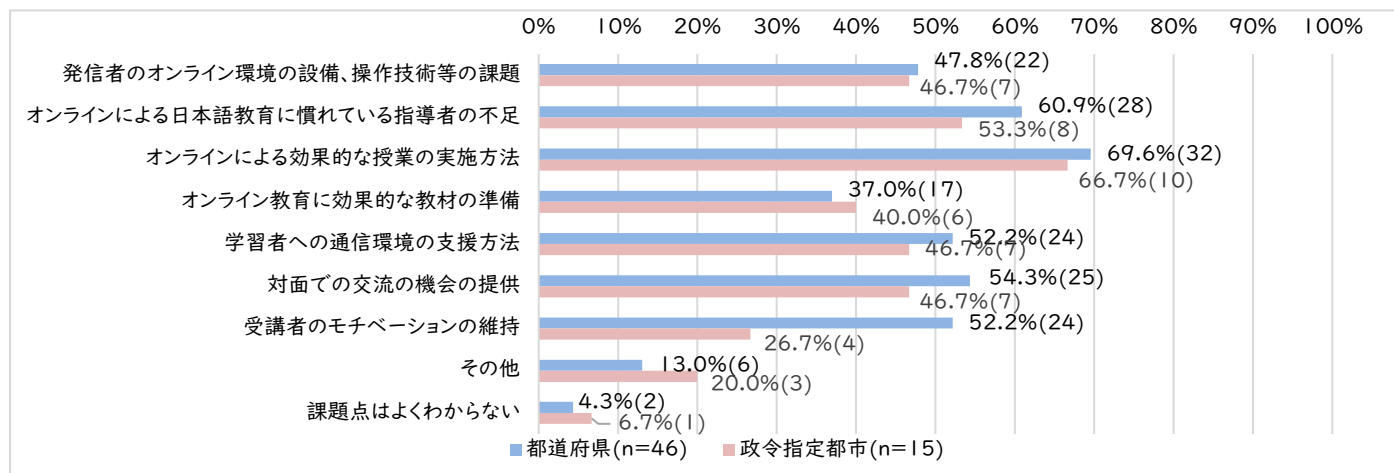
〈図表 市区町村に対するオンライン教育の内容について〉

都道府県のみ(n=11)



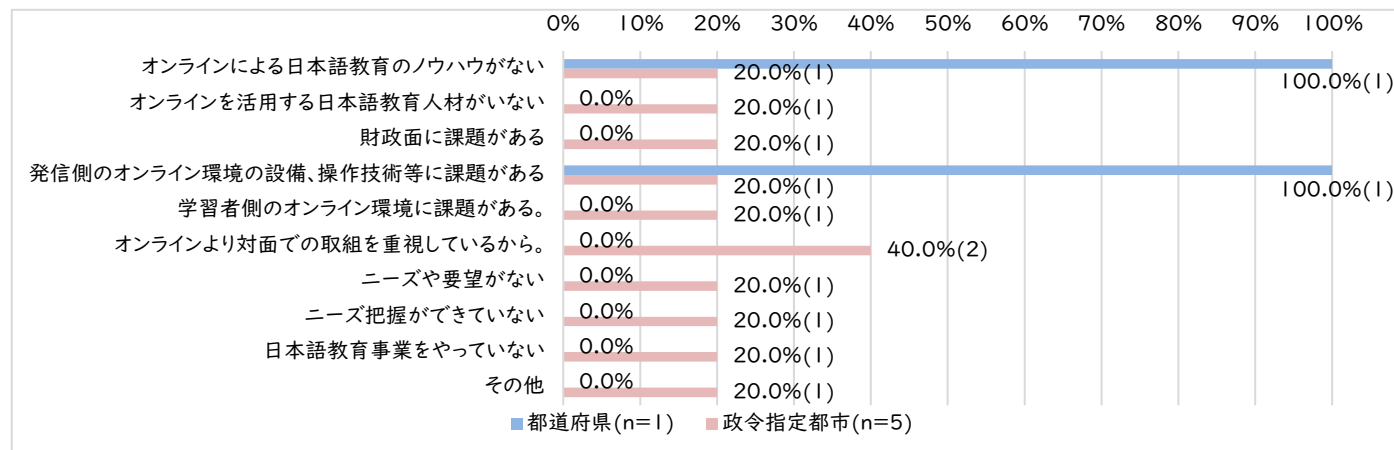
⑫-3 オンラインを活用した日本語教育を行った際、あるいは今後行う際に何が課題だと感じていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※⑫で行う予定はない・未定を選択以外の団体のみ回答



⑫-4 オンラインでの日本語教育を行わない理由は何ですか

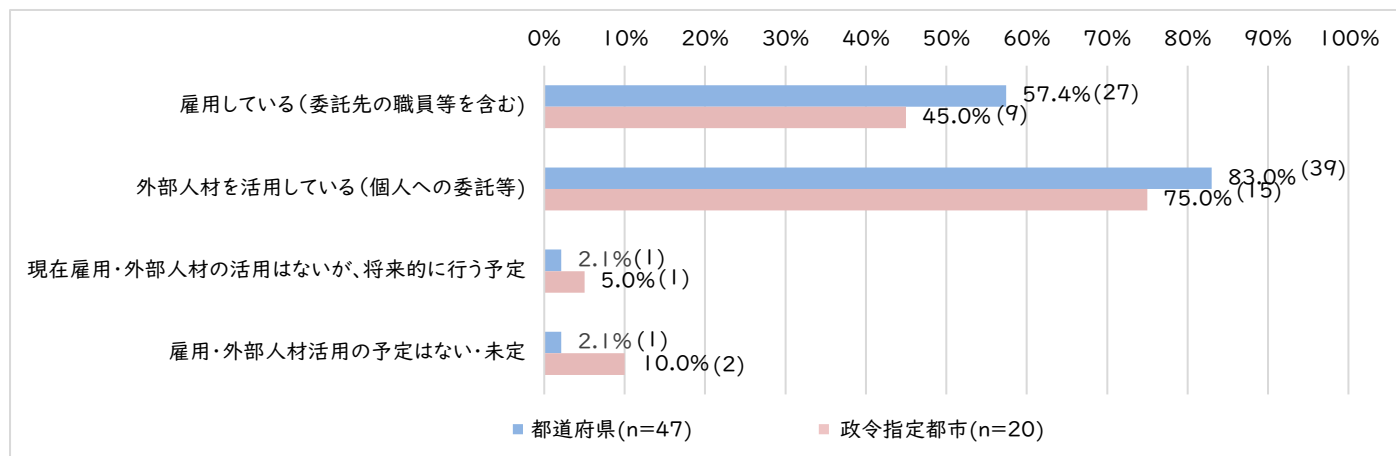
⑫でオンライン教育を行う予定がないと回答した団体のみ



VI「日本語教師」「日本語教育機関」との連携について

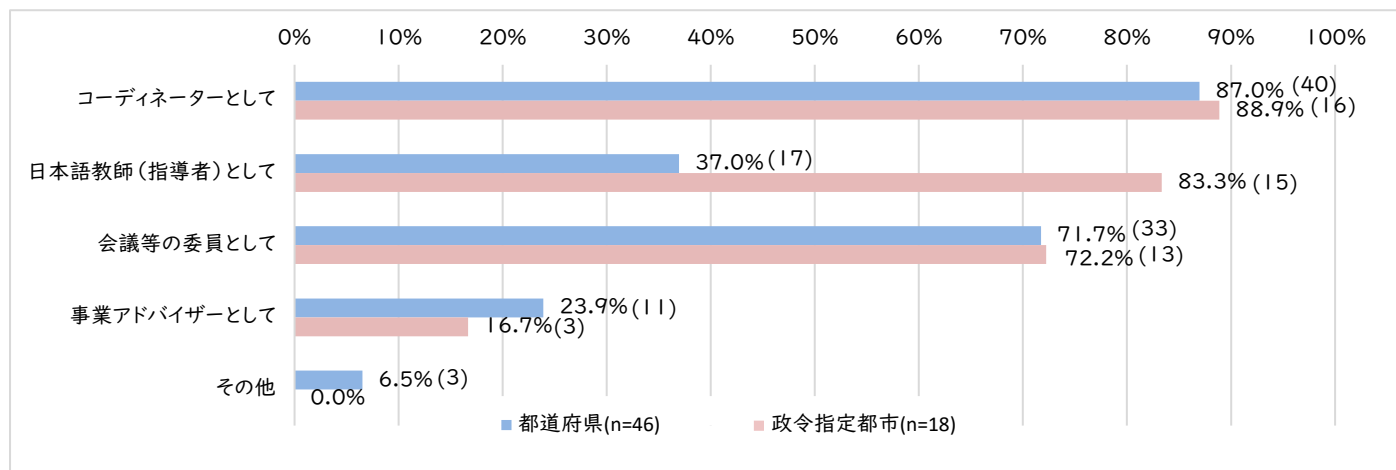
⑬現在、日本語教育の専門性を有する人材活用を行っていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

〈図表 日本語教育における人材活用について〉



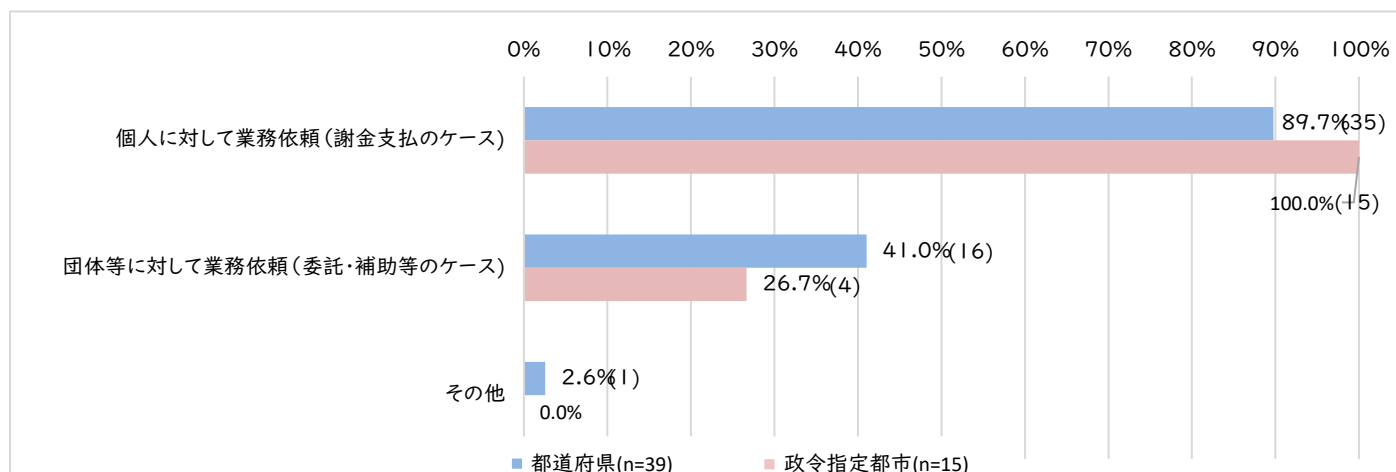
⑬-1 日本語教育の専門性を有する人材の役割は何ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※⑬で雇用・外部人材の予定はない・未定と回答した以外の団体のみ回答



⑬-2 外部人材に関してどのように活用しておりますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

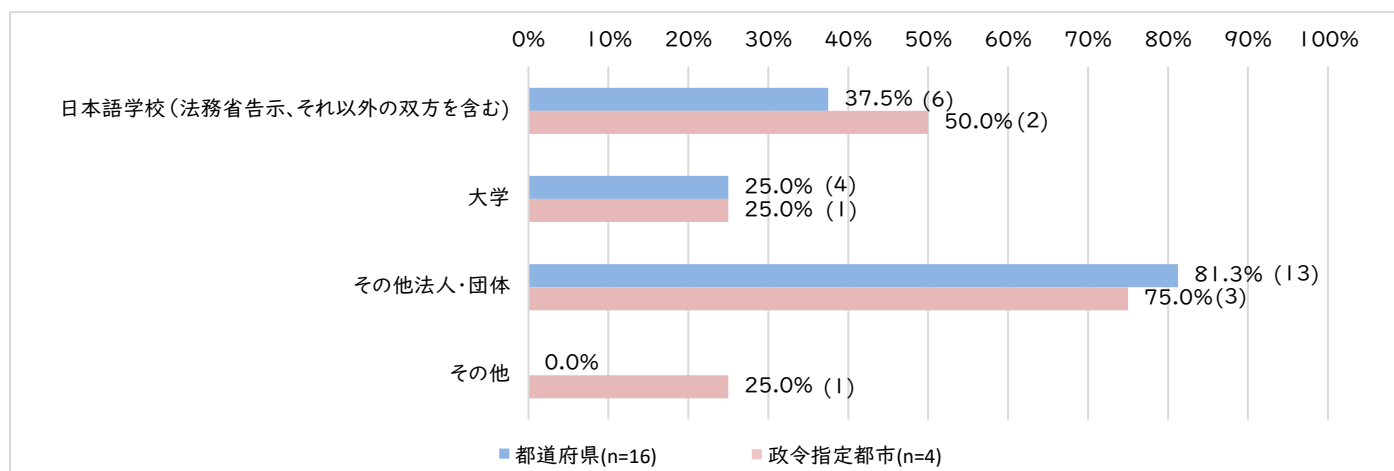
※⑬で外部人材を活用していると回答した団体のみ回答



⑬-2-1 依頼先(団体)はどのような機関ですか。該当するものをすべて選択してください。

※⑬-2 で団体等に対して以来の場合

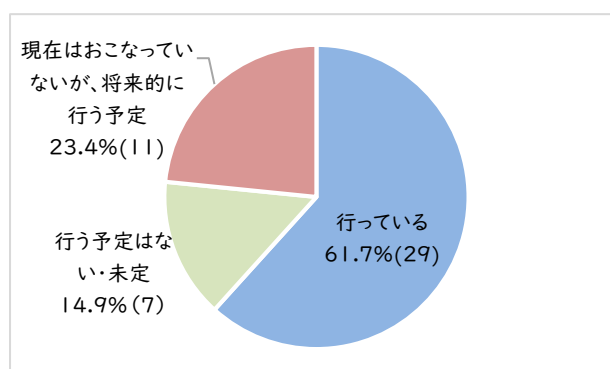
〈図表 依頼先(団体)について〉



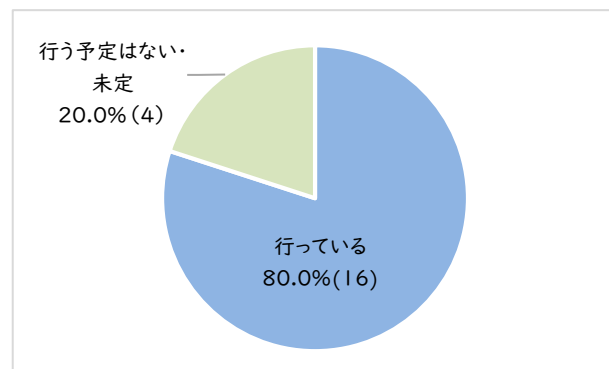
⑭現在、日本語教育機関との連携を行っているかお答えください。

〈図表 日本語教育機関との連携状況〉

都道府県 (n=47)

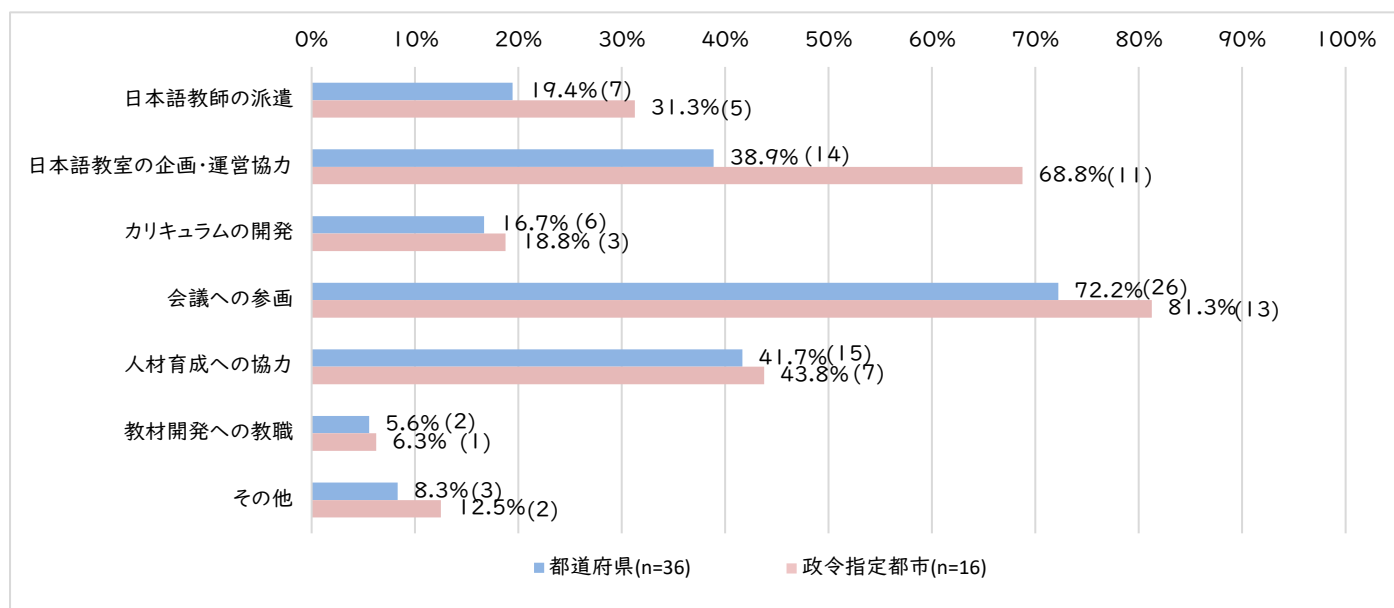


政令指定都市(n=20)



⑭-1 どのような内容ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

〈図表 日本語教育機関の内容について〉

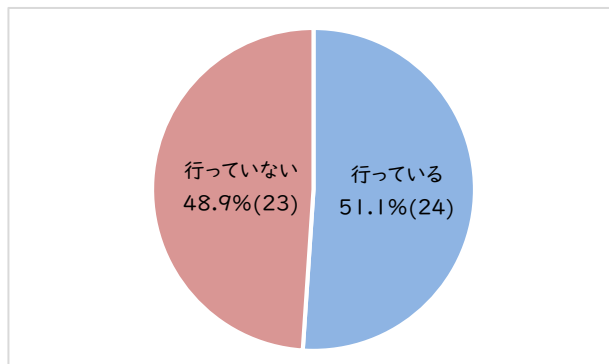


VII就労する外国人に対する日本語教育について

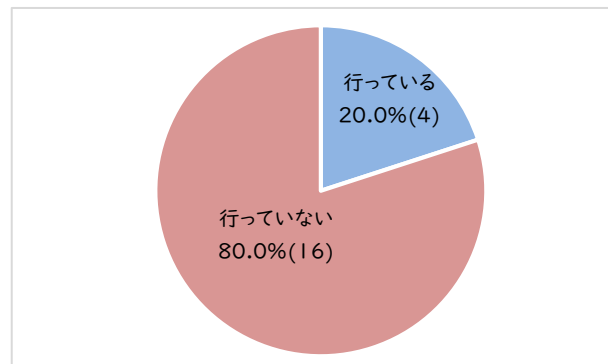
⑮域内の就労外国人(技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等)向けに特化した日本語教育に対して、都道府県や政令指定都市は支援を行っているかお答えください。

〈図表 域内の就労外国人に対する支援状況〉

都道府県(n=47)

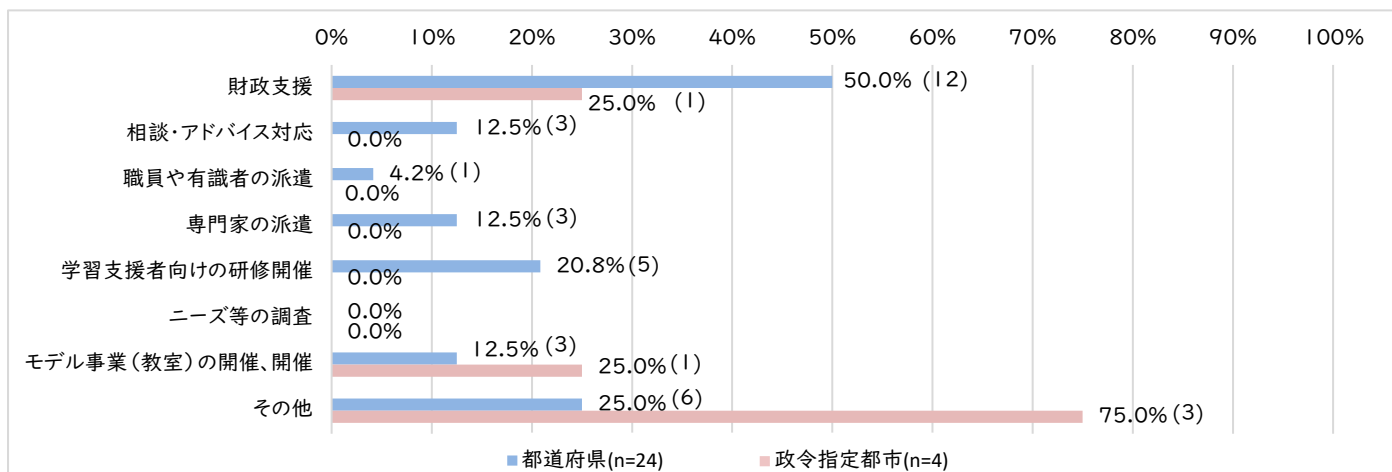


政令指定都市(n=20)



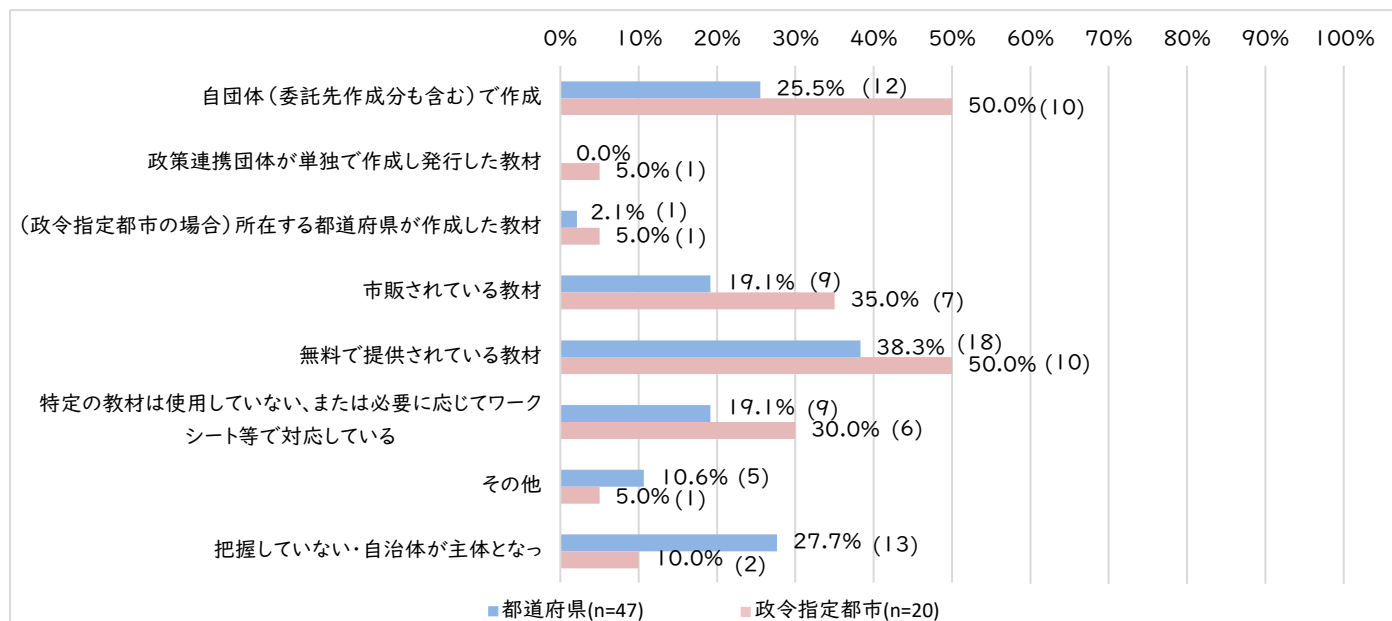
⑮-Ⅰ 域内の就労外国人(技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等)向けに特化した日本語教育に対して、都道府県や政令指定都市はどのような支援を行っていますか。(複数回答可)

〈図表 具体的な支援内容について〉



Ⅷ日本語教育に付随する取組について

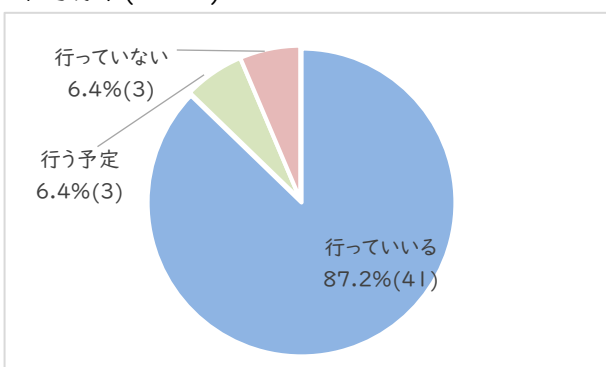
⑯貴団体が実施する外国人に対する直接の日本語教育において、使用している教材はどのようなものですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)



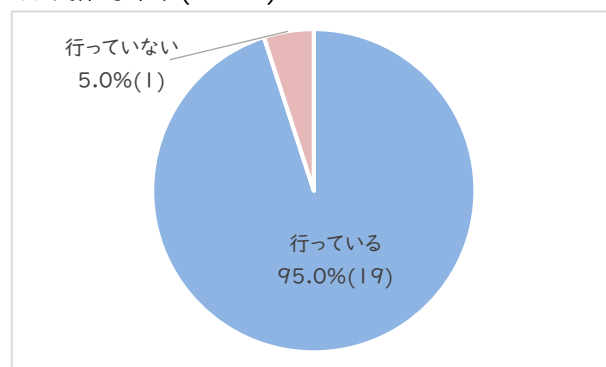
⑰「やさしい日本語」の普及に関する取組を行っているかお答えください。

〈図表 やさしい日本語の取組状況〉

都道府県(n=47)



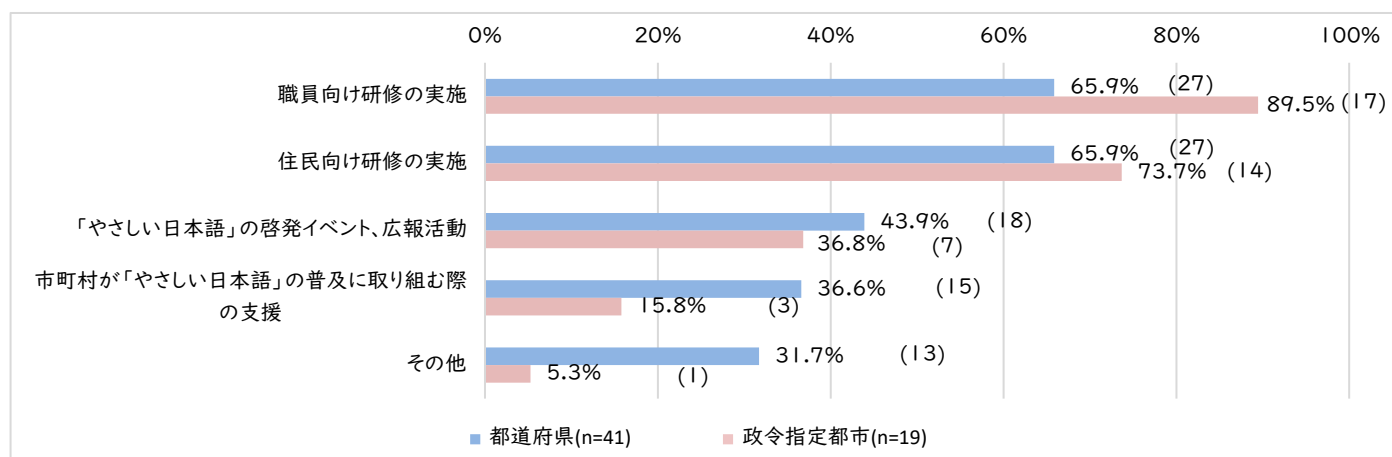
政令指定都市(n=20)



⑰-Ⅰ やさしい日本語に関してどのような取組を行っておりますか

※⑰で行っていると回答した団体のみ回答

〈図表 やさしい日本語に関しての取組状況〉

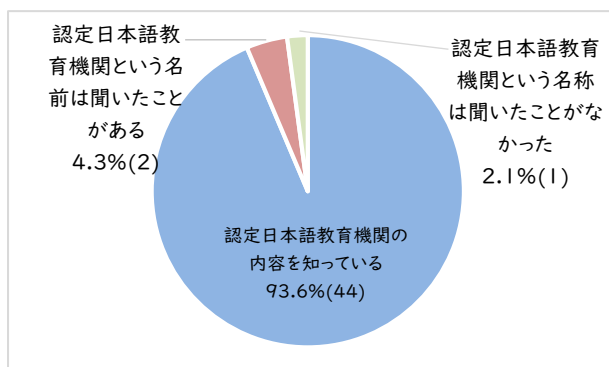


IX 日本語教育機関認定法に関する新たな制度について

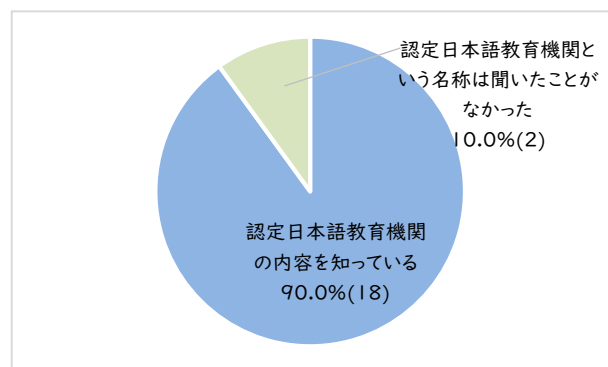
⑱「認定日本語教育機関」について、どの程度ご存じですか

〈図表 認定日本語教育機関の認知状況〉

都道府県(n=47)



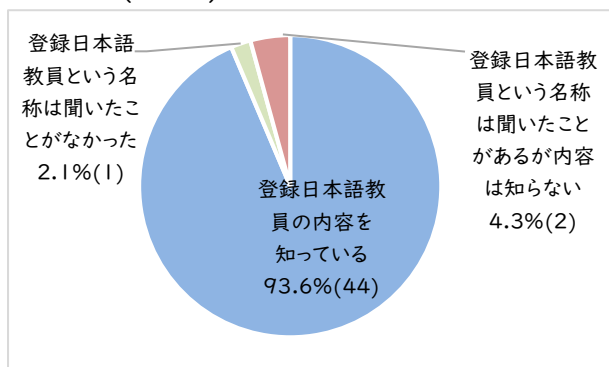
政令指定都市(n=20)



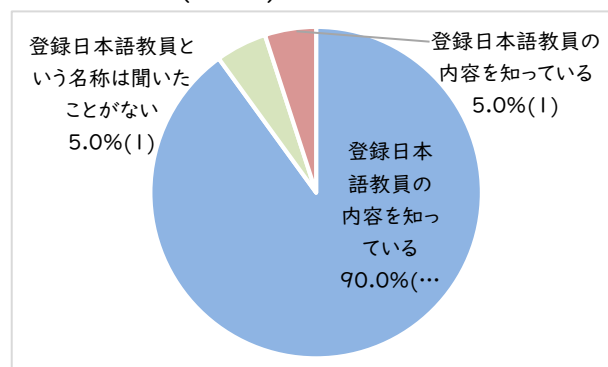
⑲「登録日本語教員」について、どの程度ご存じですか

〈図表 認定日本語教育機関の認知状況〉

都道府県(n=47)



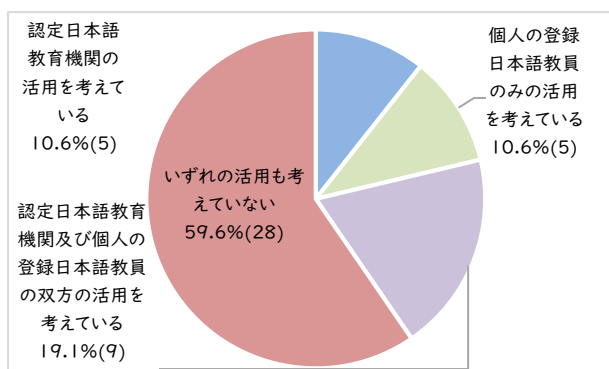
政令指定都市(n=20)



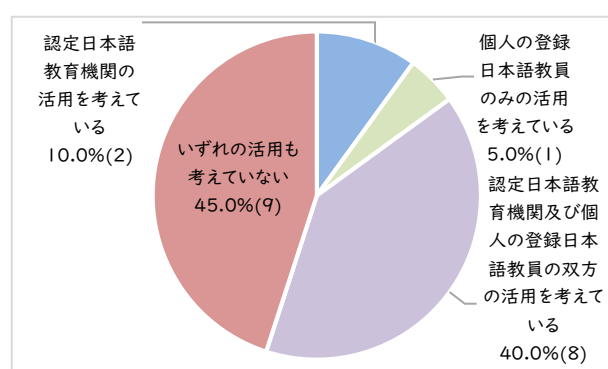
⑳認定日本語教育機関と登録日本語教員の活用の予定についてお答えください。

〈図表 日本語教育機関と登録日本語教員の活用について〉

都道府県(n=47)



政令指定都市(n=20)

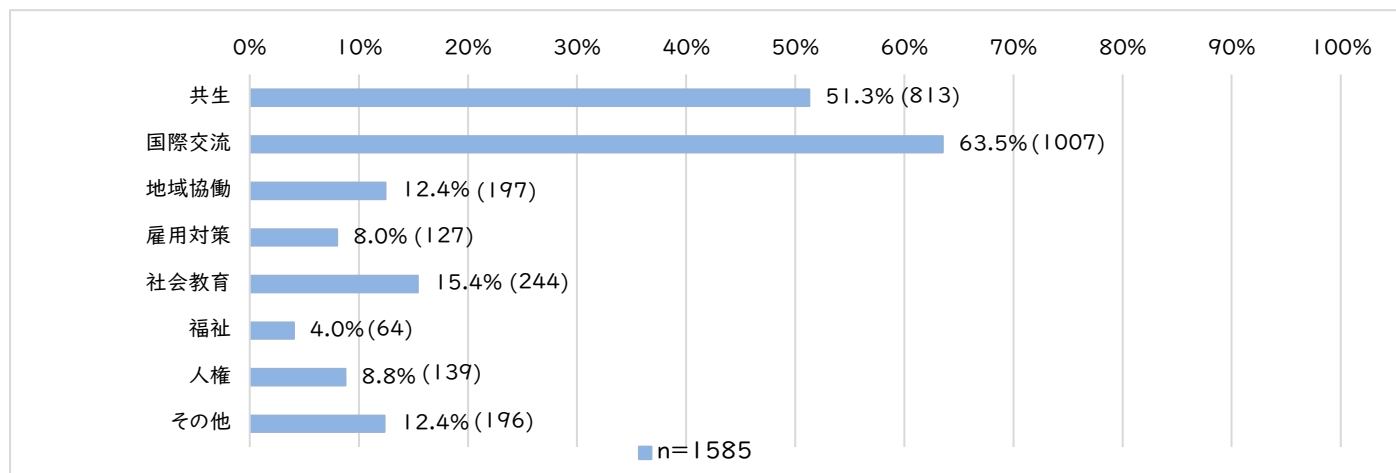


【市区町村向け】

I 地方公共団体における日本語教育の実施や取組について

①貴団体において日本語教育施策はどのような政策分野に位置づけられていますか。該当するものをすべて選択してください(複数回答可)。

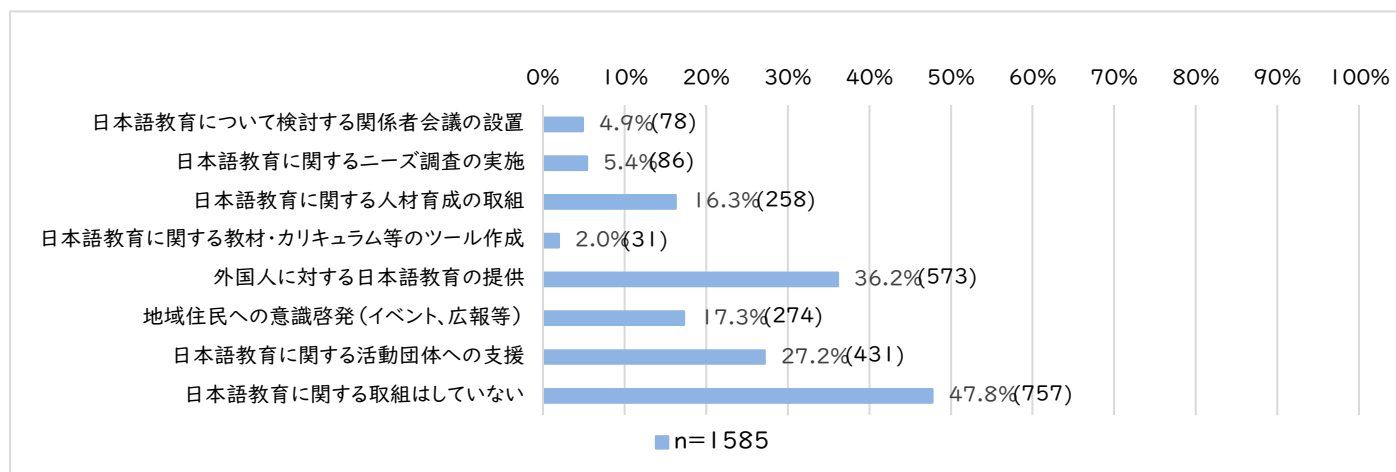
〈図表 政策分野の位置づけ〉



②今年度実施している日本語教育に関する取組にはどのようなものがありますか。

該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

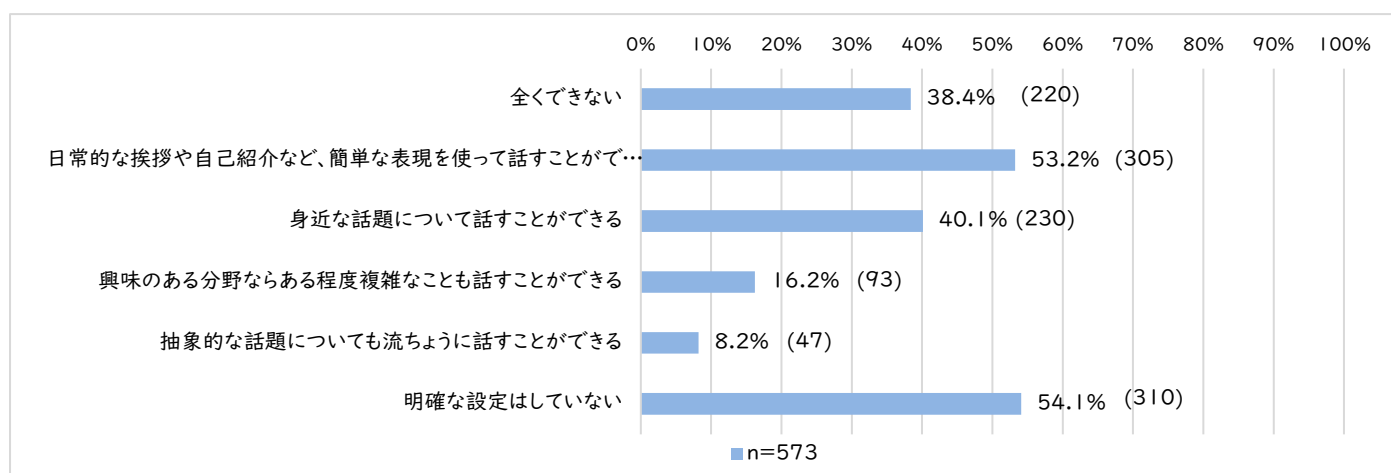
市区町村



②-1 取組の対象となるレベルの想定はどのような人ですか。該当するものをすべて選択してください(複数回答可)

※②で外国人に対する日本語教育の提供と回答した団体のみ

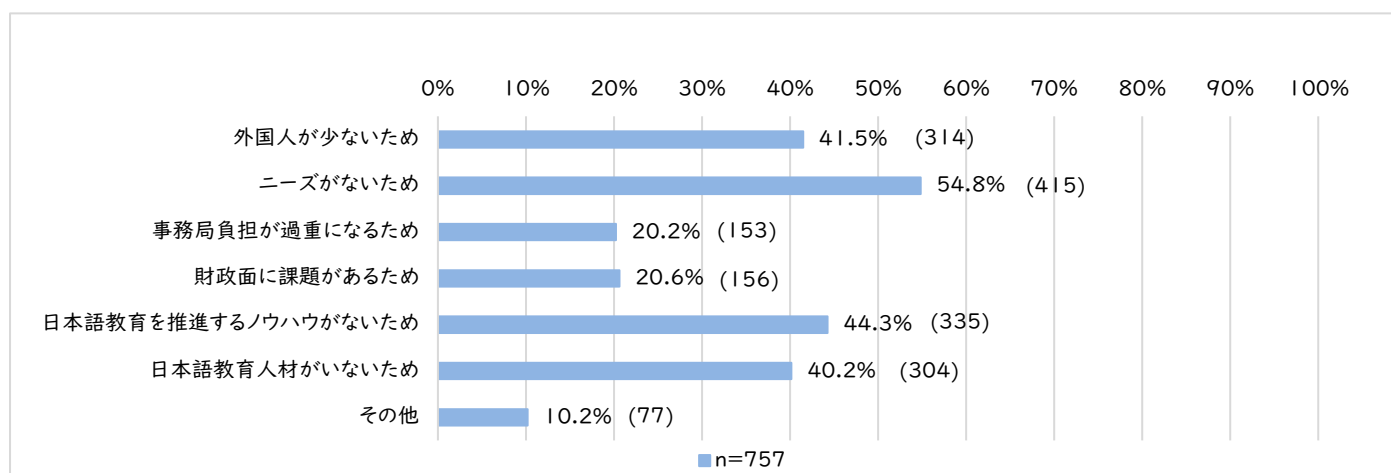
〈図表 想定するレベル〉



②-2 日本語教育に関する取組を実施しない、または優先度が低い理由は何ですか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

※②で日本語教育に関する取組は実施していないと回答した団体のみ

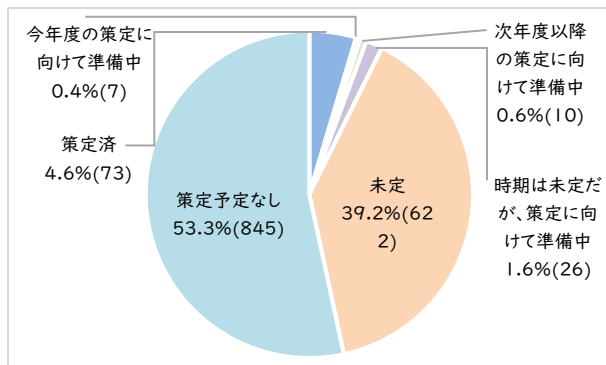
〈図表 優先度が低い理由〉



Ⅱ 域内の日本語教育の基本的な方針策定について

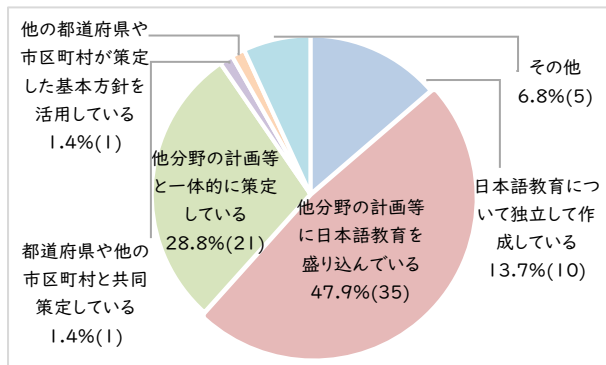
③「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第四十八号）に基づく「基本的な方針」（以下、基本方針）の策定状況についてお答えください。

〈図表 基本的な方針の策定状況〉 n=1583



③-1 策定内容について教えてください ※③で策定済と回答した団体のみ

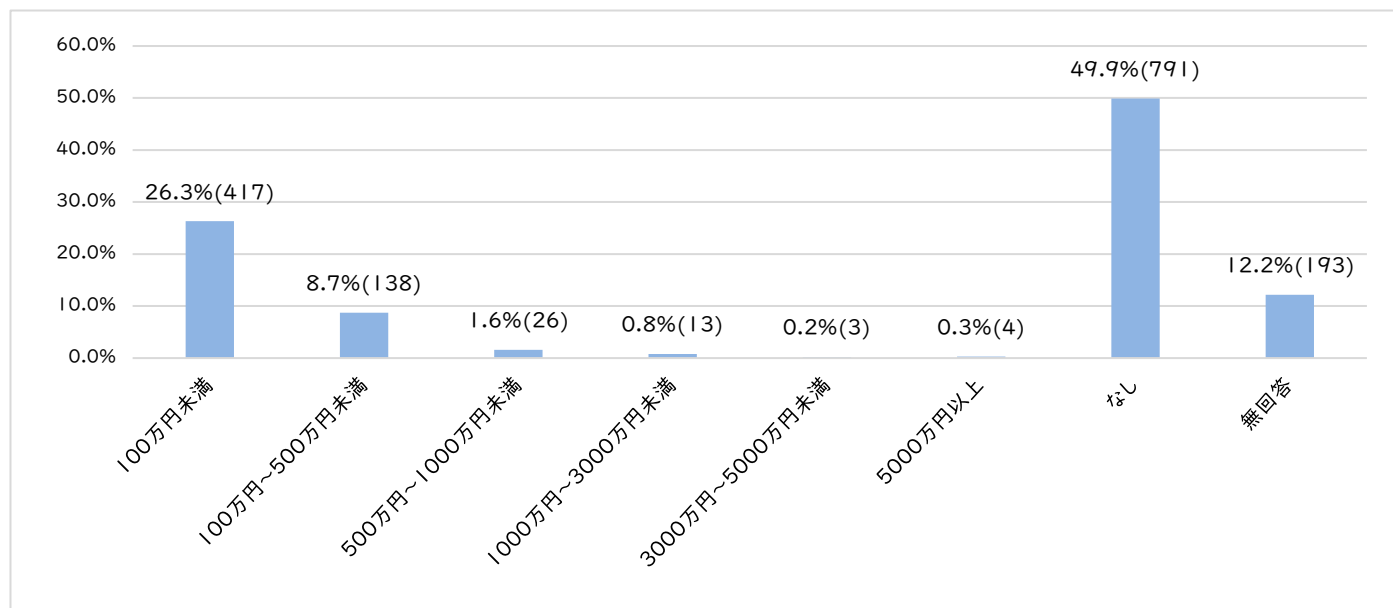
〈図表 策定内容について〉 n=73



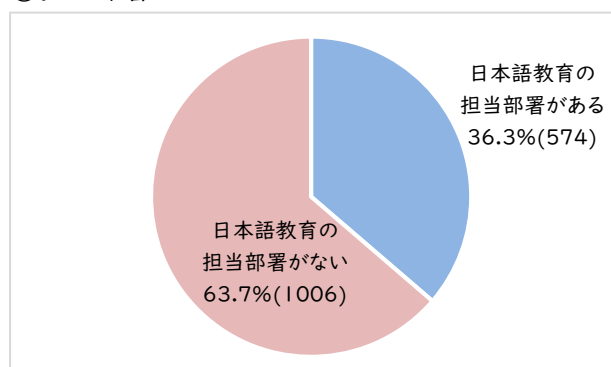
Ⅲ域内の日本語教育促進の体制整備について

④日本語教育事業の予算額についてお答えください。

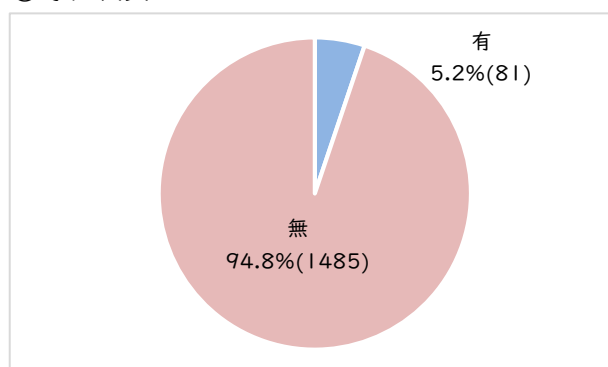
市区町村 (n=1585)



⑤担当部署について n=1580



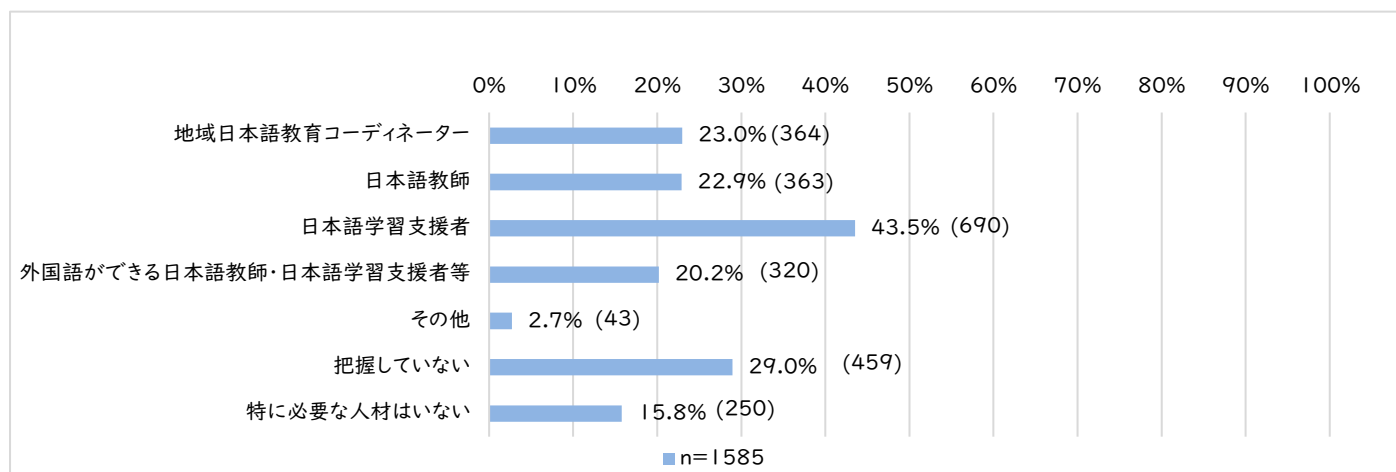
⑤専任職員について n=1566



⑥地域における日本語教育に携わる人材について、貴団体では特にどのような役割を求めていますか。

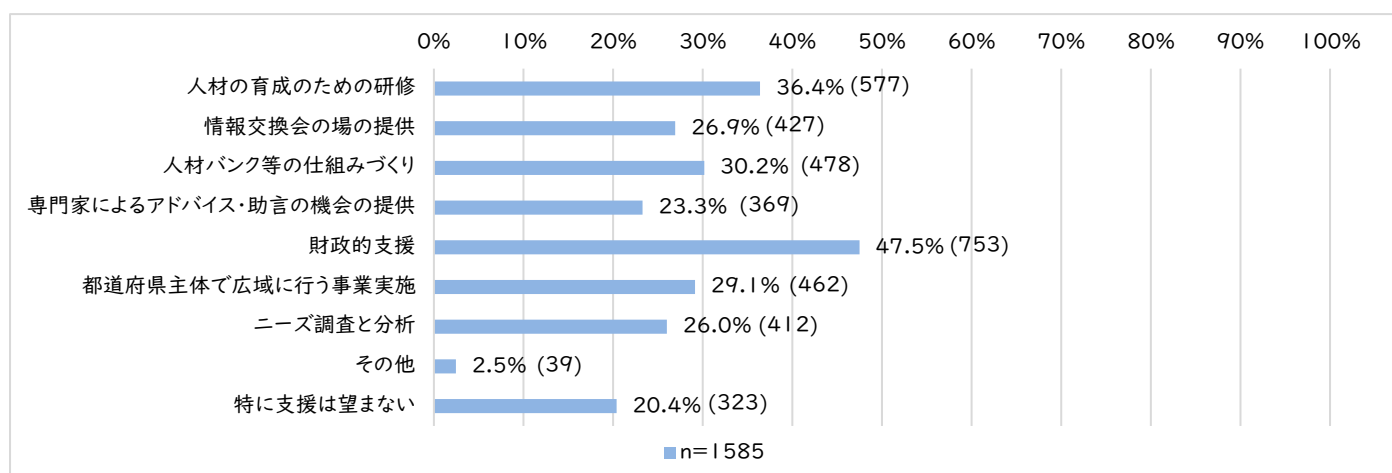
該当するものをすべて選択してください。

〈図表 日本語教育人材の役割について〉



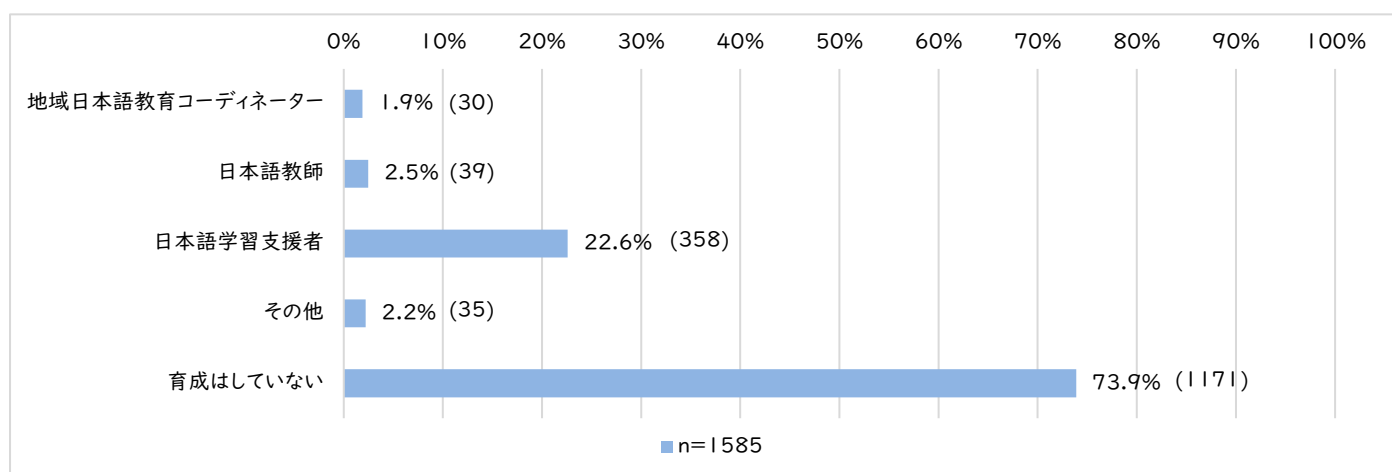
⑦地域における日本語教育に携わる人材の育成について、都道府県に望む支援は何ですか。該当するものをすべて選択してください。

〈図表 都道府県に望む支援〉



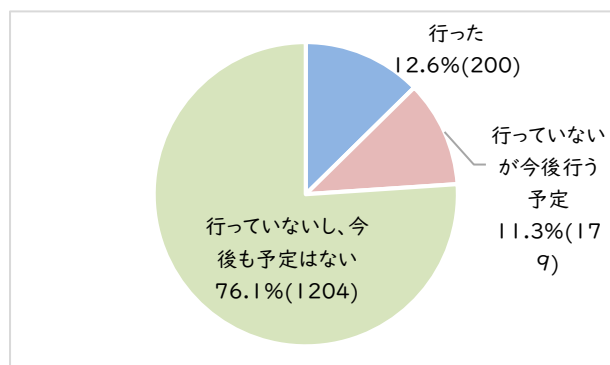
⑧地域における日本語教育に携わる人材育成について、現在行っている育成の対象はどのようなものですか。該当するものをすべて選択してください。

〈図表 育成の対象について〉



⑨直近3年の日本語教育に関するニーズ把握の実施状況はどのようになっていますか。該当するものを選択してください

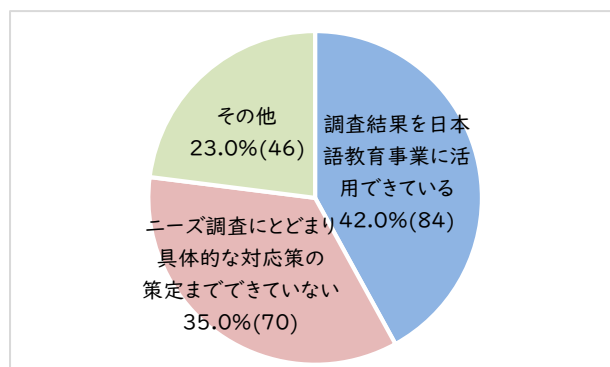
〈図表 ニーズ把握の実施状況〉 n=1583



⑨-1 把握したニーズ内容の活用状況はどのようになっているかお答えください。

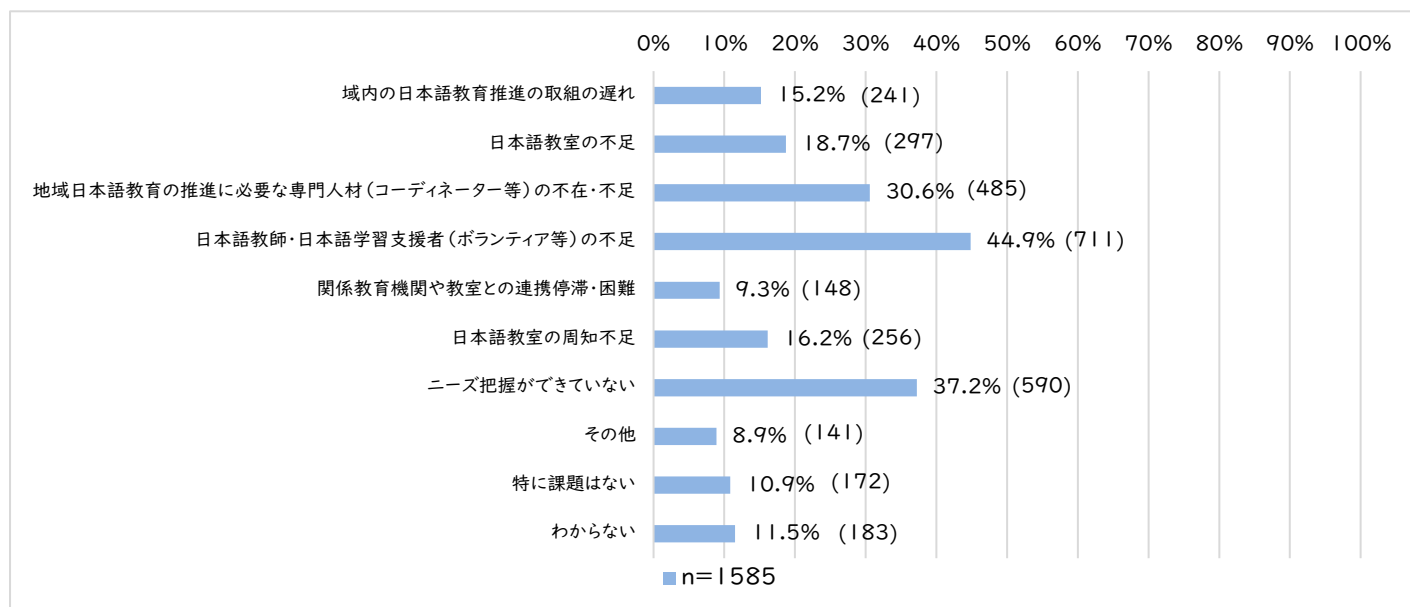
※⑨で行ったと回答した団体のみ

〈図表 ニーズ内容の活用状況〉 n=200



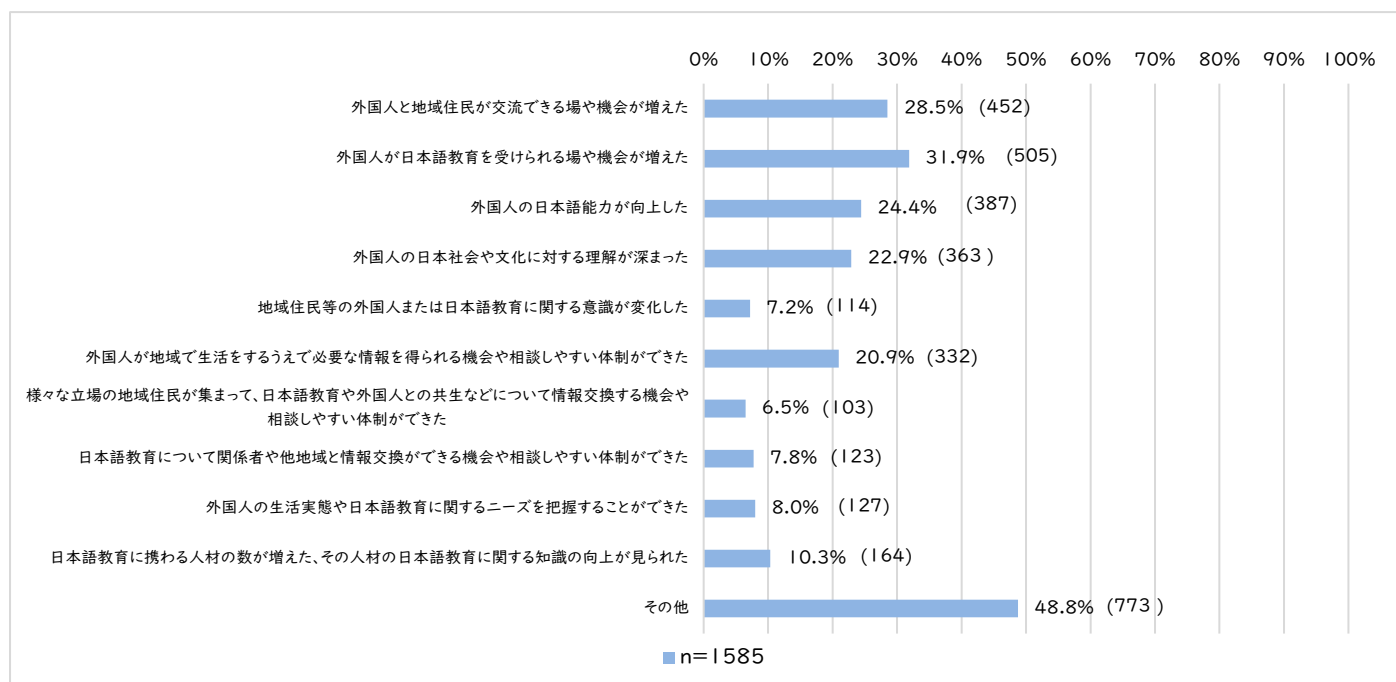
⑩域内における日本語教育を推進するにあたっての課題は何ですか。該当するものをすべて選択してください。

〈図表 課題について〉



⑪貴団体で実施している日本語教育に関して、取組の効果だと感じているものは何ですか。該当するものをすべて選択してください。

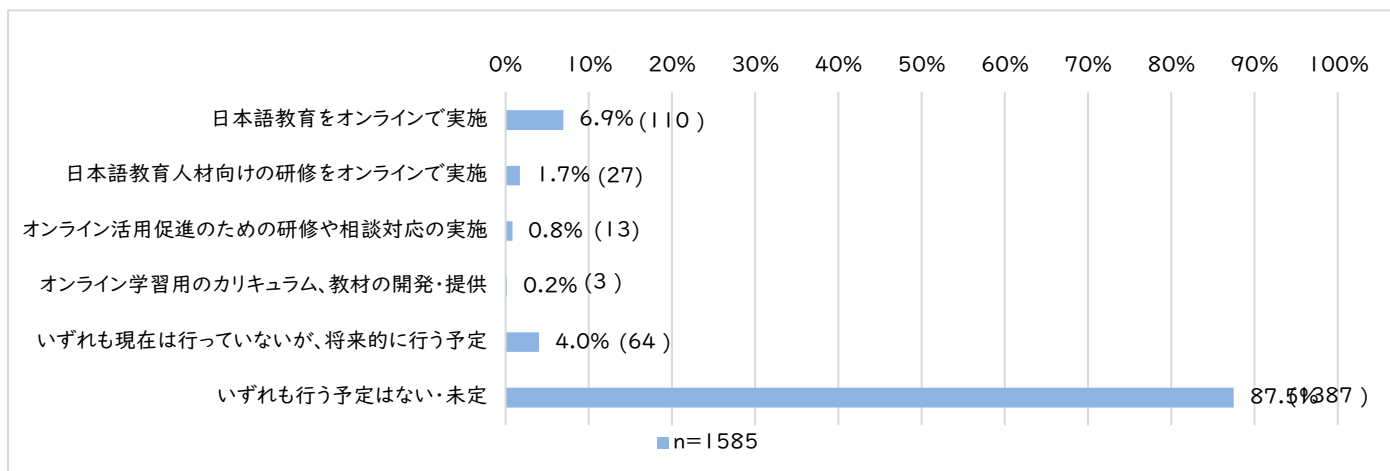
〈図表 日本語教育に関しての取組効果について〉



Ⅳ日本語教育に関するオンラインの活用について

⑫日本語教育事業にオンラインを活用していますか。該当するものをすべて選択ください。

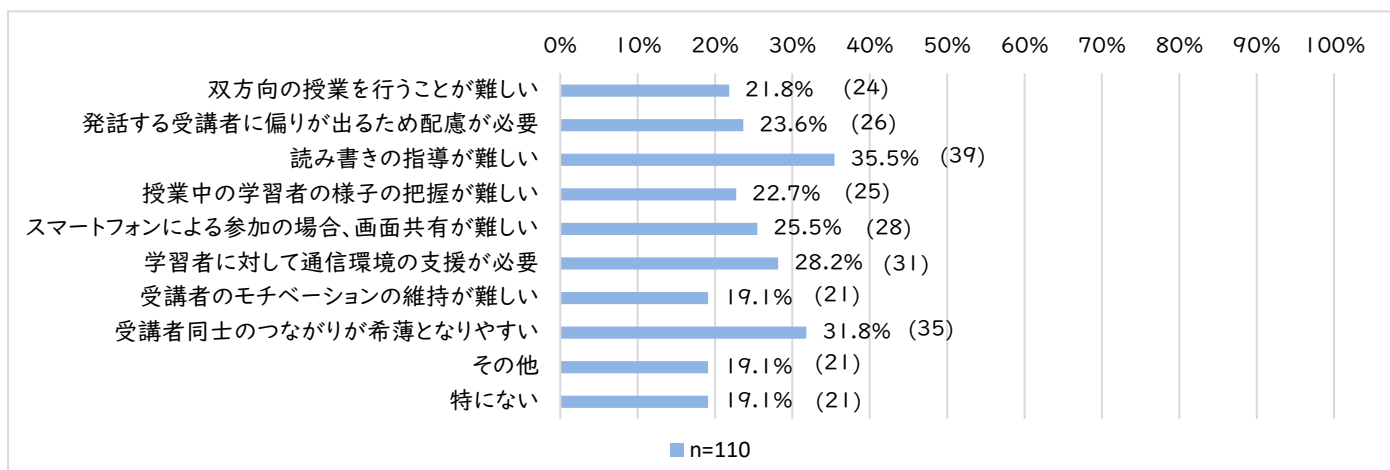
〈図表 オンラインの活用状況について〉



⑫-1 日本語教育をオンラインで実施してみて、どのような点に難しさを感じましたか。該当するものをすべて選択してください。

※⑫で日本語教育をオンラインで実施と回答した団体のみ

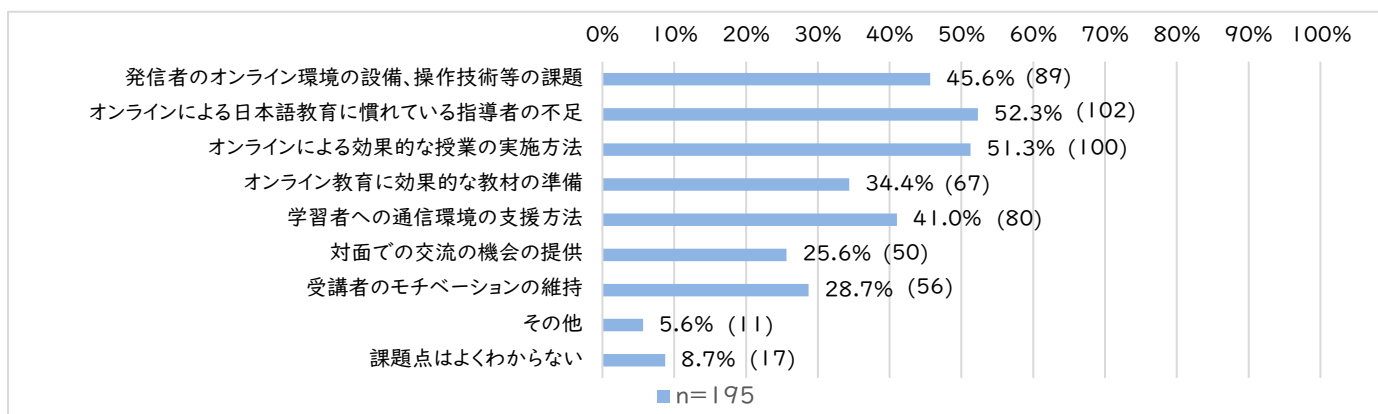
〈図表 オンライン実施に際しての難しさに関して〉



⑫-2 オンラインを活用した日本語教育を行った際、あるいは今後行う際に何が課題だと感じていますか。該当するものをすべて選択してください。

※⑫でいずれも行いう予定はない・未定以外と回答した団体のみ

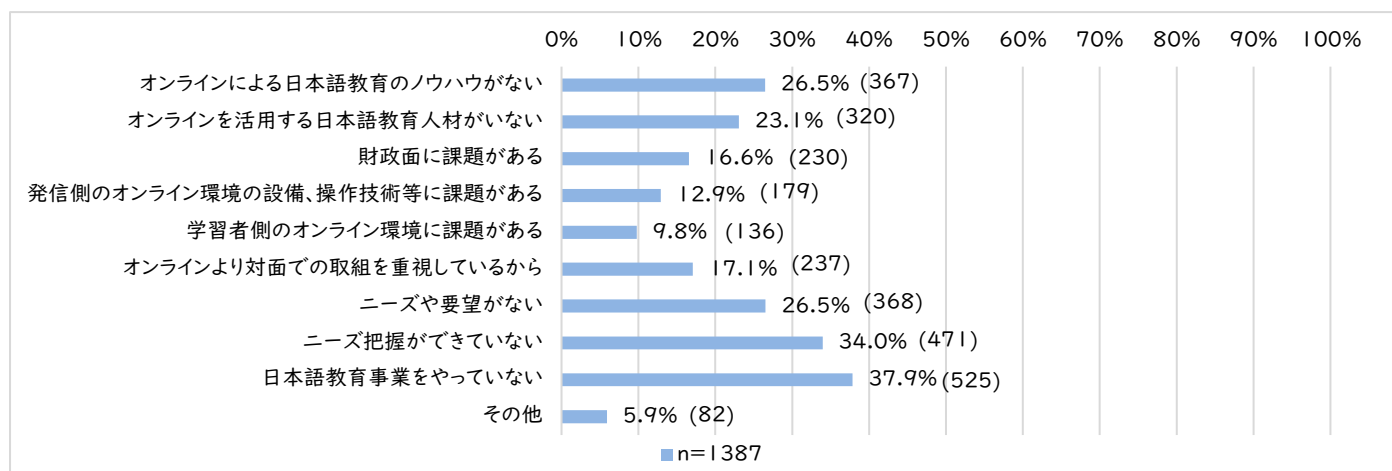
〈図表 オンライン実施に際の課題に関して〉



⑫-3 理由は何ですか

※⑫でいずれも行う予定はない・未定と回答した団体のみ

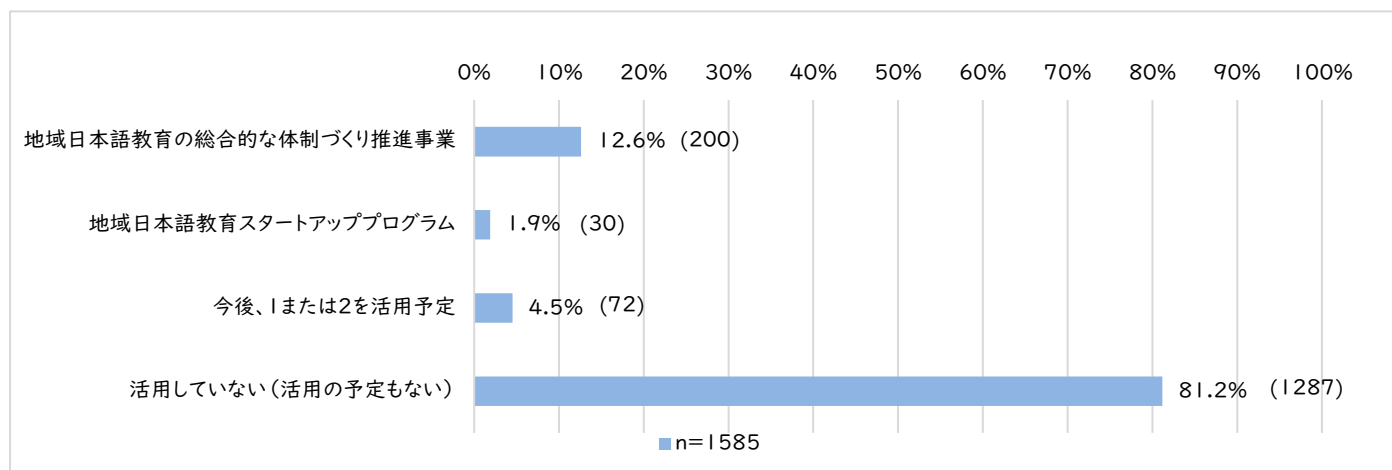
〈図表 オンライン実施を行う予定がない・未定の理由について〉



V 文部科学省の事業活用について

⑬文部科学省が実施する事業の活用についてお伺いします。活用（予定含む）している事業を選択してください。

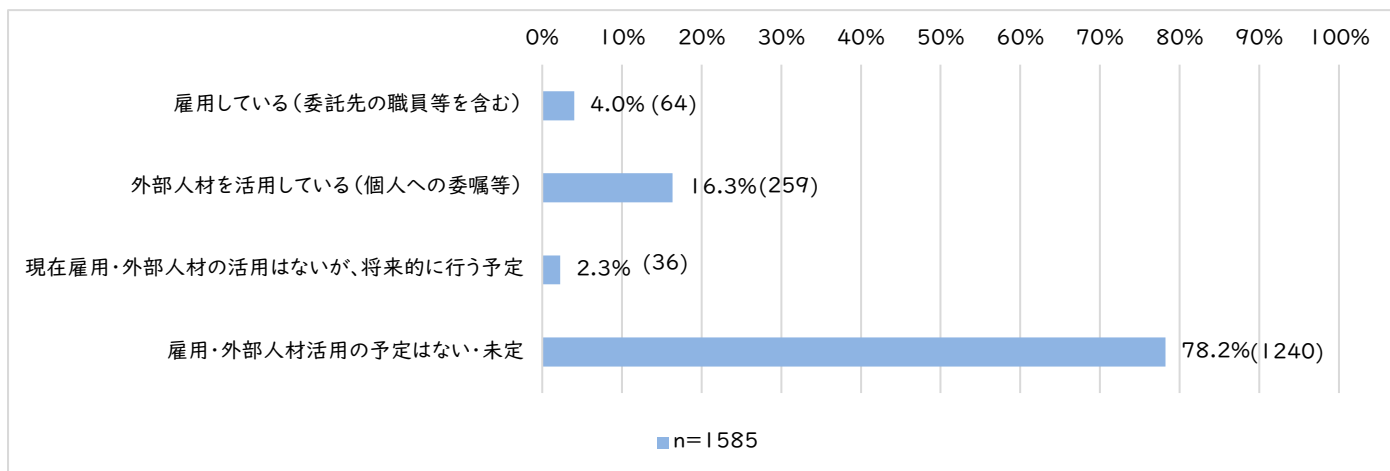
〈図表 事業の活用について〉



Ⅵ「日本語教師」「日本語教育機関」との連携について

⑭現在、日本語教育の専門性を有する人材活用を行っていますか。該当するものをすべて選択してください。

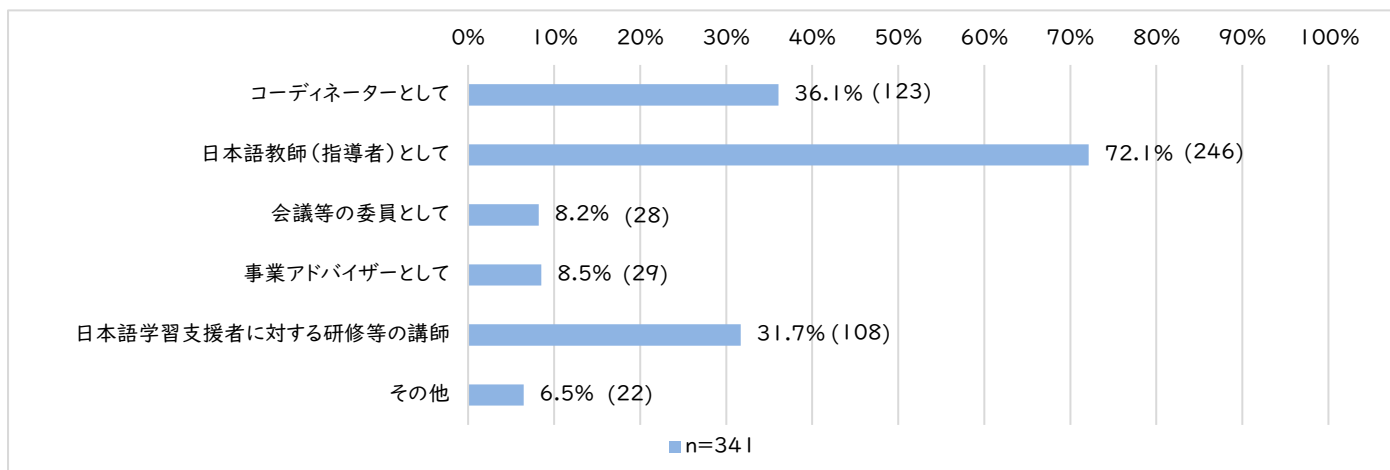
〈図表 人材活用について〉



⑭-Ⅰ その役割は何ですか。該当するものをすべて選択してください。

※⑭で雇用・外部人材活用の予定はない・未定以外と回答した団体のみ

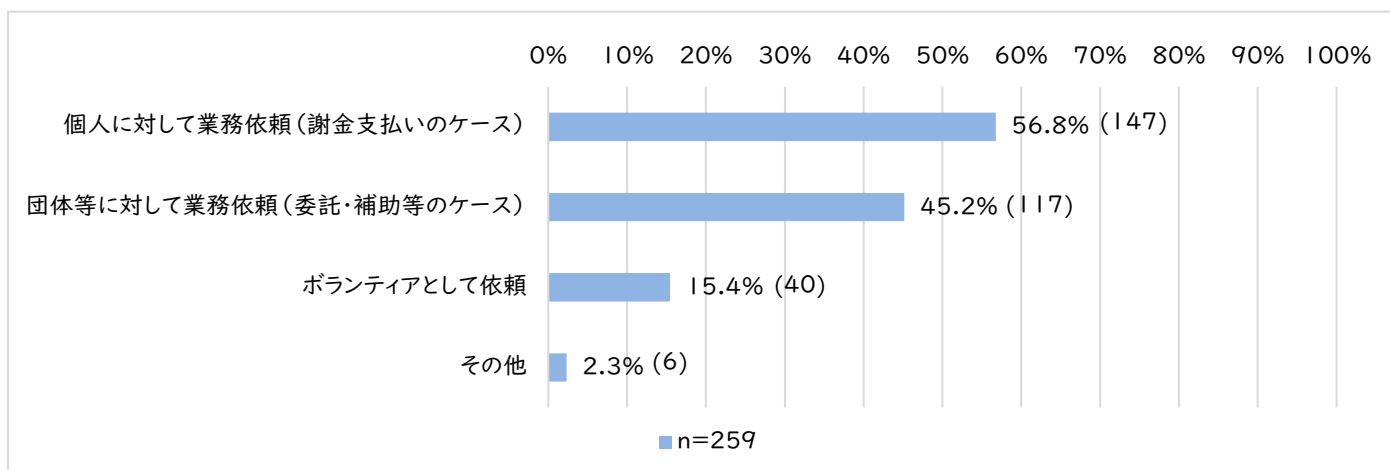
〈図表 役割について〉



⑭-Ⅱ どのように活用していますか

※⑭で外部人材を活用している（個人への委嘱等）と回答した団体のみ

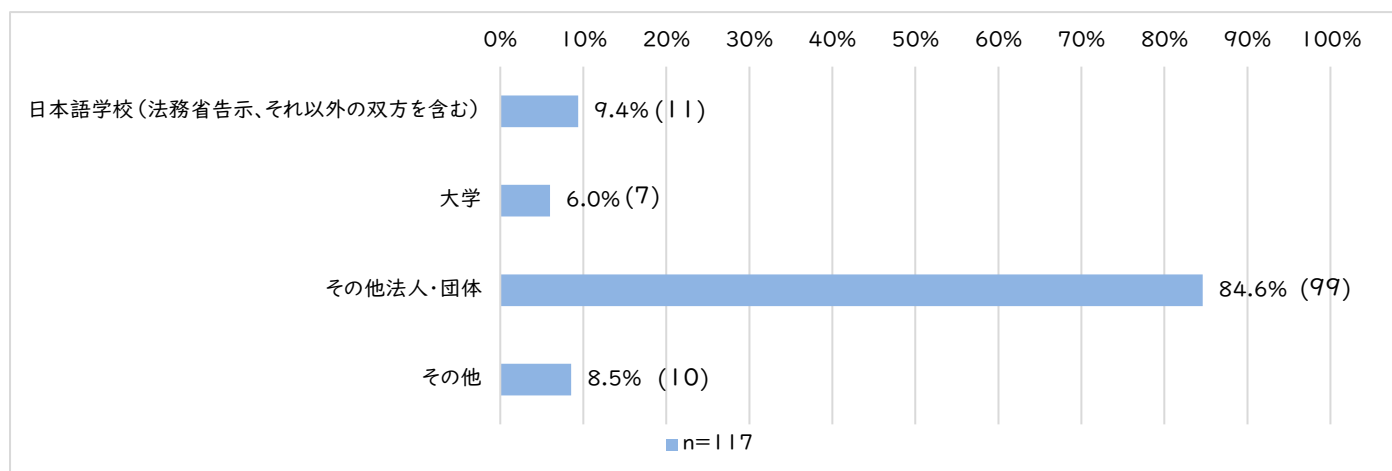
〈図表 人材活用について〉



⑭-2-1 依頼先はどのような機関ですか。

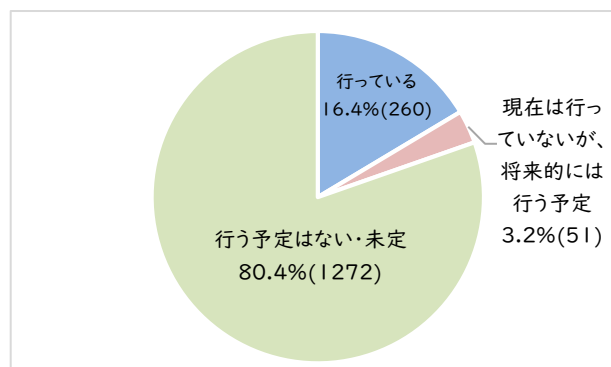
※⑭-2 で団体等に対して業務依頼（委託・補助等のケース）と回答した団体のみ

〈図表 業務の依頼先について〉



⑮現在、日本語教育機関との連携を行っているかお答えください。

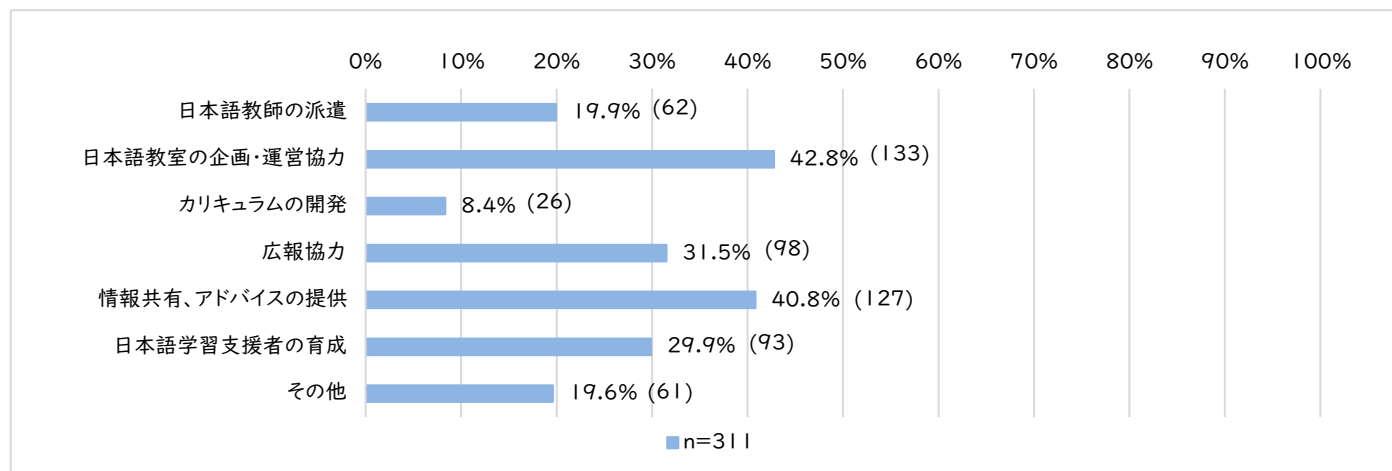
市区町村（n=1583）



⑮-1 どのような内容ですか。

※⑮で行っている、現在は行っていないが将来的に行う予定と回答した団体のみ

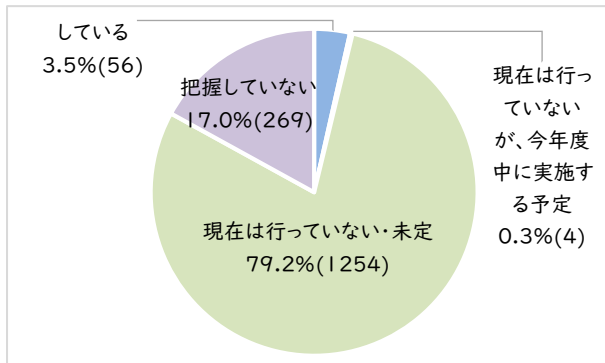
〈図表 連携内容について〉



VII 就労する外国人に対する日本語教育について

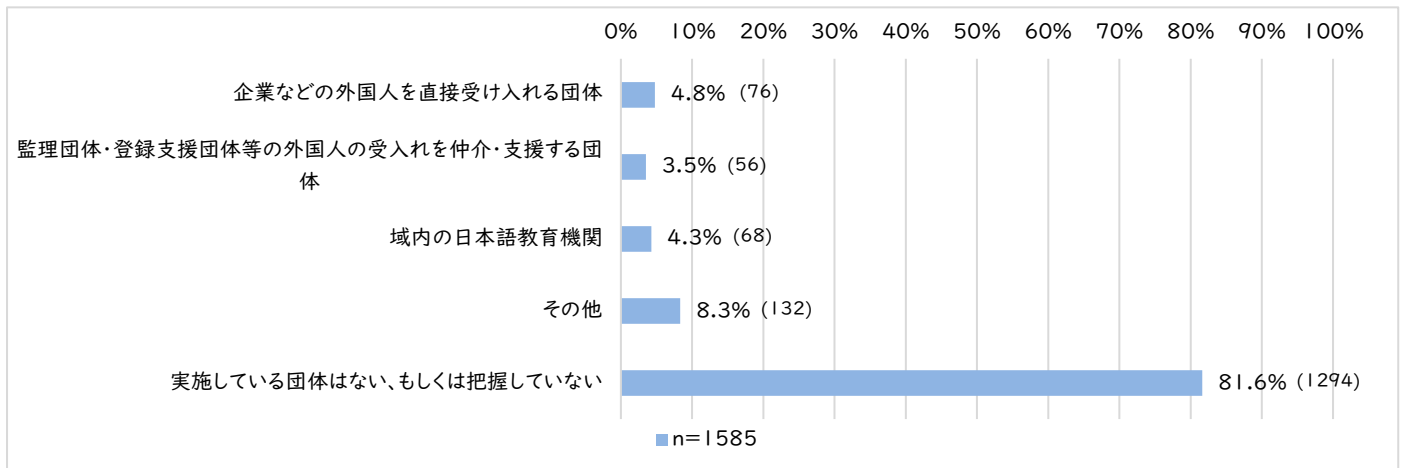
⑯市区町村が主体となって就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けに特化した日本語教育を実施していますか？

〈図表 就労外国人向け日本語教育の状況について〉 n=1583



⑰市区町村以外が行っている、就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けの日本語教室について伺います。域内にそのような日本語教室がある場合、実施している団体を教えてください。

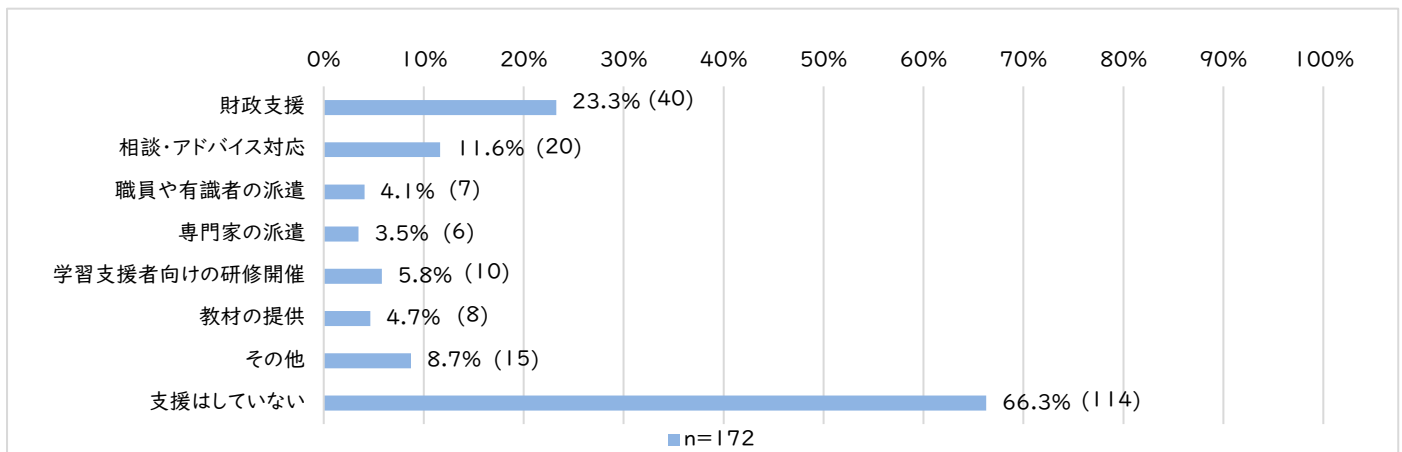
〈図表 域内における就労外国人向け日本語教室の状況について〉



⑰-Ⅰ 域内で、就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けの日本語教室を実施している団体にどのような支援を実施していますか。（複数回答可）

※⑰で企業などの外国人を直接受け入れる団体、監理団体・登録支援団体等の外国人の受入れを仲介・支援する団体、域内の日本語教育機関と回答した団体のみ

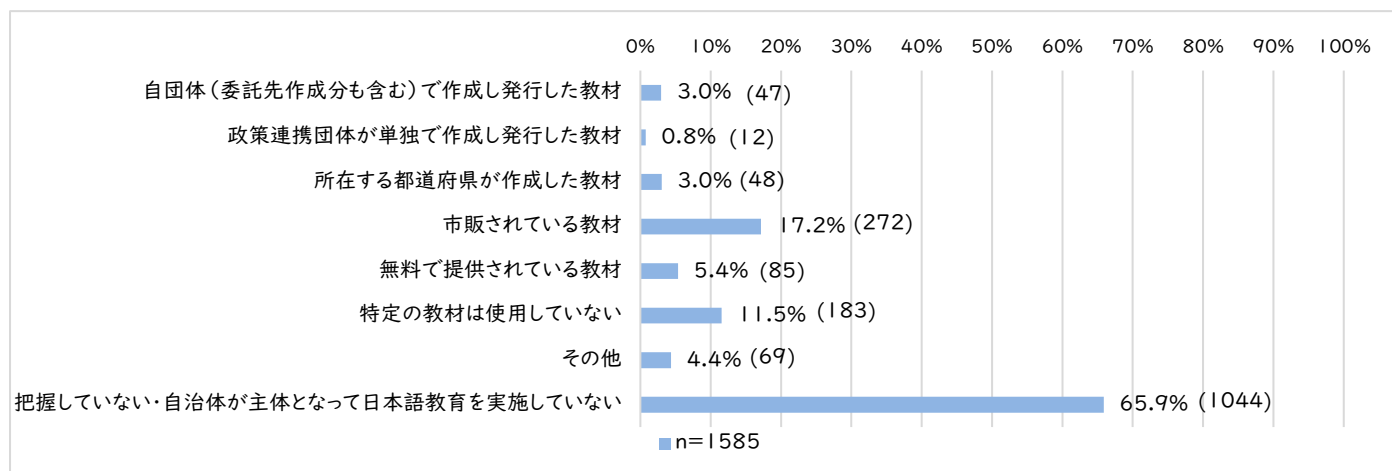
〈図表 具体的な支援内容について〉



Ⅷ日本語教育に付随する取組について

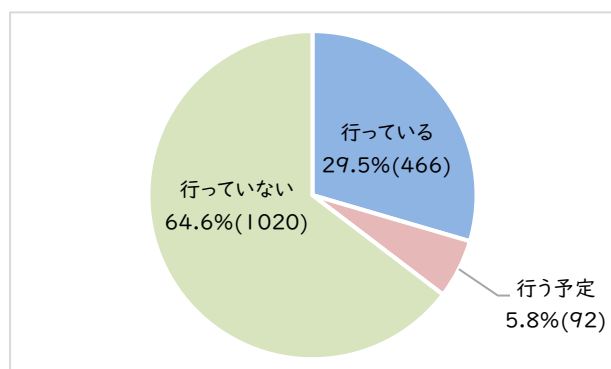
⑱貴団体が実施する外国人に対する日本語教育（日本語教室等）において、使用している教材はどのようなものですか。該当するものをすべて選択してください。

〈図表 使用教材について〉



⑲「やさしい日本語」の普及に関する取組を行っていますか。

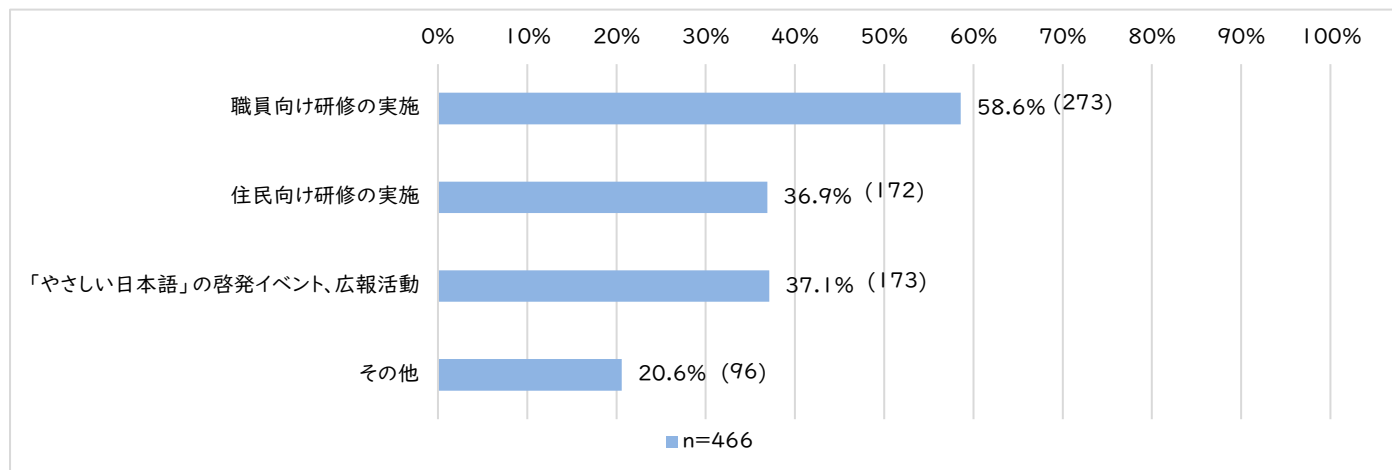
〈図表 やさしい日本語の取組状況〉 n=1578



⑲-Ⅰ どのような取組を行っていますか。該当するものをすべて選択してください。

※⑲で行っていると回答した団体のみ

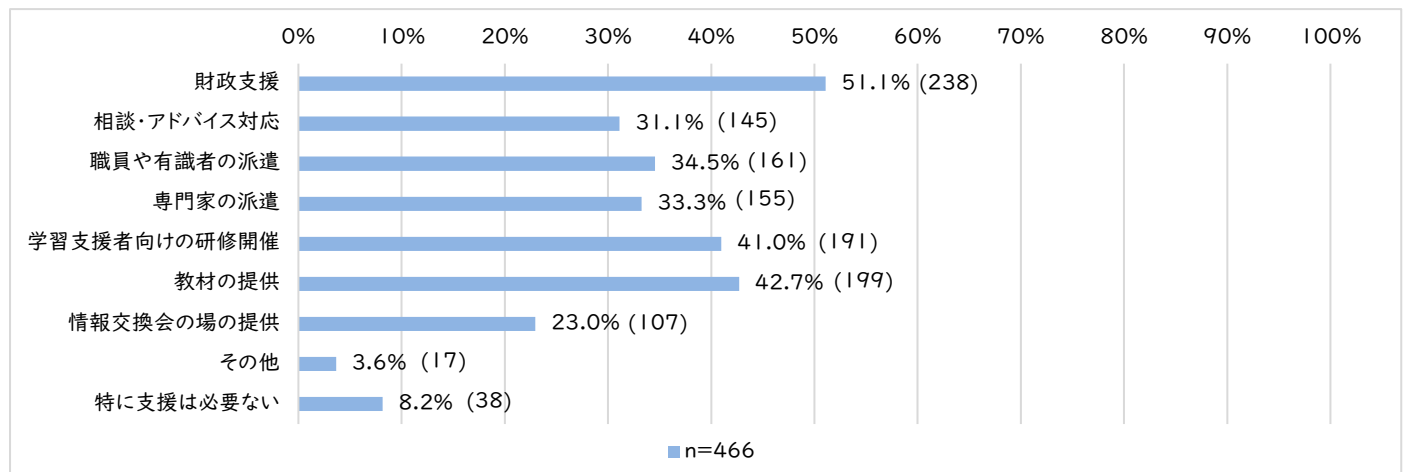
〈図表 やさしい日本語に関しての取組状況〉



⑭-2「やさしい日本語」の普及のために、都道府県にどのような支援を望みますか。

※⑭で行っていると回答した団体のみ

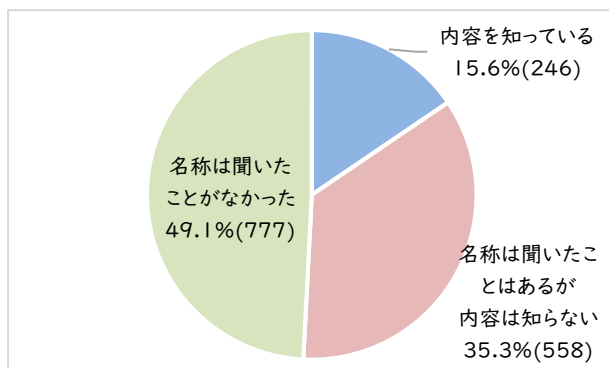
〈図表 やさしい日本語普及において都道府県に望むこと〉



IX 日本語教育機関認定法に関する新たな制度について

⑩「認定日本語教育機関」について、どの程度ご存じですか。

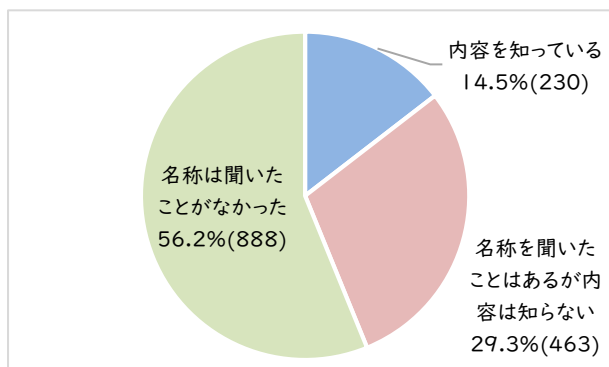
〈図表「認定日本語教育機関」についての認知状況〉 n=1581



⑪「登録日本語教員」について、どの程度ご存じですか。

〈図表「登録日本語教員」についての認知状況〉

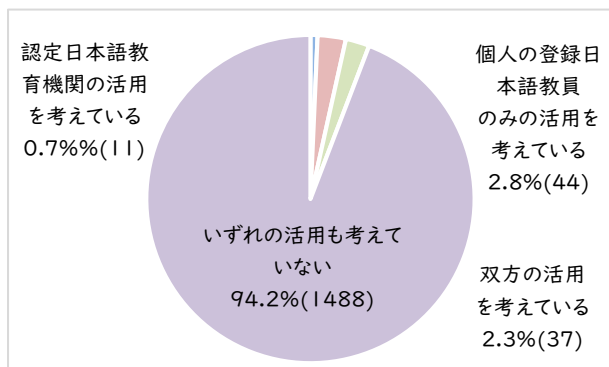
n=1581



⑫認定日本語教育機関と登録日本語教員の活用の予定についてお答えください。

〈図表 日本語教育機関と登録日本語教員の活用について〉

n=1580



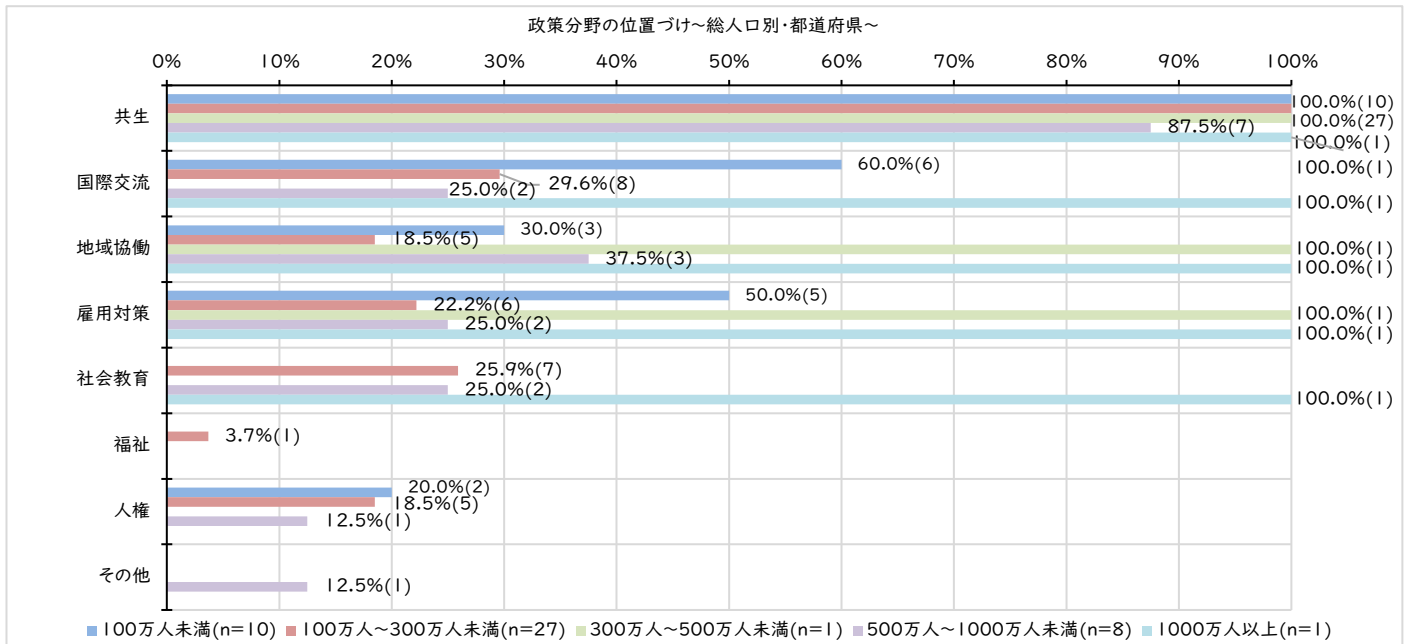
Ⅱ. 集計結果

2. 自治体属性別集計

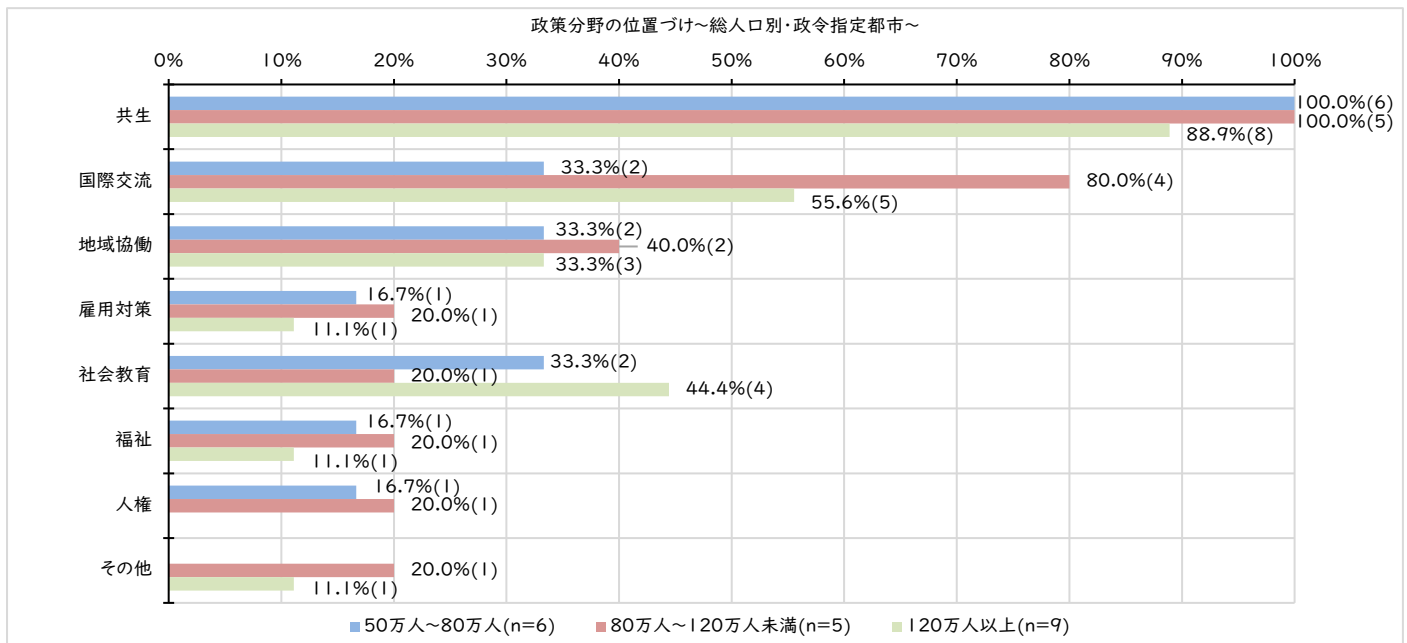
Ⅰ 政策分野の位置づけ

貴団体において日本語教育施策は、どのような政策分野に位置づけられていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

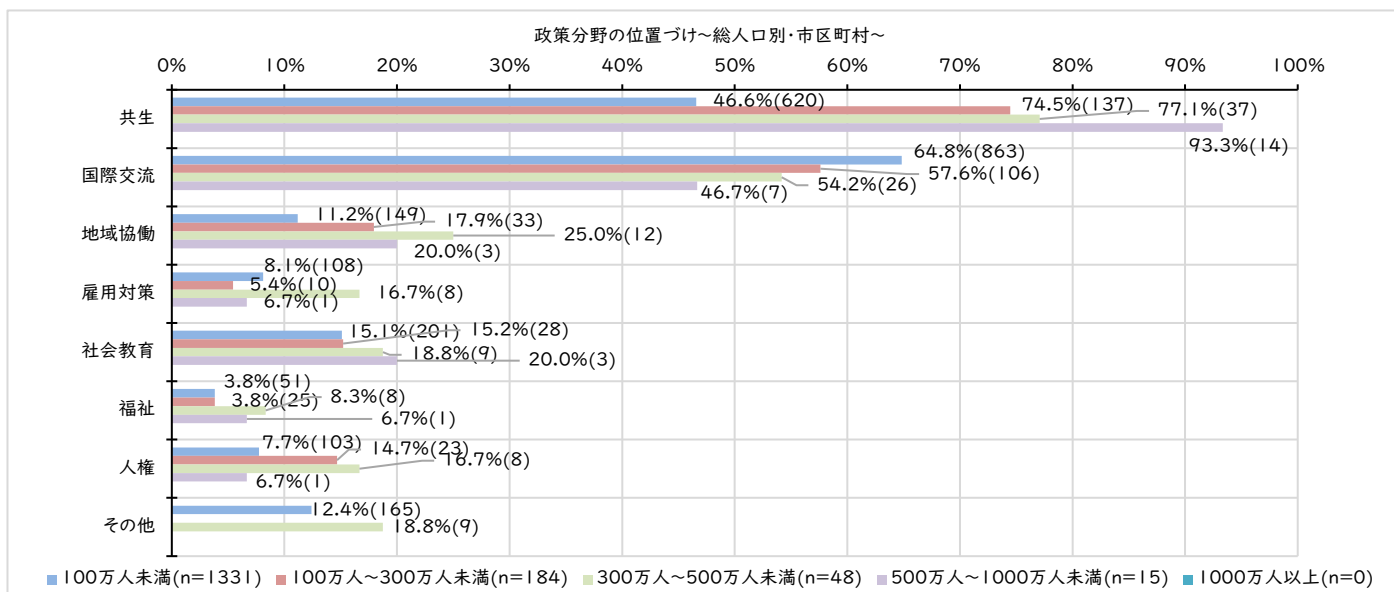
〈総人口別〉都道府県



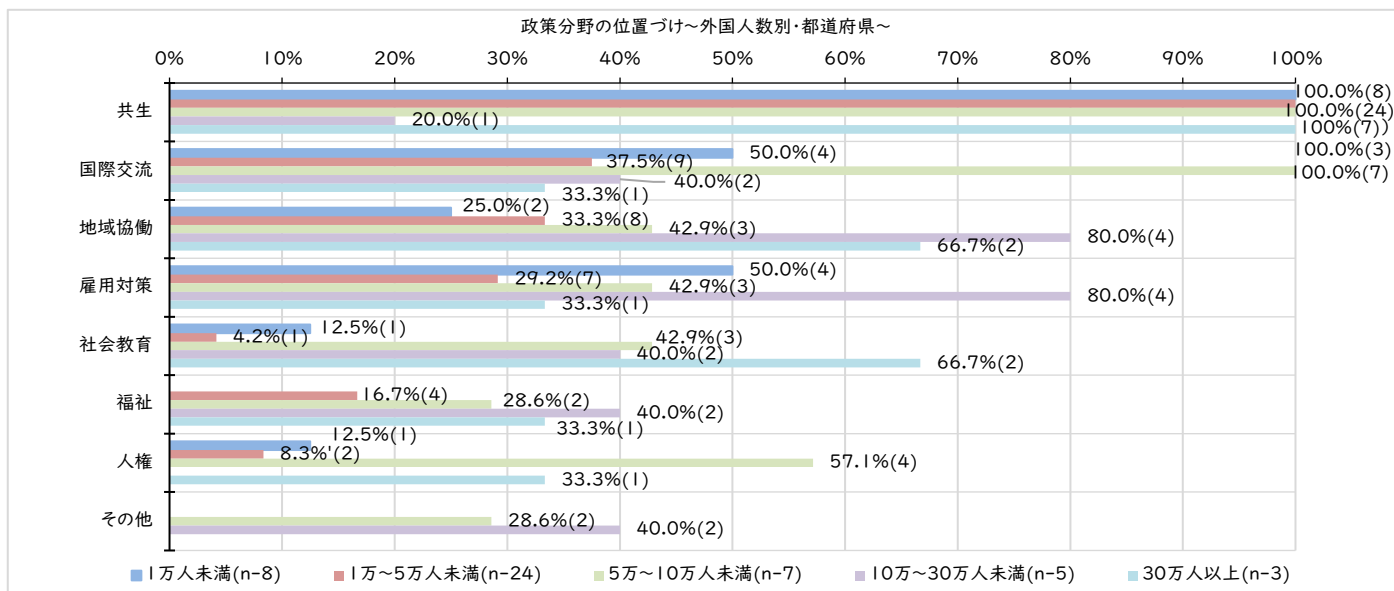
〈総人口別〉政令指定都市



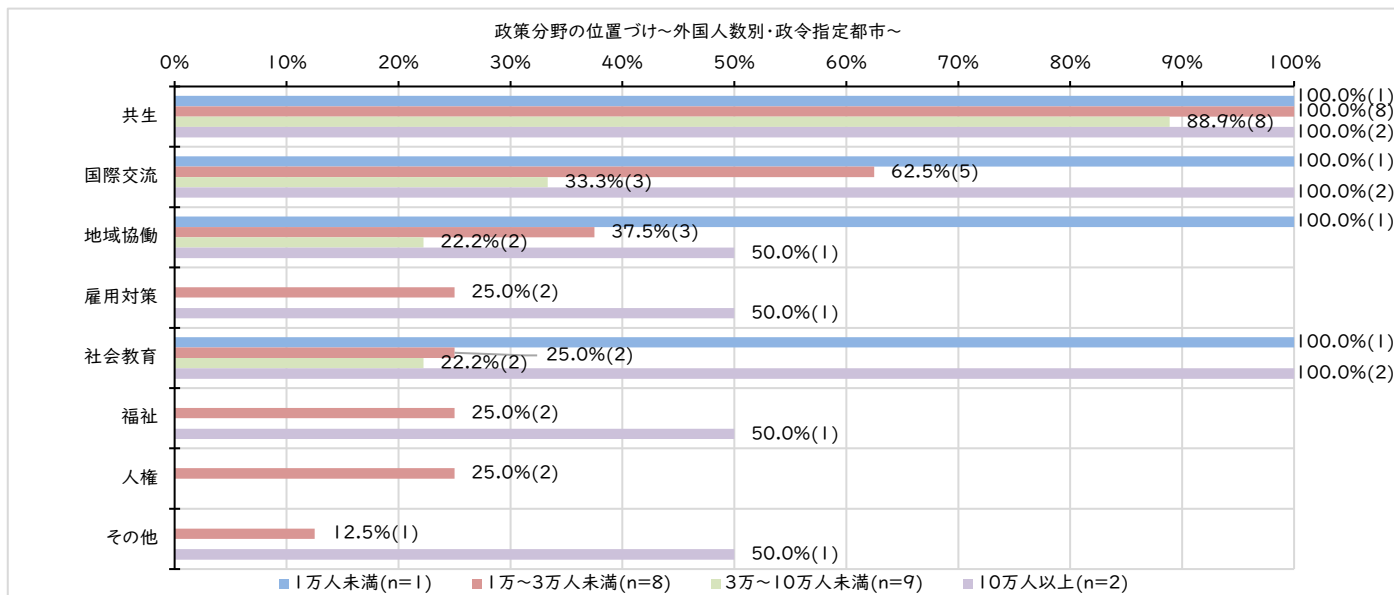
〈総人口別〉市区町村



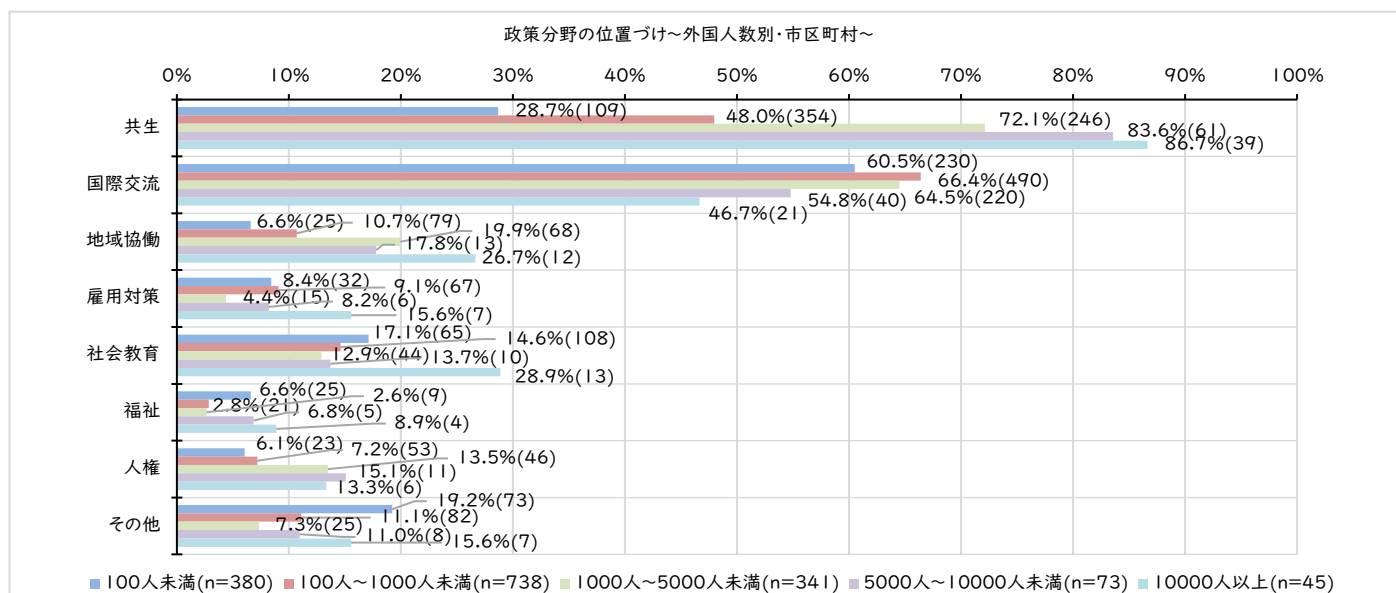
〈外国人数〉都道府県



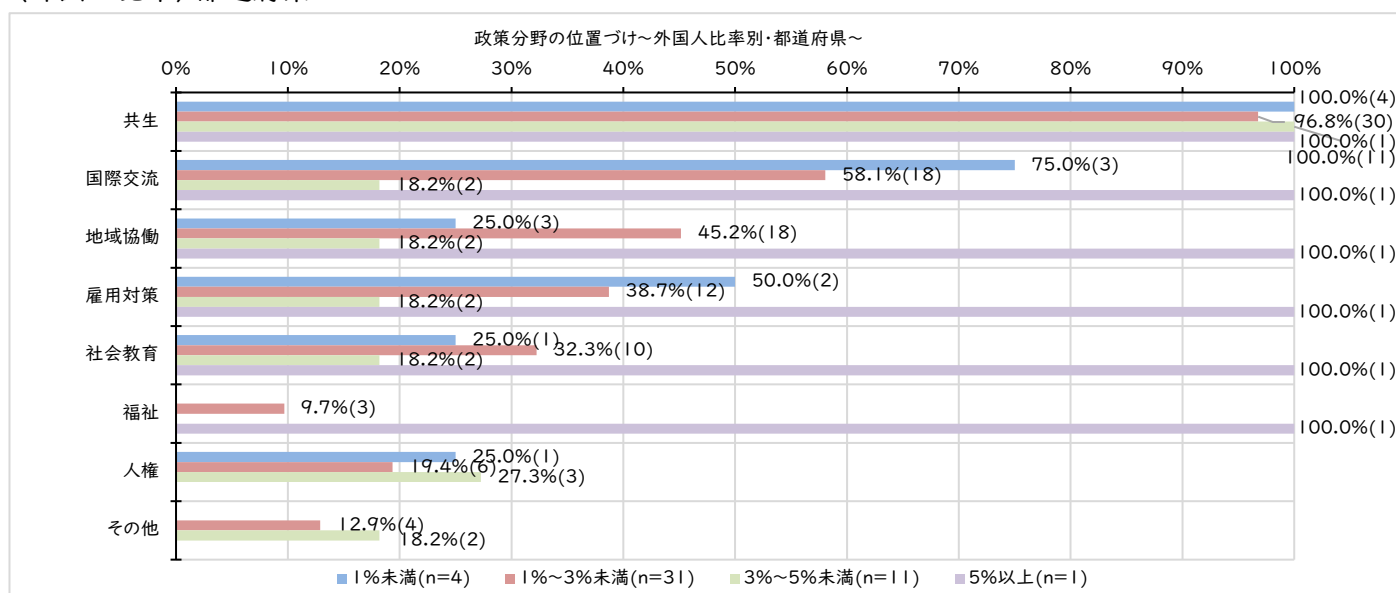
〈外国人数〉政令指定都市



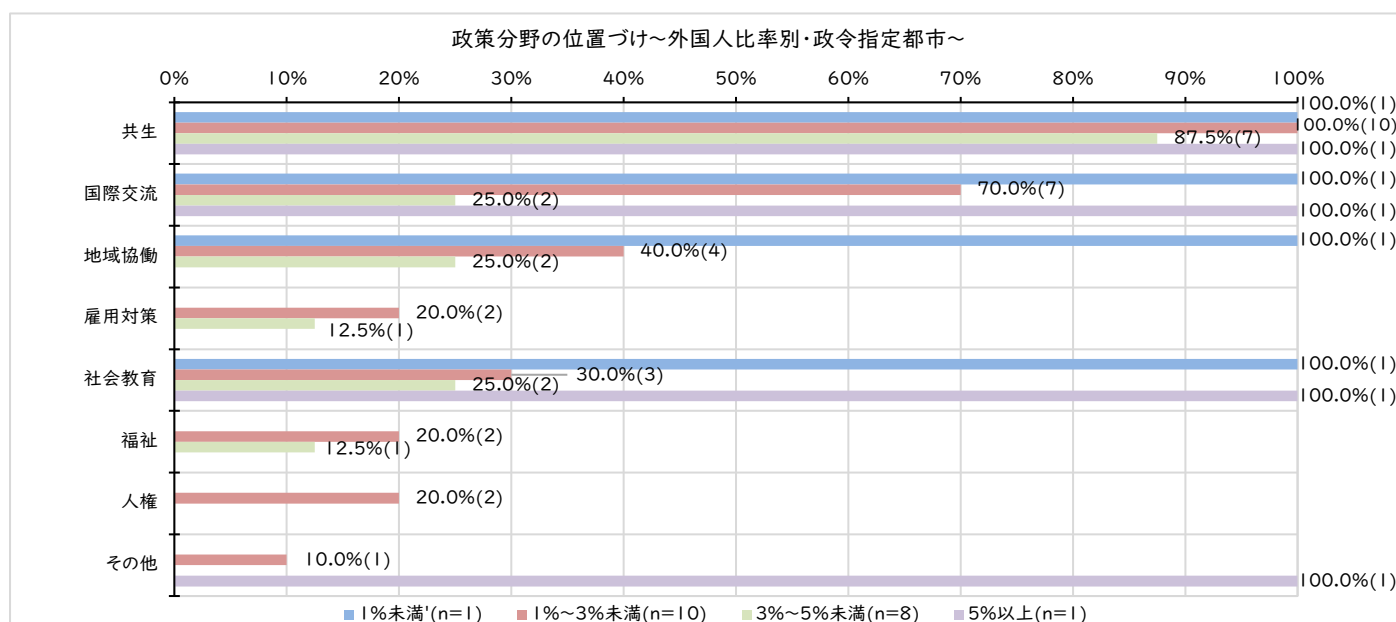
〈外国人人数〉市区町村



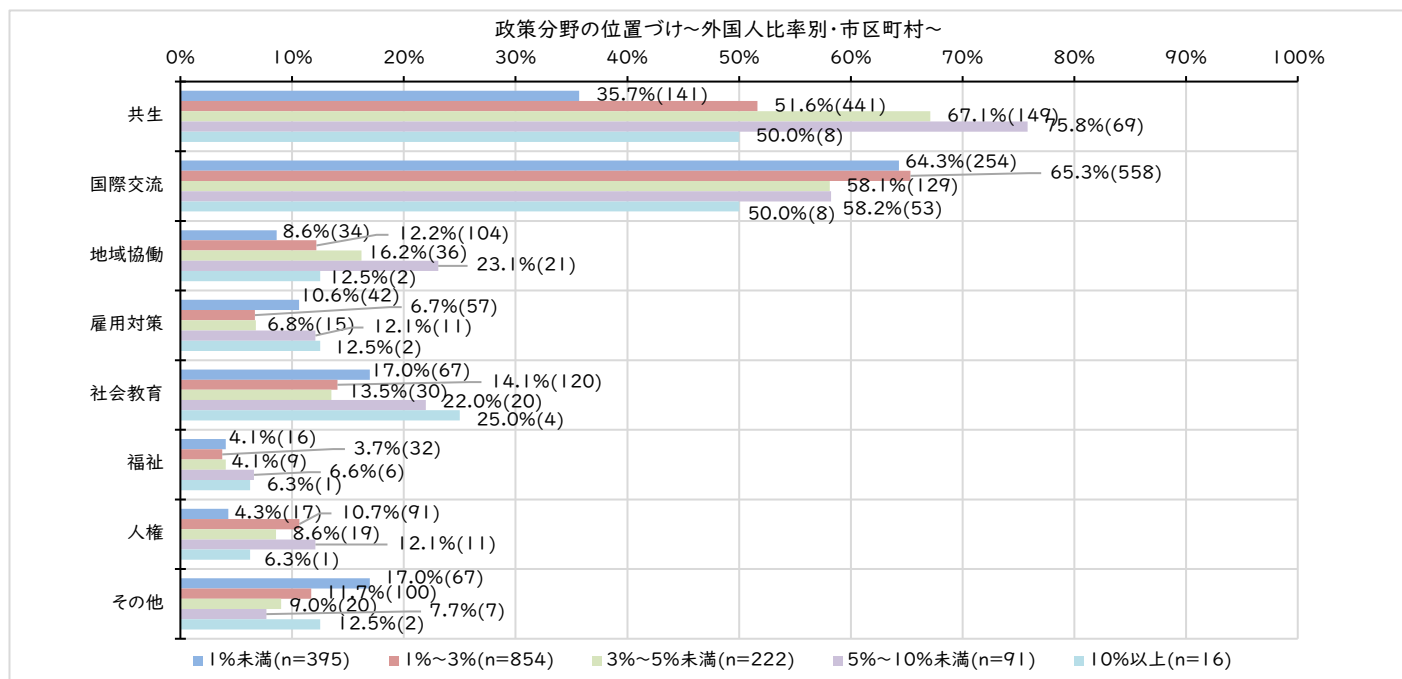
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



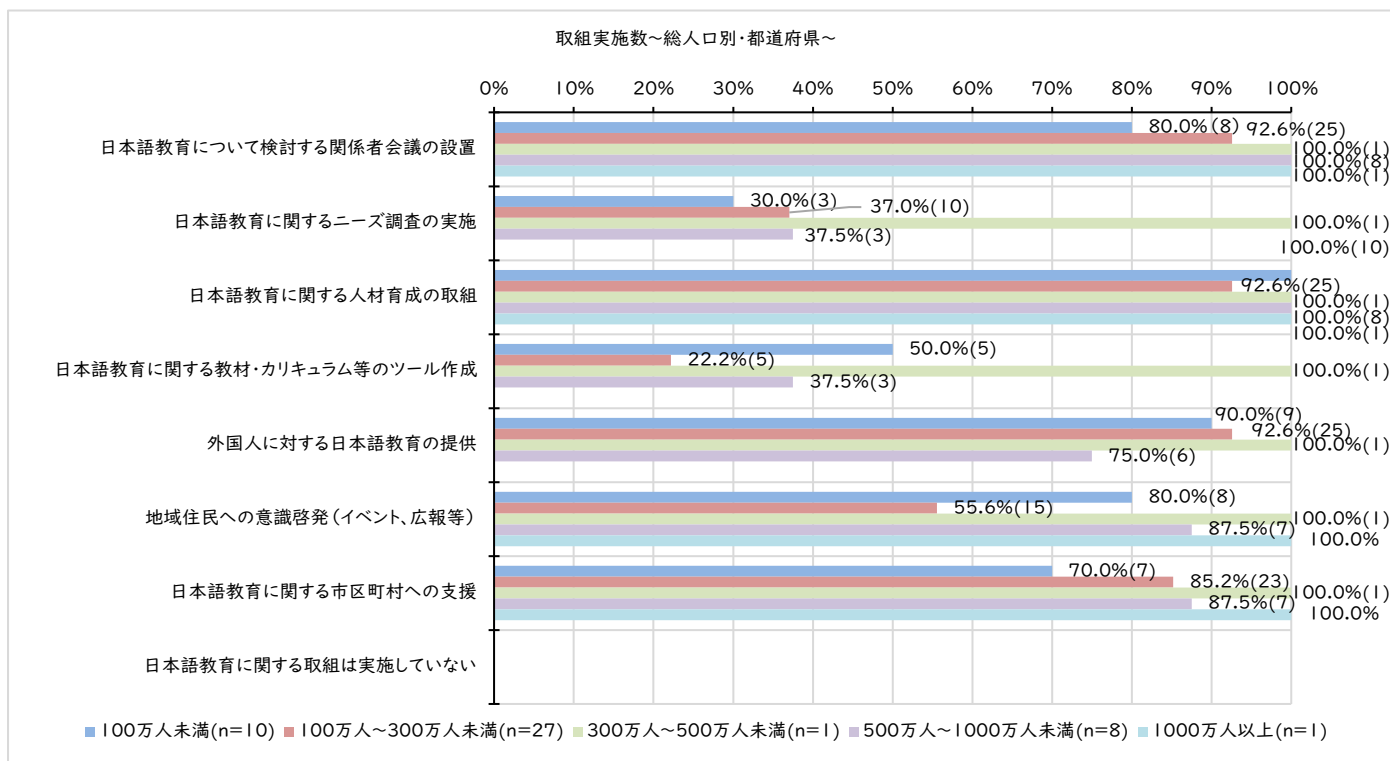
〈外国人比率〉市区町村



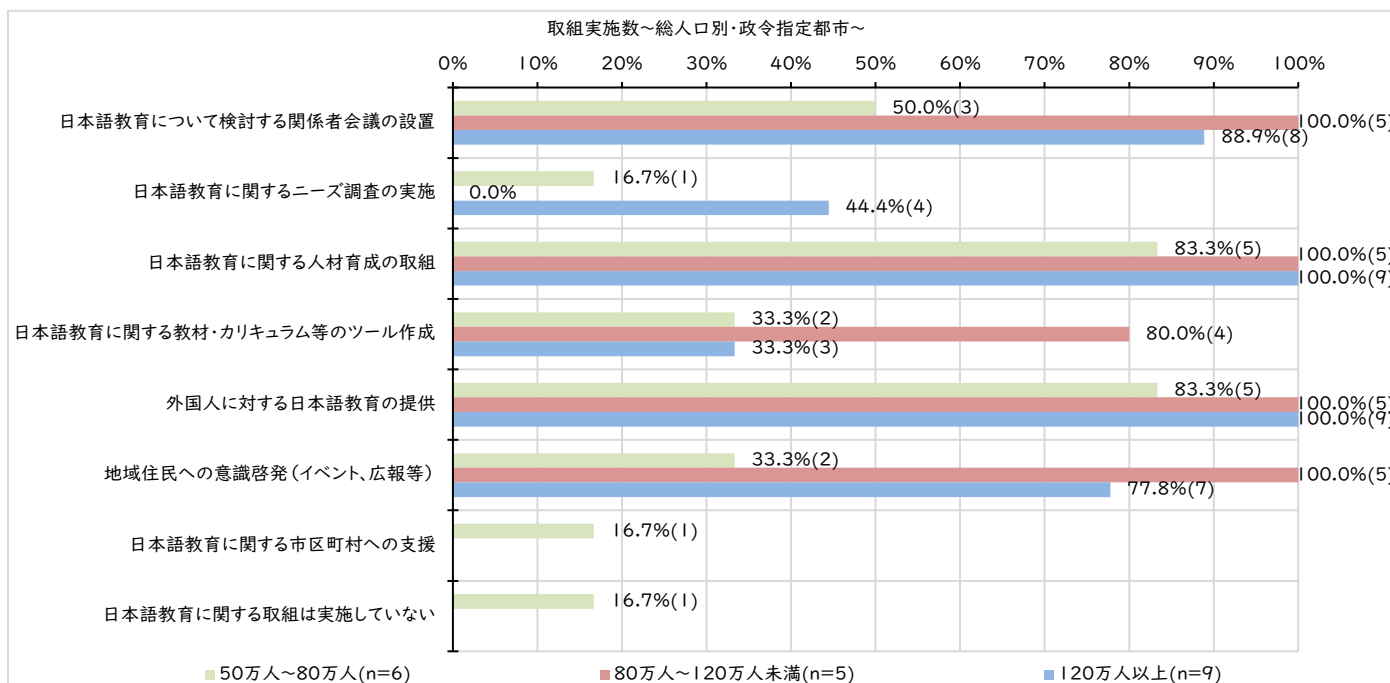
2 取組実施数

今年度実施している日本語教育に関する取組にはどのようなものがありますか。該当するものをすべて選択してください。(複数選択可)

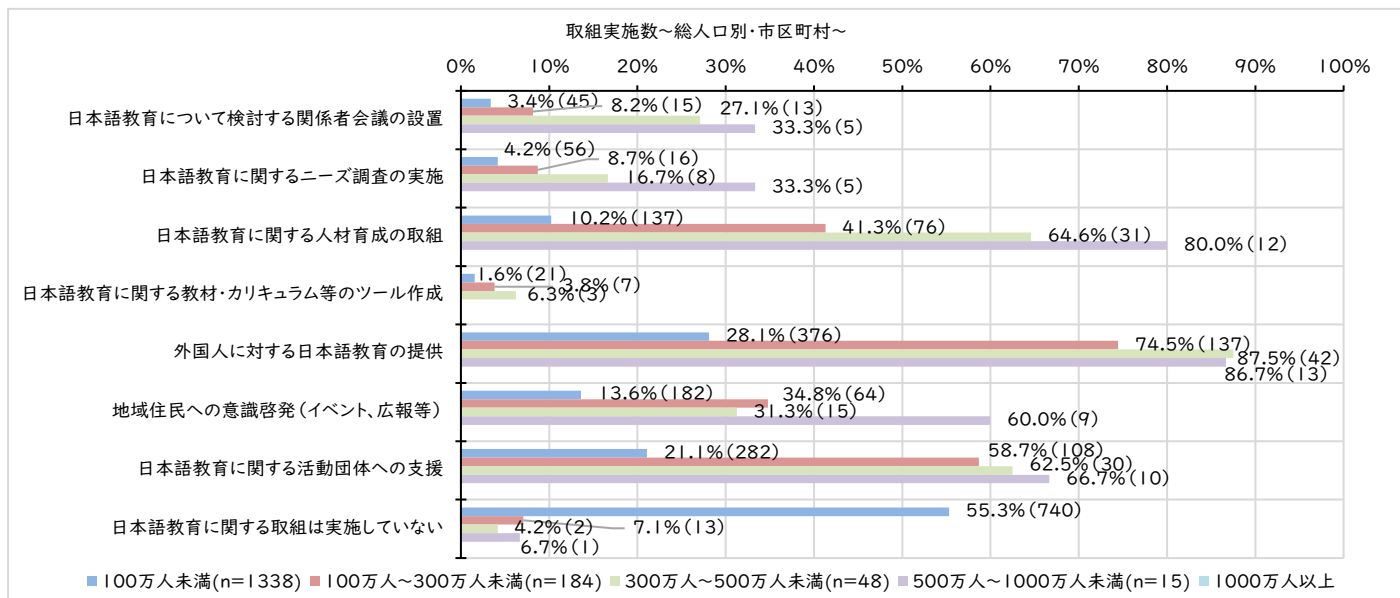
〈総人口別〉都道府県



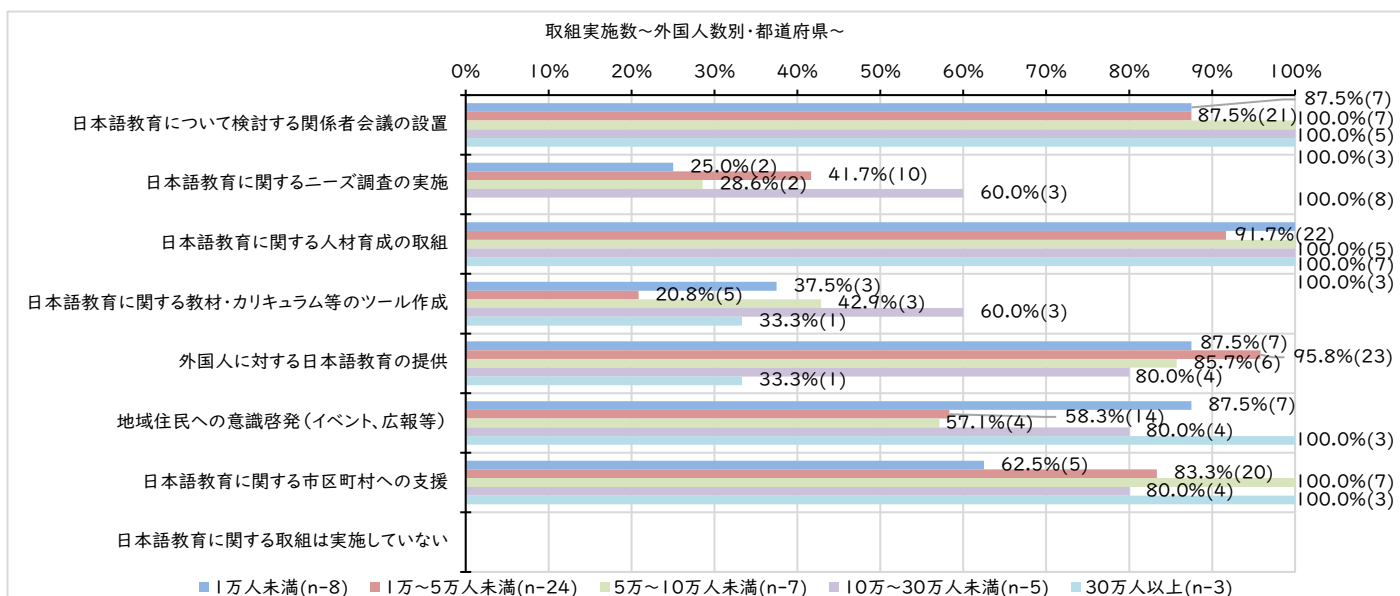
〈総人口別〉政令指定都市



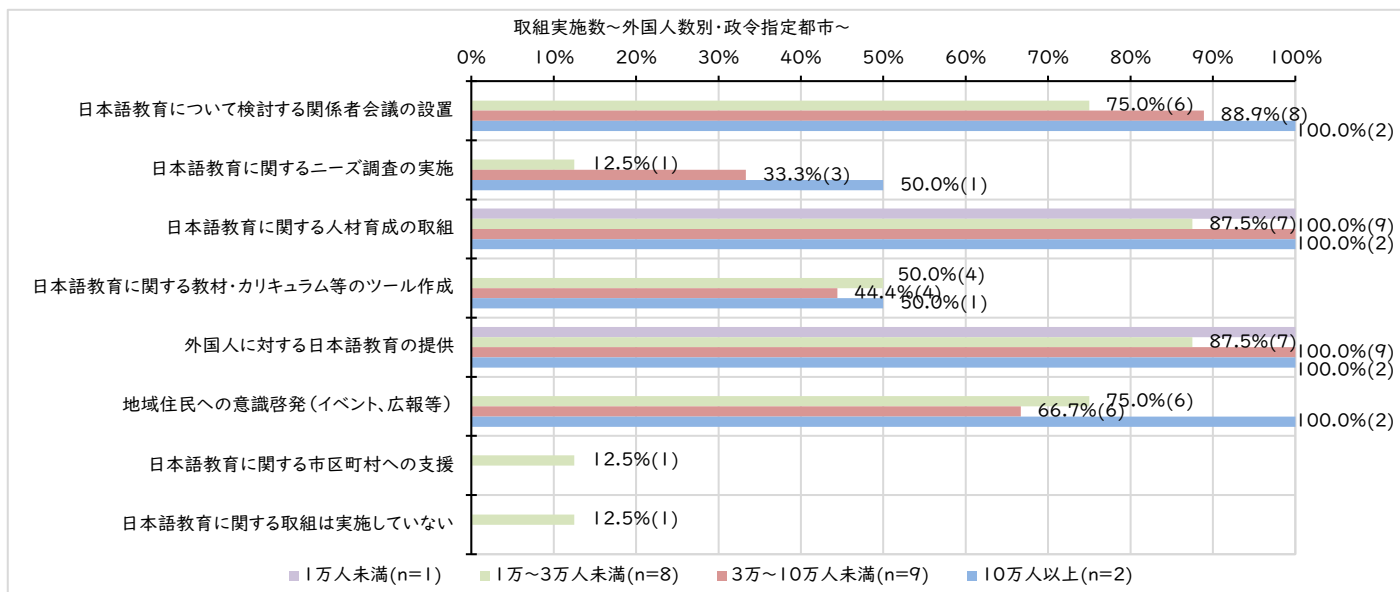
〈総人口別〉市区町村



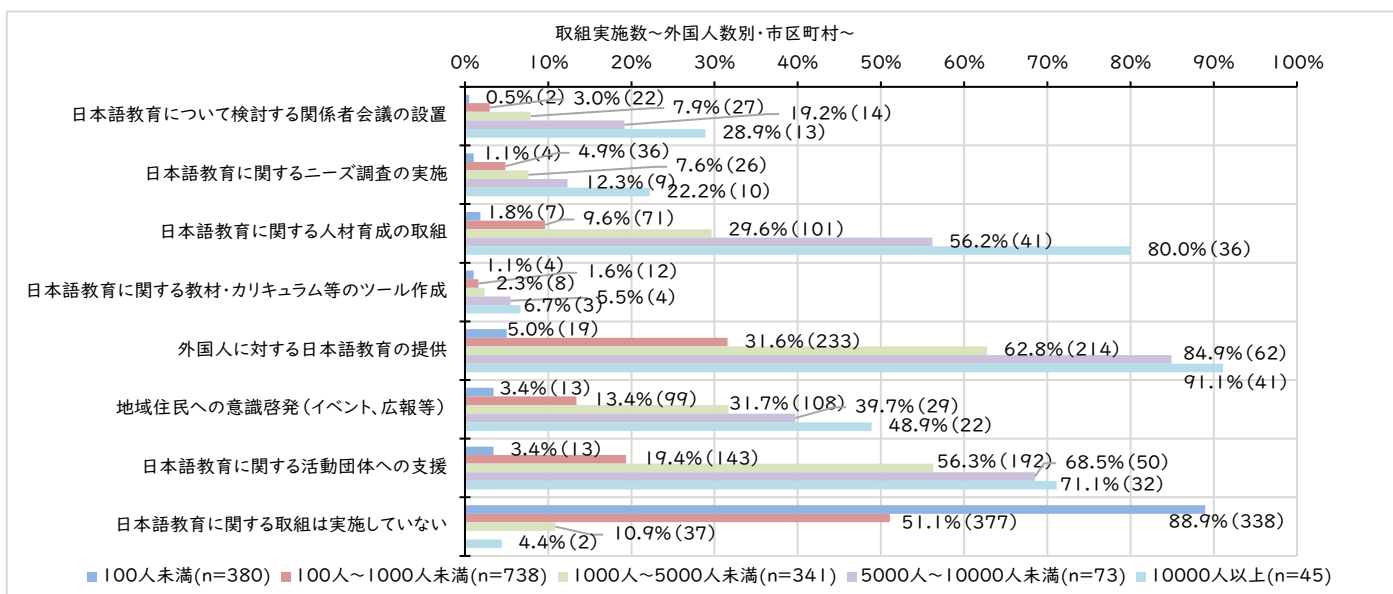
〈外国人数〉都道府県



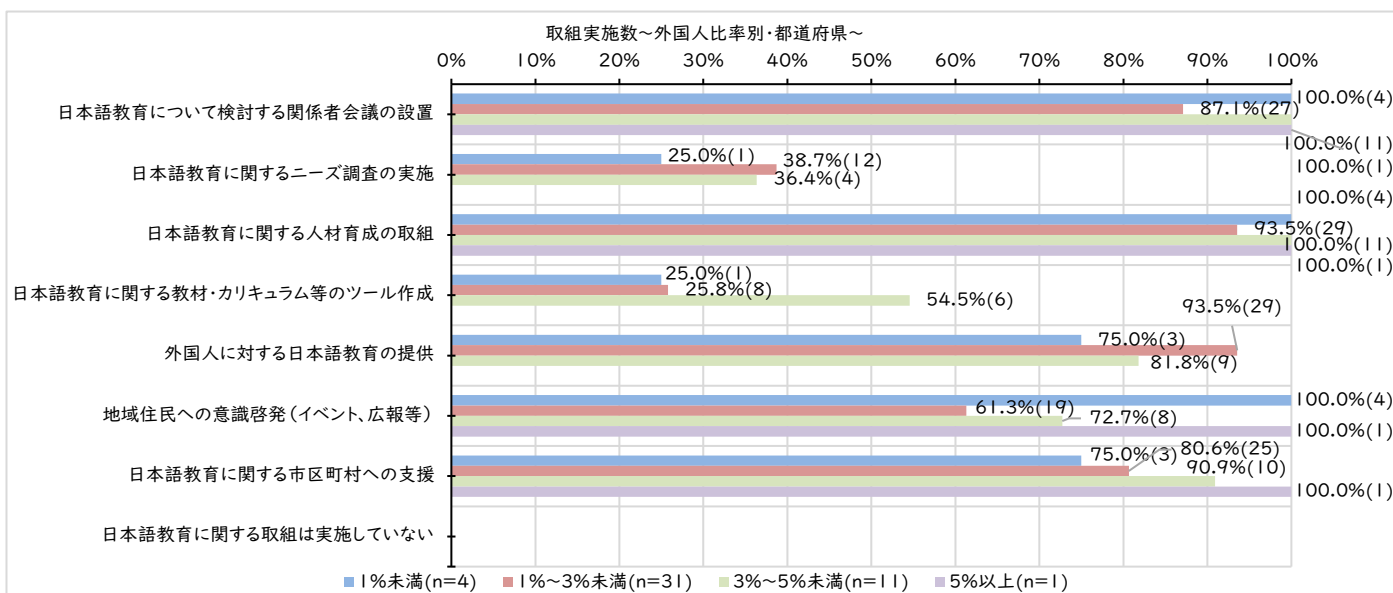
〈外国人数〉政令指定都市



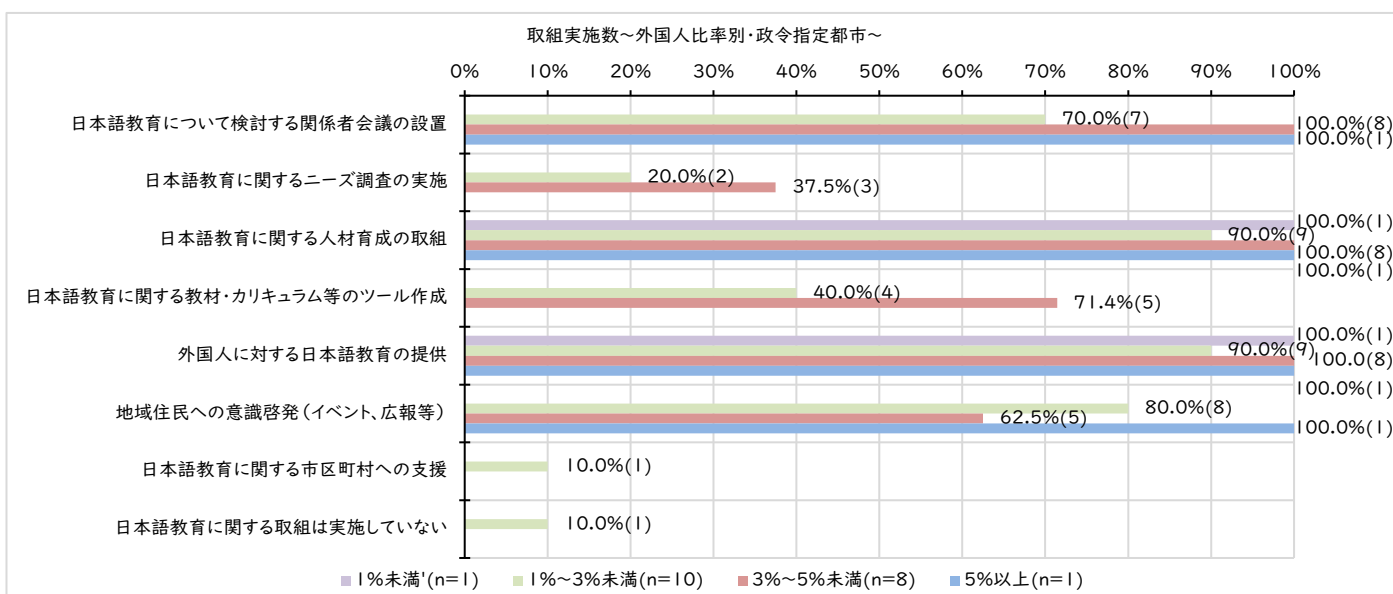
〈外国人数〉市区町村



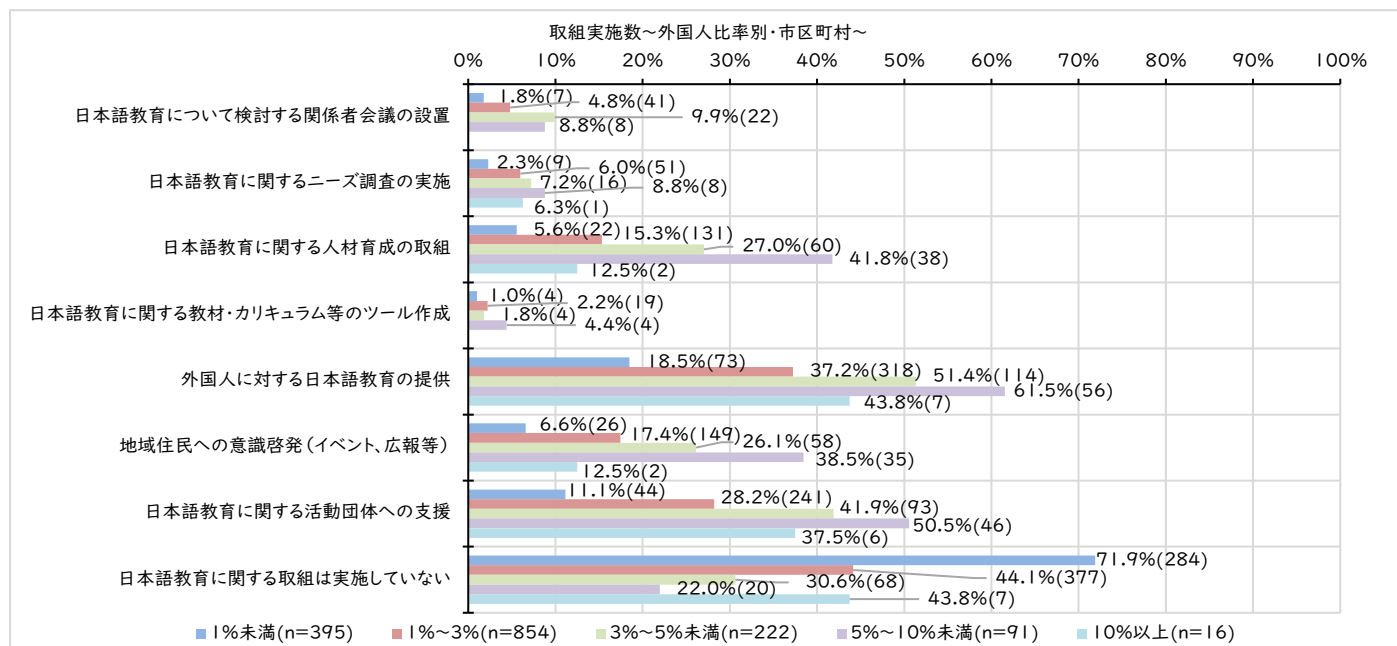
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



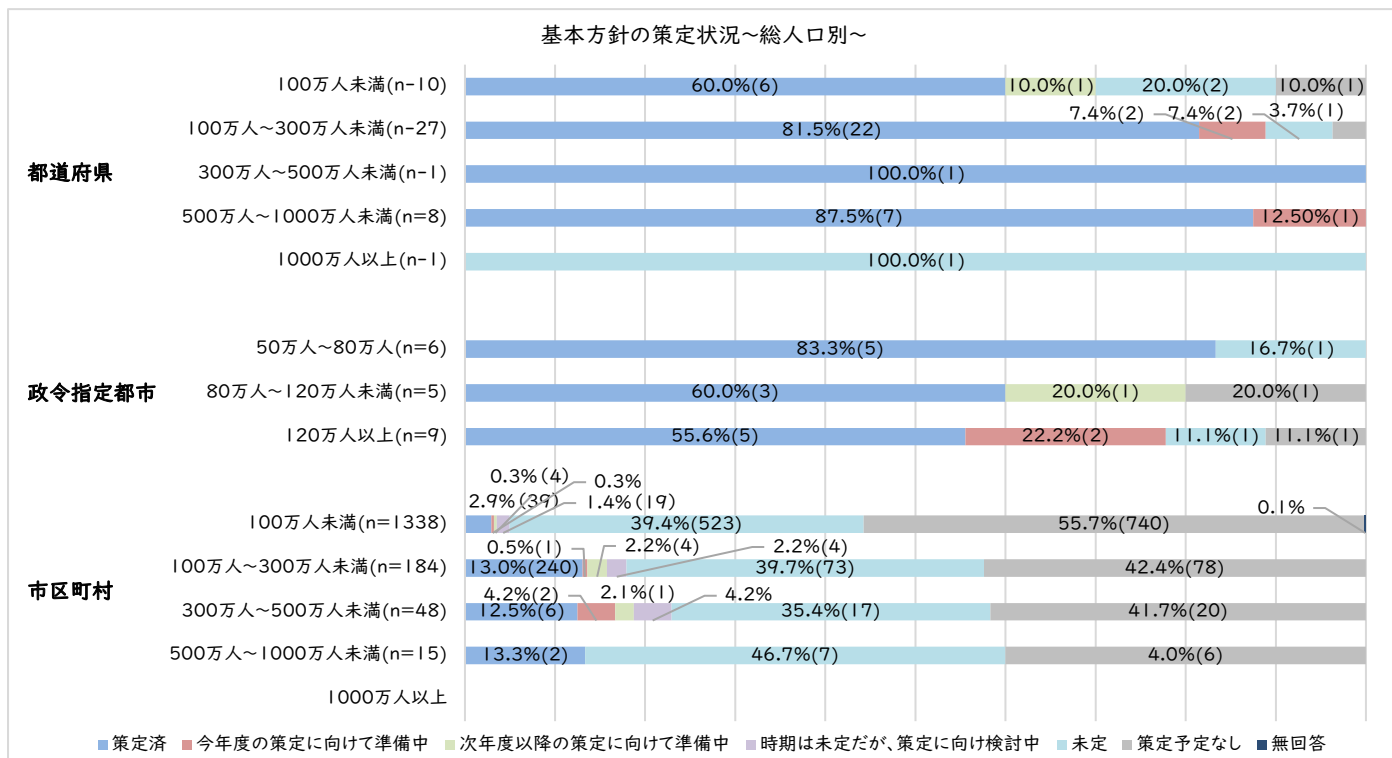
〈外国人比率〉市区町村



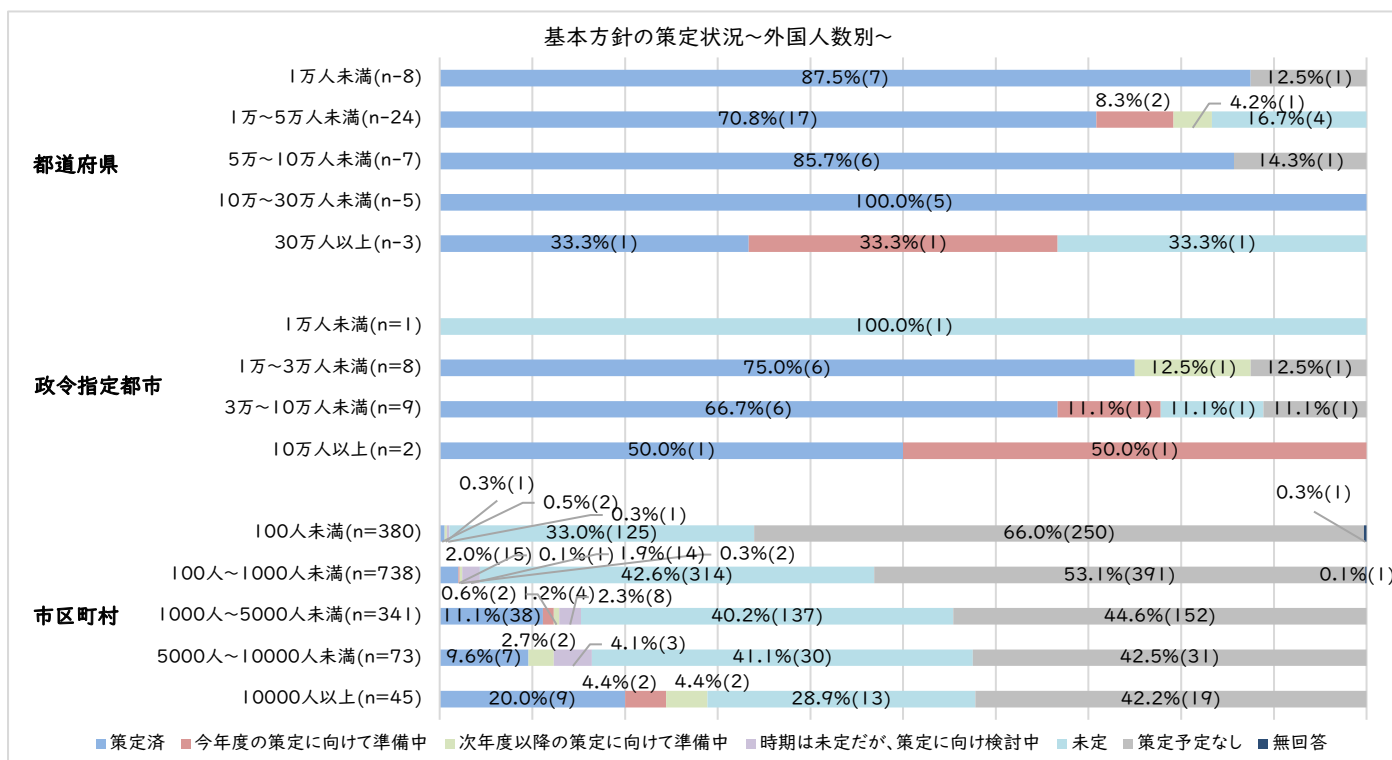
3 基本方針の策定状況

「日本語教育の推進に関する法律」(令和元年法律第四十八号)に基づく「基本的な方針」(以下、基本方針)の策定状況についてお答えください。

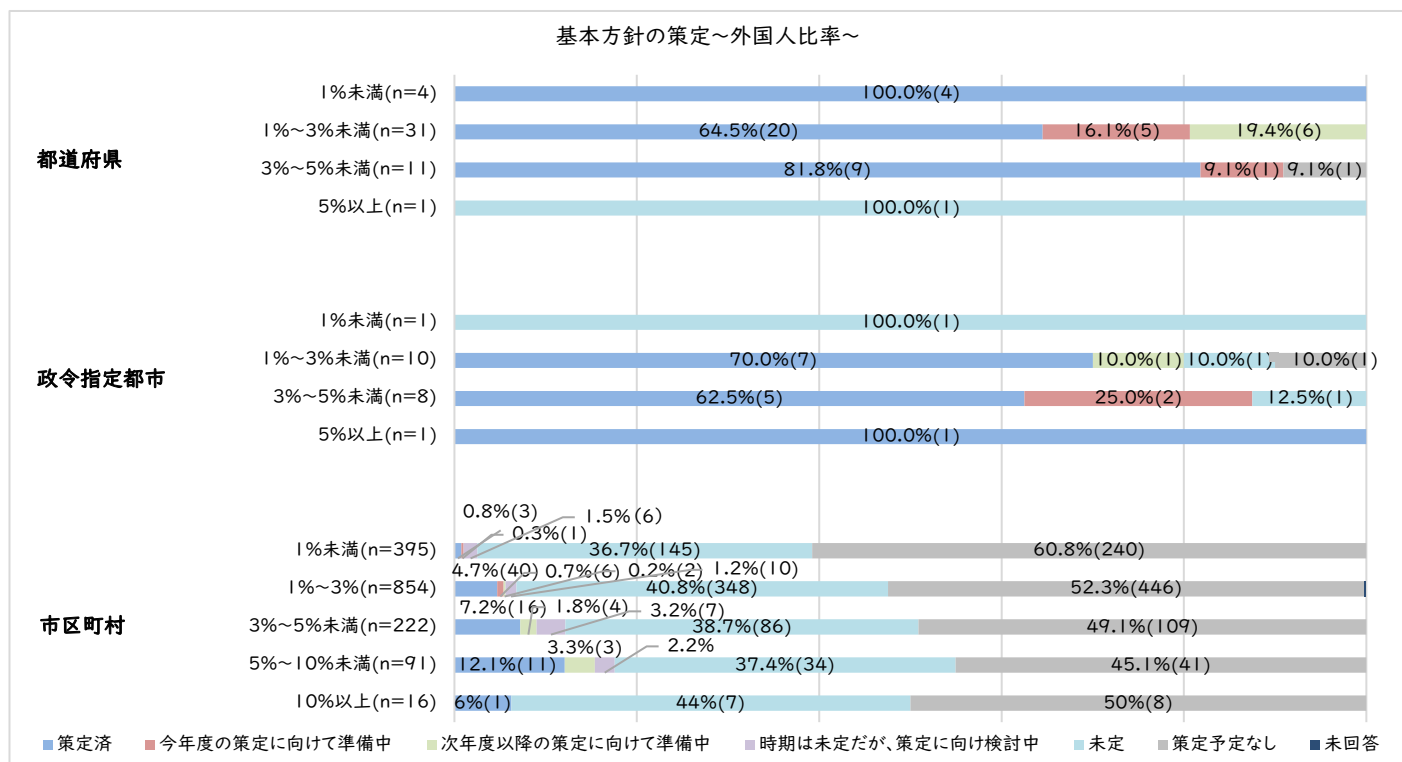
〈総人口別〉



〈外国人数〉



〈外国人比率〉

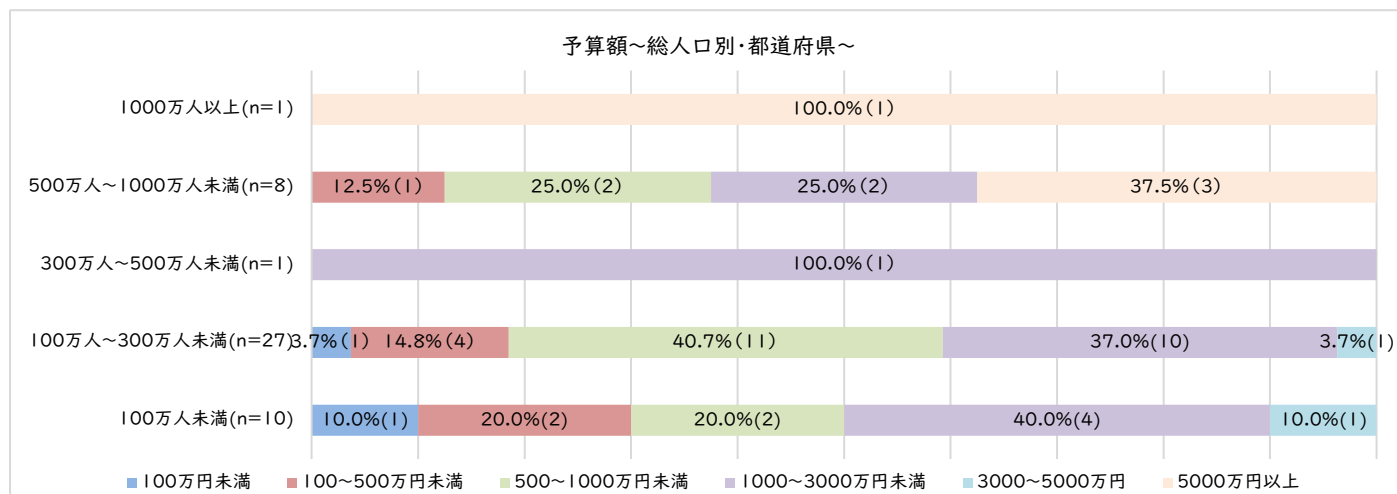


4 予算額

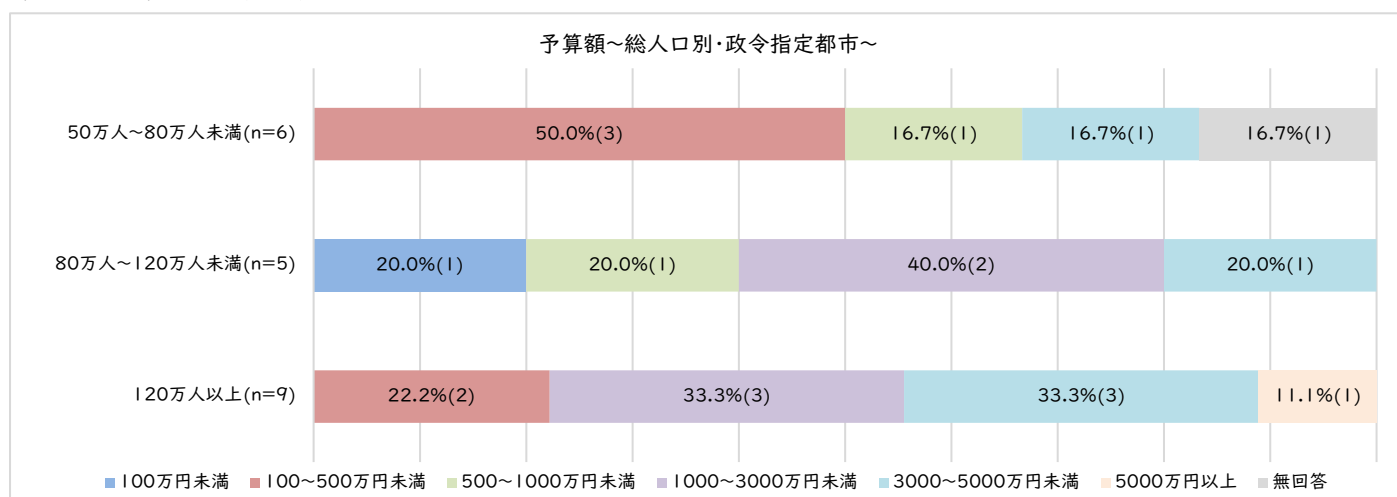
日本語教育事業の予算額についてお答えください。

※地域国際化協会の事業費および市区町村への補助を含む合計の金額をお答えください。（都道府県・政令指定都市のみ）

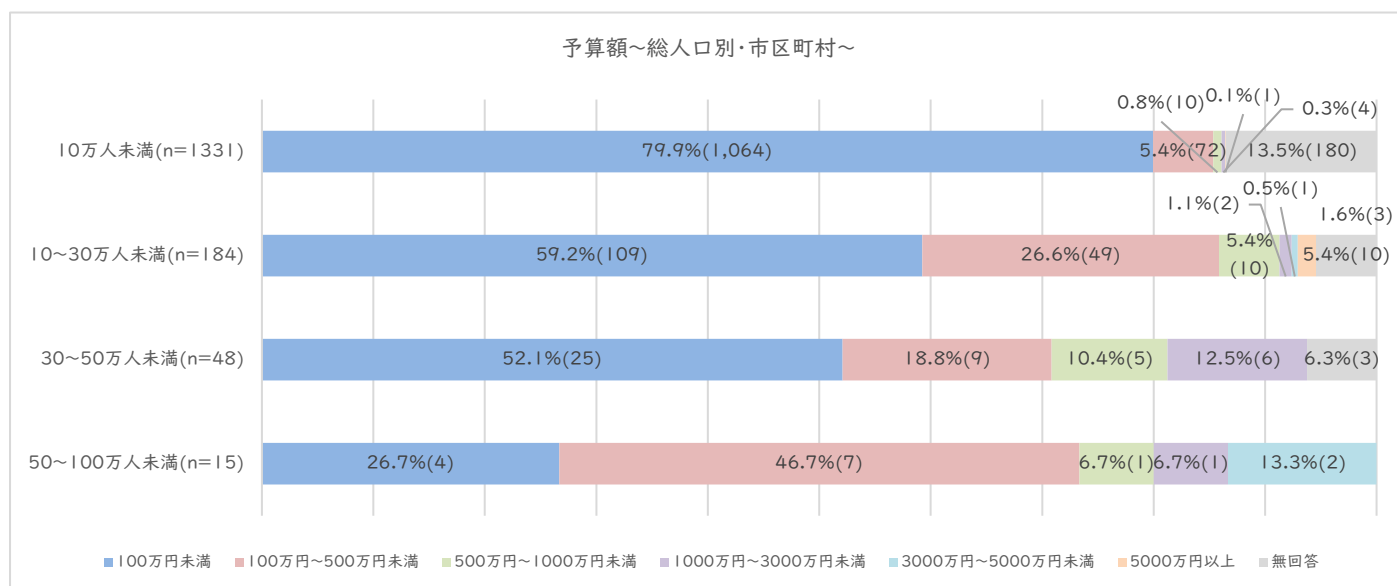
〈総人口別〉都道府県



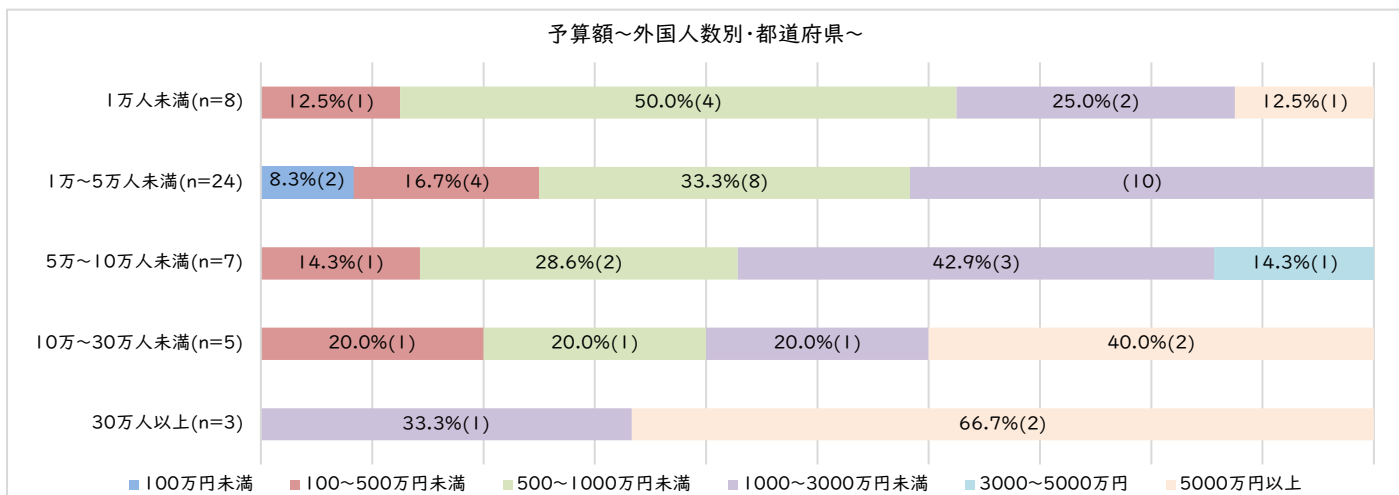
〈総人口別〉政令指定都市



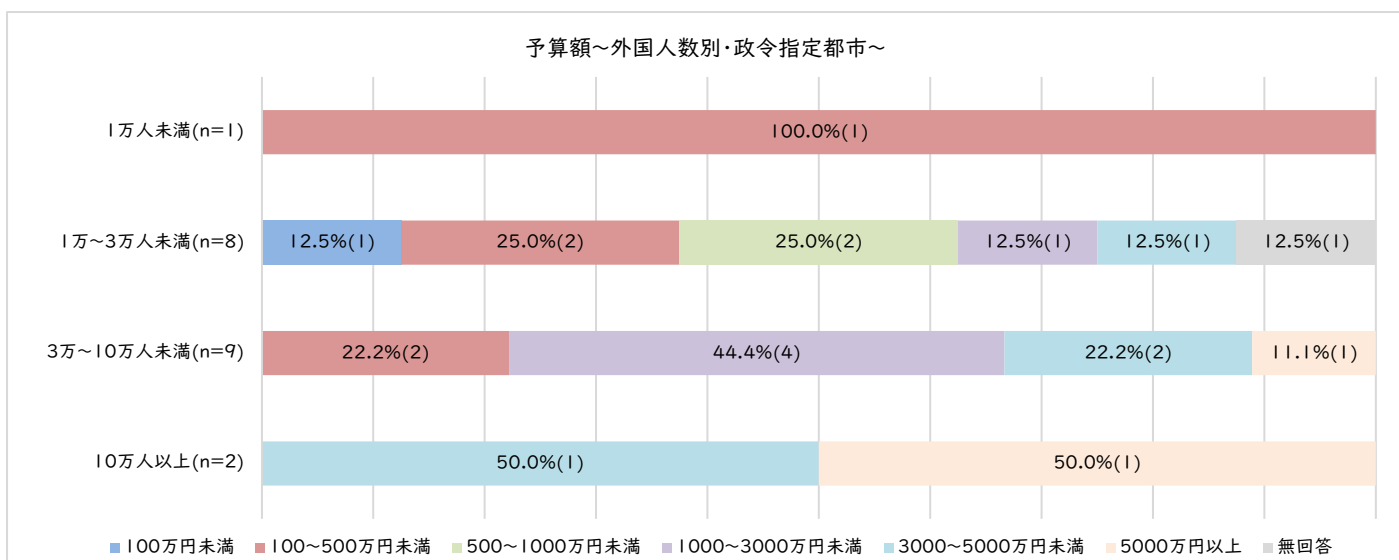
〈総人口別〉市区町村



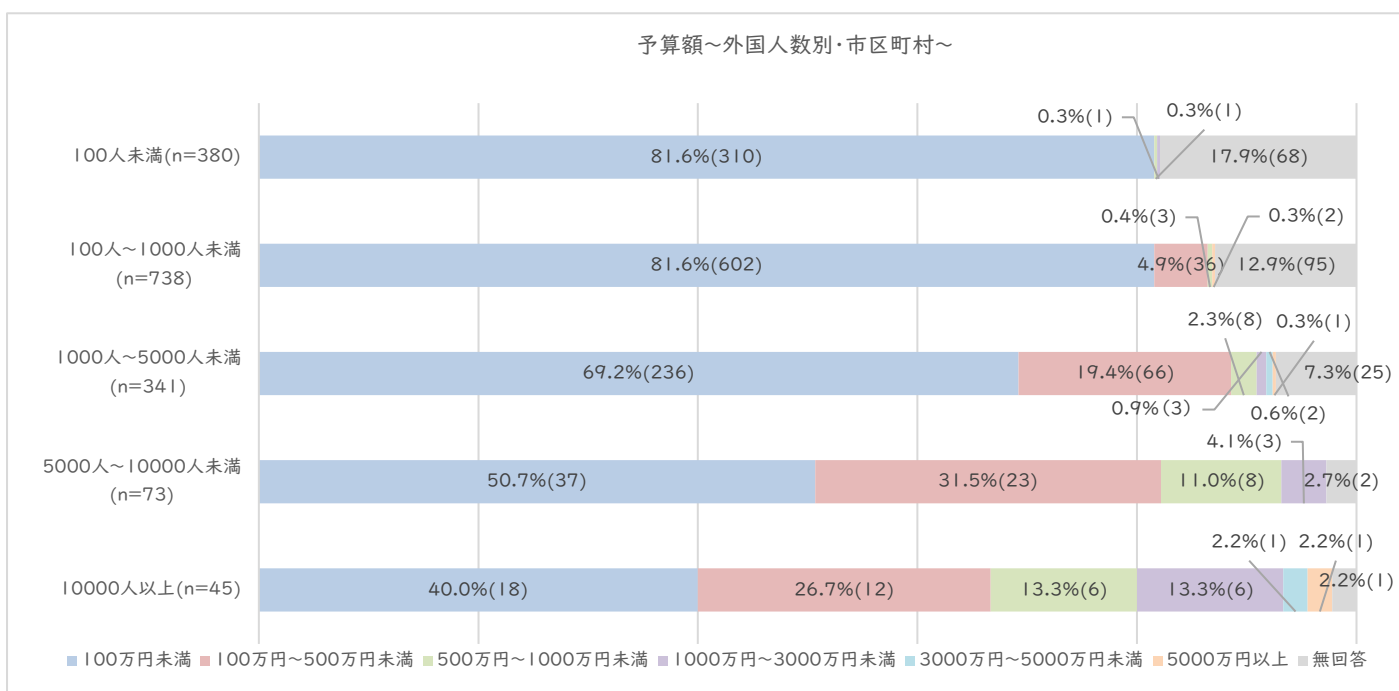
〈外国人数〉都道府県



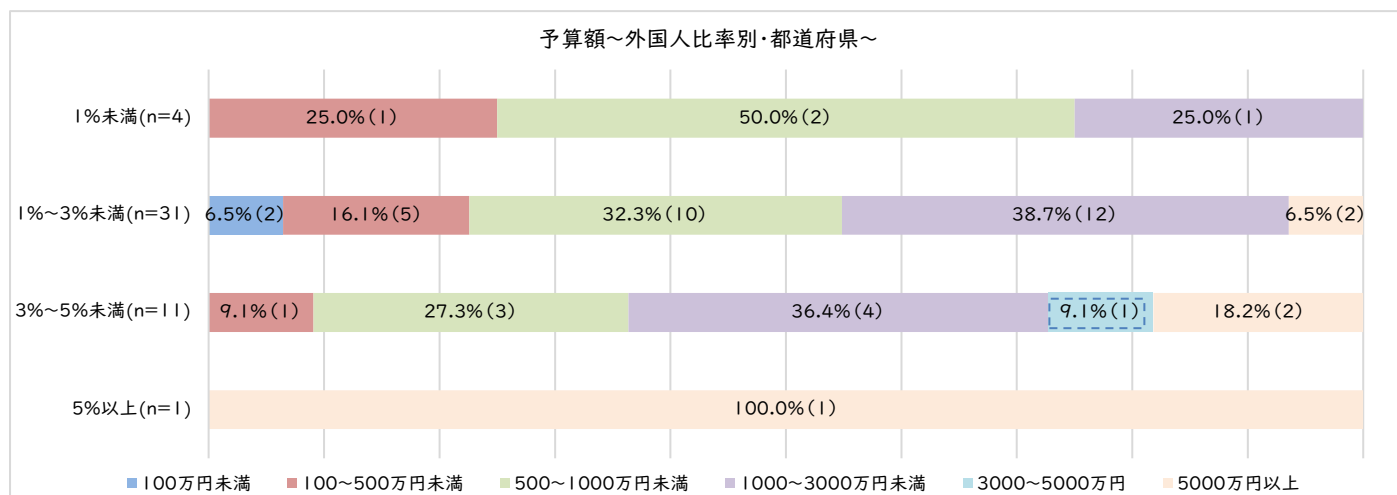
〈外国人数〉政令指定都市



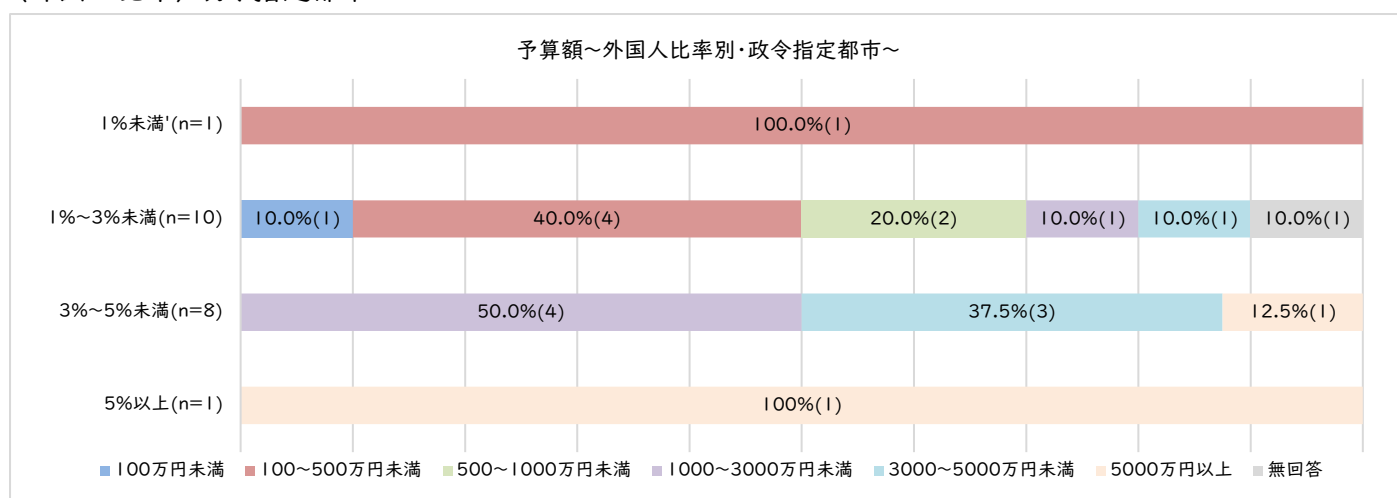
〈外国人数〉市区町村



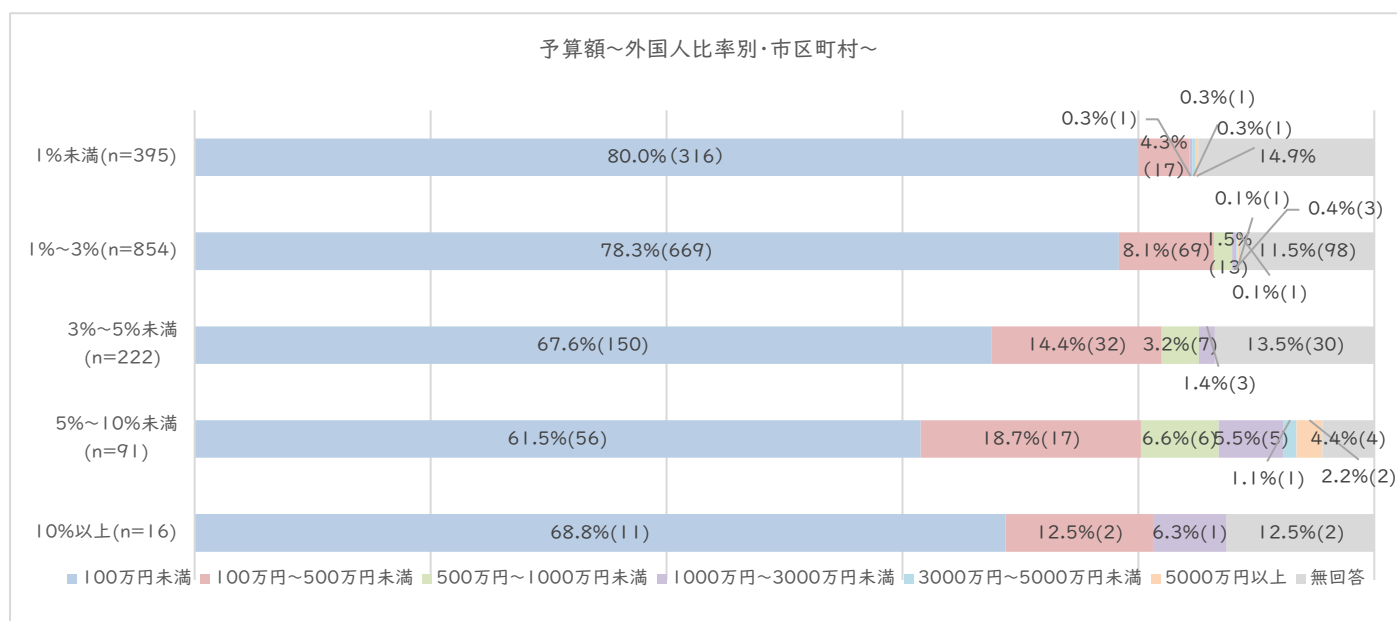
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



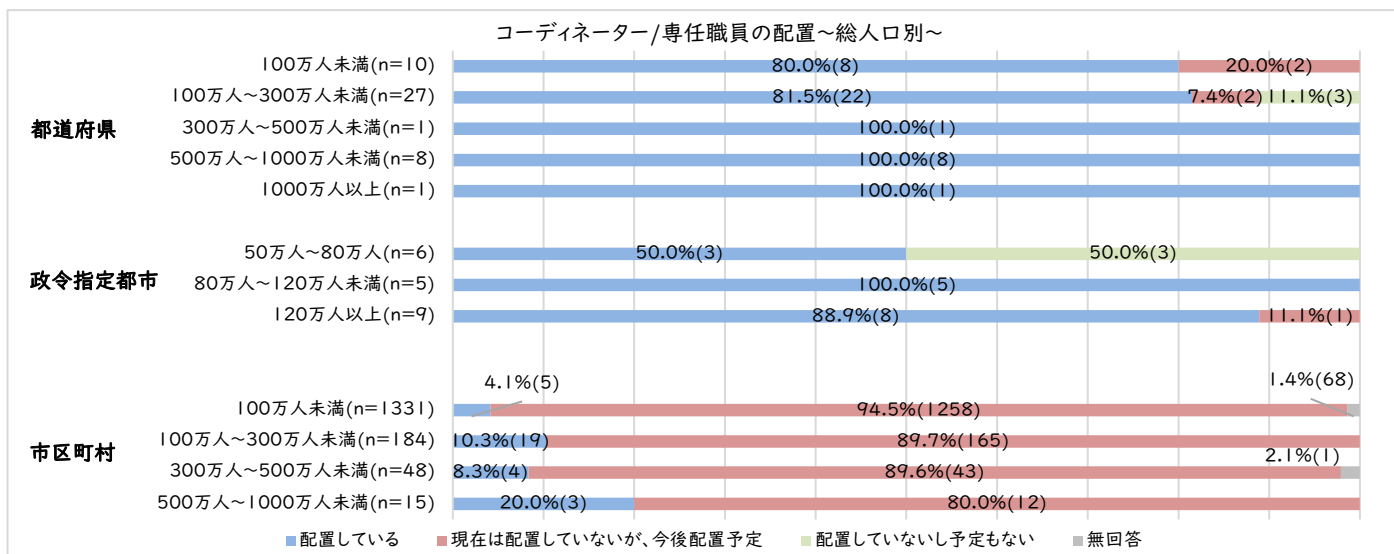
〈外国人比率〉市区町村



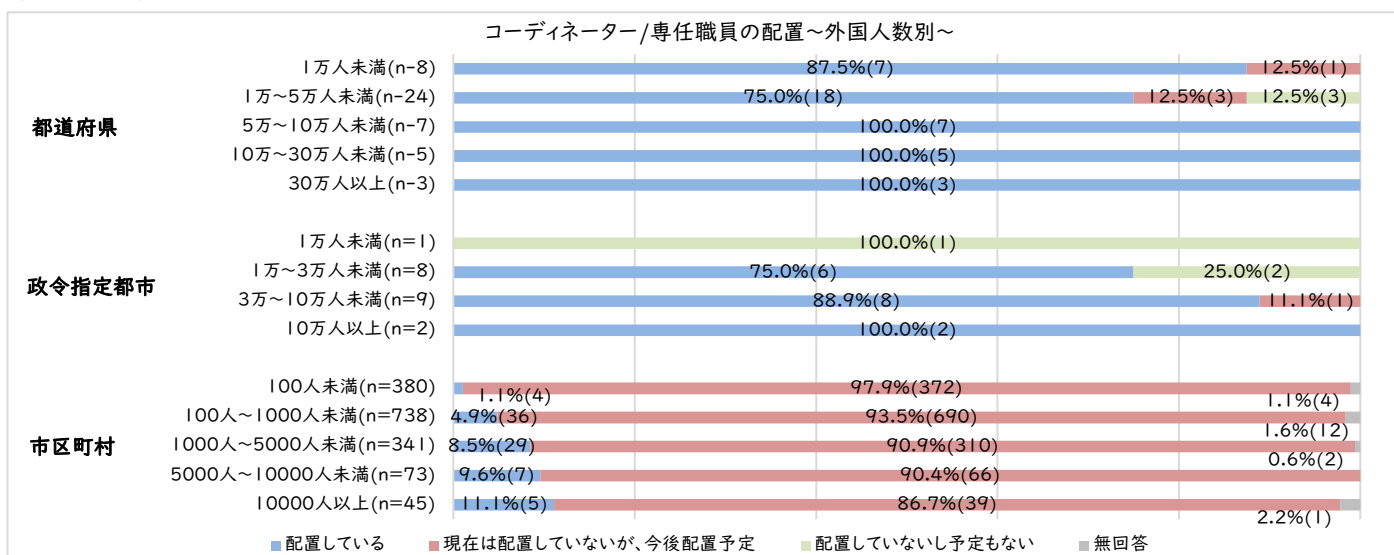
5 コーディネーター/専任職員の配置

都道府県・政令指定都市・市区町村における地域日本語教育を推進するコーディネーター/専任職員の配置についてお答えください。

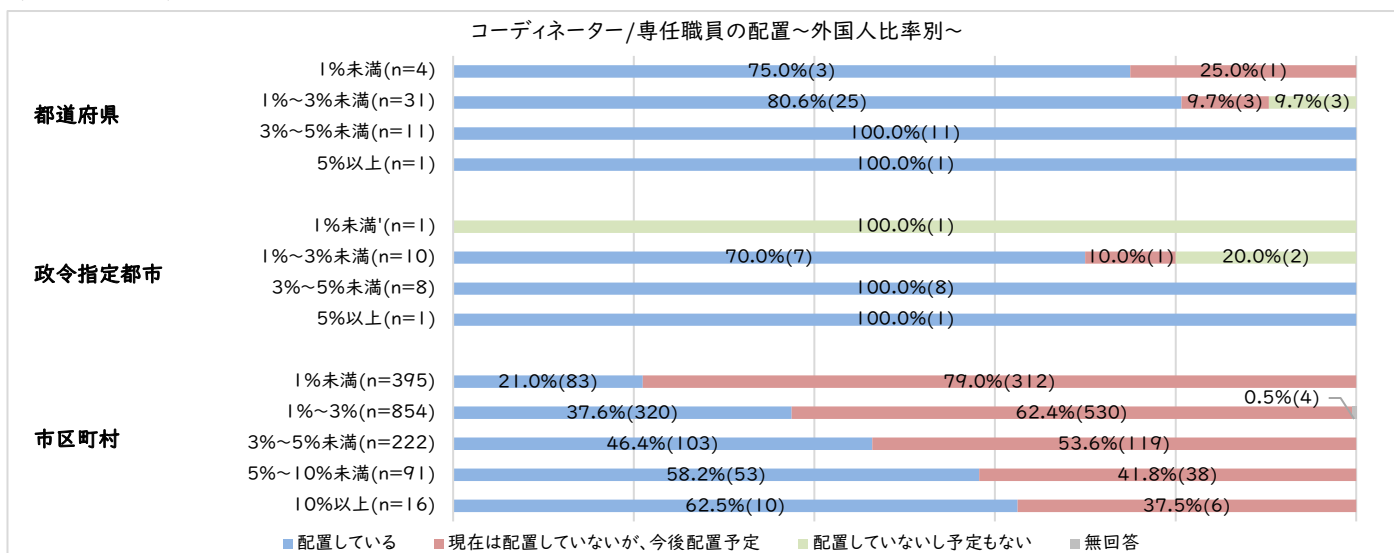
〈総人口別〉



〈外国人数〉



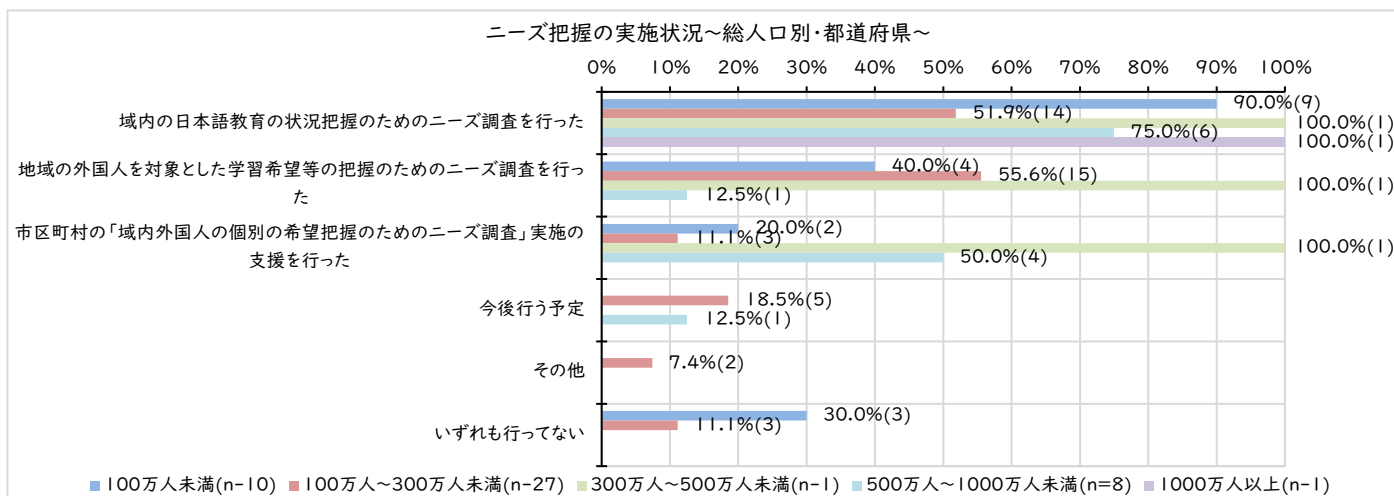
〈外国人比率〉



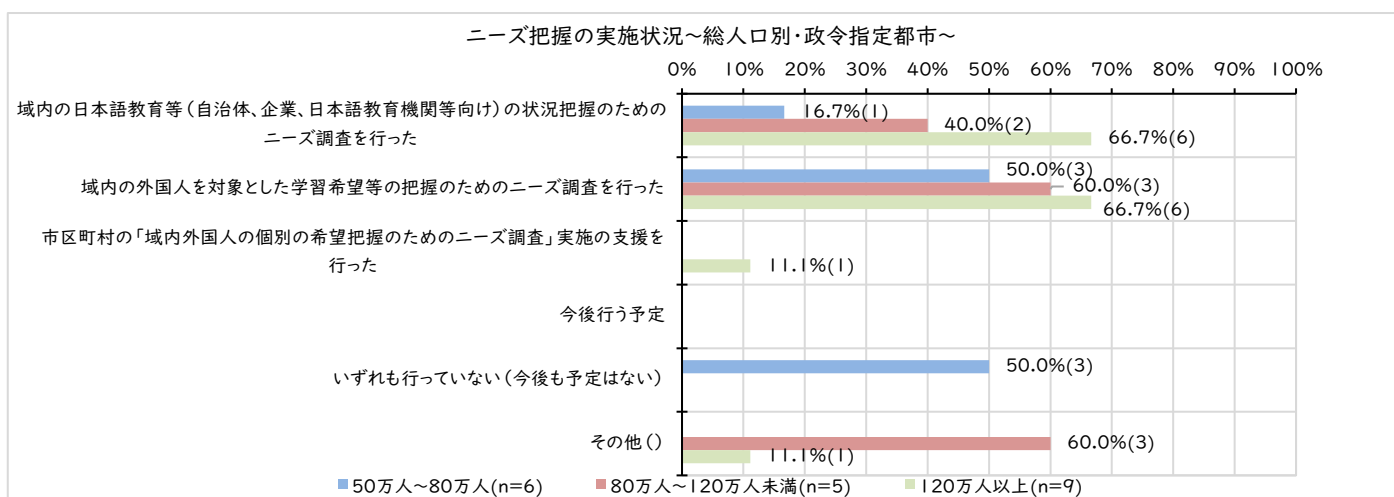
6 ニーズ把握の実施状況

直近3年の日本語教育に関するニーズ把握の実施状況はどのようになっていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可) ※調査は関連部署等で実施したものを含みます。

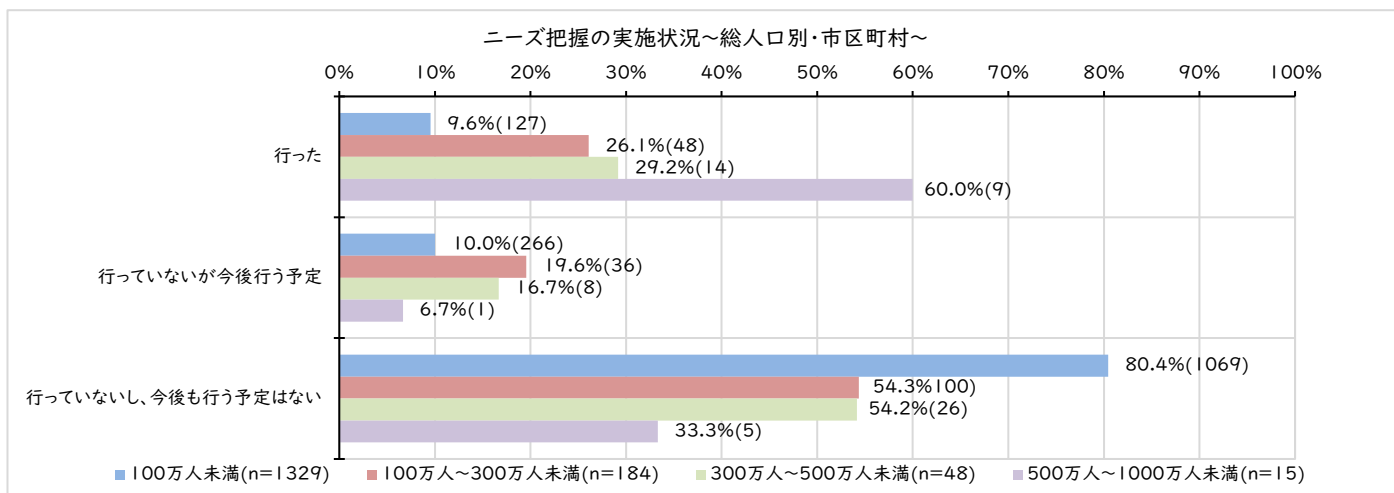
〈総人口別〉都道府県



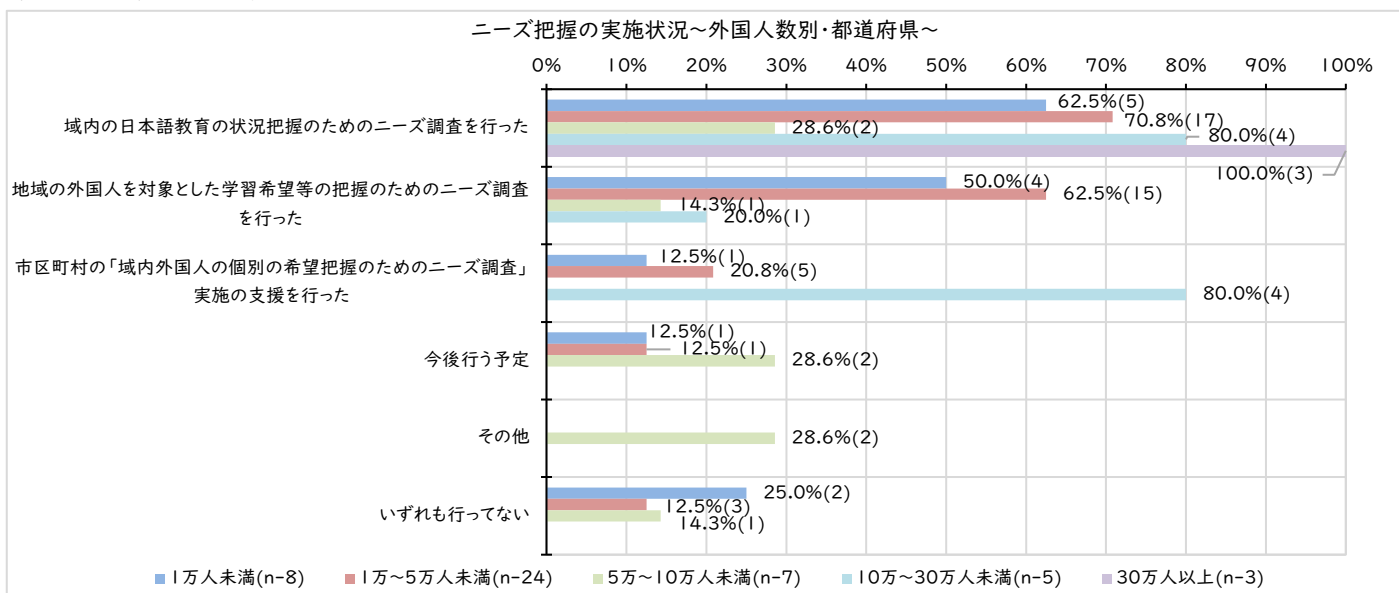
〈総人口別〉政令指定都市



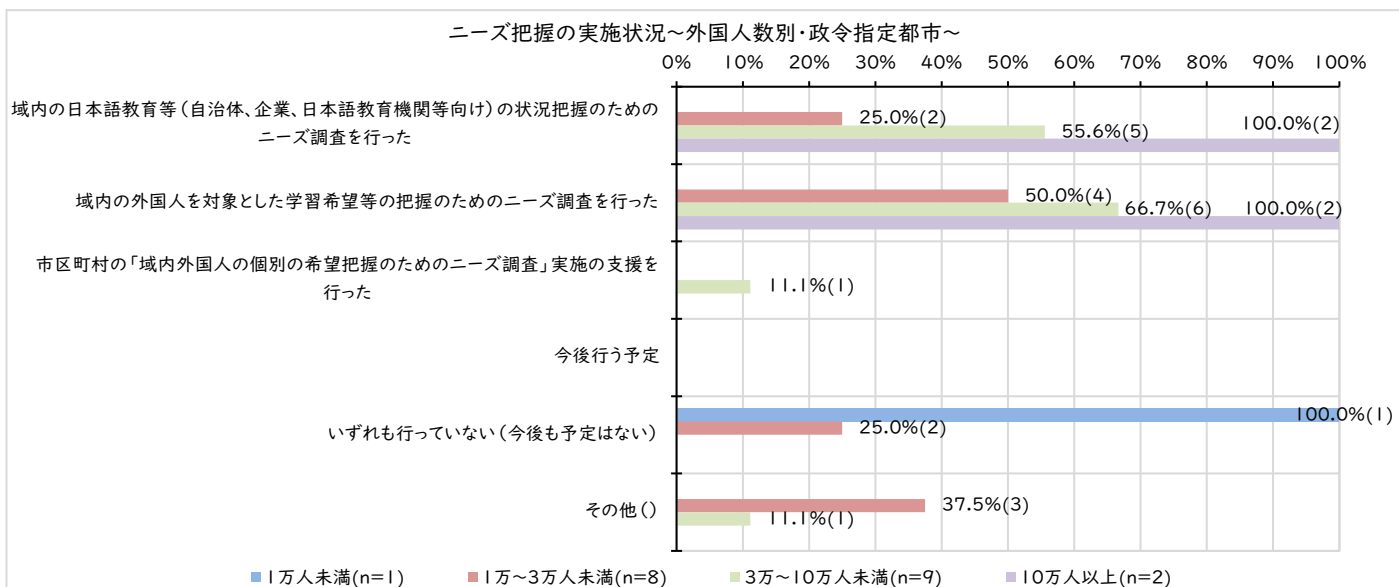
〈総人口別〉市区町村



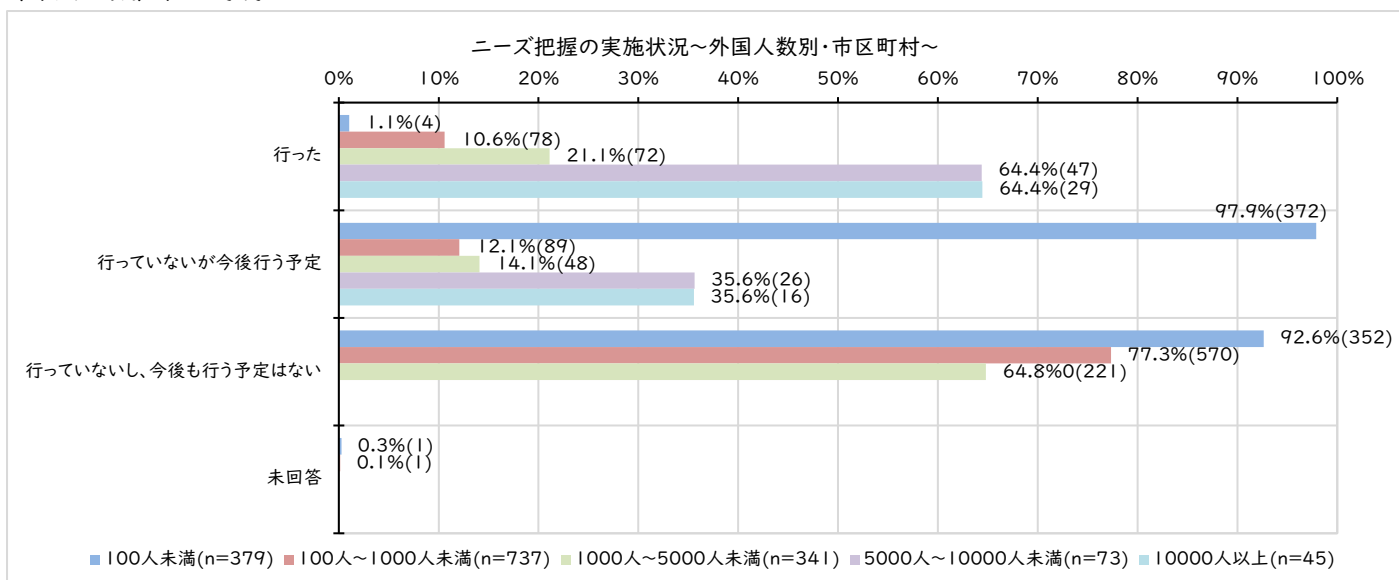
〈外国人数〉都道府県



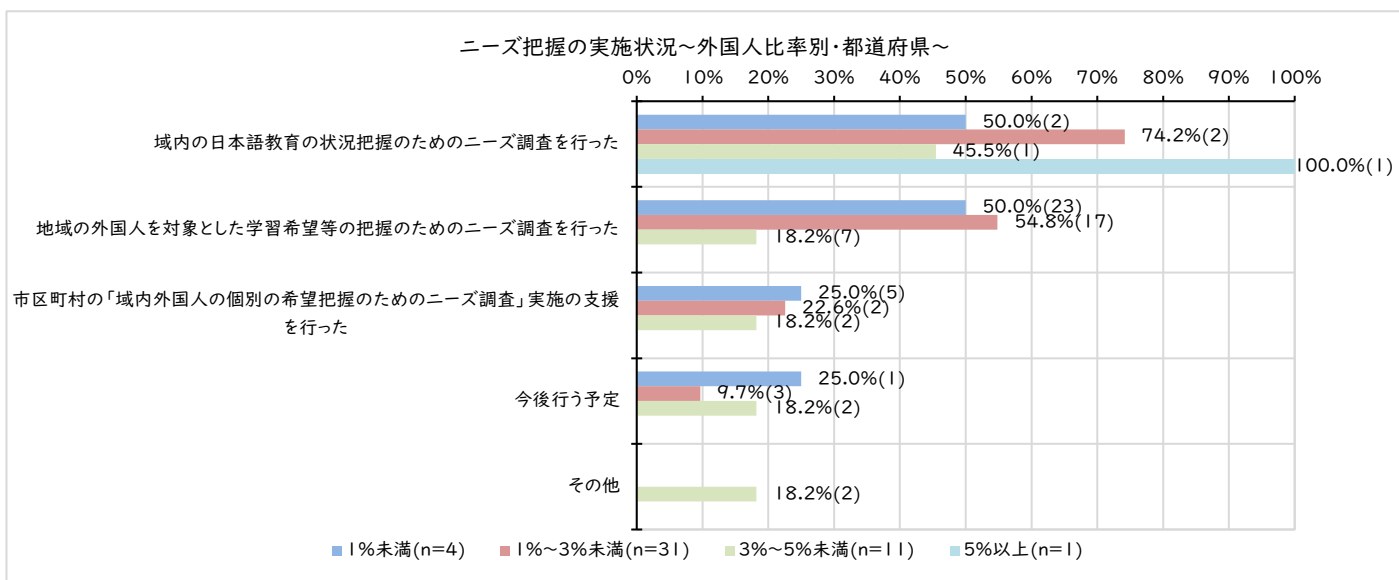
〈外国人数〉政令指定都市



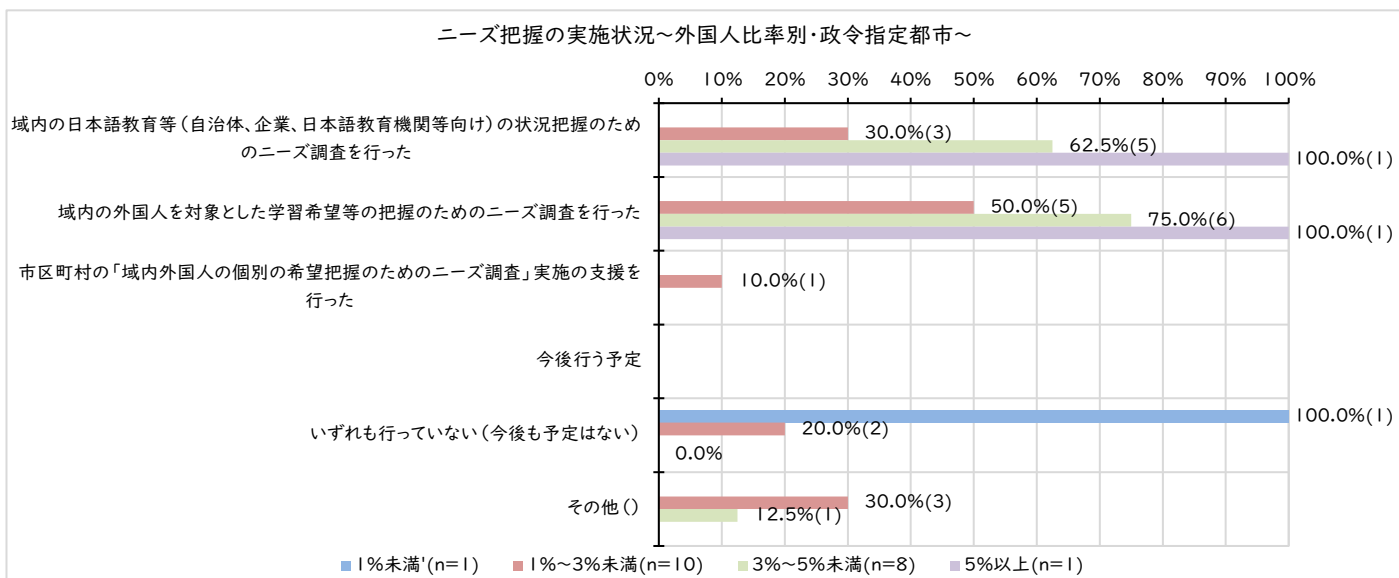
〈外国人数〉市区町村



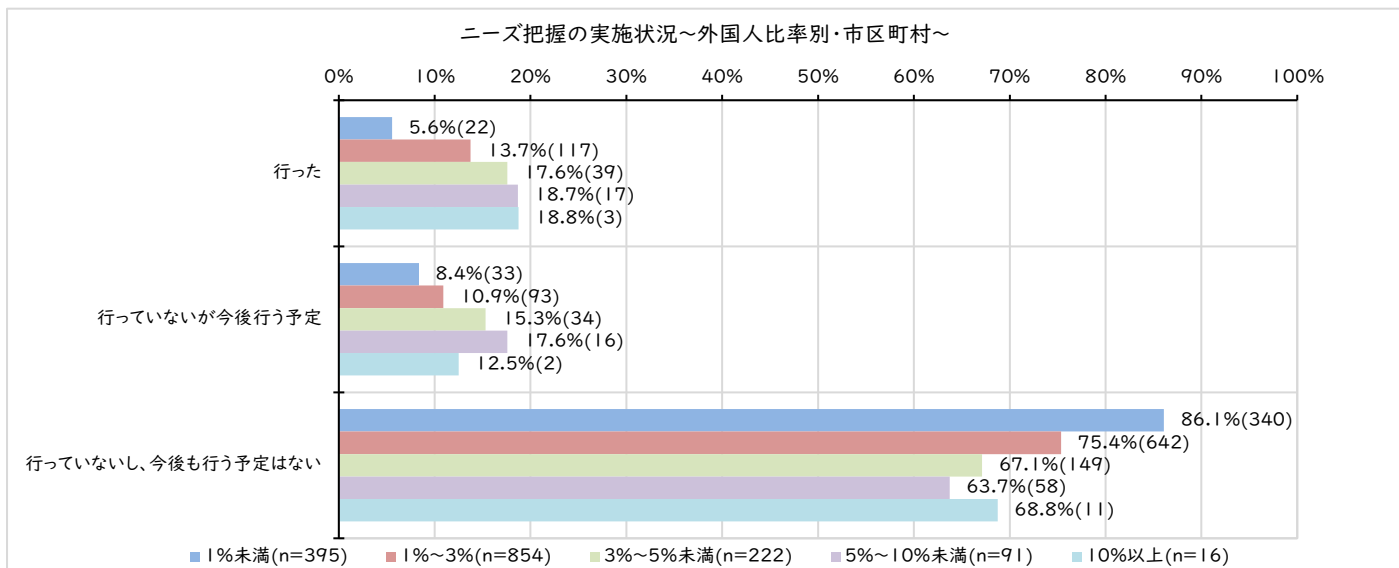
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



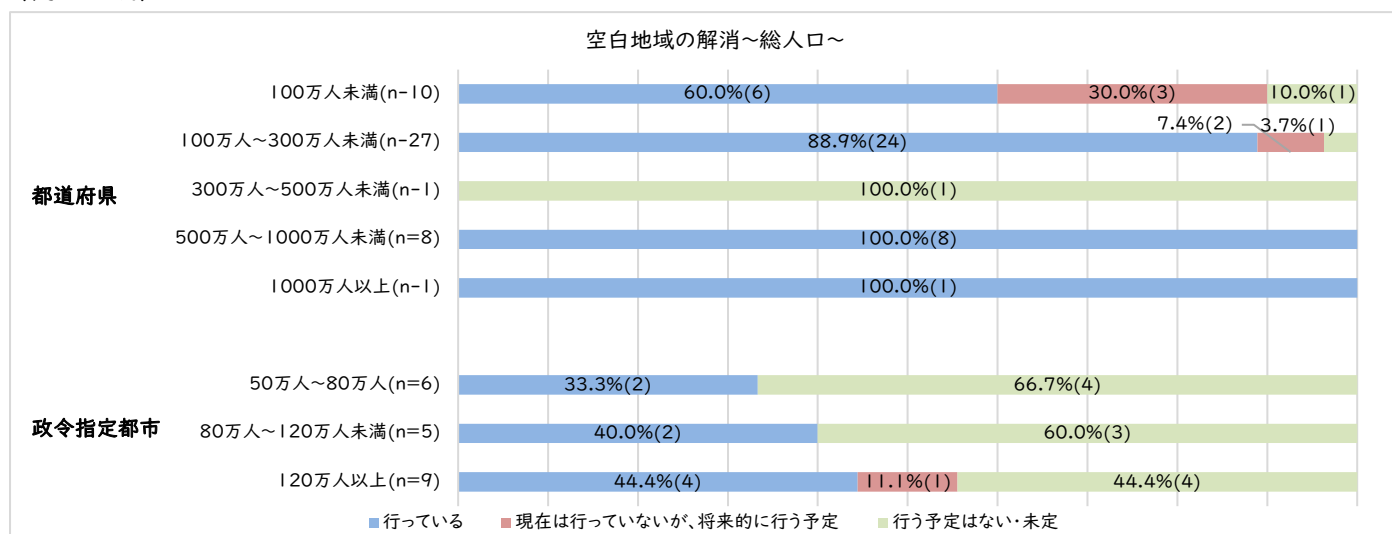
〈外国人比率〉市区町村



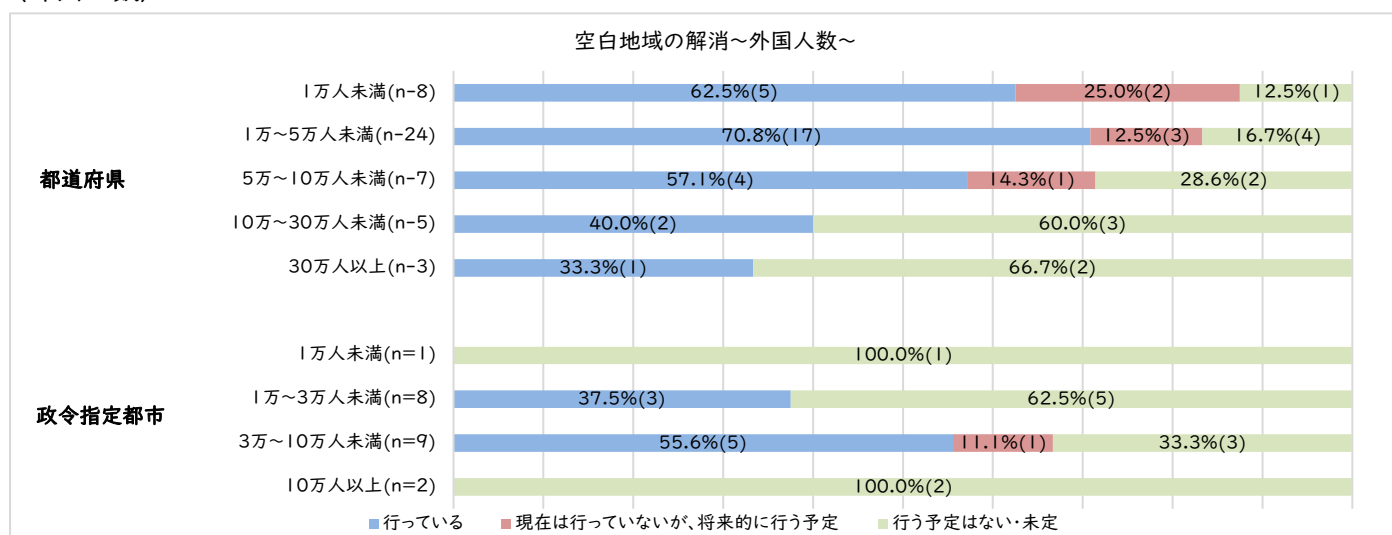
7 空白地域解消のための日本語教育の提供（都道府県・政令指定都市のみ）

都道府県・政令指定都市、自ら、日本語教室空白地域の解消を念頭において、直接日本語教育の提供を行っていますか。例）オンライン教室や日本語教師の派遣など

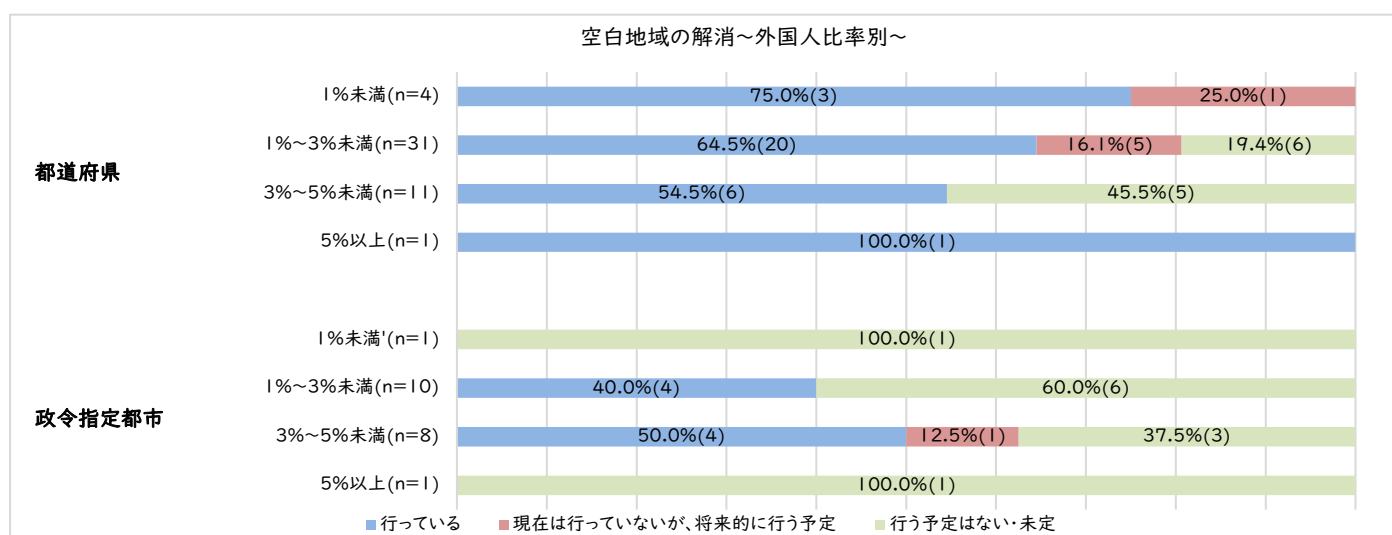
〈総人口別〉



〈外国人数〉



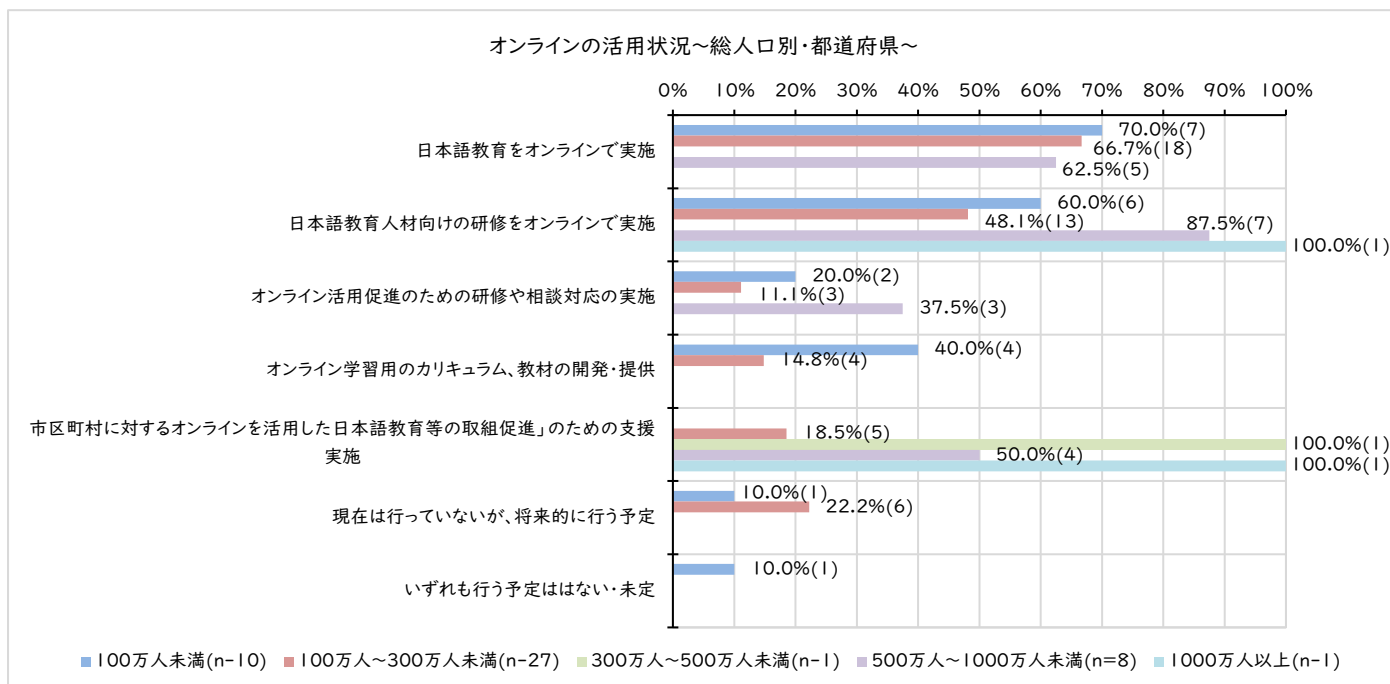
〈外国人比率〉



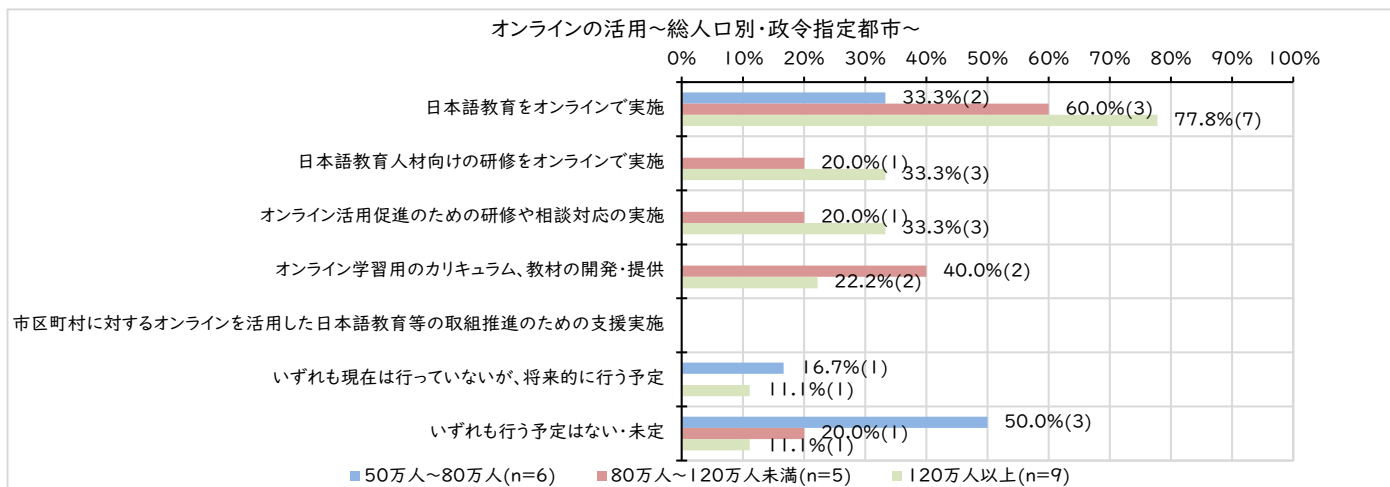
8 オンラインの活用

日本語教育事業にオンラインを活用していますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

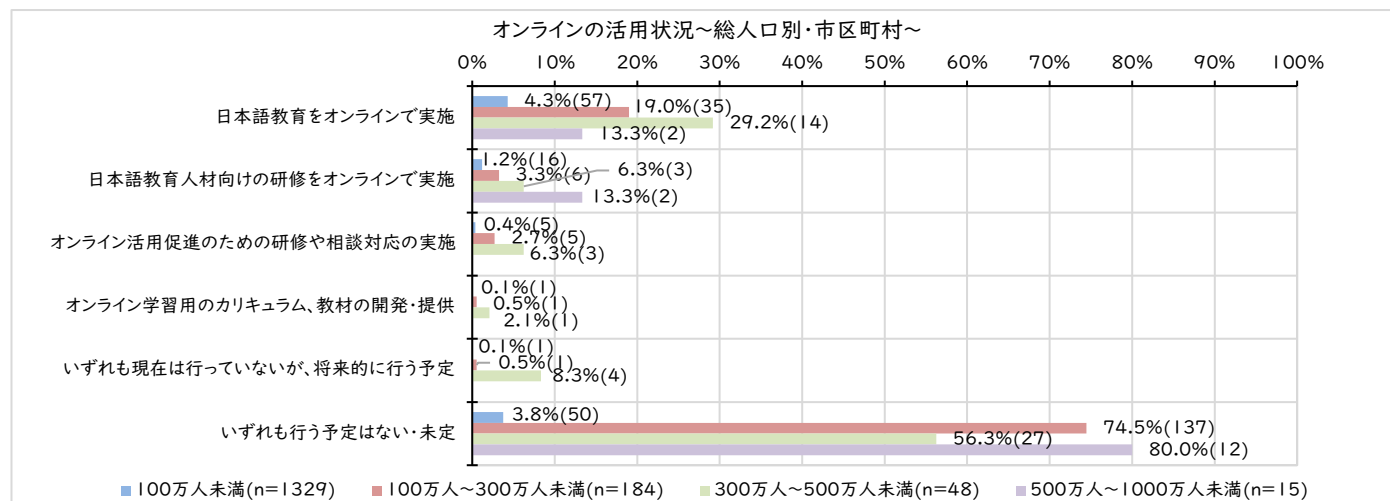
〈総人口別〉都道府県



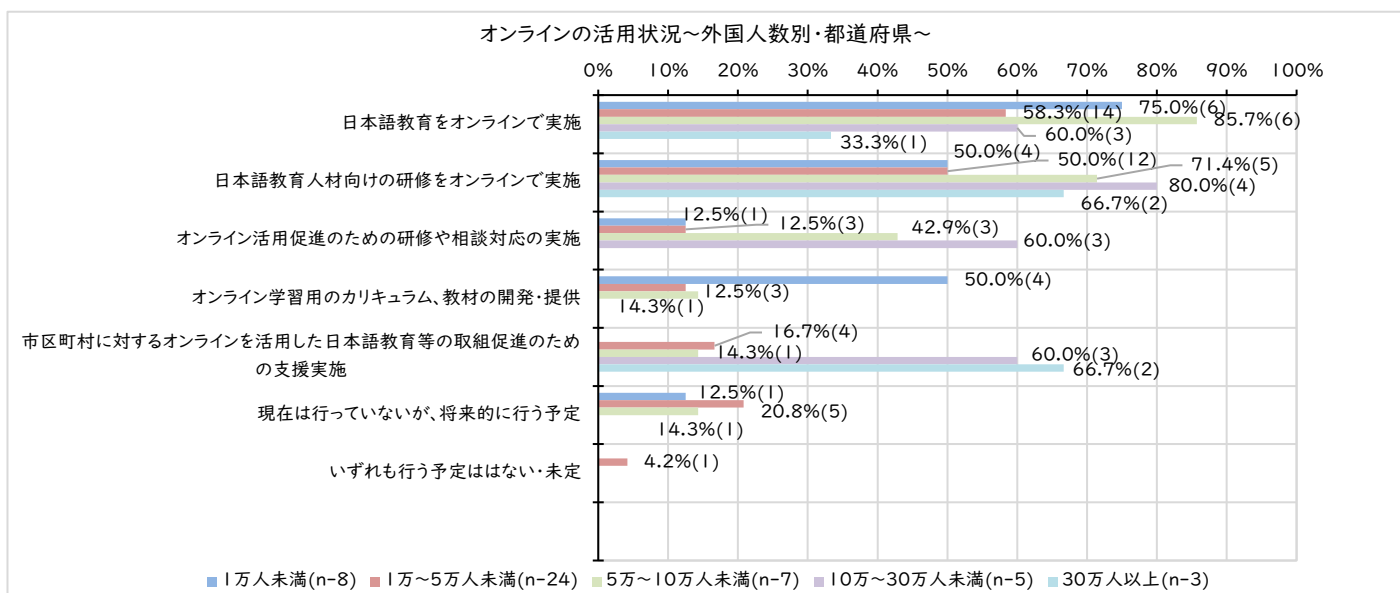
〈総人口別〉政令指定都市



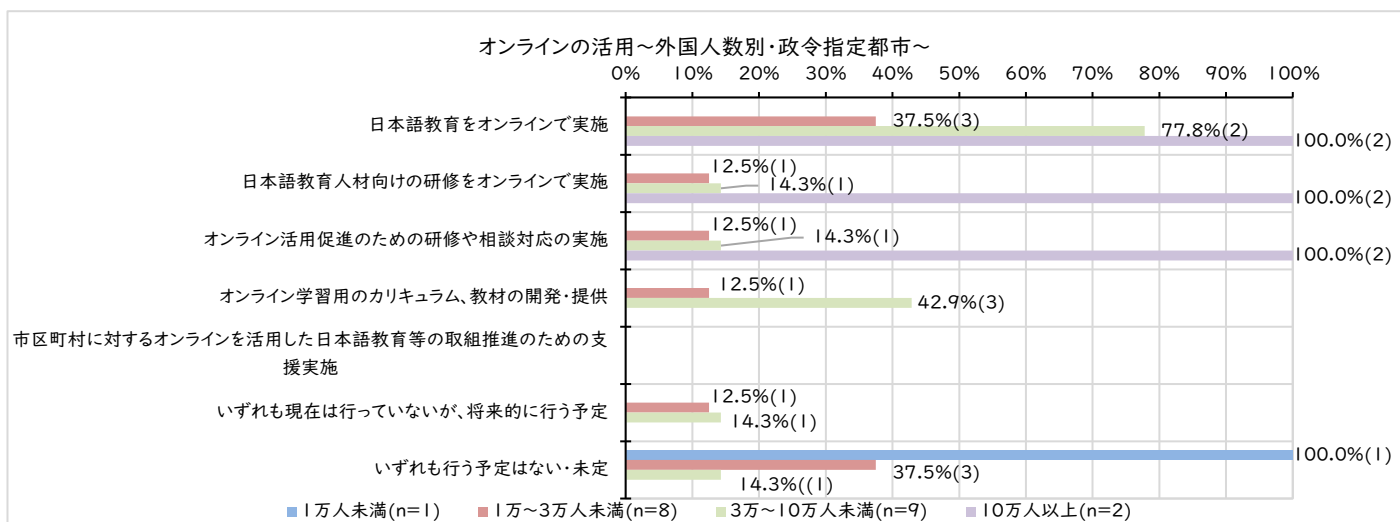
〈総人口別〉市区町村



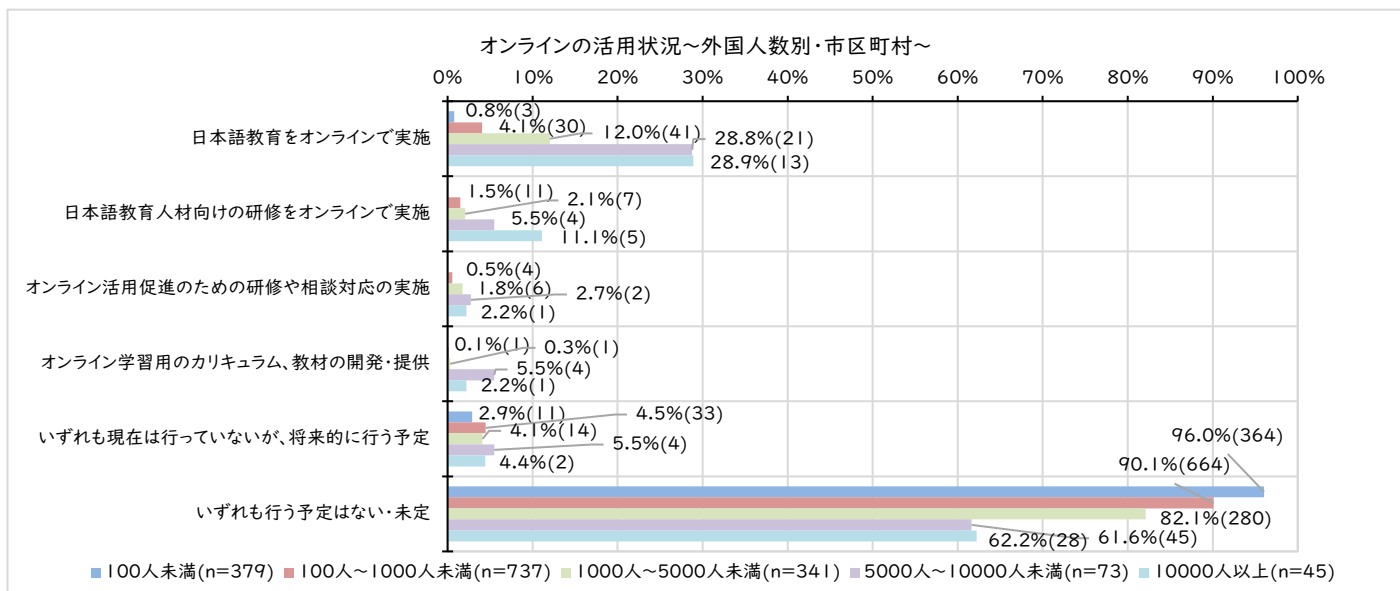
〈外国人人数〉都道府県



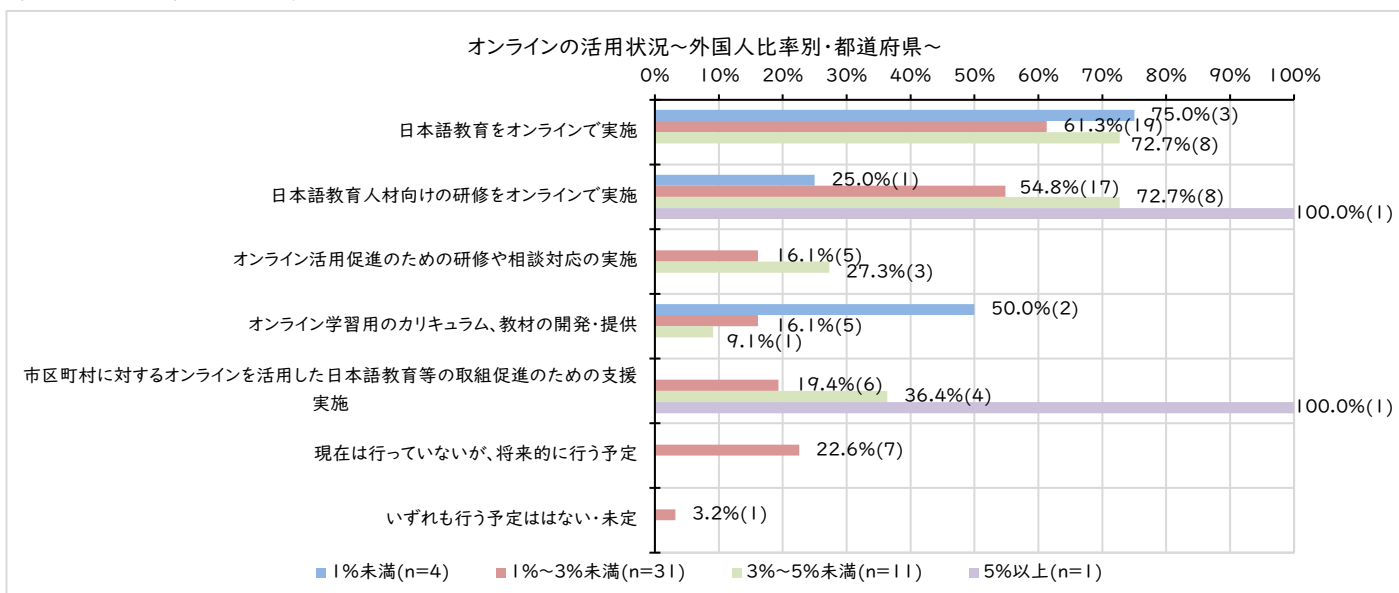
〈外国人人数〉政令指定都市



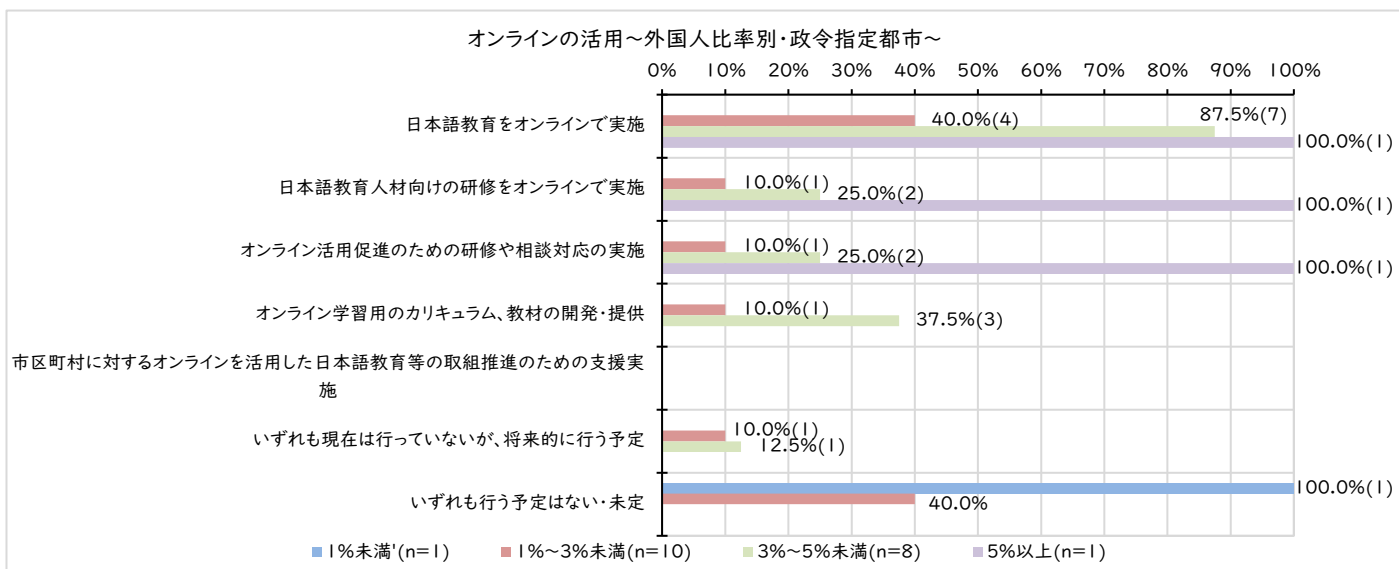
〈外国人人数〉市区町村



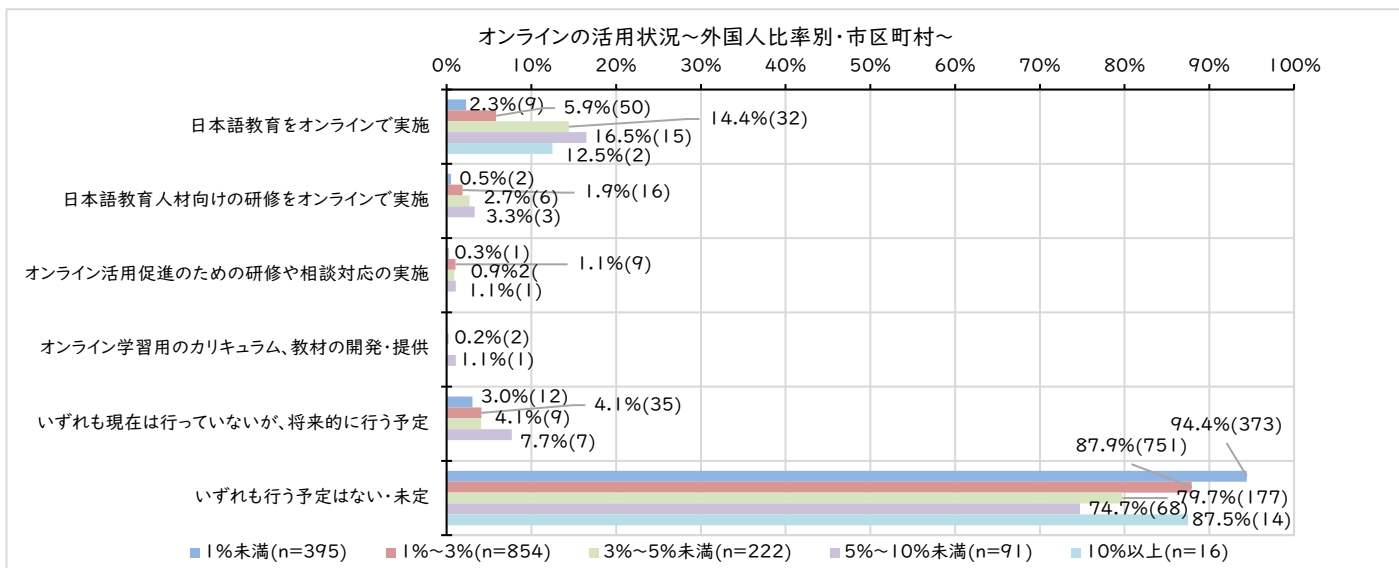
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



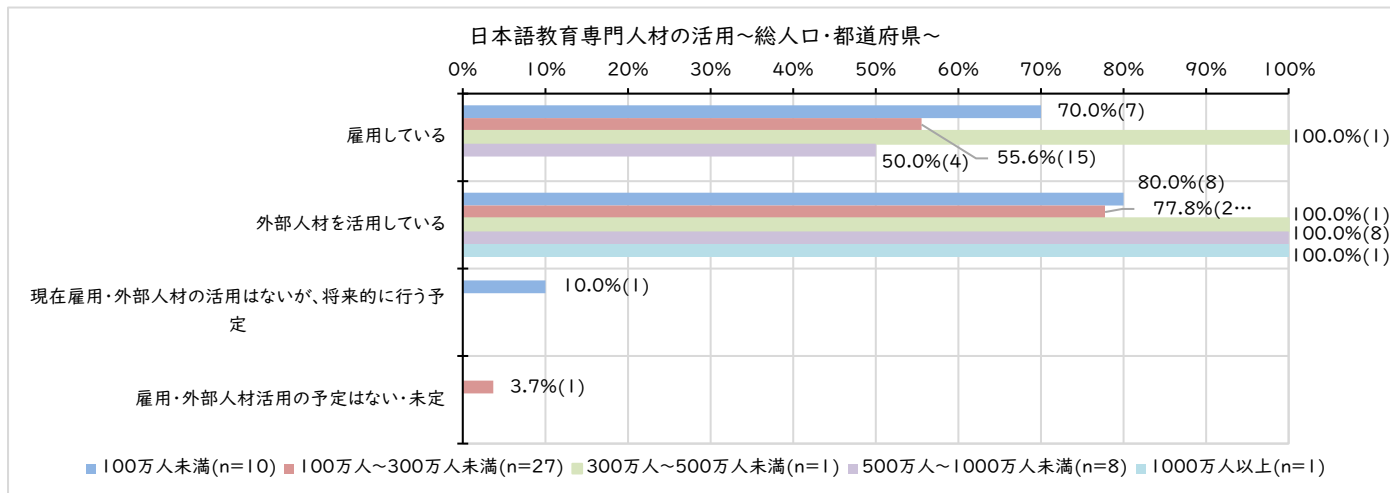
〈外国人比率〉市区町村



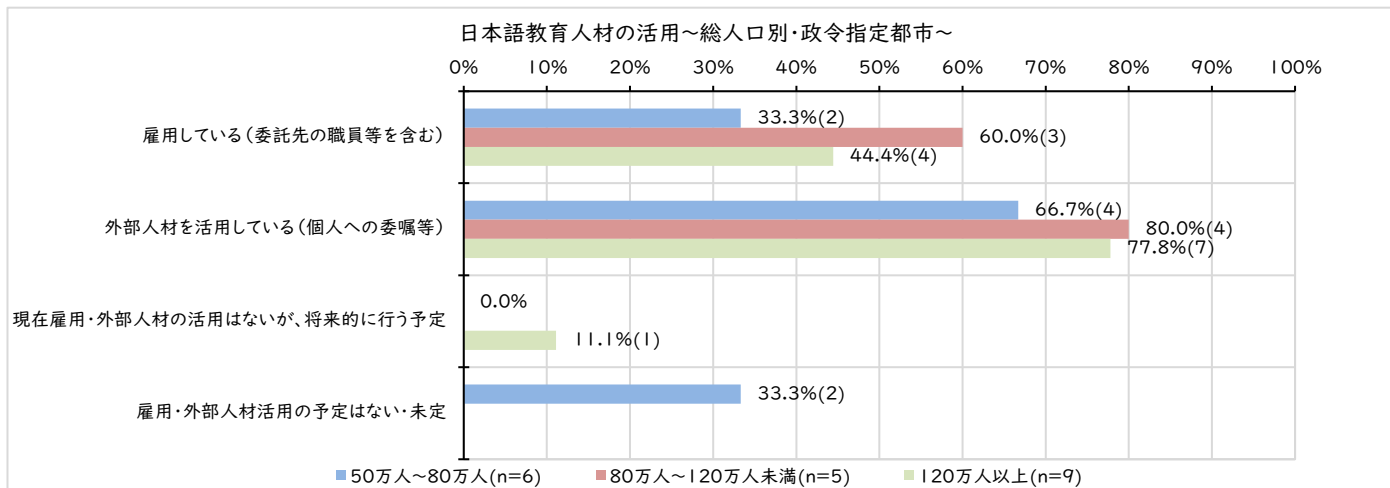
9 日本語教育専門人材の活用

現在、日本語教育の専門性を有する人材活用を行っていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

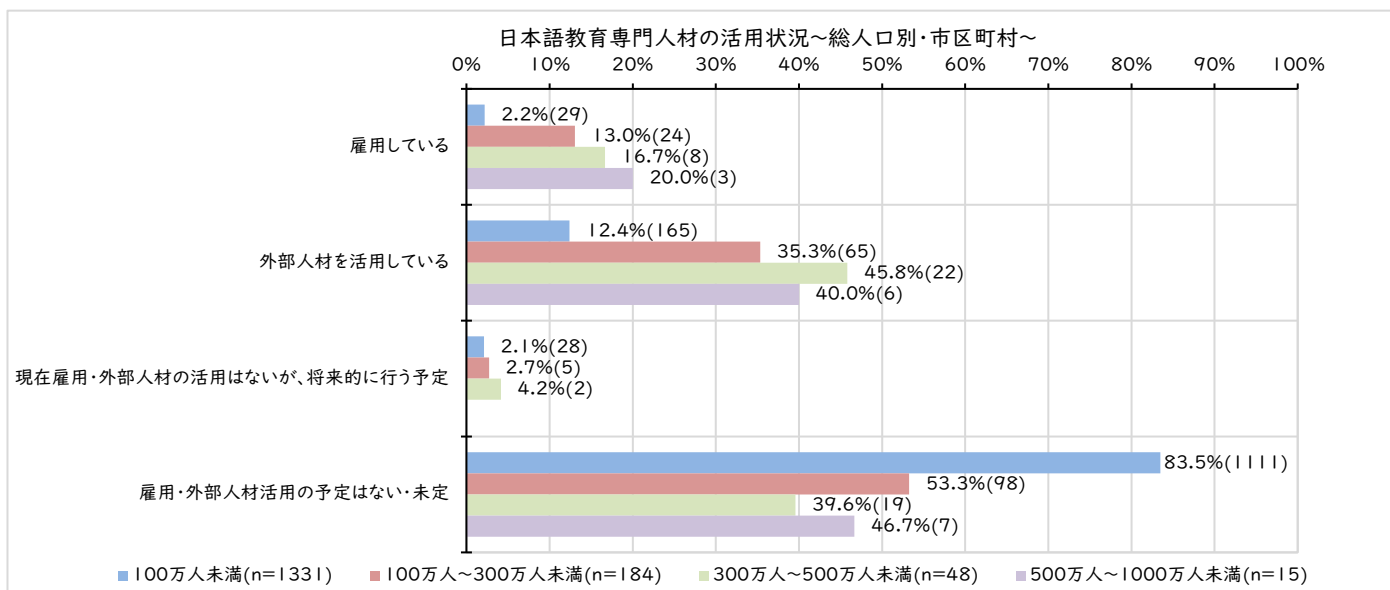
〈総人口別〉都道府県



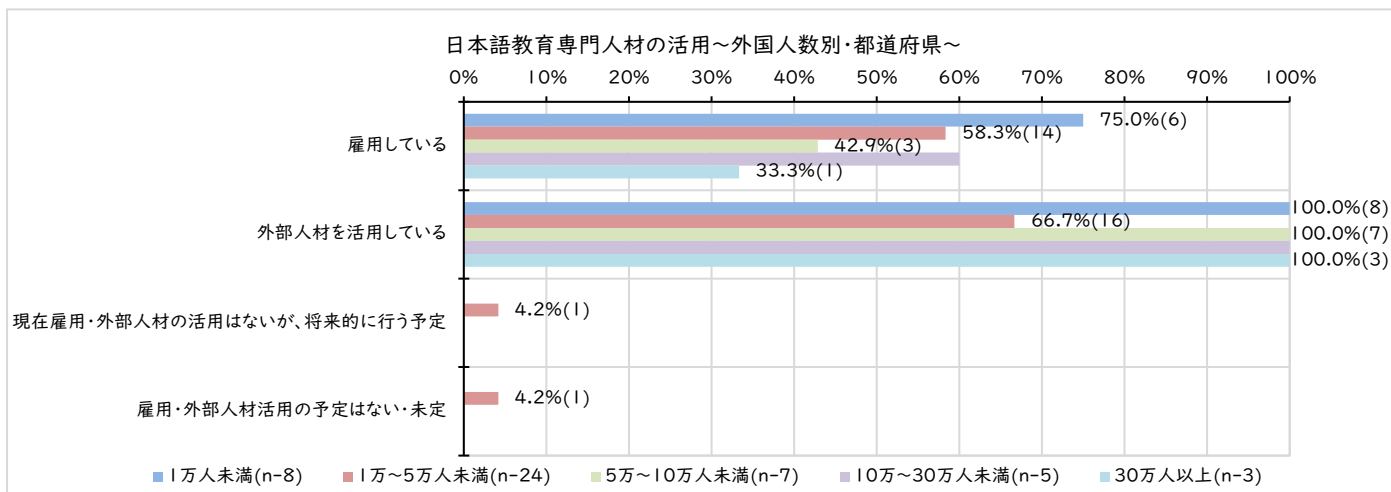
〈総人口別〉政令指定都市



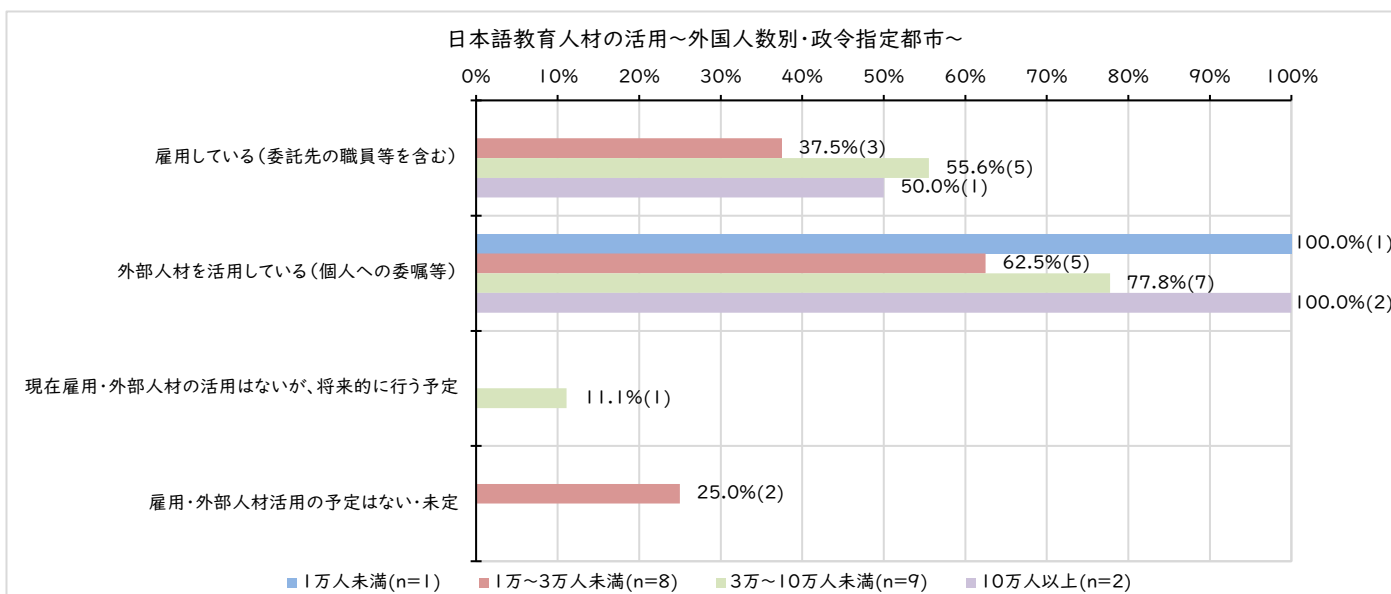
〈総人口別〉市区町村



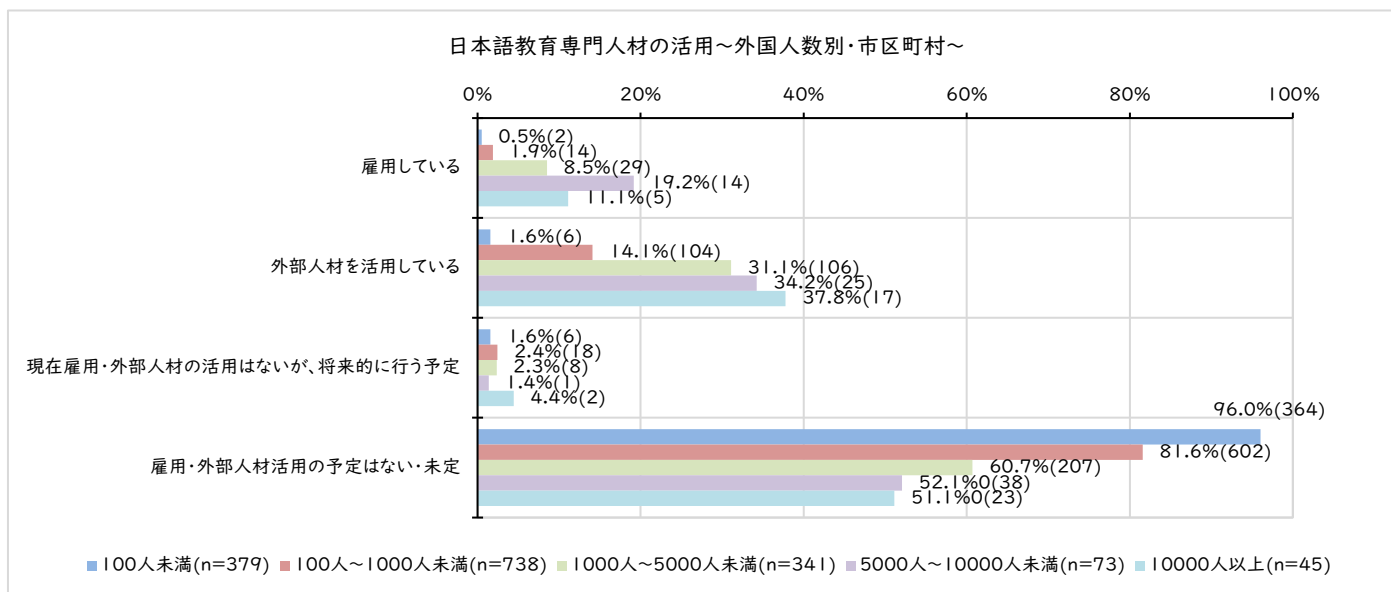
〈外国人数〉都道府県



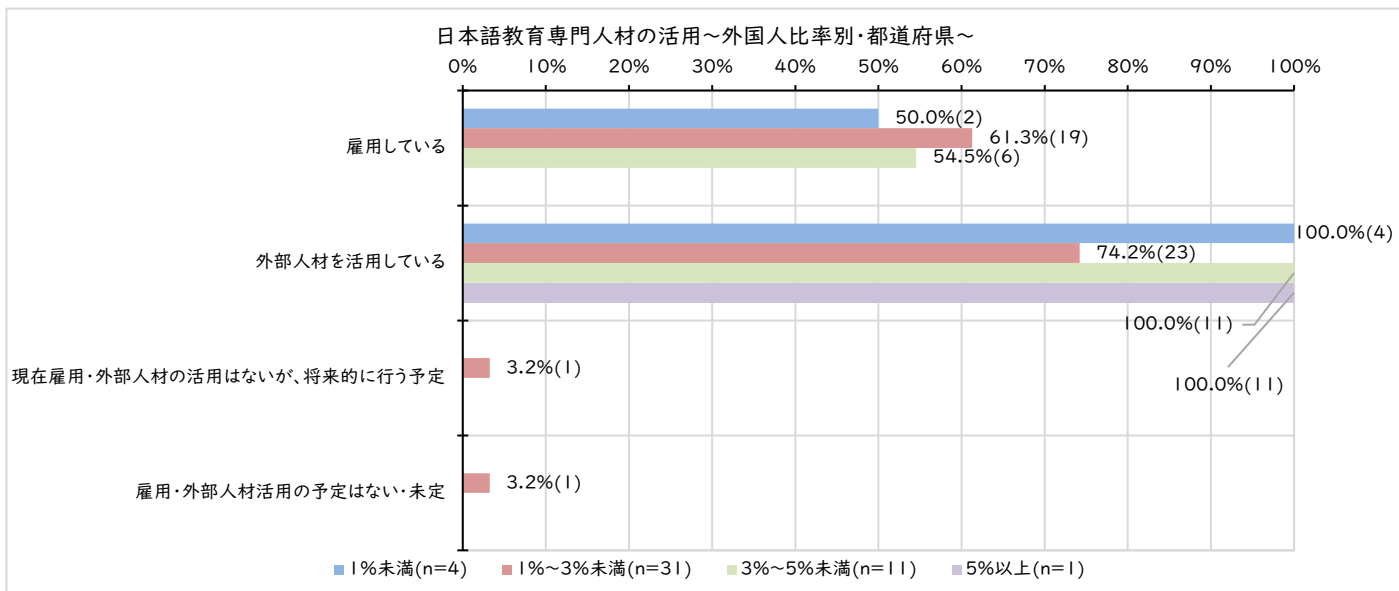
〈外国人数〉政令指定都市



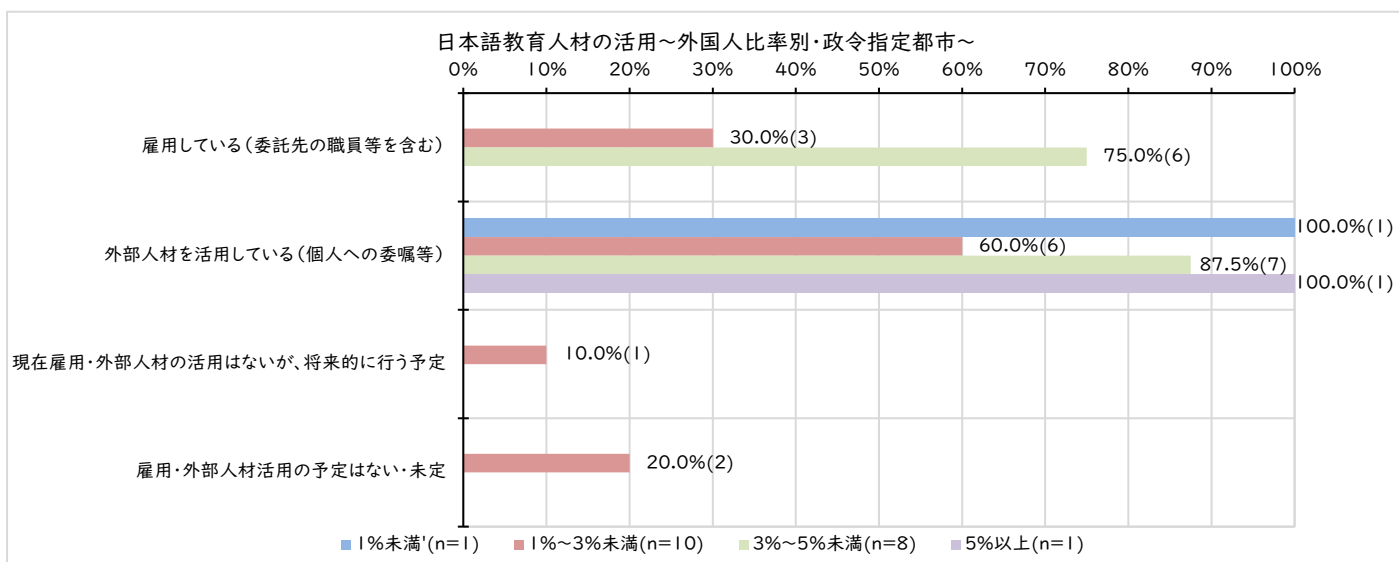
〈外国人数〉市区町村



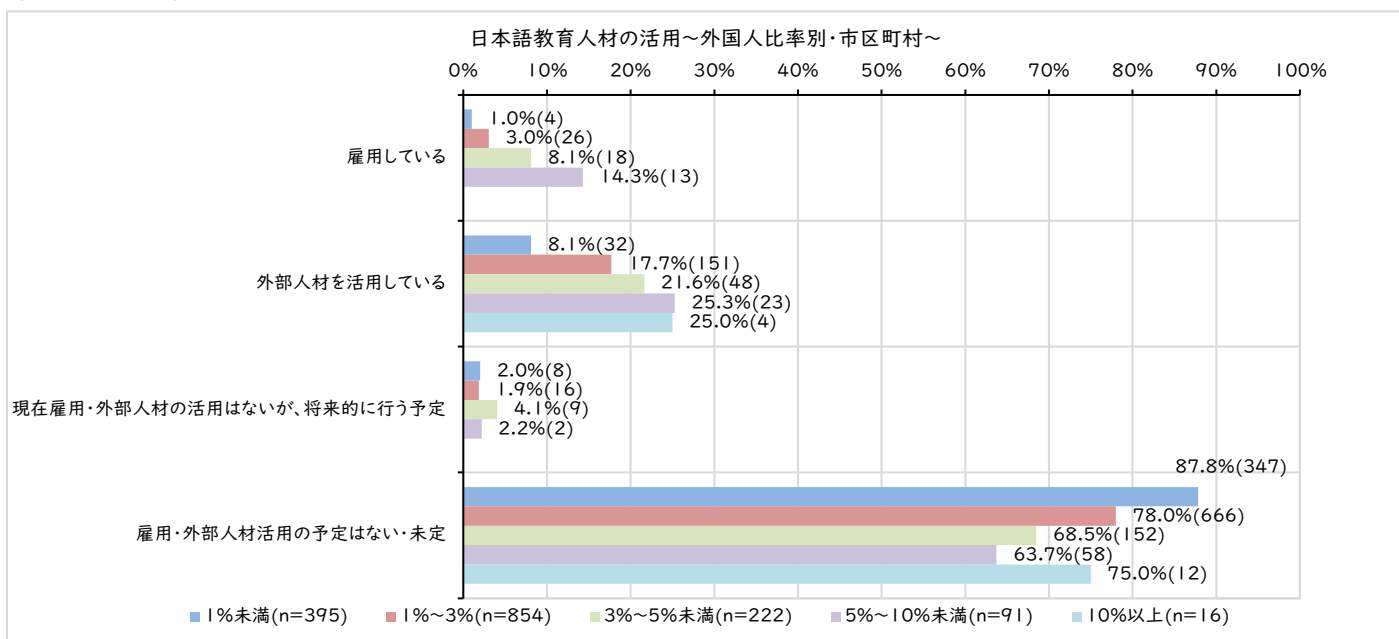
〈外国人比率〉都道府県



〈外国人比率〉政令指定都市



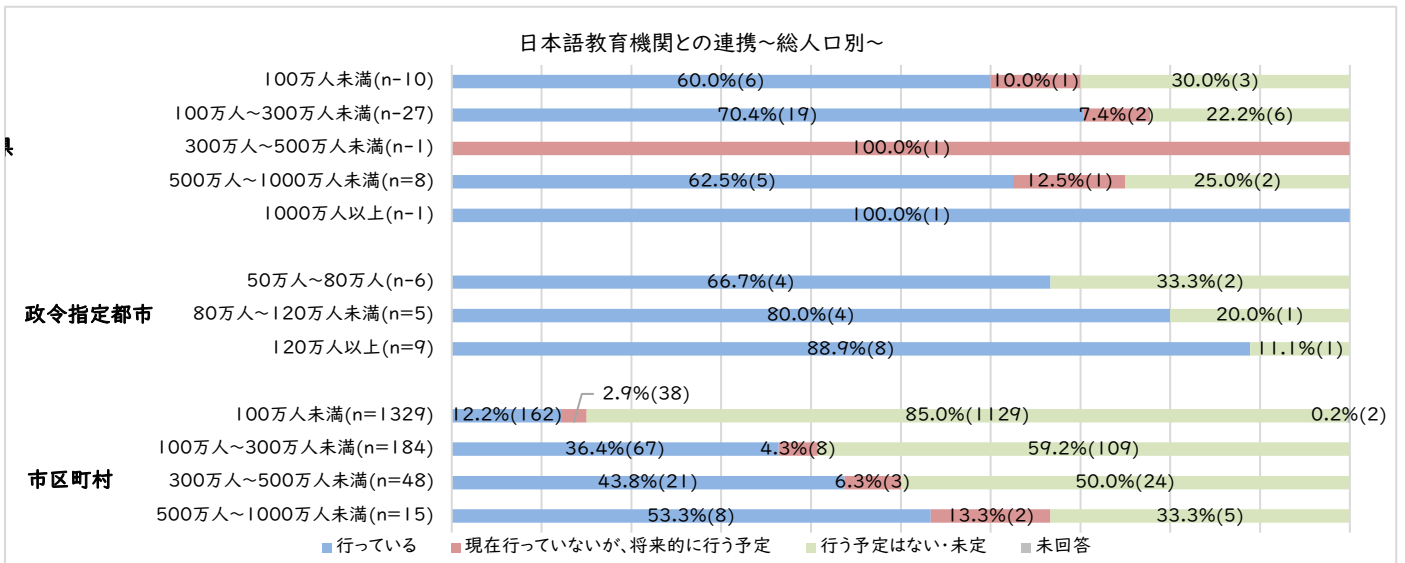
〈外国人比率〉市区町村



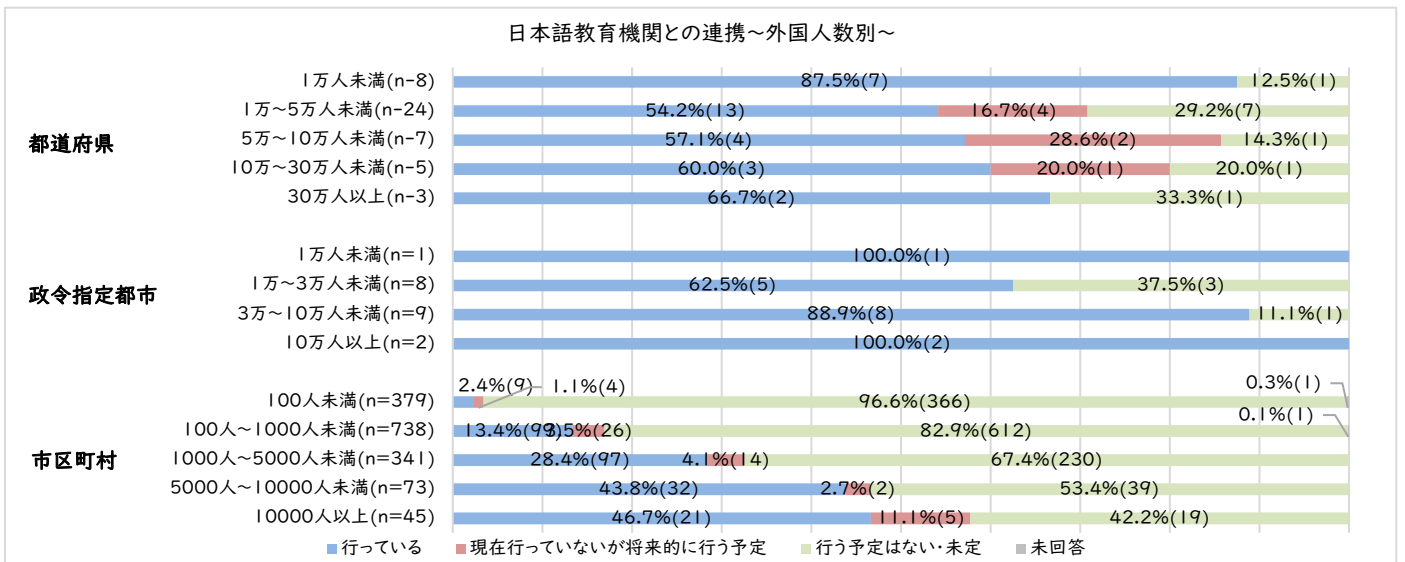
10 日本語教育機関との連携

現在、日本語教育機関との連携を行っているかお答えください。

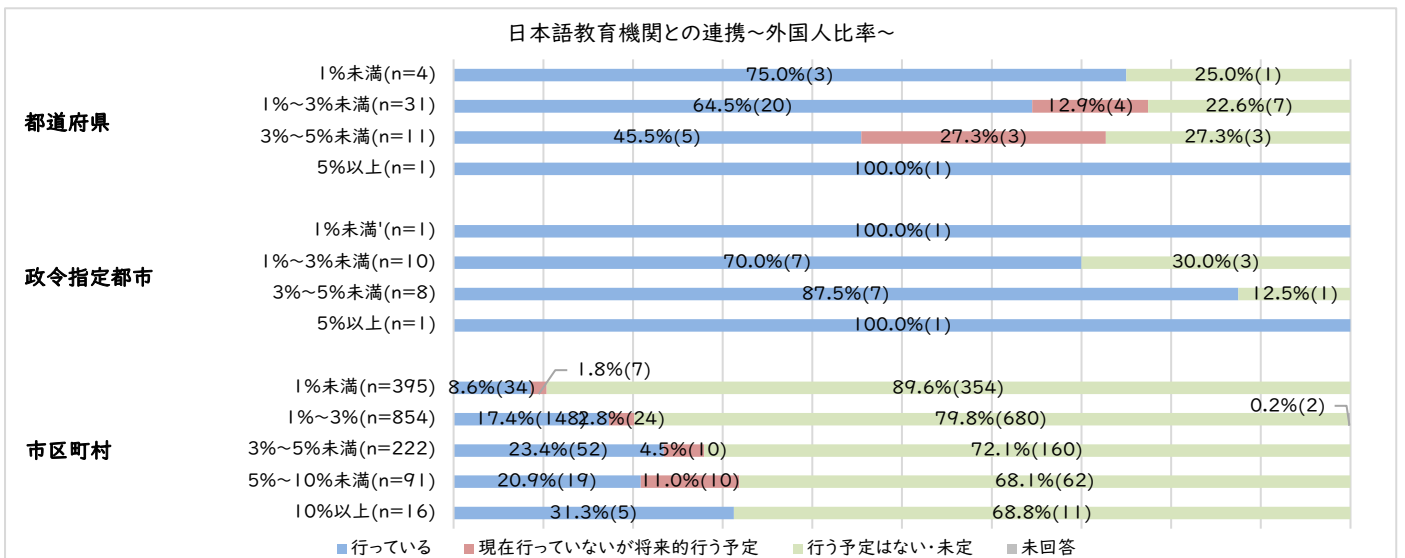
〈総人口別〉



〈外国人数〉



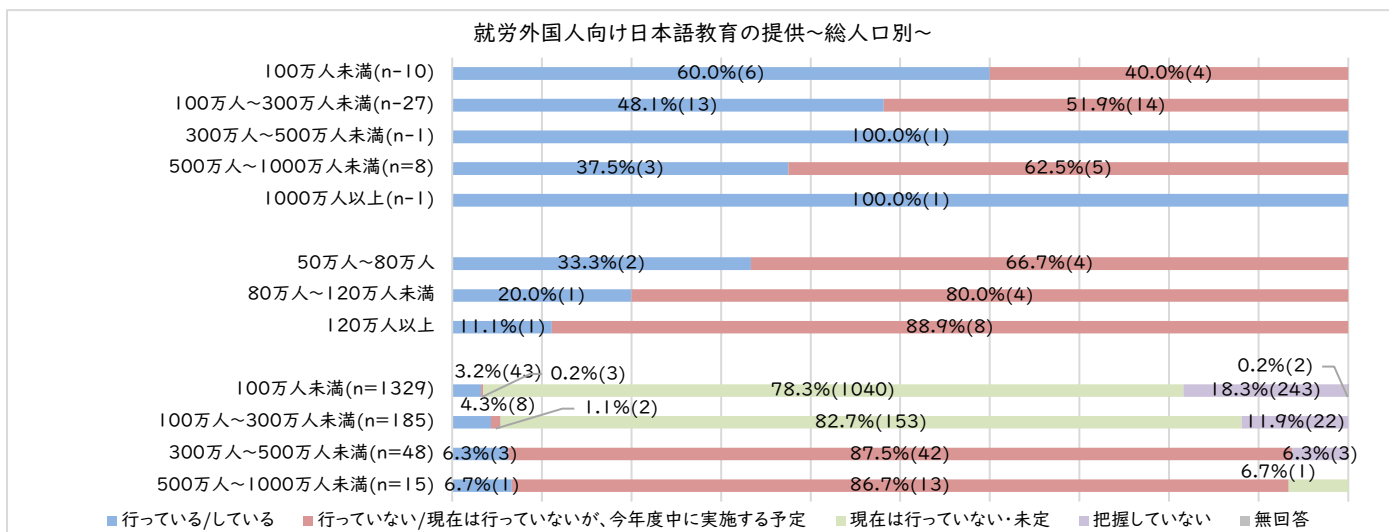
〈外国人比率〉



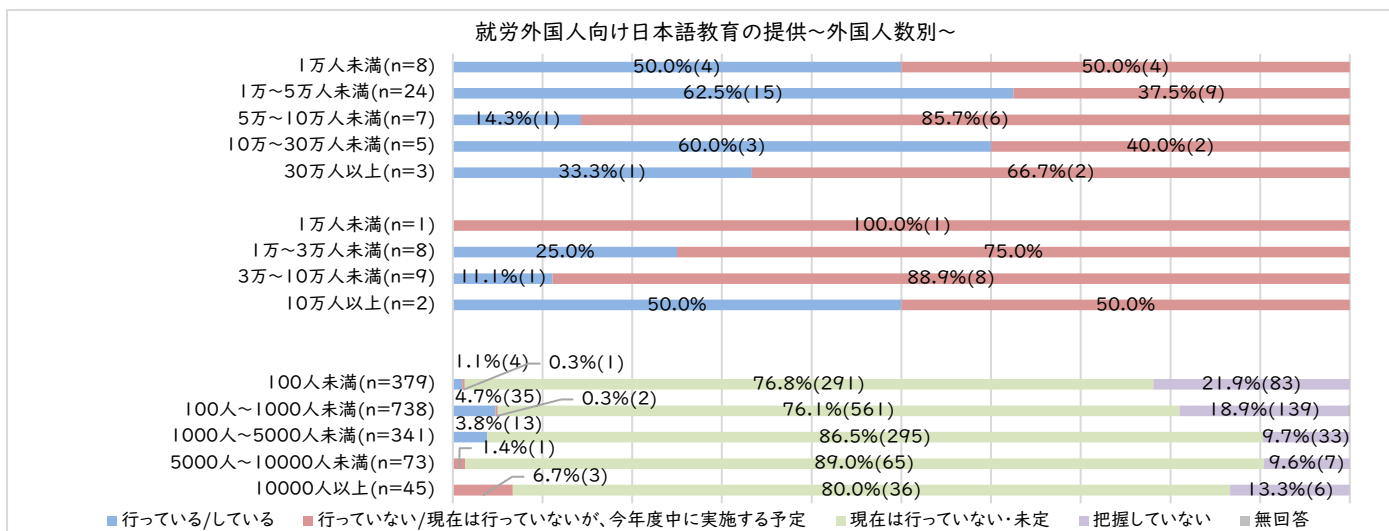
11 就労外国人向け日本語教育の支援/提供

域内の就労外国人（技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習等）向けに特化した日本語教育に対して、都道府県や政令指定都市は支援を行っているかお答えください。

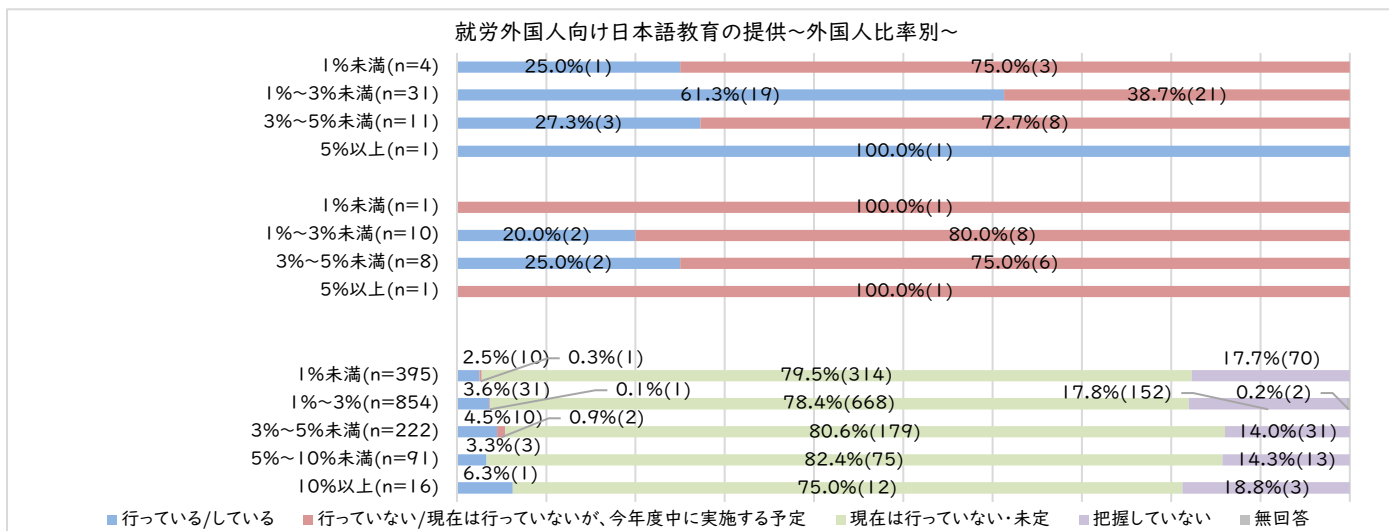
〈総人口別〉



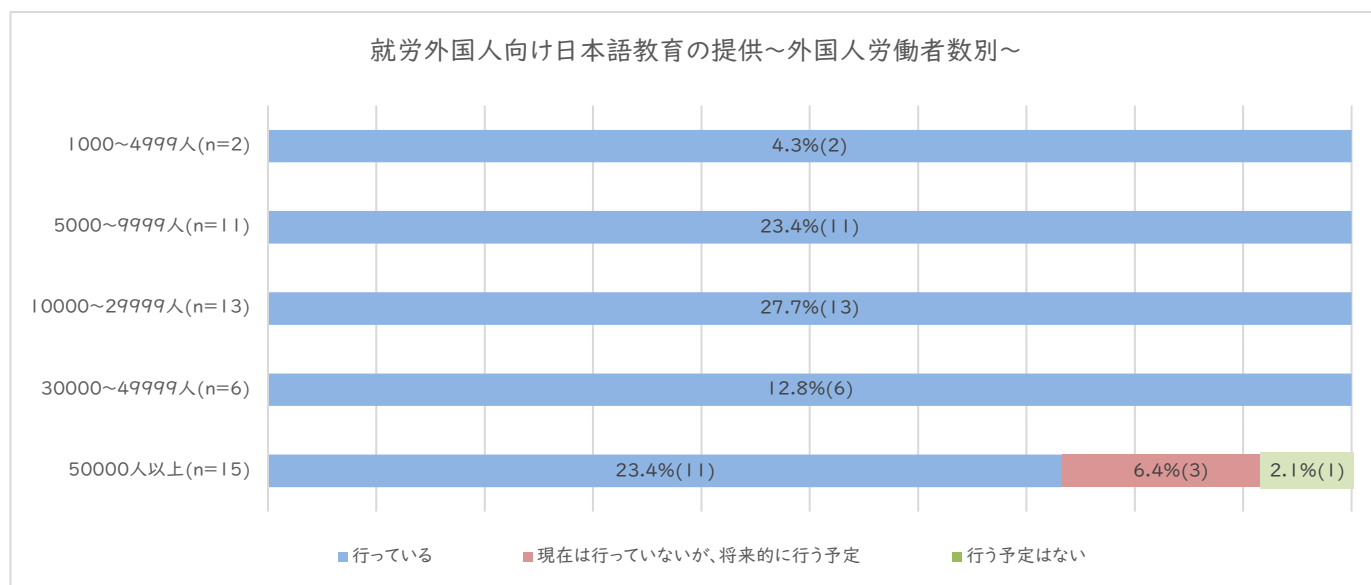
〈外国人数〉



〈外国人比率〉



〈外国人労働者数別〉都道府県



Ⅱ. 集計結果

3. クロス集計¹

Ⅰ 取り組み実施数・内容との分析

■（目的）基本方針の策定が済んでいる団体における、取組実施内容の種類を分析する

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈取組実施内容（種類）〉

都道府県

	日本語教育について検討する関係者会	日本語教育に関するニーズ調査の実施	日本語教育に関する人材育成の取組	日本語教育に関する教材・カリキュラム等のツール作成	外国人に対する日本語教育の提供	地域住民への意識啓発（イベント、広報等）	日本語教育に関する市町村への支援	日本語教育に関する取組はしていない	合計
1 策定済	35 (15.1%)	14 (6.0%)	34 (14.7%)	12 (5.2%)	32 (13.8%)	25 (10.8%)	31 (13.4%)	0 (0.0%)	183
2 今年度の策定に向けて準備中	3 (1.3%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)	15
3 次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	4 (1.7%)	1 (0.4%)	5 (2.2%)	1 (0.4%)	4 (1.7%)	3 (1.3%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	22
6 策定予定なし	1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	9
合 計	43	17	45	15	41	32	39	0	232

政令指定都市

	日本語教育について検討する関係者会	日本語教育に関するニーズ調査の実施	日本語教育に関する人材育成の取組	日本語教育に関する教材・カリキュラム等のツール作成	外国人に対する日本語教育の提供	地域住民への意識啓発（イベント、広報等）	日本語教育に関する市町村への支援	日本語教育に関する取組はしていない	合計
1 策定済	10 (11.9%)	3 (3.6%)	12 (14.3%)	5 (6.0%)	12 (14.3%)	9 (10.7%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	53
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (2.4%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11
3 次年度以降の策定に向けて準備中	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
6 策定予定なし	2 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
合 計	16	5	19	9	19	14	1	1	84

市区町村

	日本語教育について検討する関係者会	日本語教育に関するニーズ調査の実施	日本語教育に関する人材育成の取組	日本語教育に関する教材・カリキュラム等のツール作成	外国人に対する日本語教育の提供	地域住民への意識啓発（イベント、広報等）	日本語教育に関する市町村への支援	日本語教育に関する取組はしていない	合計
1 策定済	13 (0.5%)	9 (0.4%)	34 (1.4%)	9 (0.4%)	63 (2.5%)	38 (1.5%)	39 (1.6%)	3 (0.1%)	208
2 今年度の策定に向けて準備中	3 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	3 (0.1%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	21
3 次年度以降の策定に向けて準備中	3 (0.1%)	2 (0.1%)	8 (0.3%)	2 (0.1%)	9 (0.4%)	4 (0.2%)	4 (0.2%)	1 (0.0%)	33
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	4 (0.2%)	2 (0.1%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)	15 (0.6%)	11 (0.4%)	11 (0.4%)	7 (0.3%)	57
5 未定	29 (1.2%)	42 (1.7%)	105 (4.2%)	13 (0.5%)	233 (9.4%)	115 (4.6%)	185 (7.4%)	267 (10.7%)	989
6 策定予定なし	26 (1.0%)	29 (1.2%)	101 (4.1%)	7 (0.3%)	247 (9.9%)	103 (4.1%)	188 (7.6%)	479 (19.3%)	1,180
合 計	78	86	258	31	573	274	431	757	2,488

¹ 単位は全て団体

2 基本方針の策定状況との分析

■（目的）基本方針の策定状況と予算額の相関関係を分析する

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈予算額（範囲表記）〉

都道府県

		5,000 万円以上	3,000 万円 ～5,000 万円以上	1,000 万円～ 3,000 万円以上	500～ 1,000 万円以上	100～ 500 万円以上	100 万円未満	合計
1	策定済	4 (8.5%)	1 (2.1%)	14 (29.8%)	12 (25.5%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	36
2	今年度の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	3
3	次年度以降の 策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1
4	時期は未定だが、 策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	5
6	策定予定なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計		5	1	17	15	7	2	47

政令指定都市

		5,000 万円以上	3,000 万円 ～5,000 万円以上	1,000 万円～ 3,000 万円以上	500～ 1,000 万円以上	100～ 500 万円以上	100 万円未満	合計
1	策定済	2 (10.5%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	12
2	今年度の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
3	次年度以降の 策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4	時期は未定だが、 策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	2
6	策定予定なし	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計		2	4	5	2	5	1	19

市区町村

		5,000 万円以上	3,000 万円 ～5,000 万円以上	1,000 万円～ 3,000 万円以上	500～ 1,000 万円以上	100～ 500 万円以上	100 万円未満	合計
1	策定済	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)	20 (3.3%)	36 (6.0%)	63
2	今年度の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	3 (0.5%)	8
3	次年度以降の 策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	2 (0.3%)	8
4	時期は未定だが、 策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	13 (2.2%)	16
5	未定	2 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	14 (2.3%)	59 (9.8%)	164 (27.3%)	242
6	策定予定なし	1 (0.2%)	1 (0.2%)	7 (1.2%)	7 (1.2%)	49 (8.2%)	199 (33.1%)	264
合 計		4	3	13	26	138	417	601

■（目的）基本方針の策定状況と実施体制及び取組内容への相関関係を分析する

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈専任職員 コーディネーターの配置の有無〉

都道府県

	配置している	現在は配置していないが、 今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 策定済	33 (70.2%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	36
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (4.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	3 (6.4%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5
6 策定予定なし	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	40	4	3	47

政令指定都市

	配置している	現在は配置していないが、 今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 策定済	10 (50.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	13
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
3 次年度以降の策定に向けて準備中	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2
6 策定予定なし	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	16	1	3	20

市区町村

	配置している	現在は配置していない	合計
1 策定済	8 (0.5%)	64 (4.1%)	72
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (0.1%)	5 (0.3%)	7
3 次年度以降の策定に向けて準備中	2 (0.1%)	8 (0.5%)	10
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	2 (0.1%)	23 (1.5%)	25
5 未定	34 (2.2%)	583 (37.2%)	617
6 策定予定なし	33 (2.1%)	802 (51.2%)	835
合 計	81	1,485	1,566

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈ニーズ把握の実施状況〉

都道府県

		域内の日本語教育等の状況把握のため	域内の外国人を対象とした学習希望等	市区町村の域内外国人の個別の希望把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1	策定済	24 (31.6%)	19 (25.0%)	10 (13.2%)	5 (6.6%)	1 (1.3%)	5 (6.6%)	64
2	今年度の策定に向けて準備中	3 (3.9%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
3	次年度以降の策定に向けて準備中	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	2 (2.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	5
6	策定予定なし	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2
合 計		31	21	10	6	2	6	76

政令指定都市

		域内の日本語教育等の状況把握のため	域内の外国人を対象とした学習希望等	市区町村の域内外国人の個別の希望把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1	策定済	7 (24.1%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	20
2	今年度の策定に向けて準備中	2 (6.9%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
3	次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	2
6	策定予定なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	2
合 計		9	12	1	0	3	4	29

市区町村

		行った	行っていないが今後行う予定	行っていないし、今後も予定はない	合計
1	策定済	28 (1.8%)	17 (1.1%)	28 (1.8%)	73
2	今年度の策定に向けて準備中	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	7
3	次年度以降の策定に向けて準備中	2 (0.1%)	4 (0.3%)	4 (0.3%)	10
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	6 (0.4%)	14 (0.9%)	6 (0.4%)	26
5	未定	96 (6.1%)	93 (5.9%)	433 (27.4%)	622
6	策定予定なし	62 (3.9%)	50 (3.2%)	733 (46.3%)	845
合 計		200	179	1,204	1,583

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈空白地域解消に向けた取組促進（都道府県のみ）〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、 将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 策定済	24 (10.3%)	5 (2.2%)	7 (3.0%)	36
2 今年度の策定に向けて準備中	1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	3 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	5
6 策定予定なし	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2
合 計	29	6	12	47

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈オンラインの活用状況〉

都道府県

	日本語教育をオンラインで実施	日本語教育人材向けの研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のための研修や相談対応の実施	オンライン学習用のカリキュラム、教材の開発・提供	市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現在は行っていないが、将来的に行う予定	上記1～5のいずれも行う予定はない・未定	合計
1 策定済	25 (10.8%)	22 (9.5%)	7 (3.0%)	6 (2.6%)	9 (3.9%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	73
2 今年度の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	3 (1.3%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	10
6 策定予定なし	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
合 計	30	27	8	8	11	7	1	92

政令指定都市

	日本語教育をオンラインで実施	日本語教育人材向けの研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のための研修や相談対応の実施	オンライン学習用のカリキュラム、教材の開発・提供	市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現在は行っていないが、将来的に行う予定	上記1～5のいずれも行う予定はない・未定	合計
1 策定済	7 (22.6%)	1 (3.2%)	3 (9.7%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	18
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (6.5%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
3 次年度以降の策定に向けて準備中	1 (3.2%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	2
6 策定予定なし	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
合 計	12	4	4	4	0	2	5	31

市区町村

		日本語教育を オンラインで実施	日本語教育人材 向けの研修を オンラインで実施	オンライン活用促進の ための研修や相談対 応の実施	オンライン学習用のカリ キュラム、教材の開発・ 提供	市区町村に対するオン ラインを活用した日本 語教育等の取組推進 のための支援実施	上記1～5のいずれも 現在は行っていない が、 将来的に行う予定	合計
1	策定済	16 (1.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	50 (3.1%)	74
2	今年度の 策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)	7
3	次年度以降の 策定に向けて準備中	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.4%)	12
4	時期は未定だが、 策定に向けて検討中	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	17 (1.1%)	26
5	未定	42 (2.6%)	15 (0.9%)	11 (0.7%)	2 (0.1%)	32 (2.0%)	535 (33.4%)	637
6	策定予定なし	46 (2.9%)	9 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	19 (1.2%)	773 (48.2%)	848
合 計		110	27	13	3	64	1,387	1,604

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈専門人材の活用の有無〉

都道府県

		雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1	策定済	23 (9.9%)	31 (13.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	55
2	今年度の策定に向けて準備中	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
3	次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	2 (0.9%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
6	策定予定なし	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
合 計		27	39	1	1	68

政令指定都市

		雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1	策定済	7 (25.9%)	9 (33.3%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	19
2	今年度の策定に向けて準備中	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
3	次年度以降の策定に向けて準備中	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	未定	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
6	策定予定なし	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計		9	15	1	2	27

市区町村

		雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1	策定済	11 (0.7%)	33 (2.1%)	3 (0.2%)	30 (1.9%)	77
2	今年度の策定に向けて準備中	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	7
3	次年度以降の策定に向けて準備中	1 (0.1%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	10
4	時期は未定だが、策定に向けて検討中	2 (0.1%)	4 (0.3%)	5 (0.3%)	15 (0.9%)	26
5	未定	33 (2.1%)	103 (6.4%)	17 (1.1%)	477 (29.8%)	630
6	策定予定なし	16 (1.0%)	110 (6.9%)	11 (0.7%)	712 (44.5%)	849
合 計		64	259	36	1,240	1,599

〈基本方針を策定済み/未策定の団体〉×〈日本語教育機関との連携の有無〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、 将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 策定済	23 (48.9%)	6 (2.6%)	7 (14.9%)	36
2 今年度の策定に向けて準備中	1 (2.1%)	1 (0.4%)	1 (2.1%)	3
3 次年度以降の策定に向けて準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	3 (6.4%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5
6 策定予定なし	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	29	7	11	47

政令指定都市

	行っている	現在は行っていないが、 将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 策定済	16 (45.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	13
2 今年度の策定に向けて準備中	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
3 次年度以降の策定に向けて準備中	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5 未定	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
6 策定予定なし	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	16	0	4	20

市区町村

	行っている	現在は行っていないが、 将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 策定済	25 (1.6%)	5 (0.3%)	43 (2.7%)	73
2 今年度の策定に向けて準備中	3 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	7
3 次年度以降の策定に向けて準備中	2 (0.1%)	1 (0.1%)	7 (0.4%)	10
4 時期は未定だが、策定に向けて検討中	4 (0.3%)	5 (0.3%)	17 (1.1%)	26
5 未定	118 (7.5%)	28 (1.8%)	476 (30.1%)	622
6 策定予定なし	108 (6.8%)	12 (0.8%)	725 (45.8%)	845
合 計	260	51	1,272	1,583

3 予算額との分析

■（目的）予算額と実施体制及び取組内容への相関関係を分析する

〈予算額（範囲表記）〉×〈専任職員 コーディネーターの配置の有無〉

都道府県

		配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1	5,000 万円以上	5 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	5
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1
3	1,000 万円～3,000 万円以上	17 (36%)	0 (0%)	0 (0%)	17
4	500～1,000 万円以上	13 (28%)	1 (2%)	1 (2%)	15
5	100～500 万円以上	4 (9%)	2 (4%)	1 (2%)	7
6	100 万円未満	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)	2
合 計		40	4	3	47

政令指定都市

		配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1	5,000 万円以上	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
2	3,000 万円～5,000 万円以上	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
3	1,000 万円～3,000 万円以上	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
4	500～1,000 万円以上	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
5	100～500 万円以上	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	5
6	100 万円未満	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2
合 計		16	1	3	20

市区町村

		配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1	5,000 万円以上	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4
2	3,000 万円～5,000 万円以上	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	3
3	1,000 万円～3,000 万円以上	1 (0.1%)	11 (0.7%)	0 (0.0%)	12
4	500～1,000 万円以上	10 (0.6%)	16 (1.0%)	0 (0.0%)	26
5	100～500 万円以上	21 (1.3%)	115 (7.3%)	0 (0.0%)	136
6	100 万円未満	39 (2.5%)	374 (23.9%)	0 (0.0%)	413
7	なし(市区町村)	6 (0.4%)	778 (49.7%)	0 (0.0%)	784
8	無回答(市区町村)	2 (0.1%)	186 (11.9%)	0 (0.0%)	188
合 計		81	1,485	0	1,566

〈予算額（範囲表記）〉×〈ニーズ把握の実施状況〉

都道府県

		域内の日本語教育等の状況把握のため	域内の外国人を対象とした学習希望等の把握のため	市区町村の域内外国人の個別の希望把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1	5,000 万円以上	4 (5%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2
3	1,000 万円～3,000 万円以上	13 (17%)	9 (12%)	4 (5%)	3 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	29
4	500～1,000 万円以上	8 (11%)	7 (9%)	2 (3%)	3 (4%)	2 (3%)	3 (4%)	25
5	100～500 万円以上	4 (5%)	3 (4%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3%)	11
6	100 万円未満	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	3
合 計		31	21	10	6	2	6	76

政令指定都市

		域内の日本語教育等の状況把握のため	域内の外国人を対象とした学習希望等の把握のため	市区町村の域内外国人の個別の希望把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1	5,000 万円以上	1 (3.4%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
2	3,000 万円～5,000 万円以上	3 (10.3%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	7
3	1,000 万円～3,000 万円以上	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	6
4	500～1,000 万円以上	1 (3.4%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	4
5	100～500 万円以上	2 (6.9%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	7
6	100 万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	2
合 計		9	12	1	0	3	4	29

市区町村

		行った	行っていないが今後行う予定	行っていないし、今後も予定はない	合計
1	5,000 万円以上	1 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	4
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	3
3	1,000 万円～3,000 万円以上	4 (0.3%)	5 (0.3%)	4 (0.3%)	13
4	500～1,000 万円以上	15 (0.9%)	3 (0.2%)	8 (0.5%)	26
5	100～500 万円以上	45 (2.8%)	27 (1.7%)	66 (4.2%)	138
6	100 万円未満	78 (4.9%)	64 (4.0%)	275 (17.4%)	417
7	なし(市区町村)	39 (2.5%)	57 (3.6%)	695 (43.9%)	791
8	無回答(市区町村)	17 (1.1%)	20 (1.3%)	154 (9.7%)	191
合 計		200	179	1,204	1,583

〈予算額(範囲表記)〉×〈空白地域解消に向けた取組促進(都道府県のみ)〉

都道府県

		行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1	5,000 万円以上	2 (4%)	1 (2%)	2 (4%)	5
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1
3	1,000 万円～3,000 万円以上	13 (28%)	1 (2%)	3 (6%)	17
4	500～1,000 万円以上	8 (17%)	1 (2%)	6 (13%)	15
5	100～500 万円以上	5 (11%)	1 (2%)	1 (2%)	7
6	100 万円未満	0 (0%)	2 (4%)	0 (0%)	2
合 計		29	6	12	47

〈予算額(範囲表記)〉×〈オンラインの活用状況〉

都道府県

		日本語教育をオンラインで実施	日本語教育人材向けの研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のための研修や相談対応の実施	オンライン学習用のカリキュラム、教材の開発・提供	市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現在は行っていないが、将来的に行う予定	上記1～5のいずれも行いう予定はない・未定	合計
1	5,000 万円以上	4 (4%)	5 (5%)	3 (3%)	1 (1%)	3 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	16
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2
3	1,000 万円～3,000 万円以上	13 (14%)	9 (10%)	4 (4%)	3 (3%)	6 (7%)	1 (1%)	0 (0%)	36
4	500～1,000 万円以上	9 (10%)	9 (10%)	1 (1%)	4 (4%)	2 (2%)	2 (2%)	0 (0%)	27
5	100～500 万円以上	3 (3%)	3 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)	1 (1%)	9
6	100 万円未満	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)	0 (0%)	2
合 計		30	27	8	8	11	7	1	92

政令指定都市

		日本語教育を オンラインで実施	日本語教育人材 向けの研修を オンラインで実施	オンライン活用促進 のための 研修や相談対応 の実施	オンライン学習用 のカリキュラム、 教材の開発・提供	市区町村に対する オンラインを活用 した日本語教育 等の取組推進の ための支援実施	上記1～5のい ずれも現在は行 っていないが、将 来的に行う予 定	上記1～5のい ずれも行う予 定はない・未 定	合計
1	5,000 万円以上	7 (22.6%)	1 (3.2%)	3 (9.7%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	18
2	3,000 万円～5,000 万円以上	2 (6.5%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
3	1,000 万円～3,000 万円以上	1 (3.2%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
4	500～1,000 万円以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
5	100～500 万円以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	2
6	100 万円未満	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
合 計		12	4	4	4	0	2	5	31

市区町村

		日本語教育を オンラインで実施	日本語教育人材 向けの研修を オンラインで実施	オンライン活用促進 のための 研修や相談対応 の実施	オンライン学習用 のカリキュラム、 教材の開発・提供	市区町村に対する オンラインを活用 した日本語教育 等の取組推進 のための支援実施	上記1～5のい ずれも現在は行 っていないが、将 来的に行う予 定	合計
1	5,000 万円以上	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	4
2	3,000 万円～5,000 万円以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	3
3	1,000 万円～3,000 万円以上	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	5 (0.3%)	13
4	500～1,000 万円以上	7 (0.4%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	16 (1.0%)	30
5	100～500 万円以上	24 (1.5%)	6 (0.4%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	9 (0.6%)	101 (6.3%)	143
6	100 万円未満	52 (3.2%)	11 (0.7%)	8 (0.5%)	1 (0.1%)	21 (1.3%)	334 (20.8%)	427
7	なし(市区町村)	14 (0.9%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	20 (1.2%)	752 (46.9%)	792
8	無回答(市区町村)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	10 (0.6%)	174 (10.8%)	192
合 計		110	27	13	3	64	1,387	1,604

〈予算額(範囲表記)〉×〈専門人材の活用の有無〉

都道府県

		雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未 定	合計
1	5,000 万円以上	4 (6%)	5 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	9
2	3,000 万円～5,000 万円以上	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	2
3	1,000 万円～3,000 万円以上	13 (19%)	14 (21%)	0 (0%)	0 (0%)	27
4	500～1,000 万円以上	8 (12%)	13 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	21
5	100～500 万円以上	1 (1%)	6 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7
6	100 万円未満	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)	2
合 計		27	39	1	1	68

政令指定都市

		雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未 定	合計
1	5,000 万円以上	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (1.4%)	0 (0.0%)	3
2	3,000 万円～5,000 万円以上	2 (7.4%)	4 (14.8%)	0 (1.4%)	0 (0.0%)	6
3	1,000 万円～3,000 万円以上	4 (14.8%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7
4	500～1,000 万円以上	2 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
5	100～500 万円以上	0 (0.0%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	5
6	100 万円未満	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	3
合 計		9	15	1	2	27

市区町村

	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用は ないが、将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 5,000 万円以上	3 (0.2%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
2 3,000 万円～5,000 万円以上	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	3
3 1,000 万円～3,000 万円以上	7 (0.4%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	18
4 500～1,000 万円以上	9 (0.6%)	13 (0.8%)	0 (0.0%)	7 (0.4%)	29
5 100～500 万円以上	21 (1.3%)	65 (4.1%)	3 (0.2%)	55 (3.4%)	144
6 100 万円未満	17 (1.1%)	144 (9.0%)	13 (0.8%)	244 (15.3%)	418
7 なし(市区町村)	5 (0.3%)	19 (1.2%)	17 (1.1%)	749 (46.8%)	790
8 無回答(市区町村)	2 (0.1%)	7 (0.4%)	3 (0.2%)	180 (11.3%)	192
合 計	64	259	36	1,240	1,599

〈予算額(範囲表記)〉 × 〈日本語教育機関との連携の有無〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 5,000 万円以上	5 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	5
2 3,000 万円～5,000 万円以上	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	1
3 1,000 万円～3,000 万円以上	8 (17%)	3 (6%)	6 (13%)	17
4 500～1,000 万円以上	10 (21%)	3 (6%)	2 (4%)	15
5 100～500 万円以上	6 (13%)	1 (2%)	0 (0%)	7
6 100 万円未満	0 (0%)	0 (0%)	2 (4%)	2
合 計	29	7	11	47

政令指定都市

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 5,000 万円以上	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
2 3,000 万円～5,000 万円以上	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
3 1,000 万円～3,000 万円以上	4 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	5
4 500～1,000 万円以上	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
5 100～500 万円以上	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
6 100 万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	16	0	4	20

市区町村

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 5,000 万円以上	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4
2 3,000 万円～5,000 万円以上	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	3
3 1,000 万円～3,000 万円以上	8 (0.5%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	13
4 500～1,000 万円以上	12 (0.8%)	3 (0.2%)	11 (0.7%)	26
5 100～500 万円以上	57 (3.6%)	6 (0.4%)	75 (4.7%)	138
6 100 万円未満	115 (7.3%)	14 (0.9%)	288 (18.2%)	417
7 なし(市区町村)	55 (3.5%)	22 (1.4%)	714 (45.1%)	791
8 無回答(市区町村)	10 (0.6%)	4 (0.3%)	177 (11.2%)	191
合 計	260	51	1,272	1,583

4 日本語教育施策の位置づけ

■（目的）日本語教育施策の位置づけと実地体制及び取組内容への相関関係を分析する

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈専任職員 コーディネーターの配置の有無〉

都道府県

	配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 共生	39 (34%)	4 (3%)	3 (3%)	46
2 国際交流	12 (10%)	4 (3%)	0 (0%)	16
3 地域協働	11 (10%)	2 (2%)	0 (0%)	13
4 雇用対策	12 (10%)	2 (2%)	1 (1%)	15
5 社会教育	7 (6%)	2 (2%)	1 (1%)	10
6 福祉	2 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	2
7 人権	6 (5%)	1 (1%)	1 (1%)	8
8 その他	4 (3%)	0 (0%)	1 (1%)	5
合 計	93	15	7	115

政令指定都市

	配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	配置していないし、予定もない	合計
1 共生	15 (27.8%)	1 (1.9%)	3 (5.6%)	19
2 国際交流	9 (16.7%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	11
3 地域協働	6 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	7
4 雇用対策	3 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
5 社会教育	6 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	7
6 福祉	3 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
7 人権	2 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
8 その他	2 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	46	2	6	54

市区町村

	配置している	現在は配置していないが、今後配置予定	合計
1 共生	57 (2.1%)	747 (27.1%)	804
2 国際交流	49 (1.8%)	949 (34.4%)	998
3 地域協働	16 (0.6%)	179 (6.5%)	195
4 雇用対策	10 (0.4%)	115 (4.2%)	125
5 社会教育	12 (0.4%)	229 (8.3%)	241
6 福祉	3 (0.1%)	61 (2.2%)	64
7 人権	10 (0.4%)	127 (4.6%)	137
8 その他	8 (0.3%)	184 (6.7%)	192
合 計	165	2,591	2,756

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈ニーズ把握の実施状況〉

都道府県

	域内の日本語教育等の 状況把握のため	域内の外国人を対象とし た学習希望等の 把握のため	市区町村の域内外国人 の個別の希望 把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1 共生	30 (16%)	21 (11%)	9 (5%)	6 (3%)	2 (1%)	6 (3%)	74
2 国際交流	11 (6%)	8 (4%)	3 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	4 (2%)	27
3 地域協働	10 (5%)	7 (4%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (2%)	25
4 雇用対策	10 (5%)	8 (4%)	5 (3%)	1 (1%)	0 (0%)	3 (2%)	27
5 社会教育	6 (3%)	4 (2%)	2 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	14
6 福祉	2 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3
7 人権	5 (3%)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	12
8 その他	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	8
合 計	76	53	28	11	4	18	190

政令指定都市

	域内の日本語教育等の 状況把握のため	域内の外国人を対象とし た学習希望等の 把握のため	市区町村の域内外国人 の個別の希望 把握のため	今後行う予定	いずれも行っていない	その他	合計
1 共生	8 (10.4%)	11 (14.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	3 (3.9%)	4 (5.2%)	27
2 国際交流	5 (6.5%)	7 (9.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	3 (3.9%)	17
3 地域協働	2 (2.6%)	4 (5.2%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	9
4 雇用対策	1 (1.3%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
5 社会教育	3 (3.9%)	4 (5.2%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	9
6 福祉	1 (1.3%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
7 人権	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
8 その他	2 (2.6%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	5
合 計	22	36	4	0	6	9	77

市区町村

	域内の日本語教育等の状況把握のため	域内の外国人を対象とした学習希望等の把握のため	市区町村の域内外国人の個別の希望把握のため	合計
1 共生	158 (5.7%)	125 (4.5%)	530 (19.0%)	813
2 国際交流	130 (4.7%)	118 (4.2%)	758 (27.2%)	1,006
3 地域協働	52 (1.9%)	38 (1.4%)	107 (3.8%)	197
4 雇用対策	25 (0.9%)	21 (0.8%)	81 (2.9%)	127
5 社会教育	28 (1.0%)	29 (1.0%)	187 (6.7%)	244
6 福祉	9 (0.3%)	9 (0.3%)	46 (1.7%)	64
7 人権	30 (1.1%)	23 (0.8%)	86 (3.1%)	139
8 その他	16 (0.6%)	11 (0.4%)	169 (6.1%)	196
合 計	448	374	1,964	2,786

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈空白地域解消に向けた取組促進（都道府県のみ）〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 共生	28 (24%)	6 (5%)	12 (10%)	46
2 国際交流	8 (7%)	2 (2%)	6 (5%)	16
3 地域協働	5 (4%)	1 (1%)	7 (6%)	13
4 雇用対策	8 (7%)	2 (2%)	5 (4%)	15
5 社会教育	5 (4%)	1 (1%)	4 (3%)	10
6 福祉	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	2
7 人権	7 (6%)	0 (0%)	1 (1%)	8
8 その他	3 (3%)	0 (0%)	2 (2%)	5
合 計	65	12	38	115

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈オンラインの活用状況〉

都道府県

	日本語教育をオンラインで実施	日本語教育人材向けの研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のための研修や相談対応の実施	オンライン学習用のカリキュラム、教材の開発・提供	市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現在は行っていないが、将来的に行う予定	上記1～5のいずれも行う予定はない・未定	合計
1 共生	29 (15%)	26 (13%)	8 (4%)	8 (4%)	11 (6%)	7 (4%)	1 (1%)	90
2 国際交流	8 (4%)	6 (3%)	1 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	5 (3%)	1 (1%)	25
3 地域協働	4 (2%)	5 (3%)	1 (1%)	1 (1%)	5 (3%)	3 (2%)	1 (1%)	20
4 雇用対策	7 (4%)	6 (3%)	1 (1%)	1 (1%)	4 (2%)	2 (1%)	1 (1%)	22
5 社会教育	3 (2%)	2 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (2%)	4 (2%)	0 (0%)	12
6 福祉	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	3
7 人権	5 (3%)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	0 (0%)	15
8 その他	4 (2%)	3 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	9
合 計	60	51	13	15	29	24	4	196

政令指定都市

	日本語教育をオンラインで実施	日本語教育人材向けの研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のための研修や相談対応の実施	オンライン学習用のカリキュラム、教材の開発・提供	市区町村に対するオンラインを活用した日本語教育等の取組推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現在は行っていないが、将来的に行う予定	上記1～5のいずれも行う予定はない・未定	合計
1 共生	11 (12.4%)	4 (4.5%)	4 (4.5%)	4 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	5 (5.6%)	30
2 国際交流	7 (7.9%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	17
3 地域協働	4 (4.5%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	11
4 雇用対策	3 (3.4%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
5 社会教育	4 (4.5%)	3 (3.4%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	12
6 福祉	3 (3.4%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
7 人権	2 (2.2%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
8 その他	1 (1.1%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
合 計	35	19	14	5	0	3	13	89

市区町村

	日本語教育をオンライン で実施	日本語教育人材向けの 研修をオンラインで実施	オンライン活用促進のため の研修や相談対応の 実施	オンライン学習用のカリ キュラム、教材の開発・提 供	市区町村に対するオンラ インを活用した日本語教 育等の取組 推進のための支援実施	上記1～5のいずれも現 在は行っていない が、将来的に行う予定	合計
1 共生	95 (3.4%)	23 (0.8%)	12 (0.4%)	3 (0.1%)	42 (1.5%)	658 (23.2%)	833
2 国際交流	75 (2.6%)	19 (0.7%)	8 (0.3%)	2 (0.1%)	44 (1.6%)	872 (30.8%)	1,020
3 地域協働	26 (0.9%)	7 (0.2%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	20 (0.7%)	148 (5.2%)	204
4 雇用対策	16 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.5%)	96 (3.4%)	127
5 社会教育	19 (0.7%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	19 (0.7%)	205 (7.2%)	247
6 福祉	9 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	50 (1.8%)	65
7 人権	19 (0.7%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	13 (0.5%)	106 (3.7%)	142
8 その他	5 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	186 (6.6%)	196
合 計	264	54	25	8	162	2,321	2,834

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈専門人材の活用の有無〉

都道府県

	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はないが、 将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	27 (17%)	38 (24%)	1 (1%)	1 (1%)	67
2 国際交流	9 (6%)	12 (8%)	1 (1%)	0 (0%)	22
3 地域協働	9 (6%)	10 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	19
4 雇用対策	10 (6%)	12 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	22
5 社会教育	5 (3%)	6 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	11
6 福祉	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	2
7 人権	5 (3%)	6 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	11
8 その他	1 (1%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	6
合 計	66	91	2	1	160

政令指定都市

	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はないが、 将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	8 (10.8%)	14 (18.9%)	1 (1.4%)	2 (2.7%)	25
2 国際交流	5 (6.8%)	9 (12.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	15
3 地域協働	4 (5.4%)	6 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
4 雇用対策	3 (4.1%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
5 社会教育	4 (5.4%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
6 福祉	3 (4.1%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
7 人権	2 (2.7%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
8 その他	0 (0.0%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	29	41	2	2	74

市区町村

	雇用している (委託先の職員等を含む)	外部人材を活用している (個人への委嘱等)	現在雇用・外部人材の活用はないが、 将来的に行う予定	雇用・外部人材活用の 予定はない・未定	合計
1 共生	51 (1.8%)	189 (6.7%)	28 (1.0%)	559 (19.8%)	827
2 国際交流	39 (1.4%)	164 (5.8%)	28 (1.0%)	785 (27.8%)	1,016
3 地域協働	15 (0.5%)	53 (1.9%)	12 (0.4%)	119 (4.2%)	199
4 雇用対策	7 (0.2%)	28 (1.0%)	7 (0.2%)	85 (3.0%)	127
5 社会教育	15 (0.5%)	45 (1.6%)	4 (0.1%)	182 (6.5%)	246
6 福祉	4 (0.1%)	10 (0.4%)	4 (0.1%)	47 (1.7%)	65
7 人権	9 (0.3%)	33 (1.2%)	5 (0.2%)	94 (3.3%)	141
8 その他	8 (0.3%)	21 (0.7%)	2 (0.1%)	169 (6.0%)	200
合 計	148	543	90	2,040	2,821

〈日本語教育施策の位置づけ〉 × 〈日本語教育機関との連携の有無〉

都道府県

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 共生	28 (24%)	7 (6%)	11 (10%)	46
2 国際交流	10 (9%)	3 (3%)	3 (3%)	16
3 地域協働	8 (7%)	4 (3%)	1 (1%)	13
4 雇用対策	10 (9%)	3 (3%)	2 (2%)	15
5 社会教育	6 (5%)	2 (2%)	2 (2%)	10
6 福祉	2 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	2
7 人権	2 (2%)	2 (2%)	4 (3%)	8
8 その他	3 (3%)	1 (1%)	1 (1%)	5
合 計	69	22	24	115

政令指定都市

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 共生	15 (27.8%)	0 (0.0%)	4 (7.4%)	19
2 国際交流	10 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	11
3 地域協働	6 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	7
4 雇用対策	3 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
5 社会教育	7 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7
6 福祉	3 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
7 人権	2 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
8 その他	2 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合 計	48	0	6	54

市区町村

	行っている	現在は行っていないが、将来的に行う予定	行う予定はない・未定	合計
1 共生	198 (7.1%)	37 (1.3%)	578 (20.7%)	813
2 国際交流	174 (6.2%)	36 (1.3%)	796 (28.6%)	1,006
3 地域協働	55 (2.0%)	18 (0.6%)	124 (4.5%)	197
4 雇用対策	26 (0.9%)	7 (0.3%)	94 (3.4%)	127
5 社会教育	38 (1.4%)	10 (0.4%)	196 (7.0%)	244
6 福祉	13 (0.5%)	6 (0.2%)	45 (1.6%)	64
7 人権	35 (1.3%)	9 (0.3%)	95 (3.4%)	139
8 その他	14 (0.5%)	5 (0.2%)	177 (6.4%)	196
合 計	553	128	2,105	2,786

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
 令和6年度 地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する実態調査及び分析結果
 発行 令和7年3月

委託先：キャリアバンク株式会社 海外事業部
 〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
 TEL 011-251-5803
 URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>

文部科学省
外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

令和5年度
本事業実施団体向けアンケート調査集計結果

別冊2

令和7年3月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目 次(仮)

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象、調査内容	1
II. 調査の結果	2
1. 日本語を学習する外国人	2
■ 教室における日本語の上達について	2
■ 教室における日本語学習の効果について	3
■ 日本語学習意向について	4
2. 地域日本語教育の支援者	5
■ 外国人に対する意識等の変化	5
3. 補助事業者・間接補助事業者	6
■ 体制づくりの推進における本事業の効果	6
■ 本事業による地域への効果	9
III. 参考資料	12

I. 調査概要

1. 調査目的

キャリアバンク株式会社では、体制づくり事業を通じて各種のデータを収集し、その結果分析をその他の調査と合わせて基礎データとすることとしている。本調査は令和5年度の補助事業者が実施した日本語教室等に参加した外国人等に対するアンケートの集計を行うものである。

2. 調査対象、調査内容

【アンケート①】

対象者：本事業で実施される日本語教室等で日本語を学習した外国人（オンラインによる日本語学習を含む）

内 容：日本語を学習した外国人の社会生活の変化を測定

【アンケート②】

対象者：本事業で実施する日本語学習を支援する人材の研修受講者、日本語教室に参加した日本語学習支援者、その他本事業の取組に参加した日本人

内 容：日本人の地域に在住する外国人に対する意識や接し方の変化を測定

【アンケート③】

対象者：本事業の補助事業者、間接補助事業者

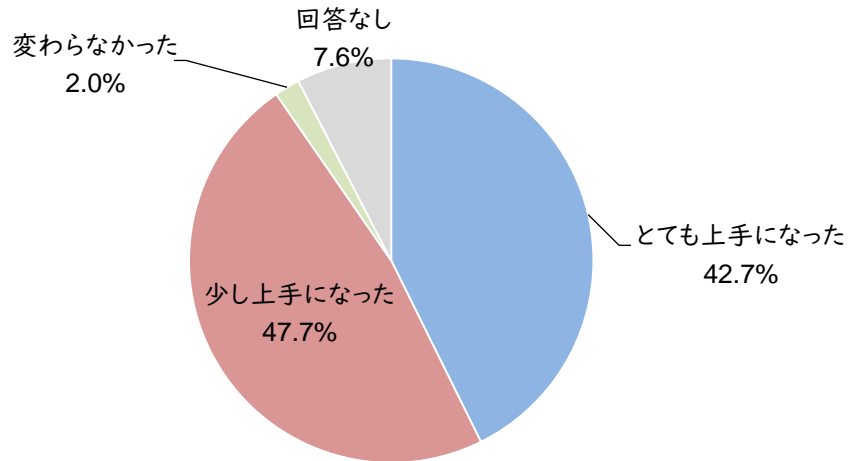
内 容：本事業の実施によって地域の活性化や地域振興に寄与しているかを測定

Ⅱ.調査の結果

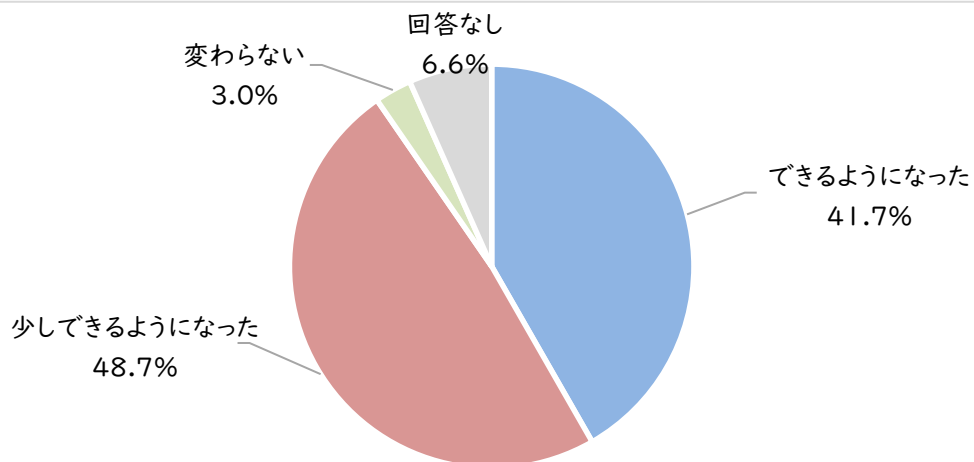
Ⅰ.日本語を学習する外国人

■ 教室における日本語の上達について

① この教室で勉強して、日本語が前より上手になりましたか。(SA)

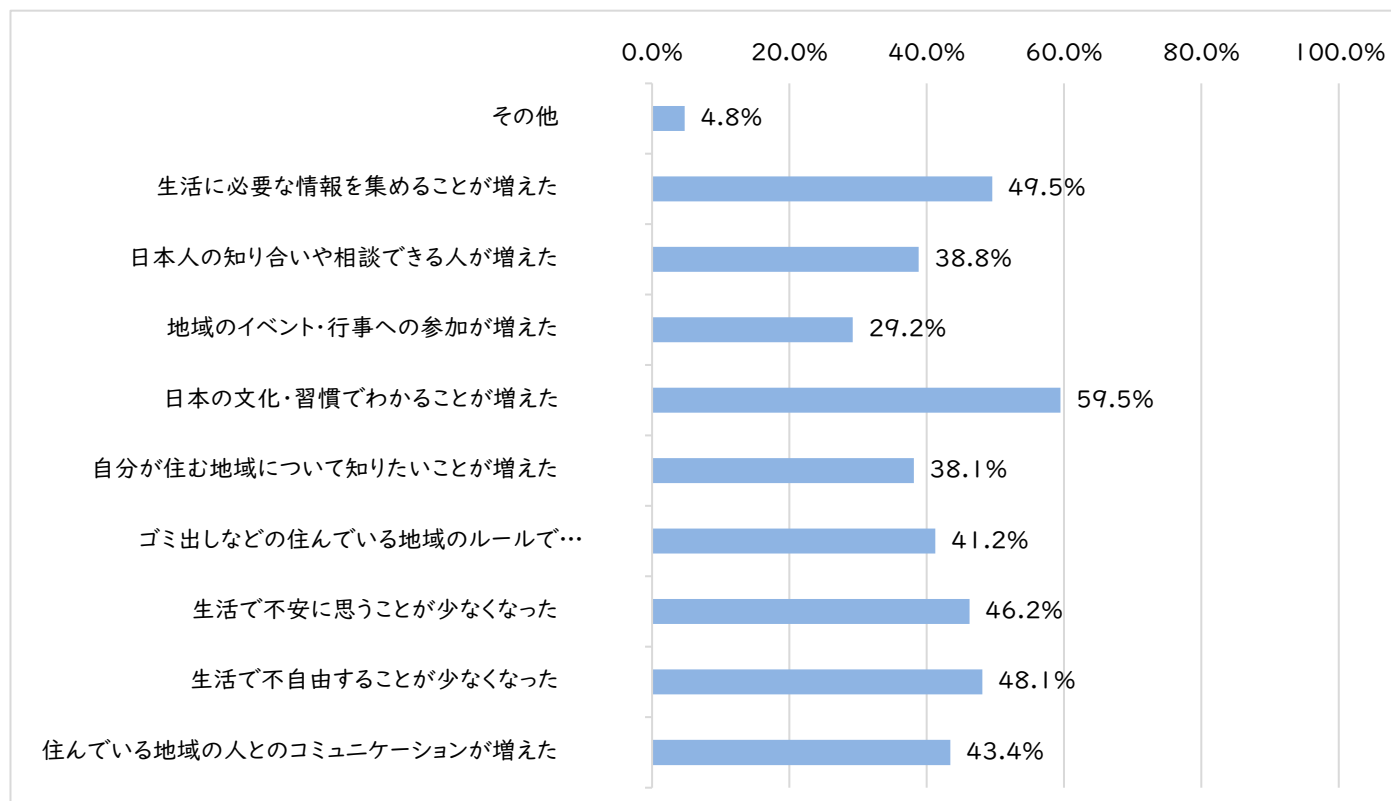


② この教室で勉強する前よりも、日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか。(SA)

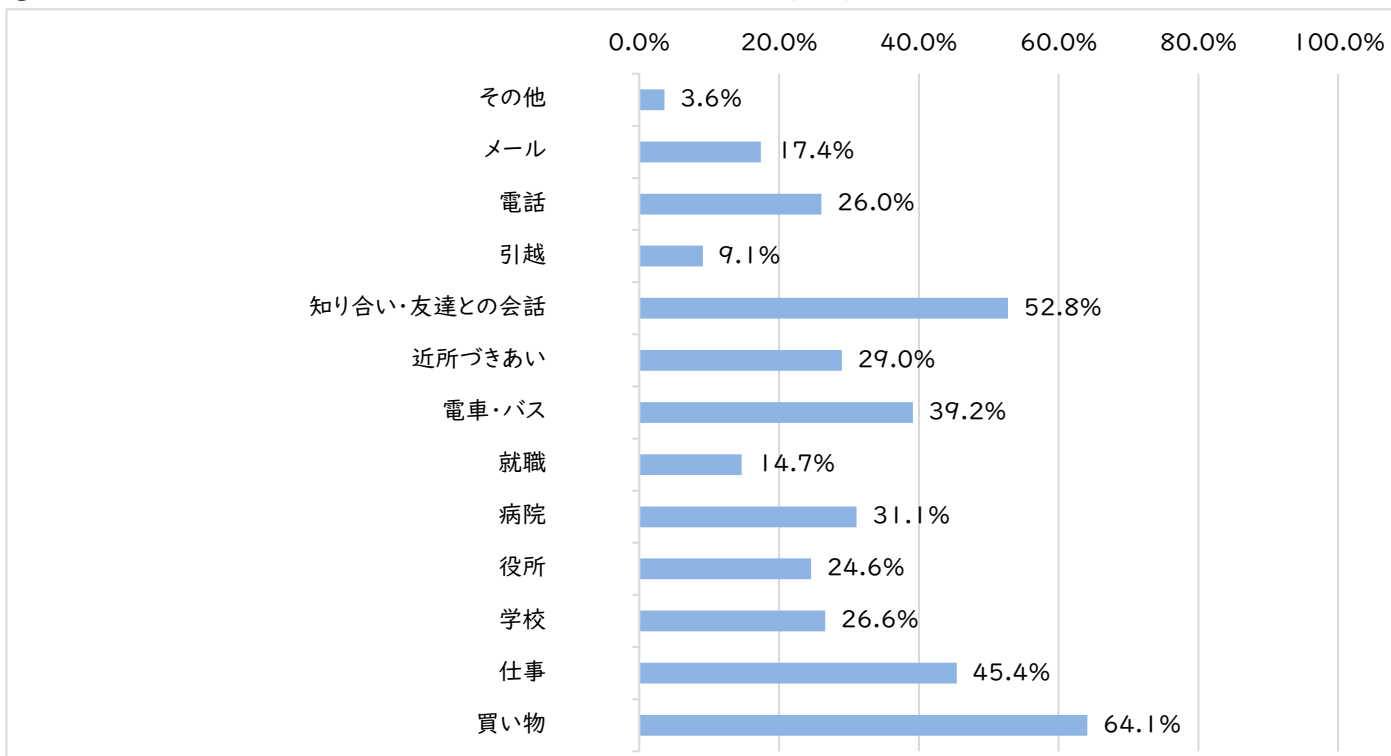


■ 教室における日本語学習の効果について

③ この教室で勉強したことで、生活がどのように変わりましたか。(MA)

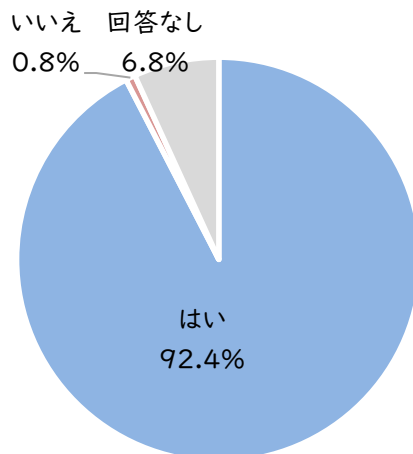


④ この教室で勉強した日本語が、どんな時に役立ちましたか。(MA)

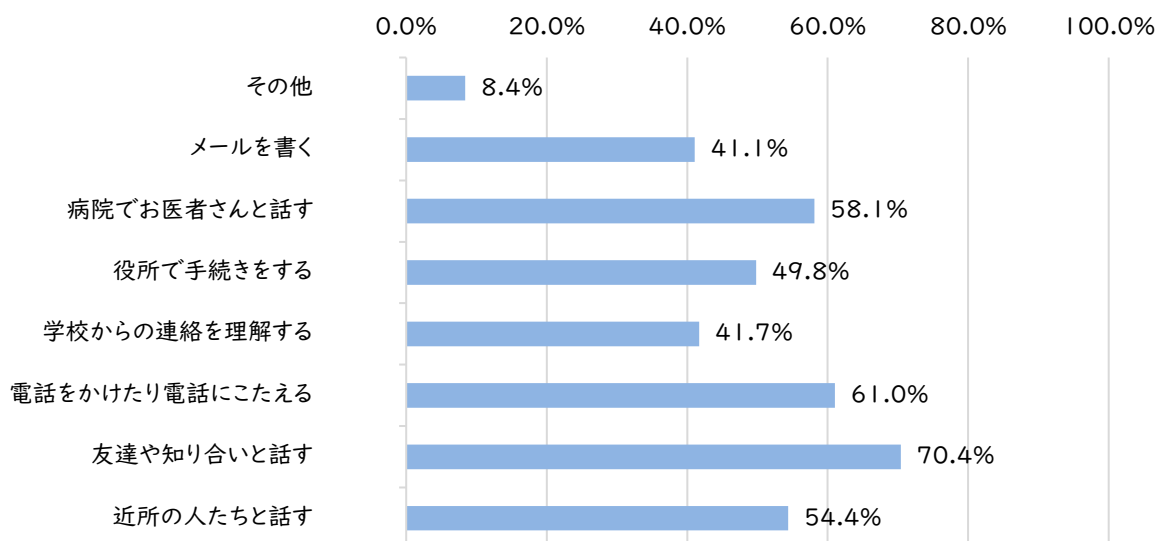


■ 日本語学習意向について

⑤ 日本語をもっと勉強したいですか。(SA)



⑥ 今後どんなことができるようになりたいですか。(MA)

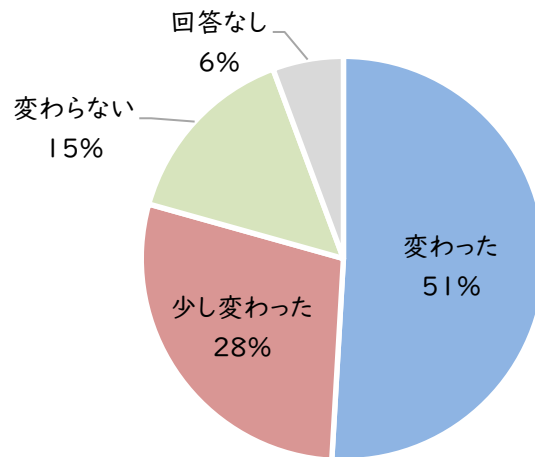


Ⅱ.調査の結果

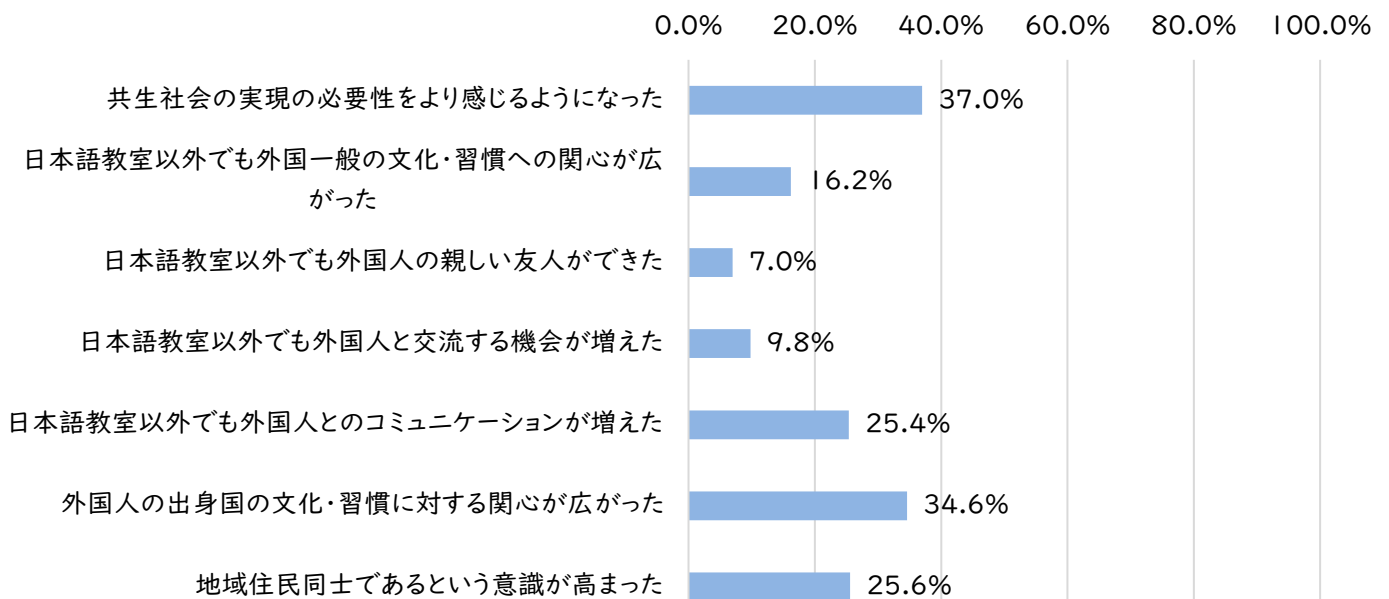
2. 地域日本語教育の支援者等

■ 外国人に対する意識等の変化

① 今回の取組に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わりましたか。(SA)



② ①で「変わった」「少し変わった」と回答した場合、どのように変わりましたか。(MA)



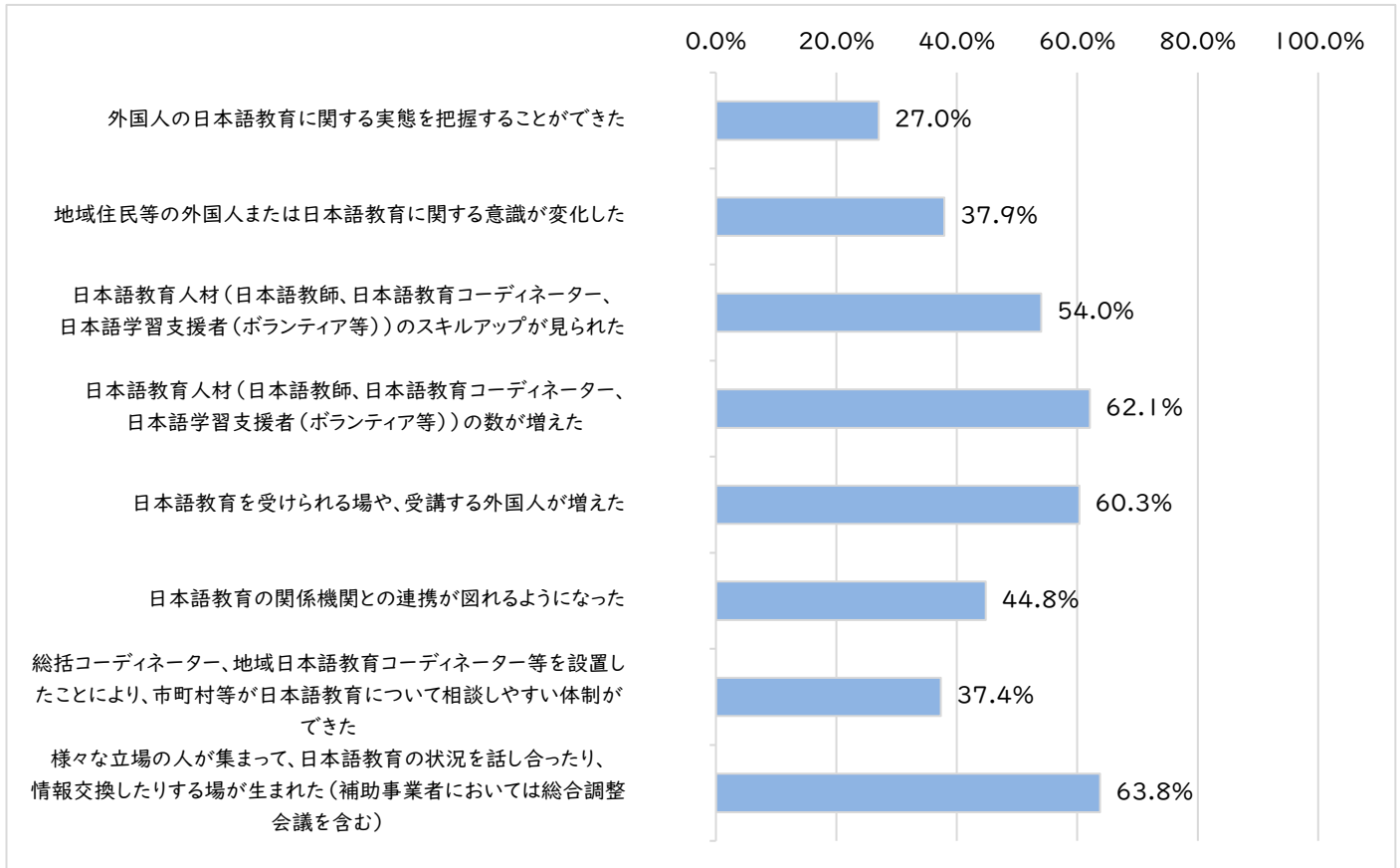
Ⅱ.調査の結果

3. 補助事業者・間接補助事業者

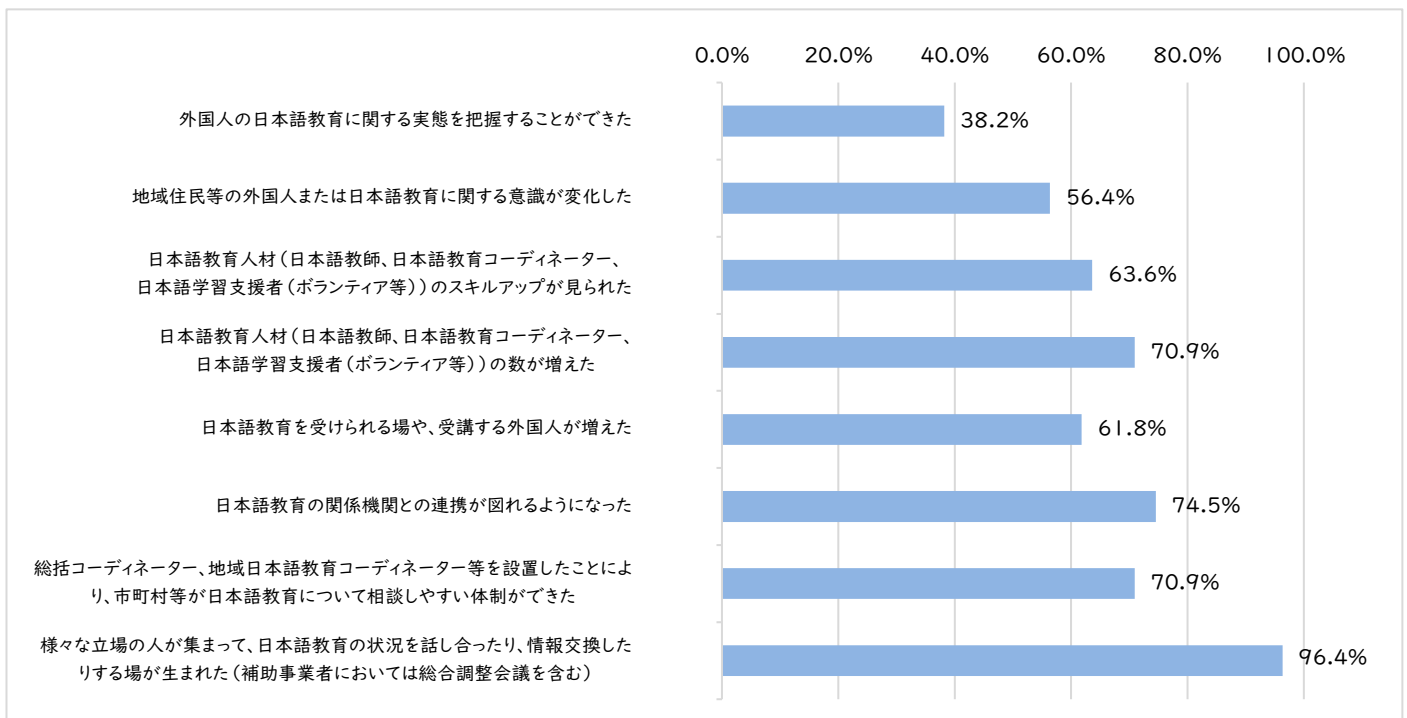
■ 体制づくりの推進における本事業の効果

① 本事業を実施して、地域において総合的な体制づくりを推進する中で、どのような効果がありましたか。(MA)

<全体>



<補助事業者のみ>



事例、定量的または定性的成果の例

＜様々な立場の人が集まって、日本語教育の状況を話し合ったり、情報交換したりする場が生まれた（補助事業者においては総合調整会議を含む。）＞

群馬県	受講生、日本語学習支援者、国際交流協会員、外国人を雇用する企業、市が集まり、日本語教育や国際交流、多文化共生について話し合う場が生まれた。
静岡県	日本語教育に関わってきた人は元より、初めて日本語教育に係る様々な立場の地域住民の情報交換の場が生まれた。
徳島県	総合調整会議において、県内の日本語教育の現状や課題、取組等について意見交換や情報共有を行うことが出来た。

＜総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等を設置したことにより、市町村等が日本語教育について相談しやすい体制ができた＞

宮城県	総括コーディネーター1名、地域日本語教育コーディネーター1名が設置されたことにより、市町村や市民団体が日本語教育について以前より相談しやすい環境が整った。
石川県	市町訪問・助言を4年間で県内19のすべての市町を訪問した。訪問回数52回。コーディネーターが訪問することで空白地域にも教室開催の動きが生まれ、スタートアッププログラムへの応募などに結び付いた。
神戸市	総合調整会議の開催、地域日本語教室連絡会の開催により、様々な立場の日本語教育関係者が情報や課題を共有し、課題解決に向けた話し合いを行うことができた。また、今後に向けた協力関係を強化することができた。

＜日本語教育の関係機関との連携が図られるようになった＞

東京都	教室の終盤に各クラス2回ずつ（計12回）、ボランティア教室の代表者による教室見学及び学習者へのボランティア教室の紹介を行った。これにより、学習者が教室修了後にボランティア日本語教室に移行して学習できるようにした。
徳島県	県内大学の日本語教育関係学科と連携し、日本語教員養成課程の学生らに、オンラインの日本語支援や、実習の機会を実践の場として提供し、連携・協力を図った。
岡山市	新たな日本語教室運営の中心となる地域日本語教室コーディネーター、日本語教師、学習支援サポーターの採用にあたり、日本語学校の協力をいただくことで、連携や協力体制が整った。

＜日本語教育を受けられる場や、受講する外国人が増えた＞

北海道	人材育成研修を実施した雄武町・栗山町で日本語教室が立ち上がった。また、増毛町では講師を招いた日本語交流会が定期的に開催されるようになった。
千葉県	通常の日本語教室とは別に小中学生の子供をメインとした日本語学習の場を与えたことで、新規で学習する子が増えた。
(公)北九州 国際交流協会	外国人キーパーソンとの繋がりができたことで、それぞれの生活に合った教室の周知ができた。

事例、定量的または定性的成果の例

<日本語教育の関係機関との連携が図られるようになった>

兵庫県 国際交流協会	県協会や近隣市町の国際交流協会とも連携をとっている。また、同じ町内で活動する日本語教育のボランティアグループと
香川県	香川県地域日本語教育総合調整会議を設置、開催し、国際交流協会、日本語教室関係者、企業、外国人学習者、日本語教育の専門家、行政等の多様な主体がつながり、情報交換・意見交換する機会が生まれた。
京都市 国際交流協会	今まで連携が薄かった日本語学校とのコネクションが総合調整会議のおかげでできた。次年度は当協会ボランティアと日本語学校学習者との交流を検討中。

<日本語教育人材（日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者（ボランティア等））の数が増えた>

富山県	初任研修を修了した人材が富山県生活者日本語講師会に参加し、講師数が増加した。
川崎市	ボランティアに興味のある方に向けたボランティア養成講座を行っているものの、コロナ禍で活動を控えていた方がそのままボランティアを辞められたりしているため、ボランティア数は増加していない。
熊本市	学習支援者数は、R4年度の157人からR5年度には252人に増加した。

<日本語教育人材（日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者（ボランティア等））のスキルアップが見られた>

千葉県	養成講座を複数開催したことで、講座内容を拡充させ、日本語指導の講師の質を担保しつつ、人材のスキルアップが得られた。
山梨県	日本語学習支援者において、日本語教室に主体的にかかわっていただくことで、受講者との関係が良好に保たれ、学ぶだけの教室とは異なったスキルが得られたように感じた
愛媛県	スキルアップ研修会及びオンライン研修会を実施（延べ54名参加）し、参加者から日本語教育の参照枠等の新たな知識が得られたとの回答があった。

<地域住民等の外国人または日本語教育に関する意識が変化した>

静岡県	初期日本語教室において学習支援者として参加した地域住民が、外国人との対話交流を通じ、同じ地域に住む外国人に対する意思、及び、日本語教育に関する意識が変化した。
三重県	同研修受講後のアンケート調査で、意識の変化があったとの回答を多く得られた。（26/27人が意識に変化があったと回答）
広島県	市町等に委託した日本語学習支援者養成研修の研修参加者へのアンケートでは、「地域に在住する外国人に対する意識や接し方に変化があった」という回答が多くあり、外国人等に対する変化が見られた。

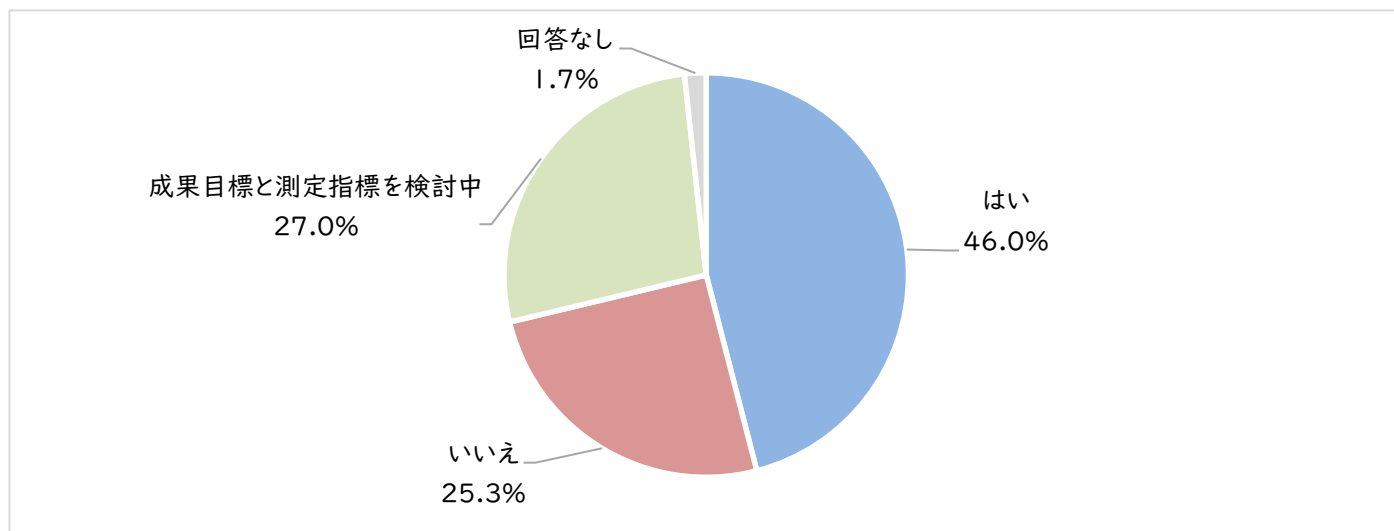
<外国人の日本語教育に関する実態を把握することができた>

東京都	連携会議で各区市の実態について情報交換したり、個別にヒアリングしたことで、各区市の実施している地域日本語教育の内容や課題などについて把握することができた。
山口県	日本人参加者から「近所にいるとは知らなかった。災害時など助け合おうと思う」「外国人と初めて話したが、日本語が上手で驚いた」「一生懸命働いてすごいと思った」という声が聞かれた。
千葉市	日本語交流つなぎて講座の参加者アンケートを実施。「地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わった・少し変わった」という設問を選択した参加者が全体の85%にのぼった。

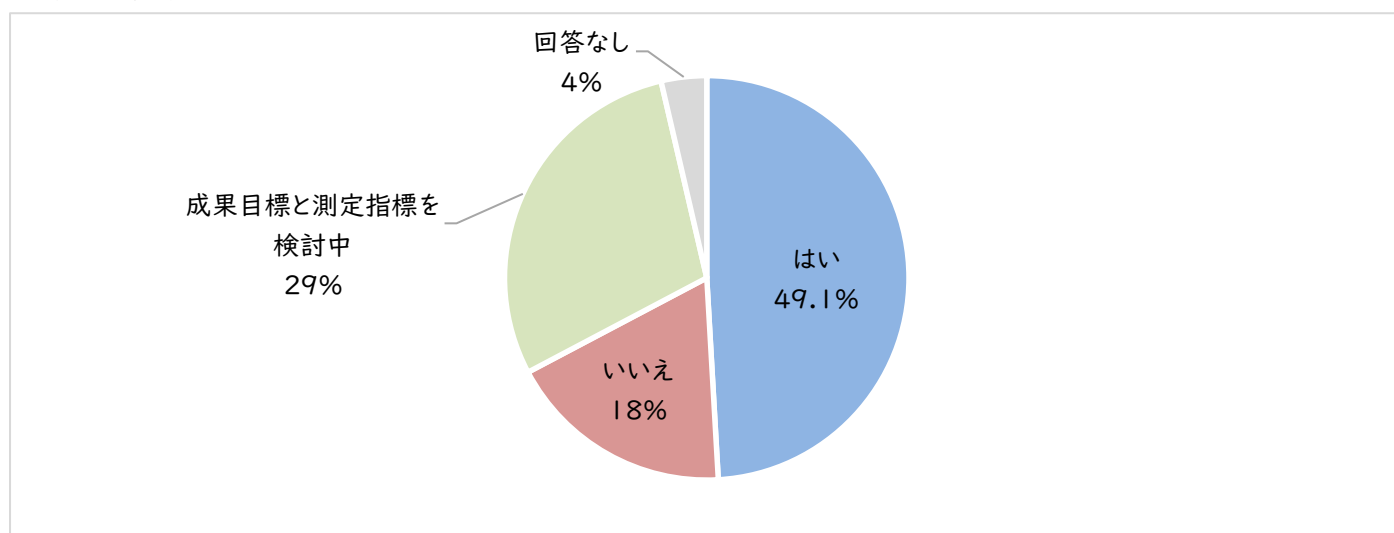
■ 本事業による地域への効果

② 本事業を活用して、地域において日本語教育の取組を実施することで、地域の活性化や地域振興につながったことがありますか (SA)

<全体>

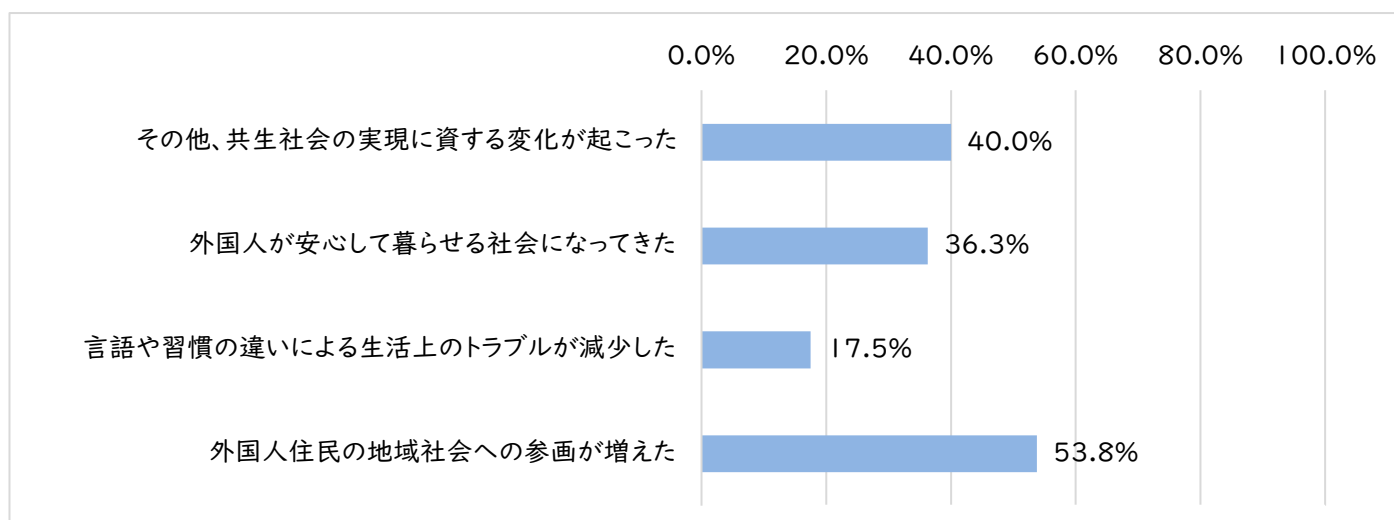


<補助事業者のみ>

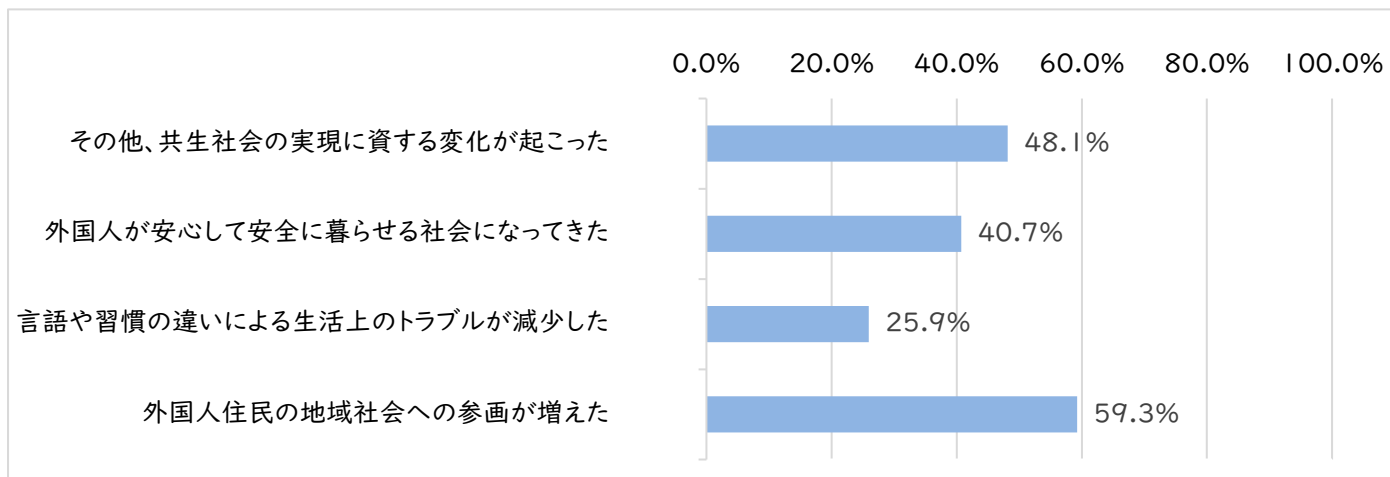


③ ②で「はい」と回答した場合、どのように地域の活性化や地域振興につながりましたか。(MA)

<全体>



<補助事業者のみ>



事例、定量的または定性的成果の例

<外国人住民の地域社会への参画が増えた>

神奈川県	生活に必要な日本語を学ぶことによって外国籍生徒と町民との交流が促進された
山梨県	地域日本語教室と連携するかたちで地域のイベントや災害時外国人支援セミナー（県国際交流協会主催）を開催することで外国人住民（学習者）の積極的参加がみられた。また、自らが国際交流・多文化共生人材バンクに登録し講師として活動する事例がみられた。
徳島県	日本語学習者が地域のイベント（地域の祭り・防災活動・清掃・子ども食堂・地域の餅つき・弁論大会など）に参加し、地域の活力となり、活性化・地域振興に寄与している。

<言語や習慣の違いによる生活上のトラブルが減少した>

静岡県	初期日本語教室のトピックに「防災」及び「ごみ」を取り上げ、外国人と日本人が対話交流したことで、外国人は地域で生活するための知識が得られ、日本人は外国人が何に困っているのかを知り情報を伝えることで、トラブル解消を図ることができた。
佐賀県	地域日本語教室への参加をきっかけに、地域住民との交流が深まり、地域の行事等に参加する事例があった。
川崎市	各市民館や国際交流センターに足を運ぶことで、家庭と職場以外の人との関わりを持つ機会ができていていると思われる。

<外国人が安心して安全に暮らせる社会になってきた>

宮城県	防災・減災をテーマとした交流会に外国人が21名参加。アンケートでは、全員が「防災力向上に役立った」と回答。
愛知県	生活の中での場面を想定した授業内容では、県内の観光名所や近所のスーパーの話をしなが、情報共有をすることで、日本の頼れる知人ができ、日常生活の相談ができるようになった。
徳島県	日本語学習者が地域のイベントに参加する機会を設け、地域住民との触れ合いを創出することで、地域住民の多文化共生への理解を促進し、外国人が暮らしやすい社会の形成に寄与している。

<その他、共生社会の実現に資する変化が起こった>

富山県	地域日本語教室は支援者である日本人と受講者の関係を深めるだけでなく、様々な国の受講者が日本語介し交流し、情報交換する場にもなり、それを楽しみに学習する受講生が多かった。ロシア人の受講も多かったが、他の受講者との関係も良好だった。
京都府	学習者から日本語教室に通いはじめたことで、孤独感など日本になじめない思いをしていたのが和らいだとの意見があった。
香川県	日本語教室に関わる人材の裾野を広げるために開催した日本語指導者開拓講座における受講者へのアンケートの結果、「地域住民同士であるという意識が高まった」、「共生社会の実現の必要性をより感じるようになった」との回答を得ており、共生社会実現に向けた意識の高まりを感じることができた。

Ⅲ. 参考資料

Ⅰ. 調査票

(アンケート①)

【対象】

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で実施される日本語教室で日本語を学習する外国人

【質問項目】

(1) この教室で 勉強して 日本語が 前より 上手に になりましたか。

☐ とても上手になった ☐ 少し上手になった ☐ 変わらなかった

(2) この教室で 勉強する 前よりも 日本語を使って スムーズに 生活が できるように になりましたか。

☐ できるようになった ☐ 少しできるようになった ☐ 変わらない

(3) この教室で 勉強したことで 生活が どのように 変わりましたか。(あてはまるものを すべて えらんでください)

☐ 住んでいる 地域の人との コミュニケーションが 増えた

☐ 生活で 不自由することが 少なくなった

☐ 生活で 不安に思うことが 少なくなった

☐ ゴミ出しなどの 住んでいる 地域のルールで わかることが増えた

☐ 自分が 住む地域について 知りたいことが 増えた

☐ 日本の 文化・習慣で わかることが 増えた

☐ 地域の イベント・行事への 参加が 増えた

☐ 日本人の 知り合いや 相談できる人が 増えた

☐ 生活に 必要な 情報を 集めることが 増えた

☐ その他()

(4) この教室で 勉強した 日本語が どんな時に 役立ちましたか。(あてはまるものを すべて えらんでください)

☐ 買い物 ☐ 仕事 ☐ 学校 ☐ 役所 ☐ 病院 ☐ 就職

☐ 電車・バス ☐ 近所づきあい ☐ 知り合い・友達との会話 ☐ 引越

☐ 電話 ☐ メール

☐ その他()

(5) 日本語を もっと 勉強したい ですか。

☐ はい ☐ いいえ

(6) 今後^{こんご}どんなことが できるように なりたいですか。(あてはまるものを すべて えらんでください)

☐ 近所^{きんじょ}の 人^{ひと}たちと 話^{はな}す

☐ 友達^{ともだち}や 知^しり合^あいと 話^{はな}す

☐ 電話^{でんわ}を か^かけたり 電話^{でんわ}に こたえる

☐ 学校^{がっこう}からの 連^{れん}絡^{らく}を 理^り解^{かい}する

☐ 役所^{やくしよ}で 手^て続^{つづ}きをする

☐ 病院^{びやういん}で お医^い者^{しゃ}さんと 話^{はな}す

☐ メールを 書^かく

☐ その他^た()

※独自に質問項目を追加して実施可能

(アンケート②)

【対象】

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で実施する

- ①日本語学習を支援する人材の研修の受講者
- ②日本語教室に参加した日本語学習支援者
- ③その他、本事業の取組に参加した日本人

【質問項目】

Q1. 今回の取組に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わりましたか

☐変わった ☐少し変わった ☐変わらない

Q2. Q1で「変わった」、「少し変わった」と回答した場合、どのように変わりましたか(複数選択可能)

- ☐地域住民同士であるという意識が高まった
- ☐外国人の出身国の文化・習慣に対する関心が広がった
- ☐日本語教室以外でも外国人とのコミュニケーションが増えた
- ☐日本語教室以外でも外国人と交流する機会が増えた
- ☐日本語教室以外でも外国人の親しい友人ができた
- ☐日本語教室以外でも外国一般の文化・習慣への関心が広がった
- ☐共生社会の実現の必要性をより感じるようになった

選択肢に該当がない場合は自由記述

※独自に質問項目を追加して実施可能

(アンケート③)

【対象】

補助事業者(都道府県、政令指定都市、国際交流協会)、
間接補助事業者(市町村、市町村国際交流協会等)向け

【質問項目】

Q1. 本事業を実施して、地域において総合的な体制づくりを推進する中で、どのような効果がありましたか
(複数選択可能、また選択した根拠となる事例や定量的又は定性的成果を併せて記載してください。)

☐ 様々な立場の人が集まって、日本語教育の状況を話し合ったり、情報交換したりする場が生まれた(補助事業者においては総合調整会議を含む。)

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等を設置したことにより、市町村等が日本語教育について相談しやすい体制ができた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 日本語教育の関係機関との連携が図られるようになった

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 日本語教育を受けられる場や、受講する外国人が増えた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 日本語教育人材(日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者(ボランティア等))の数が増えた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 日本語教育人材(日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者(ボランティア等))のスキルアップが見られた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 地域住民等の外国人または日本語教育に関する意識が変化した

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐ 外国人の日本語教育に関する実態を把握することができた

(事例、定量的又は定性的成果:)

選択肢に該当がない場合は自由記述

Q2. 本事業を活用して、地域において日本語教育の取組を実施することで、地域の活性化や地域振興につながったことがありますか

(選択) はい / いいえ / 成果目標と測定指標を検討中

Q3. Q2で「はい」と回答した場合、どのように地域の活性化や地域振興につながりましたか
(複数選択可能、また選択した根拠となる事例や定量的又は定性的成果を併せて記載してください。)

☐外国人住民の地域社会への参画が増えた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐言語や習慣の違いによる生活上のトラブルが減少した

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐外国人が安心して安全に暮らせる社会になってきた

(事例、定量的又は定性的成果:)

☐その他、共生社会の実現に資する変化が起こった

(事例、定量的又は定性的成果:)

選択肢に該当がない場合は自由記述

根拠となる事例、定量的又は定性的成果が書ききれない場合は、別紙として提出可

事業連絡担当者

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	(〒 -)
電話	
FAX	
E-mail	

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
令和6年度 地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する実態調査及び分析結果
発行 令和7年3月

委託先：キャリアバンク株式会社 海外事業部
〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
TEL 011-251-5803
URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>

文部科学省

外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

令和 6 年度

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実地調査

別冊 3

令和 7 年 3 月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目次

北海道	1
青森県	2
仙台観光国際協会	3
埼玉県	4
岐阜県	5
浜松市	6
大阪市	7
奈良県	8
和歌山県	9
島根県	10
岡山県	11
高知県	12
佐賀県	13
長崎県	14
熊本市	15

団体名:北海道	調査実施日:2024 年 12 月 25 日 10:30~13:05
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援者養成講座の開催 ・昨年度学習支援者養成講座を実施した地域におけるモデル教室の開催 (日本人学習支援者のみの教室と外国人ゲストも参加の教室) ・オンライン日本語教室の開催に向けた試行 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援者養成講座は6地域で各2回ずつ実施 ・日本語教育のモデル教室は栗山町では52名が参加 ・地域日本語教育コーディネーターの人数については十分ではないと感じており、段階的な人員の増加を検討中 ・超広域地域であるため、空白地域解消のため基準等についても検討していく必要性を感じている 	
特記事項: 北海道が業務委託している北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)に総括コーディネーターを配置し事業を実施している。昨年度講師として携わっていた2名の地域日本語教育コーディネーターと総括コーディネーターで事業の推進にあたっている。 毎年が多文化共生に関するアンケートの実施に加えて、今年度は「北海道における地域日本語教育に関する基本方針」を策定したため、自治体から意見を聴取した。 学習支援者に対するオンラインの使い方や実施方法に関するレクチャーは実施済みのため、今後はモデル教室(雄武町)でのオンライン日本語教育を試行的に実施予定である。	

団体名：青森県	調査実施日：2025 年 1 月 20 日 13:30～15:30
首都圏中国帰国者支援・交流センター 教授 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が多い地域を中心とした交流型日本語教室の実施 ・空白地域解消を目的とした外国人労働者を雇用する企業の訪問と日本語パートナー養成講座の開催 ・全県的に参加可能なオンライン日本語教室 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室への参加者は増加しており、外国人労働者を雇用する事業者地域に潜在しているため今後参加者のさらなる増加が見込まれる ・連携企業が固定化している地域があるため、他企業との連携も模索する必要がある ・域内の市町村に対する理解促進の必要性を感じている ・日本語学習支援者の人材不足が課題となる地域もあり人材育成や周辺地域での人材育成確保が課題 	
特記事項： <p>青森県が青森県観光国際交流機構に委託する形で事業に取り組んでいる。青森県が事業全体の管理を行い、青森観光国際交流機構が教室の開催・運営を行う。</p> <p>総括コーディネーターは地域の関係機関との連携・協力、プログラムに対する指導や助言を行っており、6 名の地域日本語コーディネーターは日本語教室のプログラムの策定・教室運営・改善・日本語教室に対する指導や助言といった役割を担う。</p> <p>外国人が多い 8 市町村を中心として開催されている日本語教室では外国人住民に日本語学習と地域社会との交流の機会を提供している。</p> <p>空白地域の解消のため、十和田市・野辺地町での外国人労働者を雇用する企業を訪問し、学習者と日本語学習支援者の確保を行っている。</p> <p>青森中央学院大学の監修のもとで考案された日本語学習教材は青森県観光国際交流機構のHPに掲載し希望者が自由に閲覧できる。</p>	

団体名：(公財)仙台観光国際協会	調査実施日：2024 年 11 月 21 日 13:30~16:00
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人状況共有のための「地域日本語学習支援検討会」の開催 ・令和4年度からのオンライン教室の継続 (「日本語を母語としない小中学生のための教室」と「成人向け教室」) ・日本語教育人材の育成のための入門講座の開催 ・情報の一元的入手を目指した地域日本語教育ポータルサイトの開設 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな教室の継続と拡大 ・子供の日本語学習支援のための教育委員会・学校教育での整備、支援拡充が課題 	
特記事項： <p>補助事業者である公益財団法人仙台観光国際協会に総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターの一部を配置している。</p> <p>総合調整会議には行政、大学、市民団体、介護分野や雇用、企業支援に取り組んでいる市の所管課からも参加があり進捗や課題について議論している。</p> <p>総合調整会議とは別に開催されている「地域日本語学習支援検討会」では市内の外国人状況について共有、取組の進捗等を各団体が報告する。</p> <p>「日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室」は宮城教育大学の教育者を目指す大学生と連携し、若い世代の人材育成可能性も視野に入れる。</p> <p>「成人向けオンライン教室」では地理的に通学が困難な人などにオンラインで実施している。日本語を初めて勉強する人でも参加できるレベルに設定し内容は「生活 Can do」をベースにしている。講座終了後も、日本語学習者が学習を継続できるよう、他事業で行っている地域の日本語教室などの紹介を行っている。</p> <p>外国人の支援だけでなく日本語教育に携わる人材育成にも努めている。なお令和6年度は5カ年計画の最終年度である。</p>	

団体名:埼玉県	調査実施日:2024 年 11 月 29 日 13:30~16:00
長崎国際大学 人間社会学部国際観光学科 准教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室ボランティア研修の実施(「初心者向け」「経験者向け」「課題別講座」の3種) ・地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣 ・「生活 Can do」を参照した「生活」に関する日本語教育プログラムの開発 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援ボランティアの高齢化や人材不足が生じているため、日本語教室参加のハードルを下げる工夫が必要。県民が参加しやすい活動を企画し、最終的には日本語学習支援に興味を持ってもらうきっかけづくりを進めている ・今後は企業との連携が課題であるため外国人材に興味を持っている企業への働きかけを模索している 	
特記事項: 埼玉県が埼玉県国際交流協会(日本語教室支援協議会)に委託する形で事業を実施している。埼玉県国際交流協会に総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターも配置している。また市町村や日本語教室の代表者などが国際交流協会に所属している。 運営体制としては埼玉県国際交流協会が基本的な方針の具現化や事業の検討を行っている。総括コーディネーターが全体の企画を行い、定期的に意見交換の機会を設置することで地域コーディネーターと連携しながら事業を進めている。 日本語教室ボランティア研修ではボランティア向け人材確保を目的とした「初心者向け」、スキルアップを目的とした「経験者向け」、地域の課題解決を目的とした「課題別講座」の3種類を実施しており、初心者向けの研修の最後には地域ごとの日本語教室の紹介を行っている。 空白地域の解消を目的として地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣を行い立ち上げに関する課題解決を支援している。 日本語教師や日本語学習支援者が連携して「生活 Can do」を参照した「生活」日本語教育プログラムの開発を進めている。プログラム開発のための会議を行い、方向性や評価方法について協議中である。	

団体名:岐阜県	調査実施日:2024 年 12 月 2 日 13:00~15:30
首都圏中国帰国者支援・交流センター 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室空白地域の解消 ・多文化共生に資する地域日本語教室の普及 ・日本語教育に携わる人材の育成と人材バンクの活用 ・「やさしい日本語」の普及(分野別「多文化対応力向上講座」と各地での「やさしい日本語」) ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から開設した人材バンクの運用を続けている。人材バンクへの登録は、県の研修受講が必須となり、県の取組、方針について理解した登録人材がオンライン教室、紹介先教室等で活躍している ・現在では25市町に50地域日本語教室が活動している。本事業をきっかけに、7市町で市町主催日本語教室が開設され、うち5市町は日本語教室が無かった市町である。今後は外国人住民500人以上の日本語教室空白市町村へ重点的に働きかけていくとともに、既設の教室の継続支援を行う ・小規模なNPO法人等を取りまとめた教室開催ができるよう計画案で出していたが、現状希望団体が揃っていない ・日本語教室の活動内容、レベル等のニーズマッチングの方法を検討する必要がある。 	
特記事項: 県に総括コーディネーターを配置し、県が主体となり事業を実施している。これまで運営の一部を岐阜県国際交流センターに委託していたが、令和6年度、同センター内に「岐阜県日本語学習支援センター」を開設し、ワンストップ型の相談窓口を設けるとともに、日本語教育に関する業務を集約化した。 空白地域での新規教室の設立は容易ではなく、また教室がある地域でも教室に通えない学習希望者もいることから、令和5年度からのオンライン教室を継続する。 令和5年度に設けた地域日本語教育の運営補助金、多文化共生推進補助金を活用し、配置した8名のコーディネーターを派遣することで市町村の取組への伴走支援を行っていく。	

団体名：浜松市	調査実施日：2024 年 12 月 6 日 9:30～13:00
長崎国際大学 人間社会学部国際観光学科 准教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度策定した「浜松版生活日本語コース」のカリキュラムの試行・検証 ・日本語教室の拡大 （生活日本語コース、生活日本語コースの補完クラス、読み書きクラス） ・市内各地の日本語教室や大学と連携した日本語教育の展開 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・「浜松版生活日本語コース」の試行を計画通り実施し、内容の改善が行えている ・「浜松版生活日本語コース」で作成した教材が集まってきているため、今後はテキスト化を目指している ・人材確保が困難となっていることが課題 	
特記事項： <p>事業の主は浜松市である。事業の運営は、公益財団法人浜松国際交流協会（略称：HICE）に委託する形で実施している。浜松市では、「浜松市外国人学習支援センター」（通称：U-ToC）を設置し、この運営を HICE に依頼するとともに、同センターを学習機会提供の拠点としてだけではなく、人材育成や市内各地での日本語教育推進の中核として位置付け、事業展開を行う。また、同センター以外の地域においても日本語教育が展開されるよう、域内の日本語教育団体に対して日本語教室の運営を委託している。</p> <p>運営の体制としては、昨年度までは兼務だった総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターについては、今年度は業務を分割した。総括コーディネーターは専任とし、地域日本語教育コーディネーターも選任化、さらに増員も行った。令和2年度から令和4年度までを第一フェーズとして位置付け、第一フェーズでは、浜松市総合計画の「分野別個別計画」の中にある多文化共生の取組を具体的に推進するために、今後5年間の行動を具体的に示した「アクションプラン」を策定した。第二フェーズの現在は、このアクションプランをもとに取り組んでいる。</p> <p>昨年度までに「生活 Can do」を用いて作成した「浜松版生活日本語カリキュラム」の試行・検証のため2クラスの日本語教室がすでにスタートしており、教師陣からの意見や有識者からの助言を受けながら改善を繰り返している。独自教材の作成も併せて行い、生活日本語コースを補完する目的の教室も展開されている。</p> <p>こうした取組のほか、既存の取組についても拡充するなど、外国人住民の個々のニーズや域内のニーズに合わせた日本語教育事業が展開されている。特に市内を地域的に網羅するほか、学習者のレベルを網羅するよう、多角的な観点から需要を充足するような取組が展開されている。フェーズごとの段階を経た取組は、先行的に外国人住民に対する日本語教育施策を推進してきた自治体の知見として、他の市町にも参考となると言える。</p>	

団体名：大阪市	調査実施日：2025 年 1 月 10 日 13:30～16:00
長崎国際大学 人間社会学部国際観光学科 准教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
<p>聞き取り内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育人材に対する研修 ・地域日本語教育の実施 ・日本語教育に関する広報活動 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室教育人材に対する研修は利便性のある土地で開催したこともあり、定員を超えた申し込み・参加があった ・地域日本語教育においては様々なバックグラウンドを持つ生徒を対象に多様な日本語教室を開催した結果、目標としていた定員を超えた申込・参加があった ・日本語が話せない家族に対して行政だけで対応するのは困難であるため民間企業、経済団体、日本語教育機関と連携した取組に関して検討している ・若年層の外国人材の増加もあり、多様なニーズに対し体制強化、各機関・団体等との連携が必要となっているため、次年度は試行的に若年層を対象とした識字・日本語教室開催についても考慮中である ・ボランティア不足やボランティアに頼っている日本語教室の実施が課題である 	
<p>特記事項：</p> <p>教育委員会事務局生涯学習担当が大阪市において地域識字・日本語教育施策を中心的に担っている。総括コーディネーターは教育委員会事務局生涯学習担当と公益財団法人 大阪国際交流センターに配置されている。</p> <p>令和6年度は第2フェーズ3年計画の初年度であり令和5年度に策定した「大阪市識字・日本語教育基本方針」に基づき取り組んでいる。</p> <p>「大阪市識字・日本語教育基本方針」シンポジウムや「識字・日本語教室パネル展」の開催といった活動で日本語教育に関する広報活動を展開している。</p>	

団体名:奈良県	調査実施日:2024 年 12 月 13 日 14:00~16:35
株式会社三井物産戦略研究所 産業社会情報部 主席研究員 大木 義徳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の運営方法の教示のための日本語教師派遣 ・日本語指導者やボランティアを対象とした研修 ・県庁全体で移住・外国人定住に係る施策を実施するためのプロジェクトチームの立ち上げ ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームが全庁的な取組として位置付けられたことで、外国人支援に係る部署が積極的に情報共有を行い、各部署の役割が共通認識されるようになった ・空白地域の実態が見えていないため、アプローチ方法を模索中である ・学習者のレベルやニーズが様々であり、今後の学習の進め方に課題がある 	
特記事項: 奈良県教育委員会の中で総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーター3 名を配置し、それぞれが地域を分担して県内の地域日本語教室の状況把握や指導助言を分担して行っている。また、空白地域にも訪問して現状調査を進めている。 西和自主夜間中学や、市町村の地域日本語教室、奈良教育大学などと連携して、ボランティアの派遣をするとともに、大和郡山市には運営方法の共有、奈良教育大学の学生には学習中のテーマに関して聞き取りといった連携を行っている。 日本語教室の運営方法の教示のために開催している県内の二か所のモデル教室を含む日本語教室に年間 30 回以上、横のつながりを生かして確保した日本語教師の派遣を行っている。県庁全体で立ち上げたプロジェクトチームは「移住対策グループ」と「外国人定住対策グループ」の 2 グループに分け、コーディネーターなどが関わって地域と連携を密にしながら活動している。 多文化共生を推進するため国際課を中心として、外国人住民へのアンケート実施とともに、奈良県多文化共生施策推進懇話会の開催を行った。これらにより得られた知見により、奈良県多文化共生推進プランの策定を目指す。	

団体名:和歌山県	調査実施日:2024 年 12 月 16 日 16:15~19:45
株式会社三井物産戦略研究所 産業社会情報部 主席研究員 大木 義徳 氏(対面) 武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏(オンライン) キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・「きのくに学びの教室」の指導内容や指導方法の改善 ・「やさしいにほんごカフェ」の新設によるニーズ等の把握 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度は、今年度実施した取組の定着を目指している 	
特記事項: 和歌山県教育委員会が事務局となり事業の運営にあたっている。総括コーディネーターも教育委員会の職員が務めており、地域日本語コーディネーターは「きのくに学びの教室」の講座主任4名が兼務している。今年度より総合調整会議に日本語教育有識者や企業関係者、日本語教室を行っている県内市町村担当者に参加してもらい、多方面からの意見を事業に反映できるように努めている。 「きのくに学びの教室」日本語講座については対象者を社会人のうちのいくつかの在留資格で限定している。それ以外の在留資格の外国人材や国際交流センターが日本語教育を実施していない空白地域等に在住する外国人への日本語教育機会の提供のために将来的にオンラインによる双方向での日本語講座の開設を目指しており、その試行として「きのくに学びの教室」日本語講座のオンデマンド配信を予定している。 今年度より実施している「やさしいにほんごカフェ」では、対象者を限定せずに広く外国人に周知し参加を促しており、新しい外国人とのネットワークの構築や外国人の声を今後の事業に生かしていくことを目的として実施している。	

団体名：島根県	調査実施日：2025 年 1 月 9 日 14:00～16:30
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・「SIC にほんごコース」での地域日本語教育の実施 ・活動状況調査による日本語教育の実施に関する連携 ・日本語教育人材に対する研修の開催（入門講座、オンライン講座、スキルアップセミナー） ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育は学習者が各自で受講場所や時間を決められるシステムにし、ボランティア参加者にとっても参加しやすい日時を選べるため、活動の機会を広げることに繋がった ・地域日本語教育に関する理解を高めるための市町村を含めたネットワークづくりが必要だと感じている ・地域の日本語教室のボランティア保険の費用補助を行うことで、ボランティアの負担軽減を図ったが今後も日本語教育人材育成・確保は課題である 	
特記事項： <p>総括コーディネーター1名、地域日本語教育コーディネーター1名を配置し地域や産官学等の様々な機関と連携し体制整備の強化を図る。</p> <p>地域日本語教育は学習者宅、最寄りの公共施設、オンラインで実施し県が開発した独自教材「いっしょににほんごしまねけん」や「いんどり入門/初級」を活用した。</p> <p>日本語教育の実施のための連携では、日本語ボランティアグループの活動状況調査を実施し、現状と課題の把握を行った。本調査の結果をもとに日本語教室マップを作成、配布する。</p> <p>「やさしい日本語」の普及ために手引書などを使い役所、病院、企業など様々に依頼を受けている。</p>	

団体名：岡山県	調査実施日：2025 年 1 月 7 日 13:30～15:30
株式会社三井物産戦略研究所 産業社会情報部 主席研究員 大木 義徳 氏（対面） キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室空白地域解消事業を目的とした人材育成とモデル教室設置 ・日本語教育の推進するための研修会やリソースコーナーの運営 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・既存教室や学習支援人材が現況や課題などの情報交換を目的としたオンライン交流会を開催することで地域の教室やサポーターと顔の見える関係を構築できている ・県北地域の日本語教室の取組が進んでおらず、学習者は取組が進んでいる教室に通っていたり、サポーターの高齢化が進んでいたりという状況のためオンラインと対面を組み合わせたハイブリッドでの実施など取組の模索を行っている 	
特記事項： <p>岡山県が国際交流協会(OPIEF)に委託する形で協働して事業を進めている。県は主に文部科学省との連絡、全体予算の策定、教室開校予定地域行政との折衝を行う。OPIEFは日本語教育事業全般の実施を担っている。今年度は OPIEF には総括コーディネーター2 名、地域日本語教育コーディネーター2 名を配置している。</p> <p>空白地域解消事業では市町村の関係機関との連携の元、地域の日本語教育を担う人材の育成からモデル日本語教室の開校までを実施する。地域や外国人のニーズに応じた日本語教育を行うとともに、その成果を県内へ展開している。</p> <p>日本語教育の推進事業においては日本語学習サポータースキルアップ研修会、教材の貸し出しを行うリソースコーナーの運営やレベル別の日本語講座の開催など地域日本語教育の活動が今後も継続するための支援を行っている。日本語学習サポーターの初期研修はこれまで交通の便が良い岡山市で行っていたが、サポーターの高齢化に対処するために今年度からは地域に訪問して開催する予定である。</p>	

団体名：高知県	調査実施日：2024 年 12 月 3 日 10:00～12:00
首都圏中国帰国者支援・交流センター 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室の開設及び継続的な運営 ・ICT の活用と地域日本語教室による日本語学習環境の整備 ・自治体、関係団体、企業の連携による在住外国人の支援体制強化 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育の推進に取り組む市町村への支援として、新規創設助成制度の「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」の運用を開始した ・外国人が日本語学習できる環境の整備に関し、特に就労している学習者は日本語教室まで通う手段が無いため、事業主に日本語教育の必要性を理解してもらい、送迎や学習の継続をサポートしてもらう必要がある ・令和5年度までに34市町村のうち12市町村で日本語教室を運営しているが、依然として空白地域があることや、学習者の継続的な参加が難しい点について課題を感じている 	
特記事項： <p>総括コーディネーターは県に配置。地域日本語教育コーディネーターは3名に委嘱済みである。県は外国人への日本語教育や多文化共生社会づくり等大きな枠組み作りを行い、国際交流協会は実際に市民・外国人へ接することで事業の推進、現場で活動している。</p> <p>県が主体となり、県内の地域日本語教室の運営に係る技術的な支援、日本語ボランティア育成に向けた研修、新たな日本語教室の設置に向けた市町村への働きかけ等を展開している。</p> <p>日本語教育の推進に取り組む市町村への支援として、新規創設助成制度の「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」の運用を開始した。</p> <p>ICT の取組として、オンデマンド型の日本語学習 e ラーニングを活用した日本語学習機会の提供を行っている。利用者を増やすため広報媒体や SNS、チラシ等で周知活動も進めている。</p>	

団体名:佐賀県	調査実施日:2024 年 12 月 20 日 13:00~15:30
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
聞き取り内容: ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に沿った日本語教室と交流会の実施 ・空白地域への定期訪問による情報共有の機会の確保 ・日本語学習支援者の確保・育成 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・市町を訪問し、現状と課題の把握をするとともに、タウンミーティングや交流会、地域日本語教室開設の支援を通じて市町との連携が強化された。 ・オンライン教室は想定より参加者が少なく、情報の周知に課題を感じている。 	
特記事項: 県は佐賀県国際交流協会と佐賀県多文化共生連絡協議会と連携して事業を進めている。国際交流協会はボランティア人材を対象とした養成講座の開催を行い、佐賀県多文化共生連絡協議会は行政間との連携を担う。県主催の日本語教師養成講座の修了者が地域日本語教育コーディネーターとして活動している。 空白地域に関しては定期的に訪問することで、県の活動を随時伝えている。空白地域には外国人住民が少ないため、日本語教室という形をとるよりは定期的な交流の場となるようにするなどその市町の現況に沿った活動を進めている。オンラインを活用し主に空白地域の人を対象とした交流の場を創出する試みとして「オンライン日本語会話教室」を実施し県内各地より外国人と日本人各 10 名が参加した。 小学校や公民館を会場として「やさしい日本語」講座と交流会を行っている。その際の教材として外国人住民のニーズを反映した「やさしい日本語」語彙カードを作成中である。「やさしい日本語」語彙カードは外国人住民にとっては言葉の学習、学習支援者にとっては外国人住民への伝えかたの学習となるように配慮されており、「災害編」「生活編」「医療編」などジャンル分けすることで実情に沿った内容となっている。	

団体名：長崎県	調査実施日：2024 年 11 月 14 日 14:00～16:30
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや養成講座を通した市町への理解促進 ・市町に伴走することによる地域主体の日本語教室の設置・運営支援 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・現在モデル教室を行っている8地域（10 市町）のうち、7地域（9市町）が来年度自走化へと進み、市町が主体となって日本語教室を運営していく予定である ・現状、15 市町で 14 の日本語教室が立ち上がっている。日本語教室のない地域については、個別にアプローチを行っている ・日本語教育事業に対する熱量が異なる市町に対して、各教室のサポート支援、学習支援者確保、学習者の新規獲得等の運営体制基盤を構築していく必要がある ・日本語教室空白地域や日本語能力が低い外国人へのアプローチ、コーディネーターの育成や支援体制の強化が課題である 	
特記事項： <p>事業主体は長崎県と国際交流協会である。県が国際交流協会に補助をする形で交際交流協会が事業を動かしている。総括コーディネーターは県に配置、地域日本語教育コーディネーターは国際交流協会に配置している。令和6年度は4年計画の最終年度である。</p> <p>モデル教室開催にあたっては、県と市町が細かい情報共有を繰り返しながらそれぞれの地域性を生かした内容の教室を実施している。市町の負担とならないよう、段階的に事業への関与を深めてもらうように進めている。</p>	

団体名：熊本市	調査実施日：2024 年 12 月 10 日 9:00～12:00
株式会社三井物産戦略研究所 産業社会情報部 主席研究員 大木 義徳 氏 キャリアバンク株式会社（文部科学省からも職員が同席）	
聞き取り内容： <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育実施体制の在り方 ○具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までに構築した地域日本語教育体制の継続とニーズに対応した日本語教育の展開 ・やさしい日本語を用いた地域住民への意識啓発 ・「生活 Can do」を用いたプログラムの開発 ○成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本にほんご教育プラザを開設したことにより、日本語教育に特化した情報の発信・収集や PR が容易になった ・自力で日本語教室を増やしていくのは限界があるため熊本市は周りの市町を牽引する立場として、自治体と連携して蓄積したノウハウの展開も検討していく必要がある 	
特記事項： <p>熊本市が（一社）熊本市国際交流振興事業団に委託する形で事業に取り組む。各コーディネーターは事業団に配置し、日本語教育支援事業や各地域の日本語教室との連携、情報発信、大学との連携等も事業団を中心として実施している。また日本語教育養成課程のある大学とも連携し、人材の確保や育成の取組も行う。</p> <p>日本語教師養成課程のある大学との連携は人材育成に加え、教室のボランティアを探す目的としても実施。熊本県立大学、尚絅大学、熊本学園大学の日本語教師養成課程があり、複数の大学から複数名の学生が活動に参加している。</p> <p>「生活 Can do」を用いたプログラム開発のため、「くまもと日本語教育ネットワーク（部会）」を設置した。本会議では大学の有識者にも参加していただき、方向性についての頭出しを行っている状態である。</p>	

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
令和6年度 地方公共団体を対象にした地域日本語教育に関する実態調査及び分析結果
発行 令和7年3月

委託先：キャリアバンク株式会社 海外事業部
〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
TEL 011-251-5803
URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>